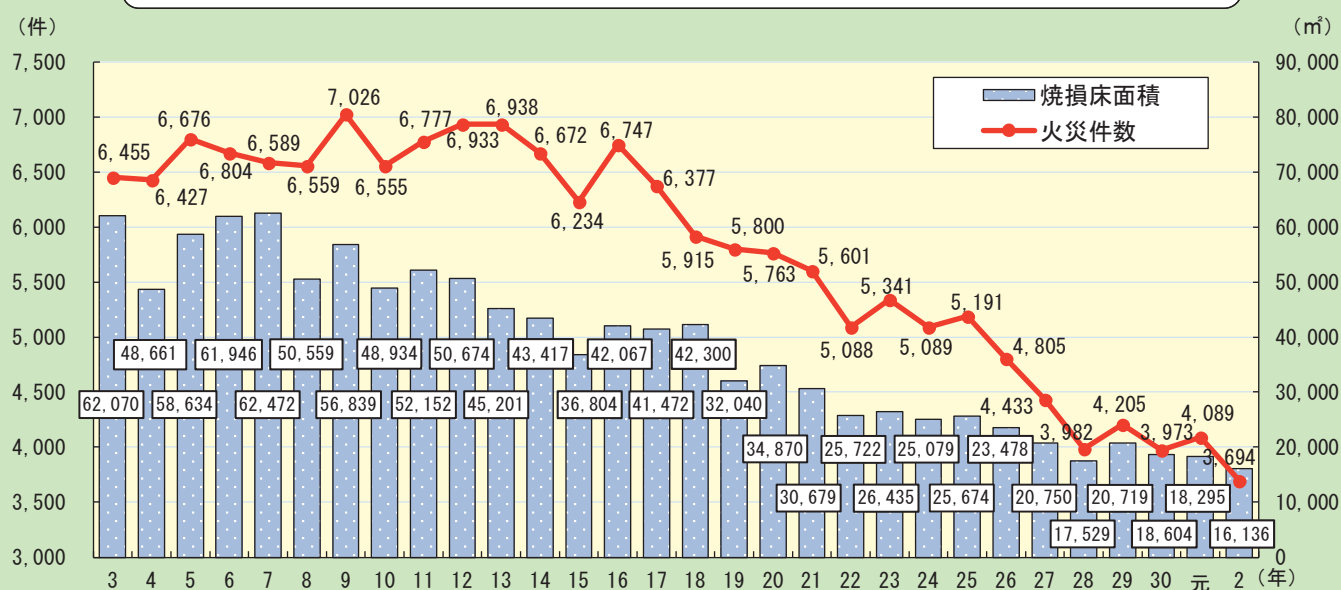


令和3年版

火 災 の 実 態

東 京 消 防 庁

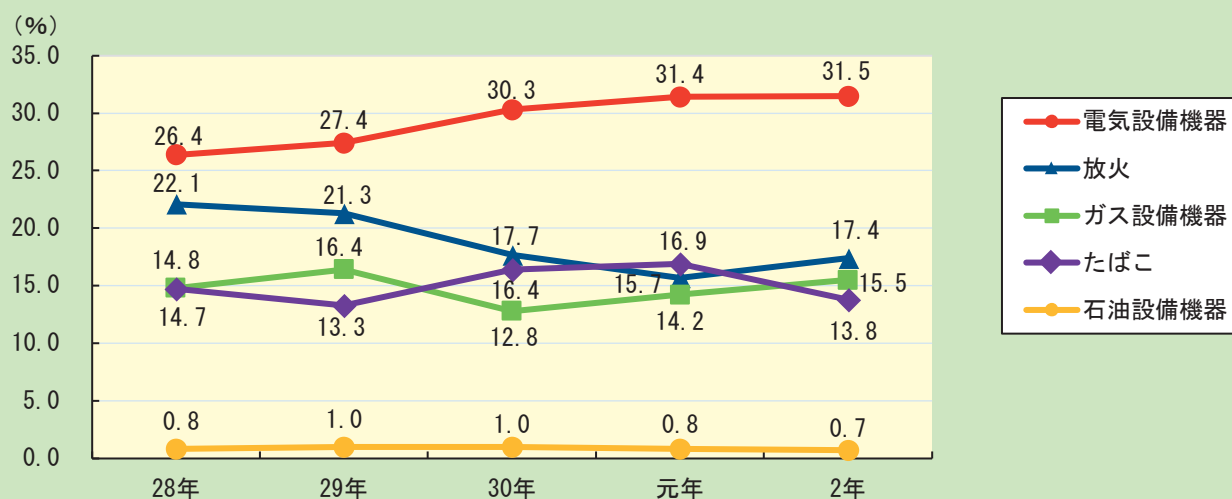
最近 30 年間の火災件数と焼損床面積の推移



令和 2 年中の火災件数は 3,694 件で、前年と比べて 395 件（9.7%）減少しました。当庁が消防事務の受託を開始した昭和 35 年以降で最少件数でした。

焼損床面積は 16,136 ㎡で、前年と比べて 2,159 ㎡減少し、当庁発足以来最少の焼損床面積となりました。1 日当たりの焼損床面積は 44.1 ㎡でした。

各設備機器、放火及びたばこの構成割合の推移



火災件数が減少傾向で推移しているなか、電気設備機器は毎年 1,000 件を超えて発生しています。令和 2 年中は前年と比べて 120 件減少の 1,163 件発生しました。

全火災件数に占める電気設備機器火災の割合は平成 24 年から 2 割を超え、令和 2 年は 31.5% となり、電気設備機器の占める割合は全火災件数の 3 割を超えています。

令和2年中の火災

政令対象物から出火した火災



ごみ処理場から黒煙が噴出した火災



深夜の飲食店火災

政令対象物から出火した火災



事務所から出火した火災



飲食店から出火した火災

共同住宅から出火した火災



4 階から出火した火災



最上階から出火した火災



火炎噴出の瞬間

住宅から出火した火災



6 棟に延焼した火災



2 階居室から出火した火災

住宅から出火した火災



深夜の住宅火災



消防団と連携して活動した火災

消防隊による救助のあった火災



逃げ遅れた住民を救助した火災

車両から出火した火災



乗用車から出火した火災



フォークリフトから出火した火災

火災の原因調査



収れん火災の実験



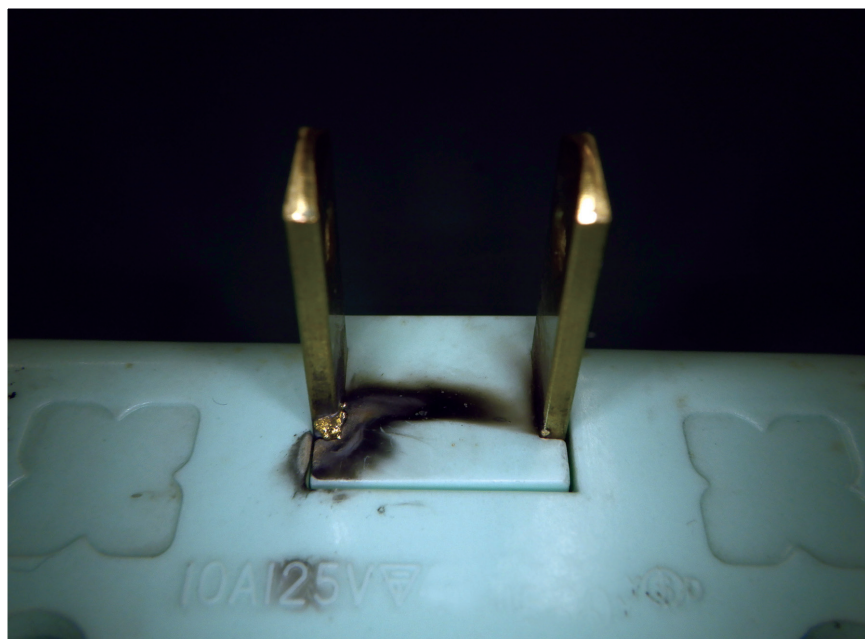
住宅火災の原因調査

令和2年中の特異火災



500 m²以上が焼損した産業廃棄物処理施設

日常における出火の危険



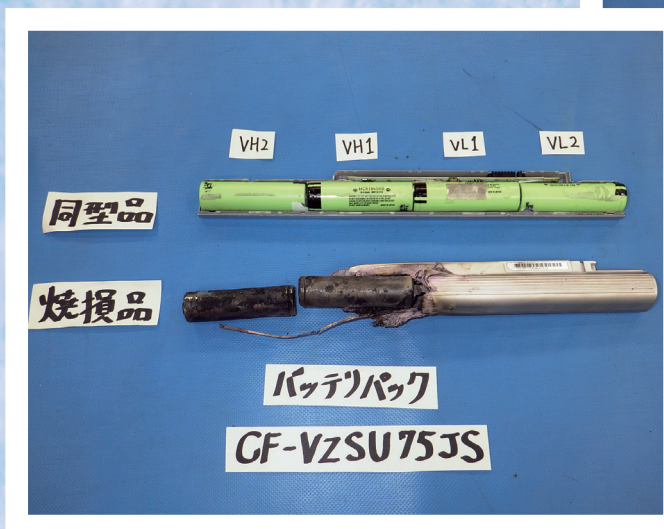
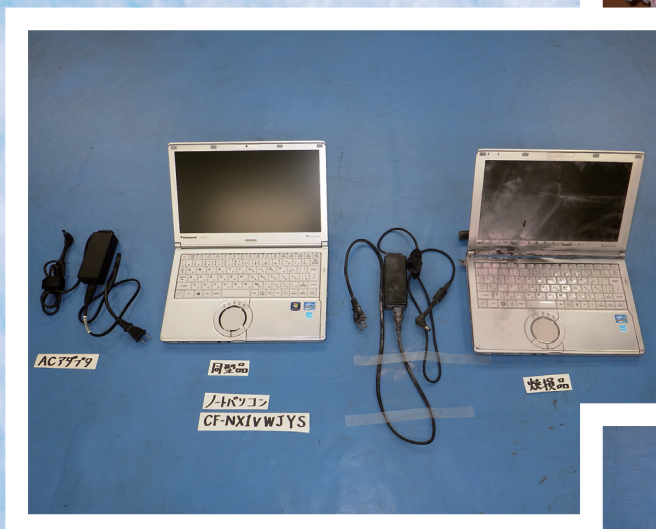
プラグに金属が接触し出火した火災

日常における出火の危険



ごみ収集車の回収した
バッテリーから出火した火災

社告品から出火した火災



ノートパソコンのバッテリーから出火した火災

住宅用火災警報器の奏効事例



住宅用火災警報器が鳴動したため、早期に発見、通報及び初期消火が行われ、被害の拡大が抑えられた火災



都民への注意喚起

報道発表資料

東京消防庁 Tokyo Fire Department



令和2年7月31日

緊急事態宣言前後における火災の推移

～ ガスこんろの火災にご注意を!! ～

令和2年上半期（令和2年1月～6月）の火災発生状況を分析したところ、火災件数は例年（過去5年平均）と比較して315件減の1,910件となり、現行の統計記録が始まった昭和35年以来、最少となりました。

緊急事態宣言が発令されていた4・5月の建物火災の発生状況を分析すると、事業所の火災は81件減少しましたが、住宅火災は20件の増加となりました。

住宅火災は、たばこ火災が減少した一方、ガスこんろの火災が増加しました。これは、ステイホーム期間中に自宅で調理する機会が増えたことが要因と推測されます。

今後も新型コロナウイルスの感染拡大により、自宅での調理の機会が増えることが予想されることから、ガスこんろの取扱いに注意が必要です。

1 令和2年上半期（令和2年1月～6月）の火災概要

(1) 全火災の状況

ア 火災件数は1,910件で、過去5年平均（2015年～2019年）と比較して315件（14％）減少し、最少となりました（表1参照）。

イ 全火災の月別推移は、例年と比較して、緊急事態宣言発令後の4・5月は平均を下回り、緊急事態宣言解除後の6月は平均を上回っています（図1参照）。

(2) 住宅火災の状況（※以下は住宅火災のみについて）

ア 4、5月の合計値と比較。）

ア 住宅から出火した火災は1,388件で、過去5年平均（2015年～2019年）と比較して141件（10％）減少しています（図2参照）。

イ 住宅から出火した火災のうち、飲食店の火災は272件（29％）減少しています（図3、図4参照）。

(3) 事業所火災の状況

ア 事業所から出火した火災は522件で、過去5年平均（2015年～2019年）と比較して81件（42％）減少しています（図5参照）。

イ 飲食店の火災は緊急事態宣言発令後の4・5月は平均を下回り、緊急事態宣言解除後の6月は平均を上回っています（図6参照）。

イ 飲食店の火災は緊急事態宣言発令後の4・5月は平均を下回り、緊急事態宣言解除後の6月は平均を上回っています（図6参照）。

表1 上半期（1月1日～6月30日）の火災状況

年 別	火災件数									
	合 計	建物火災					林 野	車 両	船 舶	そ の 他
		小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ば や				
2019年 (令和元年)	2,241	1,529	64	50	269	1,146	5	106	1	600
2020年 (令和2年)	1,910	1,388	38	46	228	1,076	-	103	-	419
増減	▼331	▼141	▼26	▼4	▼41	▼70	▼5	▼3	▼1	▼181
5年平均	2,225	1,502	50	50	266	1,135	3	126	1	594
5年平均 比	▼315	▼114	▼12	▼4	▼38	▼59	▼3	▼23	▼1	▼175

注1 5年平均は、2015年～2019年までの5年間の平均をいう。

注2 火災件数合計は治外法権火災を除く。

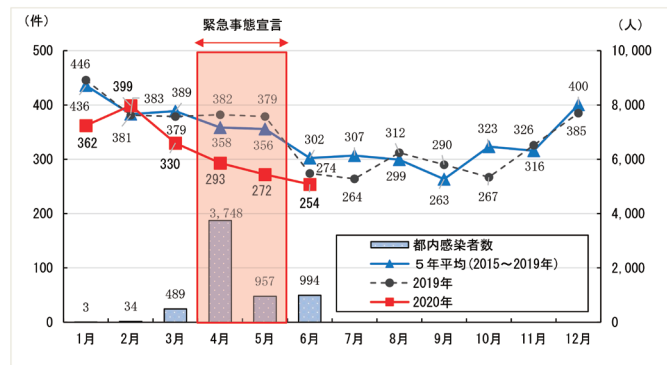


図1 全火災の月別火災推移



ガスこんろの火災 に気をつけよう！



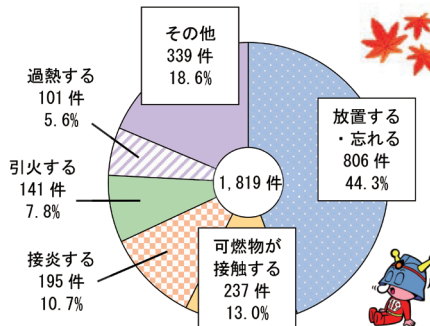
～令和元年中は345件発生！出火原因第1位！～

※数値は建物内部から出火した火災件数になります。

出火原因TOP3 (最近5年間)

- 1位 **ガスこんろ** 1,819件
- 2位 **たばこ** 1,696件
- 3位 **放火(疑い含む)** 1,469件

※今年は、緊急事態宣言が出された4月と5月のガスこんろ火災が昨年より3割増えています。



ガスこんろの出火要因 (最近5年間)

火をつけたまま放置する・忘れる
が4割以上！



新型コロナウイルスの影響で在宅時間が増えて、ガスこんろを使って料理をする機会が増えたかもしれないなあ・・・。

火災事例(使用放置)



この火災は、使用済みの天ぷら油を処分するために、凝固剤を投入し中火で加熱したまま外出したため、天ぷら油が時間経過とともに過熱され出火したものです。

ガスこんろの 火災を防ぐポイント

- …調理中はその場から離れないようにしましょう。
- …ガスこんろのまわりは整理整頓し、燃えやすいものを置かないようにしましょう。
- …消火は、消火器または簡易消火具(スプレータイプもあります)を使用しましょう。



詳しくはこちら！！



トップページ右上のメニューアイコンから「公表・報告」、「報道・広報」の報道発表の中にあります。

パソコンで見える場合は、<https://www.tfd.metro.tokyo.lg.jp/>
または、「東京消防」で検索してね！

凡 例

- 1 この書籍「火災の実態」は、東京消防庁管轄区域（稲城市及び島しょ地域を除いた東京都全区域）における火災について原則として令和2年中の統計を分析しています。
- 2 本書に記載されている「令和2年中」とあるものは、「令和2年1月から12月まで」を示しています。
- 3 本書に記載されている法令名は、次により略称を用いています。
 - 法 消防法（昭和23年法律第186号）
 - 政令 消防法施行令（昭和36年政令第37号）
 - 危政令 危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）
 - 条例 火災予防条例（昭和37年東京都条例第65号）
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりです。
 - 0 または該当数字のないもの
 - ▼ 減少を示したもの
- 5 本書に記載されている小数点の数値または損害額（千円）にあつては四捨五入しており、個々の数値の和が合計と合致しない場合があります。
- 6 事例に記載されている「〇〇造 △／×」とあるものは、「建物構造 地上△階、地下×階建て」の建物を示しています。
- 7 事例に記載されている「延べ面積」は概数を表記しています。

目次

第1章 火災の概要

1 令和2年中の火災の状況	1
(1) 火災状況	1
(2) 損害発生状況	3
2 火災による死傷者の状況	5
(1) 火災による死者	5
(2) 火災による負傷者	8
3 主な出火原因別の傾向	11
(1) 主な出火原因別発生状況	11
(2) 各設備機器の火災状況	11
4 建物出火用途別の火災状況	13
5 建物構造別・出火階層別の火災状況	14
6 火災トピックス	15
(1) コロナ禍における火災の傾向	15
(2) コロナ禍における特徴的な火災事例	21
(3) コロナ禍における行動変化等における分析	22
(4) 令和2年中に発生した特徴的な火災事例	25
7 近年の火災傾向分析	26
(1) 放火件数（疑い含む）とたばこによる火災件数の推移	26
(2) リチウムイオン電池関連の火災件数とモバイル端末の活用	31

第2章 火災事例

火災事例	32
------	----

第3章 出火原因別火災状況

1 放火	86
(1) 火災状況	86
(2) 放火火災の傾向	87
(3) 地域別放火火災の発生状況	89
(4) 連続放火火災の発生状況	89

2 目 次

2	たばこ	90
(1)	火災状況	90
(2)	建物からの発生状況	91
(3)	建物以外の発生状況	95
3	火遊び	96
(1)	火災状況	96
(2)	出火箇所	97
(3)	子供に対するライターの安全対策	97
4	ライター	98
(1)	火災状況	98
(2)	経過別出火箇所区分	99
5	ろうソク	100
	火災状況	100
6	電気設備機器	101
(1)	火災状況	101
(2)	主な出火原因	104
(3)	火元の用途別火災発生状況	107
(4)	出火要因別発生状況	107
(5)	リチウムイオン電池の火災発生状況	108
7	ガス設備機器	110
(1)	火災状況	110
(2)	主な出火原因	111
(3)	出火要因別発生状況	112
(4)	ガス漏れ火災	114
8	石油設備機器	116
(1)	火災状況	116
(2)	主な出火原因及び出火要因別発生状況	118
9	その他の出火原因	119
(1)	花火	119
(2)	雷	119
(3)	再燃	120
(4)	収れん	120

第4章 特異な出火原因別火災状況

1	天ぷら油火災	121
(1)	火災状況	121
(2)	出火理由と行為者	123

(3) 初期消火状況	124
(4) 凝固剤に係わる火災	124
2 危険物類	125
(1) 火災状況	125
(2) 着火物別の火災状況	126
(3) 発火源別の火災状況	128
3 エアゾール缶等	129
(1) 火災状況	129
(2) 火災発生要因	130
4 爆 発	132
(1) 火災状況	132
(2) 出火原因及び建物用途別の発生状況	133
5 社告品等から出火した火災	134
(1) 火災状況	134
(2) 電気設備機器	135
(3) ガス設備機器	136
(4) リコール車両	137

第5章 火災による死傷者の状況

1 火災による死者	138
(1) 発生状況	138
(2) 出火原因別発生状況	140
2 火災による負傷者	142
(1) 発生状況	142
(2) 出火原因別発生状況	144
(3) 30 日死者	145

第6章 人的要因別火災状況

1 高齢者	146
(1) 火災状況	146
(2) 出火原因別発生状況	149
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	149
2 工 事	151
(1) 火災状況	151
(2) 出火原因	153

4 目 次

3 着衣着火	155
(1) 火災状況	155
(2) 出火原因	155
(3) 火災による死傷者	156
4 防災物品等	157
(1) 火災状況	157
(2) 出火原因	158
(3) 用途別	158

第7章 出火用途別火災状況

1 住宅火災	159
(1) 火災状況	159
(2) 住宅火災の出火原因	162
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	164
(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況	166
(5) 住宅火災の死傷者の状況	168
2 飲食店	177
(1) 火災状況	177
(2) 出火原因	179
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	180
3 物品販売店舗等	182
(1) 火災状況	182
(2) 出火原因	182
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	183
4 旅館・ホテル・宿泊所	184
(1) 火災状況	184
(2) 出火原因	184
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	185
5 病院・診療所	186
(1) 火災状況	186
(2) 出火原因	187
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	188
6 学 校	190
(1) 火災状況	190
(2) 月・曜日・時間別火災発生状況	190
(3) 出火原因	191
(4) 発見・通報・初期消火等の状況	192

7 工場・作業場	193
(1) 火災状況	193
(2) 出火原因	195
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	196
8 倉庫	198
(1) 火災状況	198
(2) 出火原因	199
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	199
9 事務所	200
(1) 火災状況	200
(2) 出火原因	201
(3) 発見・通報・初期消火等の状況	202
10 防火管理義務対象物	204
(1) 選任義務対象物の火災状況	204
(2) 統括防火管理義務対象物の火災状況	208
(3) 初期消火状況と避難状況	209
11 その他の建物用途	211
12 危険物施設	212
(1) 危険物製造所等	212
(2) 少量危険物貯蔵取扱所	214
(3) 指定可燃物貯蔵取扱所	215
13 車両	216
(1) 火災状況	216
(2) 出火原因	217
(3) 出火部位別火災状況	218
(4) 車種別火災状況	219

第8章 消防用設備等の活用状況

1 消防用設備等の活用状況	220
2 消火設備の活用	221
(1) 消火器具	221
(2) 屋内消火栓設備	223
(3) スプリンクラー設備	224
(4) 水噴霧消火設備等	224
(5) 動力消防ポンプ設備	224
(6) 屋外消火栓設備	224

6 目 次

3 警報設備の活用	225
(1) 自動火災報知設備	225
(2) 非常警報設備	227

第9章 延焼拡大・避難状況

1 延焼拡大状況	228
(1) 火元建物内の延焼拡大状況	228
(2) 類焼建物への延焼状況	230
2 避難状況	232
(1) 避難行動のあった火災	232
(2) 施設別の避難状況	233
資 料	235
一般事項の解説	269
用語の解説	271
YouTube 東京消防庁公式チャンネル 火災実験映像	273

○ 語句等に付された「*」について

本文中において、特に解説が必要な語句等は、末尾に「*」を付していますので、用語の解説ページ（P271及びP272）を参照してください。

第1章 火災の概要

1 令和2年中の火災の状況

- 火災件数は、当庁が消防事務の受託を開始した、昭和35年以降で最少の件数です。
- 焼損床面積は、前年より減少し、当庁発足以来最少の面積です。
- 建物火災の8割近くがぼや火災です。

(1) 火災状況

令和2年中の火災件数は3,694件で、前年に比べ395件減少しました。当庁は昭和35年から逐次都内市町村の消防事務の受託を開始し、火災件数が9,000件台に達した時期もありましたが、その後減少傾向が続き、平成18年に6,000件を切り、平成26年には5,000件を切り、平成28年以降は4,000件台前後を推移し、令和2年は昭和35年以降で最少の件数となりました。

最近10年間の火災種別、損害額、死傷者等の火災状況をみたものが、表1-1-1です。

表 1-1-1 火災状況（最近10年間）その1（件）

年 別	火 災 件 数												
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 法 権	延 管 外 焼 火 か ら 災 の
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
23年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	－	1,681	1	－
24年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	－	1
25年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	－	1
26年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	－	1,463	1	－
27年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	－
28年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	－
29年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	－	－	1,148	1	－
30年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	－	1,046	1	－
元年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	－	969	3	1
2年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	－	－	809	1	－
前年比	▼395	▼237	▼18	▼10	▼51	▼158	▼4	10	▼1	－	▼160	▼2	▼1
平均	4,480	2,966	89	93	497	2,288	3	277	2	1	1,231	1	－

注1 治外法権とは、治外法権地域及び対象物の火災のことをいいます。

2 管外からの延焼火災とは、当庁管轄地域外から発生した火災が当庁管轄地域に延焼した火災のことをいいます。

3 治外法権火災及び管外からの延焼火災は火災件数のみ計上し、他の項目欄には計上していません。

4 ▼は減少を示します（以下同じ。）。

2 第1章 火災の概要

表 1-1-1 火災状況（最近 10 年間）その 2

年 別	損 害 状 況							死 者	負 傷 者
	焼 損 棟 数	り 災 世 帯	り 災 人 員	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	林 野 焼 損 面 積 (m^2)	損 害 (千 円) 額		
23 年	3,840	2,797	5,627	26,435	10,937	90,500	5,222,905	84(14)	962
24 年	3,869	2,593	5,287	25,079	7,861	12,100	4,479,117	115(21)	832
25 年	3,803	2,594	5,126	25,674	11,377	2,200	6,037,529	87(10)	781
26 年	3,451	2,587	4,955	23,478	9,066	85,700	4,889,803	94(16)	790
27 年	3,390	2,413	4,802	20,750	9,521	2,100	3,925,669	95(16)	827
28 年	3,107	2,133	4,123	17,529	6,886	100	4,924,408	83(15)	853
29 年	3,266	2,486	4,884	20,719	8,275	3,200	5,147,050	79(14)	758
30 年	2,999	2,200	4,239	18,604	12,001	42,000	6,070,983	86(12)	798
元年	3,284	2,335	4,395	18,295	7,836	78,200	7,688,941	108(17)	705
2 年	3,028	2,239	4,270	16,136	7,386	1,400	5,601,522	86(10)	710
前年比	▼ 256	▼ 96	▼ 125	▼ 2,159	▼ 450	▼ 76,800	▼ 2,087,419	▼ 22(▼ 7)	5
平均	3,404	2,438	4,771	21,270	9,115	31,800	5,398,793	92(15)	802

注 1 林野焼損面積は 100 m^2 未満の端数を四捨五入したものです。

2 死者の（ ）内は、「自損行為による死者」を内数で示したものです。

最近 10 年間の火災種別の構成比の推移及び建物火災焼損程度の構成比の推移の状況をみたものが、表 1-1-2 及び表 1-1-3 です。

表 1-1-2 火災種別の構成比 (%)

年 別	建物	車両	その他	林・船・航
23 年	60.8	7.6	31.5	0.15
24 年	65.7	5.9	28.2	0.10
25 年	63.0	5.8	31.1	0.13
26 年	62.5	6.9	30.5	0.15
27 年	65.6	6.7	27.2	0.18
28 年	69.5	6.9	23.5	0.13
29 年	67.5	5.1	27.3	0.07
30 年	67.9	5.7	26.3	0.13
元年	71.1	5.0	23.7	0.15
2 年	72.2	5.8	21.9	0.03
平均	66.6	6.1	27.1	0.12

表 1-1-3 建物火災焼損程度の構成比 (%)

年 別	全焼	半焼	部分焼	ぼや
23 年	3.4	4.0	18.5	74.0
24 年	3.3	3.6	17.3	75.9
25 年	3.8	2.8	17.3	76.1
26 年	3.0	2.8	16.9	77.4
27 年	2.9	3.2	17.6	76.3
28 年	2.7	3.2	15.2	78.9
29 年	3.0	2.7	16.7	77.6
30 年	2.4	3.2	16.6	77.8
元年	2.8	2.9	15.7	78.7
2 年	2.4	2.7	15.1	79.8
平均	3.0	3.1	16.7	77.3

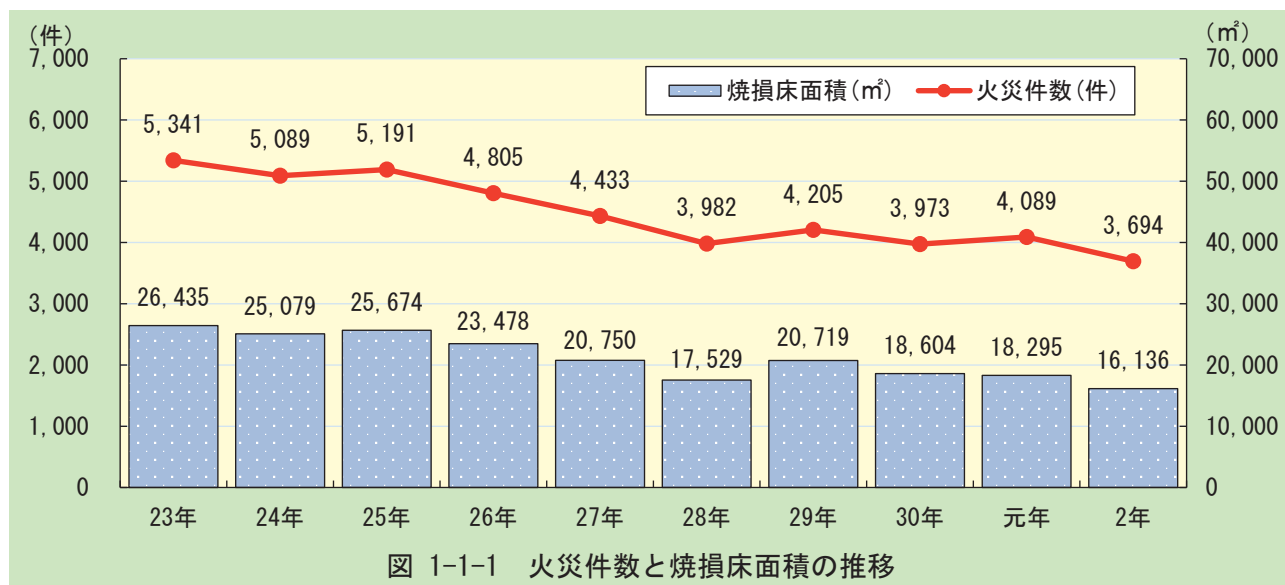
火災種別の構成比をみると、建物火災は 70%前後の割合を占めており増加傾向で推移し、車両火災は 6 %前後の割合でのほぼ横ばいでの推移、その他の火災は 20%前後の割合を占めており、減少傾向で推移しています。

建物火災焼損程度の構成比をみると、全焼、半焼及び部分焼は減少傾向で推移し、ぼやは増加傾向で推移しています。

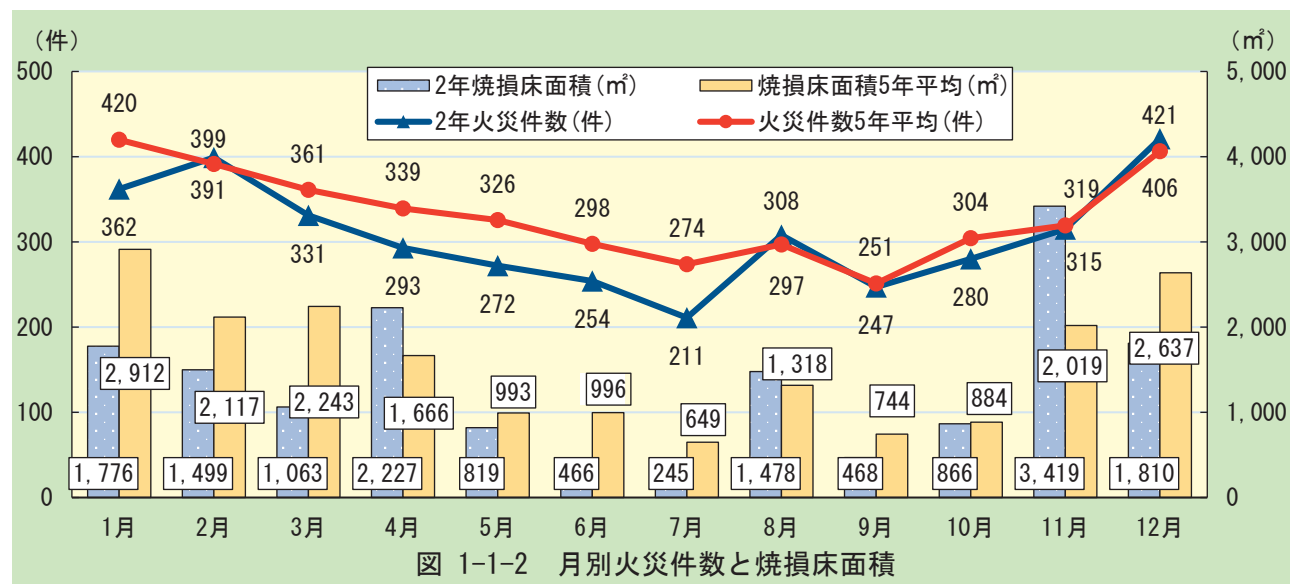
(2) 損害発生状況

ア 焼損床面積

令和2年中の焼損床面積は16,136 m²で、前年と比べて2,159 m²減少しました。1日当たりの焼損床面積は44.1 m²でした（図1-1-1 参照）。



火災発生件数を月別にみると、令和2年は最近5年間の平均と比べてほとんどの月で少ない件数となっています。焼損床面積は11月が最大で3,419 m²焼損しています（図1-1-2 参照）。



令和2年中に1,000 m²以上を焼損した火災は1件で、500 m²以上1,000 m²未満を焼損した火災は2件、これらを含めた100 m²以上焼損した火災は33件で、前年と比べて19件減少しました（表1-1-4 参照）。

100 m²以上焼損した火災件数のうち半数の17件が1月から3月、12月の火災多発期に発生しています（表1-1-5 参照）。

4 第1章 火災の概要

表 1-1-4 最近5年間の焼損床面積別発生状況（件）

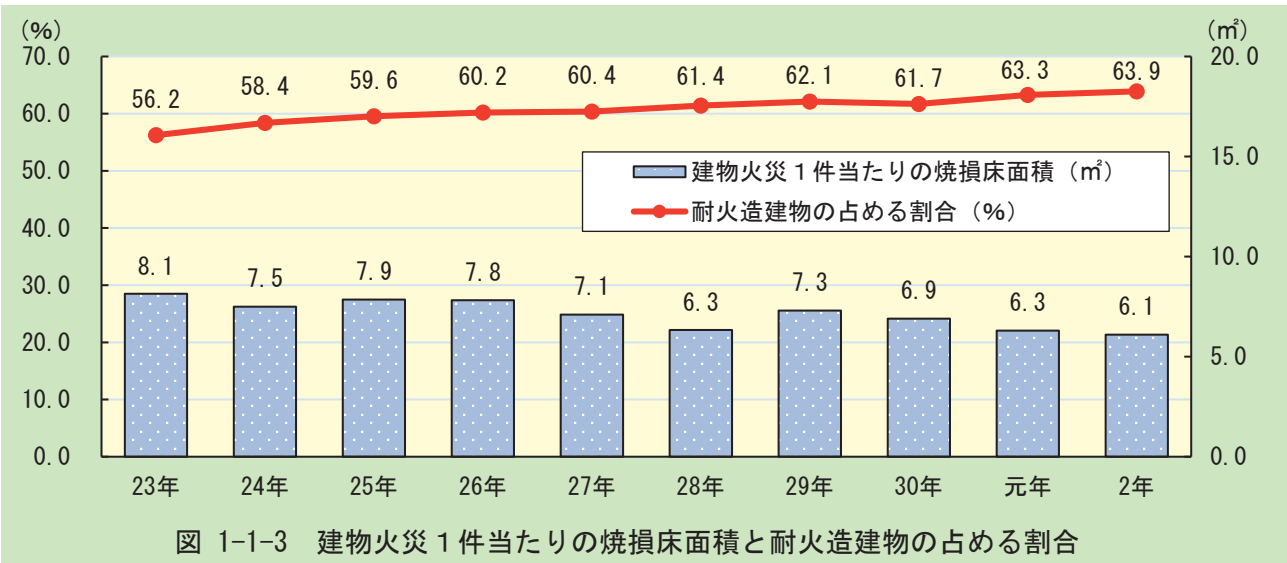
焼 損 面 積 別	28 年	29 年	30 年	元年	2 年	対前年 増 減
1,000 m ² 以上の火災	-	1	1	-	1	1
500 m ² 以上 1,000 m ² 未満の火災	1	1	4	2	2	-
300 m ² 以上 500 m ² 未満の火災	5	5	1	3	-	▼ 3
100 m ² 以上焼損した火災（合計）	39	52	41	52	33	▼ 19
1 日当たりの焼損床面積（m ² ）	47.9	56.8	51.0	50.1	44.1	▼ 6.0

表 1-1-5 令和2年中の100 m²以上焼損した火災の月別発生状況（件）

1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
4	5	3	5	2	-	-	4	-	3	2	5	33

建物火災1件当たりの焼損床面積は、最近10年間では増減はあるものの、減少傾向で推移しており、令和2年中は6.1 m²で、前年と比べて0.2 m²減少しています（図1-1-3 参照）。

令和2年の建物火災に占める耐火造建物の割合は63.9%で前年と比べて0.6ポイント増加し、最近10年間でみると増加傾向で推移しています。



注 折れ線グラフは、耐火造建物火災件数 / 建物火災件数で、建物火災の耐火造建物の占める割合を、棒グラフは、焼損床面積 / 建物火災件数で、建物火災1件当たりの焼損床面積を示しています。

イ 林野火災焼損面積

林野火災は1件で、前年と比べて4件減少しました。焼損面積は1,400 m²で、前年と比べて76,800 m²減少しました（表1-1-1 その1 及びその2 参照）。

ウ 損害額

火災による損害額は56億152万2千円で、前年と比べて20億8,741万9千円減少しました（表1-1-1 その2 参照）。

2 火災による死傷者の状況

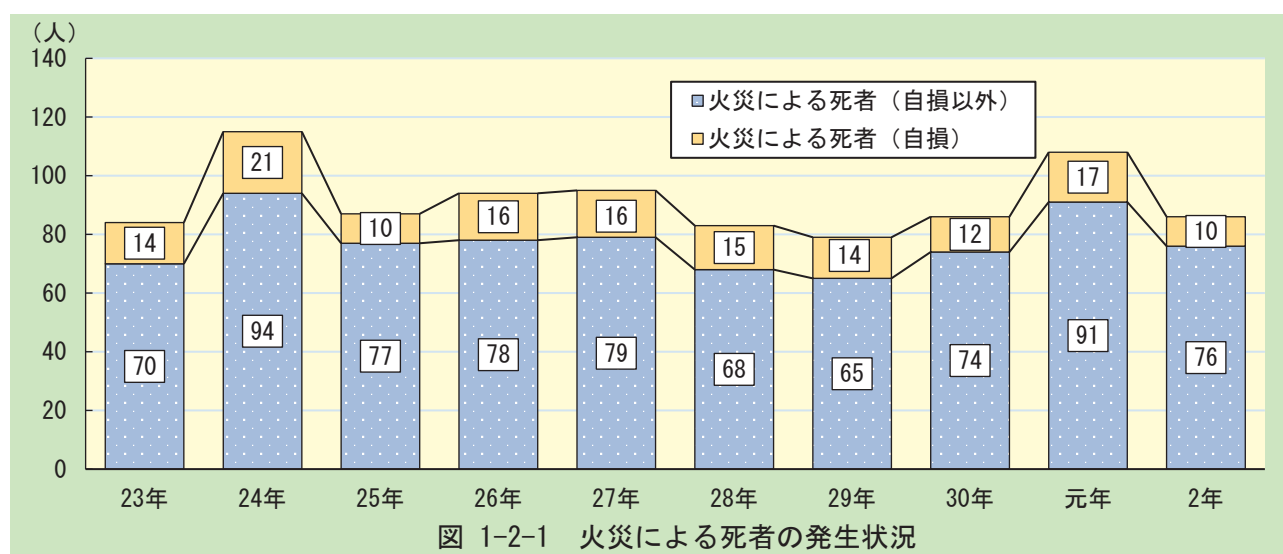
- 火災による死者（自損を除く）は76人で、内57人（75%）が高齢者となっています。
- 建物火災による負傷者の半数以上がばや火災で発生しています。

(1) 火災による死者

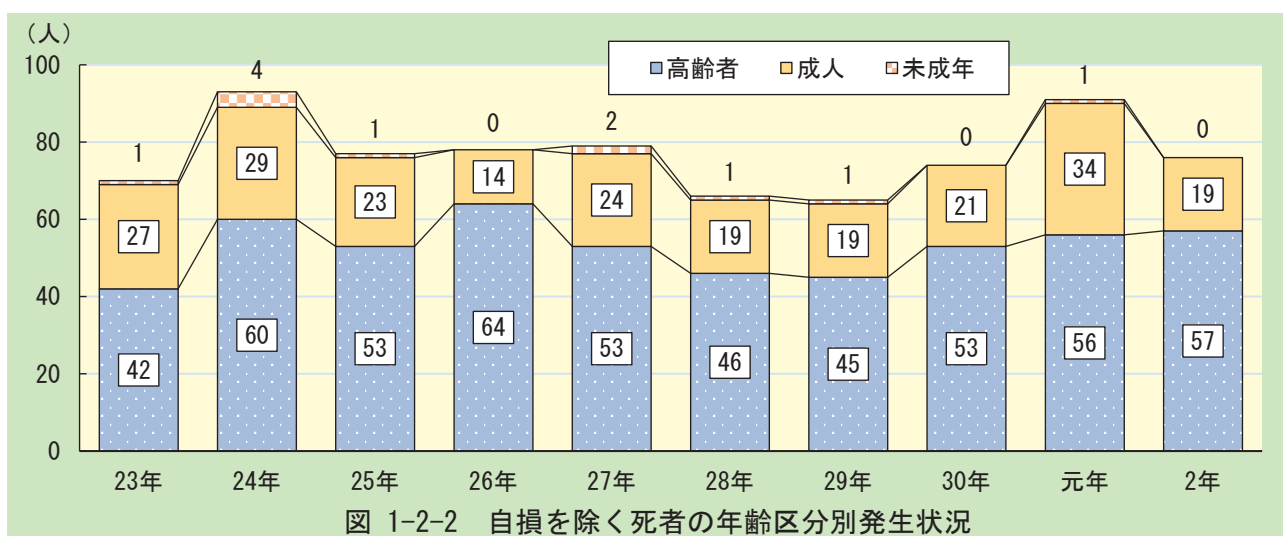
ア 発生状況

令和2年中の火災による死者は86人で、前年と比べて22人減少しました（図1-2-1参照）。

死者86人のうち自損10人（前年比7人減少）を除いた死者数は76人で、前年と比べて15人減少しました。



令和2年中の自損を除く死者のうち、高齢者の占める割合は75.0%と7割以上を占めており、前年より13.5ポイント増加しています。高齢者以外（未成年及び成人）の割合は25.0%となり、前年より13.5ポイント減少しました（図1-2-2参照）。



注 平成24年の年齢不明の死者1人、平成28年の年齢不明の死者2人を除いています。

6 第1章 火災の概要

表 1-2-1 令和2年の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		76	48	28
0 歳 ～ 19 歳（未 成 年）		-	-	-
20 歳 ～ 64 歳（成 人）		19	13	6
65 歳 以 上（高 齢 者）		57	35	22
高齢者内訳	65 歳 ～ 74 歳	16	13	3
	75 歳 以 上	41	22	19

注 自損行為による死者を除いています。

表 1-2-2 最近10年間の死者の状況

区 分		計	男性	女性
合 計		772	481	291
0 歳 ～ 19 歳（未 成 年）		11	5	6
20 歳 ～ 64 歳（成 人）		229	165	64
65 歳 以 上（高 齢 者）		529	309	220
高齢者内訳	65 歳 ～ 74 歳	184	129	55
	75 歳 以 上	345	180	165
不 明		3	2	1

注 自損行為による死者を除いています。

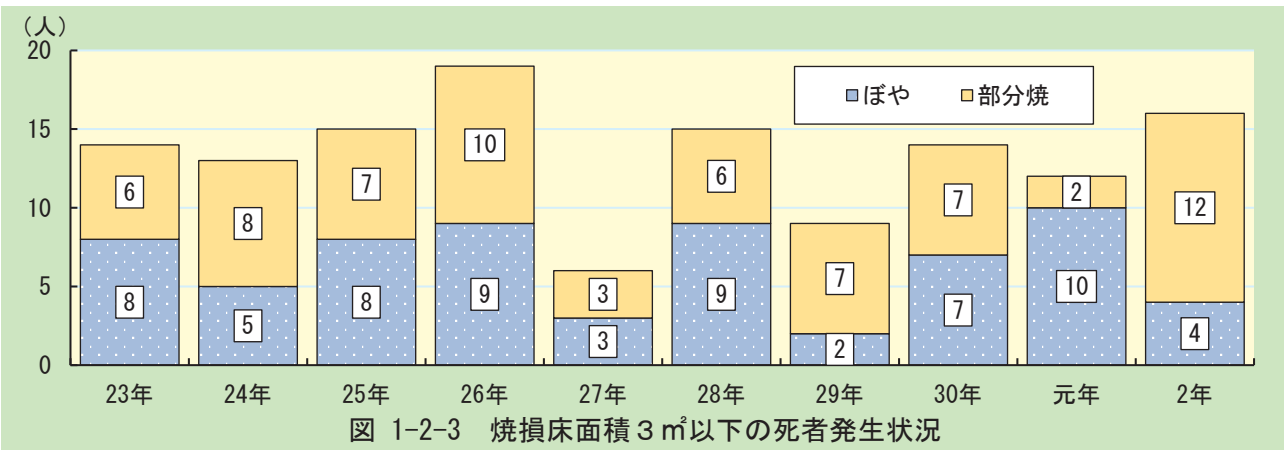
表 1-2-3 令和2年中と最近10年間の構成比の比較（％）

	男女別構成比		年代別構成比		高齢者内訳比	
	男	女	高齢者	高齢者以外	前期高齢者	後期高齢者
令和2年	63.2	36.8	75.0	25.0	28.1	71.9
最近10年	62.3	37.7	68.8	31.2	34.8	65.2

注 自損行為による死者を除いています。

令和2年中と最近10年間の死者（自損を除く）の構成比を比較すると、男女別ではほぼ同じ割合となっていますが、年代別では高齢者の割合が高く、さらに後期高齢者の割合も高くなっています（表1-2-1、表1-2-2及び表1-2-3参照）。

令和2年中の複数の死者が発生した火災は6件で、全て2人の死者が発生した火災でした（自損行為により発生した火災は除く）。



注 建物から出火した火災で、自損行為による死者を除いています。

令和2年中の建物から出火した火災で焼損床面積が3㎡以下の火災による死者は16人で、前年と比べて4人増加し、増減を繰り返しながらほぼ横ばいに推移しています（図1-2-3参照）。

最近10年間の死者133人を焼損程度別にみると、ぼやで65人、部分焼で68人とほぼ同数と

なっています。

焼損床面積 3 ㎡以下の火災による死者の年代別構成比をみると、高齢者が 72.9%で、高齢者の死者が 7 割以上を占めています（表 1-2-4 参照）。

表 1-2-4 最近 10 年間の焼損床面積 3 ㎡以下の年代別死者発生状況

区 分		計	男性	女性
合 計		133	89	44
64 歳以下（高齢者以外）		36	28	8
65 歳以上（高齢者）		97	61	36
内訳 高齢者	65 歳 ～ 74 歳	29	20	9
	75 歳 以上	68	41	27

表 1-2-5 最近 10 年間の焼損床面積 3 ㎡以下の死者が発生した火災の主な出火原因（件）

た ば こ	ガ ス テ ー ブ ル 等	ス ト ー ブ 等	放 火 （ 疑 い 含 む ）	ラ イ タ ー	マ ッ チ	そ の 他	合 計
51	27	15	6	4	3	27	133

注 ストーブ等とは、電気、ガス、石油ストーブをいいます。

最近 10 年間の建物から出火した火災で焼損床面積が 3 ㎡以下で死者の発生した火災は 133 件で、主な出火原因をみると、たばこが 51 件（38.3%）で約 4 割を占めており、以下、ガステーブル等、ストーブ等の順で発生しています（表 1-2-5 参照）。たばこ 51 件のうち 12 件（23.5%）が寝たばこに起因する火災となっています。

イ 死者が発生した火災件数と主な出火原因（自損を除く）

令和 2 年中の死者の発生した火災（自損により発生した火災を除く）は 70 件で、前年と比べて 9 件減少しています。このうち、たばこによる火災は 12 件（17.1%）で 13 人（17.1%）の死者が発生し、前年と比べて 22 人減少しており、高齢者の死者は 8 人（61.5%）で 6 割以上を占めています（表 1-2-6 参照）。

表 1-2-6 死者が発生した火災の主な出火原因（件）

年 別	合 計	た ば こ	電 気 ス ト ー ブ	ガ ス テ ー ブ ル 等	（放 疑 い 含 む ）火	コ ー ド	ロ ウ ソ ク	屋 内 線	石 油 ス ト ー ブ 等	ガ ス ス ト ー ブ	ラ イ タ ー	電 気 こ ん ろ	そ の 他
23 年	64	14	4	5	9	2	6	－	2	－	－	1	21
24 年	82	22	6	9	4	3	2	2	1	1	1	1	30
25 年	70	20	8	6	5	2	2	－	1	－	1	1	24
26 年	72	19	7	5	3	4	－	1	1	－	2	－	30
27 年	71	15	4	6	2	3	－	1	－	2	1	1	36
28 年	64	12	6	8	8	－	1	2	－	1	－	－	26
29 年	62	17	8	4	－	3	－	1	－	1	－	－	28
30 年	67	25	7	3	2	1	3	－	1	1	1	1	22
元年	79	33	4	2	6	－	2	2	2	1	－	1	26
2 年	70	12	7	3	8	3	－	－	－	1	－	－	36
合計	701	189	61	51	47	21	16	9	8	8	6	6	279

注 自損行為による死者を除いています。

ウ 死者の発生した火災の建物用途

令和2年中の自損を除く死者76人を火元の出火した火災の用途別にみると、全て建物から出火した火災で発生しています（表1-2-7参照）。

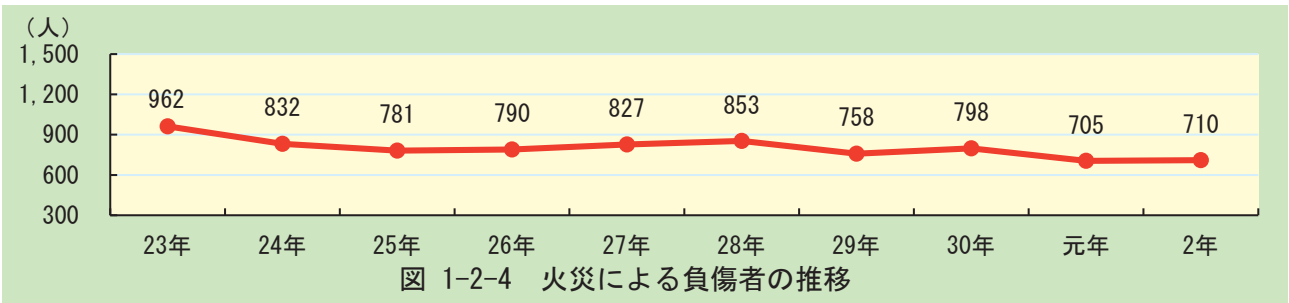
建物から出火した火災による死者76人を建物用途別にみると、住宅火災による死者は71人（住宅50人、共同住宅21人）で、物品販売店舗から出火した火災で2人、その他に工場・作業場、飲食店及びその他の用途から出火した火災で各1人発生しています。

表 1-2-7 出火した建物用途別死者

年 別	合 計	住 宅	共 同 住 宅	工 場 ・ 作 業 場	物 品 販 売 店 舗	飲 食 店	そ の 他 の 事 業 所	倉 庫	ホ テ ル ・ 簡 易 宿 泊 所	病 院	そ の 他 の 用 途	建物以外			
												屋 外 か ら 出 火	車 両 か ら 出 火	航 空 機 か ら 出 火	船 舶 か ら 出 火
23年	70	34	27	1	-	-	1	-	-	1	1	3	2	-	-
24年	94	51	34	4	-	1	-	-	2	-	-	1	1	-	-
25年	77	41	31	1	-	1	1	-	-	-	-	2	-	-	-
26年	78	43	28	1	1	-	-	-	-	-	-	2	2	-	1
27年	79	34	35	3	-	-	-	-	-	-	1	3	-	3	-
28年	68	37	24	-	1	-	2	-	1	-	-	1	2	-	-
29年	65	35	24	1	2	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-
30年	74	27	39	1	1	-	-	-	-	1	5	-	-	-	-
元年	91	45	39	-	1	1	1	3	-	-	1	-	-	-	-
2年	76	50	21	1	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
合計	772	397	302	13	8	5	5	4	3	2	9	12	8	3	1

(2) 火災による負傷者

令和2年中の火災による負傷者は710人で、前年と比べて5人増加しました（図1-2-4参照）。



令和2年中の負傷者710人のうち、消防職員・団員などの消防活動従事者5人（前年比同数）を除いた負傷者は705人で、前年と比べて5人増加しています。3人以上の負傷者が発生した火災は32件（113人）発生し、前年と比べて1件増加しました。

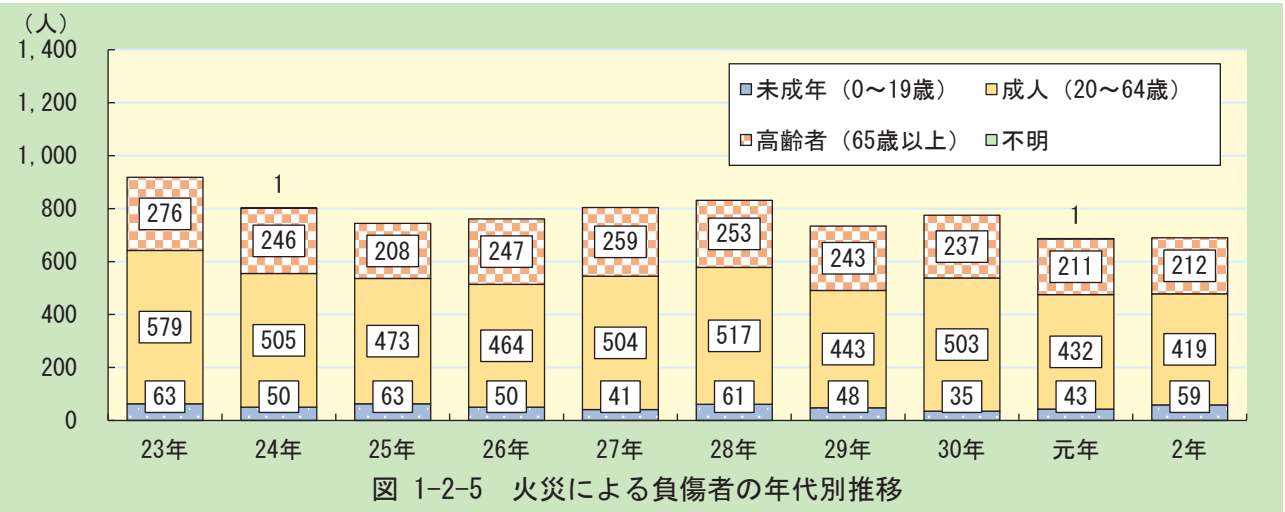
以下、消防職員・団員を除いた負傷者705人のうち自損15人を除いた負傷者690人についてみていきます。

ア 発生状況

令和2年中の自損を除く負傷者690人の発生した火災の種別をみると、建物火災で648人(93.9%)発生しています。建物火災のうち焼損程度別にみると、部分焼以上の延焼火災で309人(44.8%)、ぼや火災で339人(49.1%)発生しており、ぼや火災でも高い割合で負傷者が発生しています(表1-2-8参照)。

表 1-2-8 火災種別ごとの負傷者発生状況

年別	合計	建物					車両	船舶	航空機	林野	その他
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや					
23年	918	861	87	92	311	371	16	-	-	-	41
24年	802	771	69	75	269	358	9	-	-	-	22
25年	744	705	71	58	229	347	11	-	-	1	27
26年	761	709	63	52	240	354	15	1	-	-	36
27年	804	744	54	91	232	367	13	-	3	-	44
28年	831	754	39	57	248	410	17	2	19	-	39
29年	734	701	52	77	236	336	15	-	-	-	18
30年	775	742	43	85	293	321	15	-	-	-	18
元年	687	643	51	49	199	344	20	1	-	1	22
2年	690	648	43	56	210	339	15	-	-	-	27
合計	7,746	7,278	572	692	2,467	3,547	146	4	22	2	294



負傷者の年代別発生状況の推移をみると、高齢者の負傷者はほぼ横ばいで推移しているのに対し、成人の負傷者は減少傾向で推移しています(図1-2-5参照)。

表 1-2-9 負傷程度別の発生状況

年別	合計	重篤	重症	中等症	軽症	30日死者
23年	918	20	134	211	553	11
24年	802	18	110	224	450	7
25年	744	26	99	215	404	3
26年	761	23	94	201	443	7
27年	804	22	96	172	514	4
28年	831	18	96	186	531	7
29年	734	20	79	192	443	7
30年	775	40	85	190	460	18
元年	687	25	79	166	417	7
2年	690	15	66	181	428	3
合計	7,746	227	938	1,938	4,643	74

10 第1章 火災の概要

令和2年中の負傷者690人の負傷程度をみると、「重篤」が15人(2.2%)、「重症」が66人(9.6%)、「中等症」が181人(26.2%)、「軽症」が428人(62.0%)で、約6割が軽度の負傷で止まっています(表1-2-9 参照)。

また、「30日死者(火災により負傷したのち48時間を経過し30日以内に死亡した者をいう)」は3人で前年から4人減少し、全て建物火災で発生しています。

イ 主な出火原因と受傷理由

主な出火原因別の負傷者発生状況で最も多いのは、「ガステーブル等」の161人(23.3%、前年度比5.1ポイント増加)で前年と比べて36人増加し、次いで「たばこ」の64人(9.3%)、「放火(疑い含む)」の39人(5.7%)などの順となっています(表1-2-10 参照)。

表 1-2-10 負傷者が発生した火災の主な出火原因と受傷理由の状況

出火原因	合計	火に接近しすぎた	無自ら消火する能力が	消火に手間取った	触消火のために燃焼物に	無自ら避難する能力が	の廊下、階段使用が不火能煙	拡危険物等により急激に	爆発により	動煙、けなかつ吸たい	その他・不明
合計	690	96	96	93	56	21	21	13	13	12	269
ガステーブル等	161	19	43	30	19	3	-	7	4	2	34
たばこ	64	13	2	7	4	5	2	-	-	2	29
放火(疑い含む)	39	5	1	3	1	3	-	1	-	1	24
電気ストーブ	31	7	2	4	5	-	-	-	-	-	13
大型ガスコンロ	30	2	2	4	2	4	-	-	-	2	14
コード	17	5	1	5	-	-	-	-	-	-	6
ロウソク	17	2	5	1	1	-	1	-	-	1	6
石油ストーブ等	16	1	4	1	3	1	-	-	-	-	6
ライター	13	-	2	1	1	1	-	1	-	-	7
その他	302	42	34	37	20	4	18	4	9	4	130

ウ 負傷者の年齢構成

表 1-2-11 令和2年中の負傷者年齢構成

区分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合計	690	15	66	181	428
未成年	59	0	1	18	40
成人	419	11	33	105	270
高齢者	212	4	32	58	118
内訳					
65～74歳	95	4	12	23	56
75歳以上	117	-	20	35	62

表 1-2-12 最近10年間の負傷者年齢構成

区分	合計	重篤	重症	中等症	軽症
合計	7,746	227	938	1,938	4,643
未成年	513	6	22	121	364
成人	4,839	110	536	1,139	3,054
高齢者	2,392	111	380	678	1,223
内訳					
65～74歳	1,118	50	159	294	615
75歳以上	1,274	61	221	384	608
不明	2	-	-	-	2

3 主な出火原因別の傾向

- 主な出火原因別の火災発生状況は、昨年 1 位となったたばこと 2 位の放火（疑い含む）の順位が入れ替わりました。
- 全火災に占める電気設備機器の火災の割合は、最近 10 年間で最大となっています。

(1) 主な出火原因別発生状況

主な出火原因別の火災件数をみたものが、表 1-3-1 です。

令和 2 年中で最も多いのは「放火（疑い含む）」の 641 件で、前年と同件数となりました。全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く）に占める割合は 17.4%で、前年の 15.7%と比べて 1.7 ポイント増加しました。「たばこ」は 508 件で前年と比べて 181 件減少しました。

表 1-3-1 主な出火原因別火災件数（件）（令和 2 年中の上位 10 件）

年 別	放火（疑い含む）	たばこ	ガステーブル等	大型ガスこんろ	電気ストーブ	差込みプラグ	コード	コンセント	蛍光灯	溶接器
23 年	1,657	794	427	98	115	38	48	74	45	57
24 年	1,507	709	441	92	118	56	77	70	37	46
25 年	1,622	737	418	102	105	69	49	66	45	42
26 年	1,381	710	415	110	104	59	45	48	42	43
27 年	1,027	664	457	118	75	47	57	53	42	35
28 年	881	586	363	110	85	64	61	59	41	33
29 年	896	691	360	95	100	64	74	59	35	46
30 年	705	651	305	98	71	64	57	56	35	33
元年	641	689	347	110	85	85	62	56	43	43
2 年	641	508	399	72	69	62	60	59	41	35
前 年 比	-	▼181	52	▼38	▼16	▼23	▼2	3	▼2	▼8
構 成 比(%)	17.4	13.8	10.8	1.9	1.9	1.7	1.6	1.6	1.1	0.9

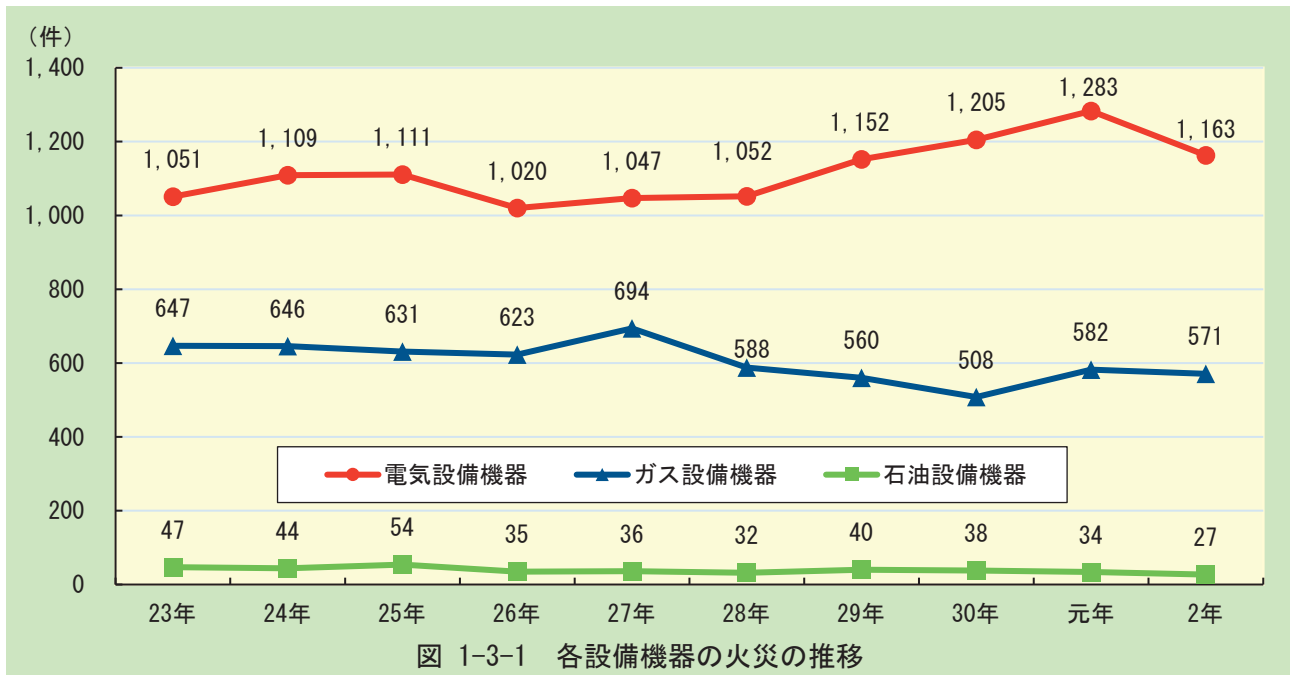
注 構成比は令和 2 年中です。

(2) 各設備機器の火災状況

電気、ガス及び石油の各設備機器別の火災状況（放火、火遊び及び車両から出火した火災を除く、以下同じ）をみたものが、図 1-3-1 です。

令和 2 年中の電気設備機器から出火した火災は 1,163 件で、前年と比べて 120 件減少しましたが、火災件数全体の出火原因の 31.5%を占めており、最近 10 年間で最大となっています。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災件数は減少傾向で推移しています。

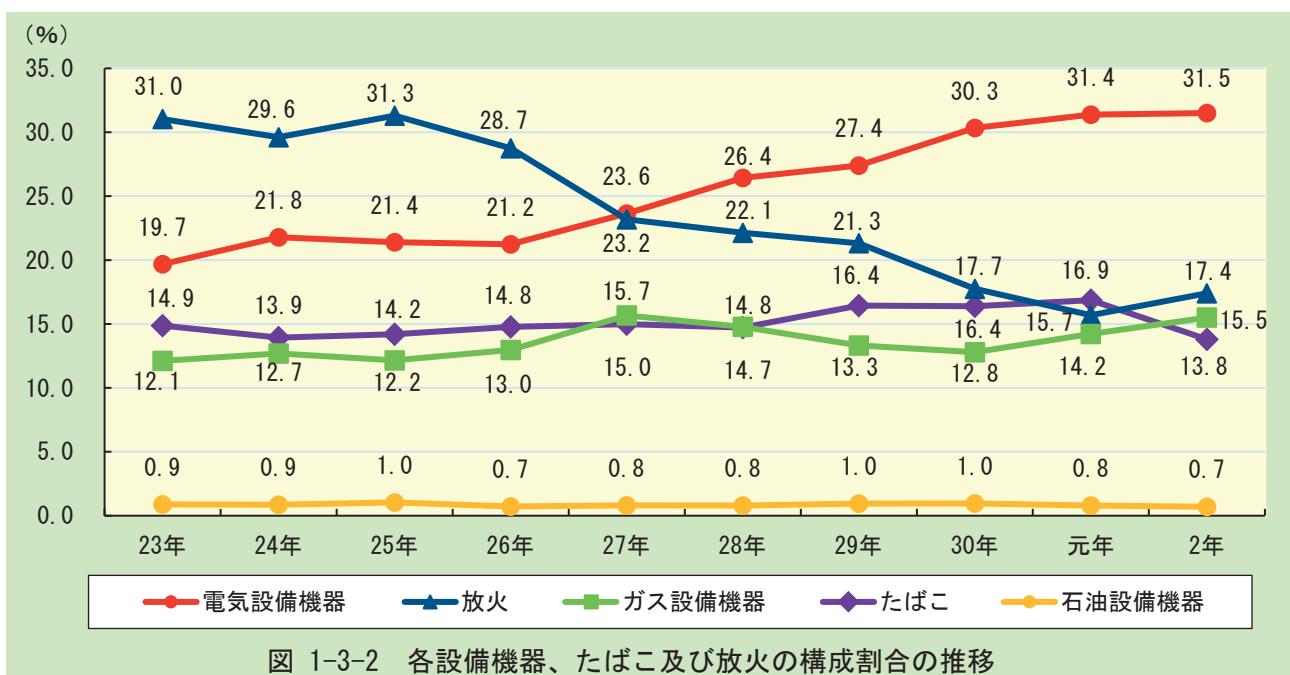


全火災（治外法権の火災及び管外からの延焼火災を除く、以下同じ）に占める各設備機器等から出火した火災の割合をみたものが、図 1-3-2 です。電気設備機器から出火した火災の割合が増加傾向で推移しており、平成 24 年から 2 割を超え、平成 30 年には 3 割を超えています。

放火（17.4%、前年度比 1.7 ポイント増加）は、平成 25 年までは 30% 前後で推移していましたが、平成 26 年から減少に転じ、平成 30 年以降は 20% を下回っています。

たばこ（13.8%）は昨年度より 3.1 ポイント減少し、放火及びガス設備機器より低い割合となりました。

ガス設備機器及び石油設備機器から出火した火災の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。



4 建物出火用途別の火災状況

- 建物から出火した火災の約6割が住宅火災となっています。
- 飲食店から出火した火災が、前年と比べて124件減少し、最近10年間で最少件数となっています。

令和2年中の建物から出火した火災^(注)は2,598件で、前年より213件減少しました。

主な建物出火用途別火災件数をみたものが、表1-4-1です。

注 「建物から出火した火災」とは、火元の用途が建物の火災で、火災種別の「建物火災」の件数とは異なります。以下同じ。

表 1-4-1 建物用途別の火災状況（件）（令和2年中の住宅火災を除く上位8件）

年 別	住 宅 火 災	内 訳		飲 食 店	事 務 所 等	百 貨 店 ・ 物 販 等	工 場 ・ 作 業 場	駅 舎 等	病 院	学 校	ホ テ ル ・ 旅 館 等	し た 建 物 か ら 出 火 火 災 （ 合 計 ）
		住 宅	共 同 住 宅 等									
23 年	1,864	721	1,143	288	129	104	107	25	25	35	16	3,098
24 年	1,916	724	1,192	295	144	116	101	32	19	37	17	3,206
25 年	1,777	680	1,097	311	130	130	113	32	19	38	25	3,127
26 年	1,694	634	1,060	296	123	113	84	22	13	27	33	2,878
27 年	1,675	615	1,060	339	121	87	95	18	20	29	26	2,827
28 年	1,497	539	958	345	126	103	89	21	17	33	37	2,681
29 年	1,597	579	1,018	318	151	110	84	14	24	31	36	2,730
30 年	1,484	539	945	330	142	94	90	16	21	40	19	2,609
元年	1,543	583	960	368	175	112	85	20	20	51	30	2,811
2 年	1,553	564	989	244	155	116	64	27	27	25	21	2,598
前年比	10	▼19	29	▼124	▼20	4	▼21	7	7	▼26	▼9	▼213
平均	1,660	618	1,042	313	140	109	91	23	21	35	26	2,857

注 事務所等は、15項のうち事務所、官公署及び銀行の合計です。

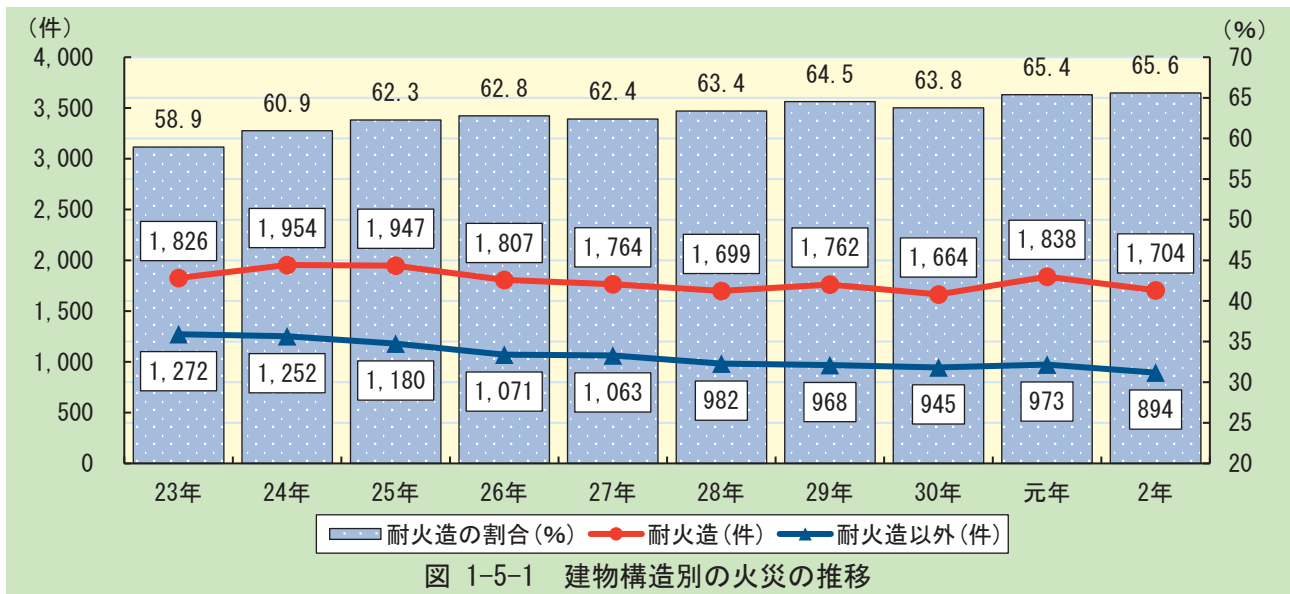
令和2年中の火災状況は、「住宅・共同住宅等（下宿・寄宿舍含む）」の居住用建物からの出火（以下「住宅火災」という。）が1,553件（59.8％、前年比4.9ポイント増加）、「飲食店」が244件（9.4％、同3.7ポイント減少）、「事務所等」が155件（6.0％、同0.2ポイント減少）、「百貨店・物販等」が116件（4.5％、同0.5ポイント増加）、「工場・作業場」が64件（2.5％、同0.5ポイント減少）などとなっています。

最近10年の推移をみると、「住宅火災」は住宅及び共同住宅等共に減少傾向で推移しています。「飲食店」は昨年までは300件前後で推移していましたが、令和2年中は244件（124件減少、前年比66.3％）となり、最近10年間で最少件数となっています。

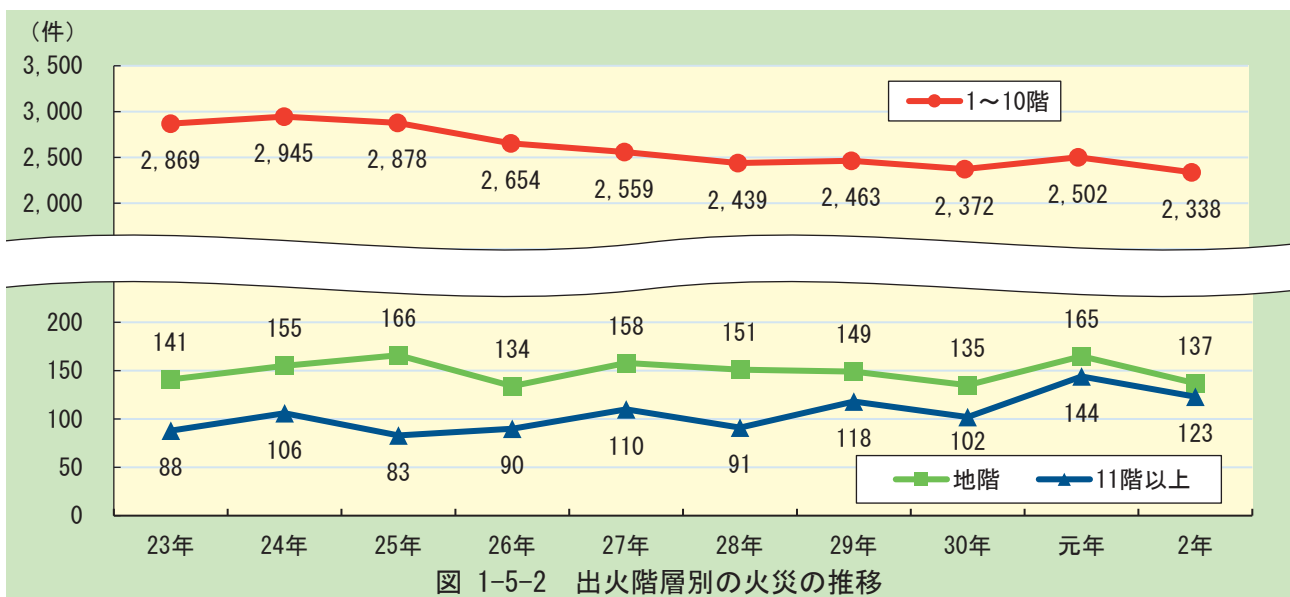
5 建物構造別・出火階層別の火災状況

- 耐火造建物から出火した火災が建物から出火した火災の6割以上を占めています。
- 11階以上の高層階から出火した火災は増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。

建物構造別の火災状況をみたものが、図1-5-1です。令和2年中の建物から出火した火災2,598件のうち、耐火造建物から出火した火災は1,704件で前年と比べて134件減少しました。耐火造建物が占める割合は65.6%で、増加傾向で推移しています。



出火階層別の火災状況をみたものが、図1-5-2です。最近10年間でみると、1階以上10階以下の階から出火した火災は、減少傾向で推移し、地階から出火した火災は、ほぼ横ばい、11階以上の階から出火した火災は、増減を繰り返しながら増加傾向で推移しています。



6 火災トピックス

～令和2年中の火災の特徴～

火災種別でみると、建物火災は2,667件で、当庁が消防事務の受託を開始した昭和35年以降で最も少ない件数となり、昨年よりも237件減少しました。

1日あたりの火災件数は、平均10.1件発生し、全火災件数に占める建物火災の割合は72.2%で、前年(71.0%)と比べて1.2ポイント増加し、全火災件数の7割以上を占めています。

延焼拡大率(建物火災に占める部分焼以上の火災の割合)をみると20.2%で、前年(21.3%)と比べて1.1ポイント減少しています。

令和2年中の焼損床面積は16,136㎡で、当庁発足以来最も少ない面積となり、昨年よりも2,159㎡減少しました。

ここでは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う社会変化により現れた、コロナ禍における令和2年中の火災の傾向について分析します。

最後に令和2年中の特徴的な火災事例を紹介します。

表 1-6-1 火災状況(最近10年間) その3

年 別	全火災件数	建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	焼 損 床 面 積	死 火 災 に よ 者 る
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
23 年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	－	1,681	26,435	84
24 年	5,089	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	25,079	115
25 年	5,191	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	25,674	87
26 年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	－	1,463	23,478	94
27 年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	20,750	95
28 年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	17,529	83
29 年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	－	－	1,148	20,719	79
30 年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	－	1,046	18,604	86
元 年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	－	969	18,295	108
2 年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	－	－	809	16,136	86
10 年 平 均	4,480	2,966	89	93	497	2,288	3	277	2	1	1,231	21,270	92
前 年 比	▼395	▼237	▼18	▼10	▼51	▼158	▼4	10	▼1	－	▼160	▼2,159	▼22
10 年 比	▼786	▼299	▼26	▼20	▼93	▼161	▼2	▼61	▼2	▼1	▼422	▼5,134	▼6

注 令和2年中全火災件数には、治外法権1件を含みます。

(1) コロナ禍における火災の傾向

ア 令和2年中の全火災の状況

(ア) 火災件数は3,694件で、当庁が消防事務の受託を開始した昭和35年以降で最少でした。過去5年平均(平成27年～令和元年、以下「例年」という。)と比べ442件減少しました。焼損床面積は16,136㎡で当庁発足以来最少でした。例年と比べ3,043㎡減少しています(表1-6-2 参照)。

表 1-6-2 令和2年中の火災状況

年 別	火 災 件 数											死者（自損含む）	焼損床面積（㎡）
	合 計	建 物 火 災					林 野	車 両	船 舶・航空機	そ の 他	管 外 から 延 焼 治 外 法 権		
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
元 年	4,089	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	969	4	108	18,295
2 年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	809	1	86	16,136
前 年 比	▼395	▼237	▼18	▼10	▼51	▼158	▼4	10	▼1	▼160	▼3	▼22	▼2,159
5 年 平 均	4,136	2,825	78	86	462	2,199	3	244	3	1,060	2	90	19,179
5 年 平 均 比	▼442	▼158	▼15	▼13	▼58	▼72	▼2	▼28	▼3	▼251	▼1	▼4	▼3,043

注1 5年平均は、平成27年～令和元年までの5年間の平均をいう。

2 表中の符号「-」は0、増減欄の「▼」は減少を示す。

(イ) 全火災の月別推移は、コロナ感染者の増加が顕著となり始めた3月から例年を下回っていましたが、8月以降は例年と同傾向で推移しています（図1-6-1 参照）。

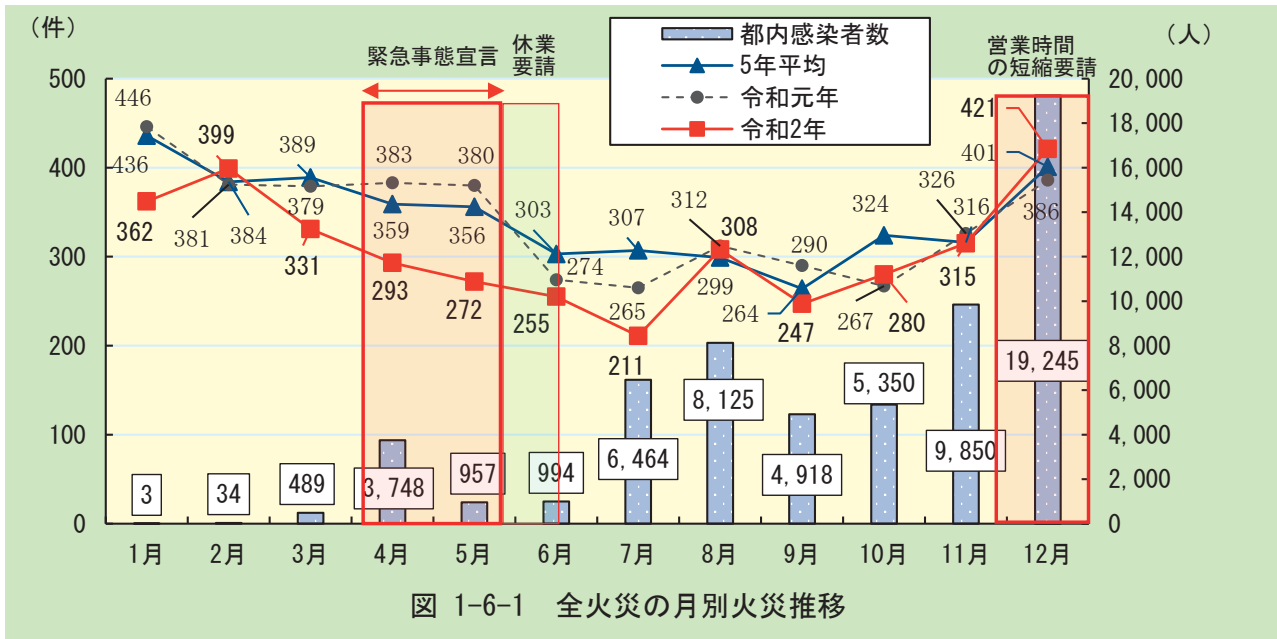


図 1-6-1 全火災の月別火災推移

【コロナ禍における令和2年中の緊急事態宣言、主な休業要請期間等】

(以下、第1章、6「トピックス」内において同じ)

○緊急事態宣言（東京都1回目）・・・令和2年4月7日から令和2年5月25日まで

○休業要請（東京都）・・・令和2年5月26日から令和2年6月18日まで

○営業時間の短縮要請（東京都）・・・令和2年11月28日から令和3年1月7日まで

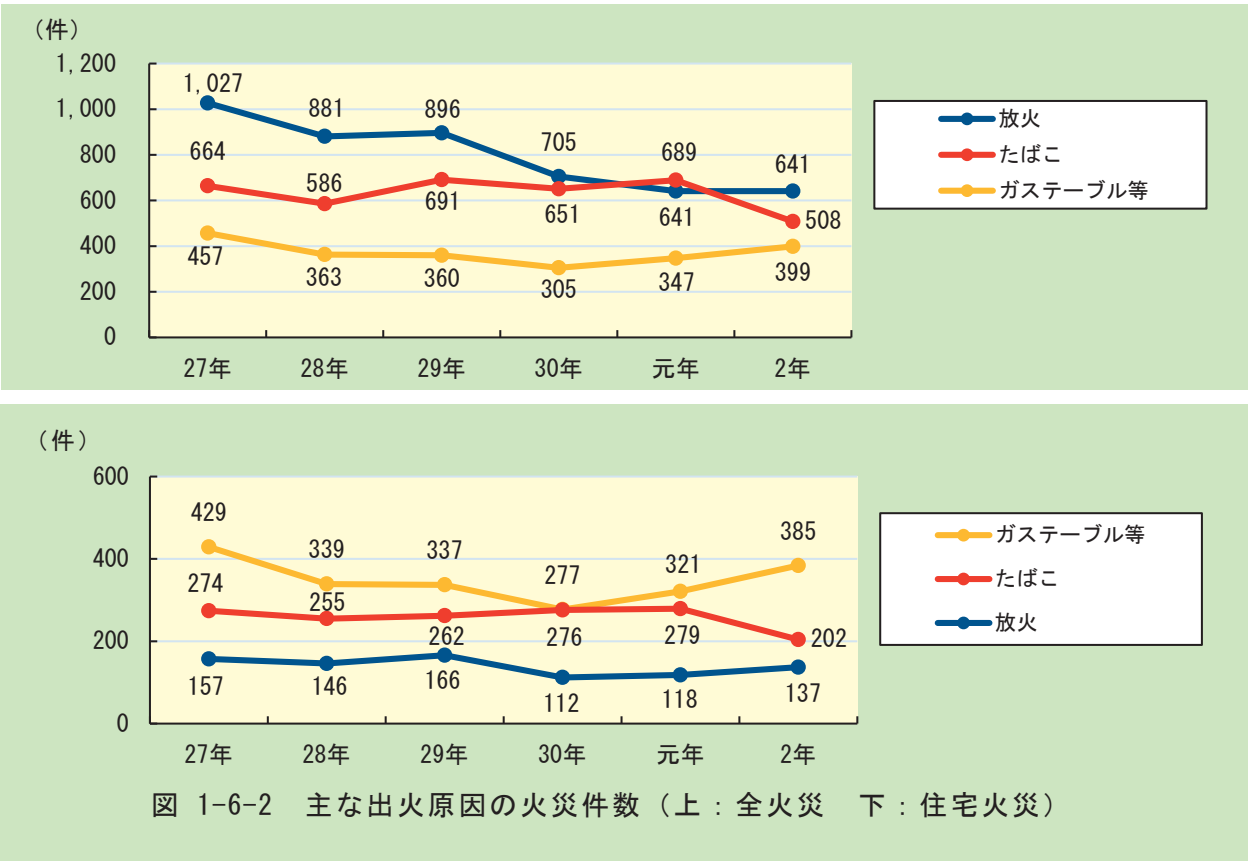
(ウ) 主な出火原因は、全火災では放火（疑い含む）火災が 641 件で 1 位となり、昨年 1 位のたばこ火災は 508 件で 2 位となっています。

また、住宅火災のたばこ火災が減少した一方、ガステーブル等の火災が増加しています（表1-6-3、図1-6-2 参照）。

表 1-6-3 主な出火原因（上：全火災 下：住宅火災）

全火災		元年	2 年	増減	5 年平均	5 年比
1 位	放火（疑い含む）	641	641	-	830	▼ 189
2 位	たばこ	689	508	▼ 181	656	▼ 148
3 位	ガステーブル等	347	399	52	366	33
4 位	大型ガスこんろ	110	72	▼ 38	106	▼ 34
5 位	電気ストーブ	85	69	▼ 16	83	▼ 14

住宅火災		元年	2 年	増減	5 年平均	5 年比
1 位	ガステーブル等	321	385	64	341	44
2 位	たばこ	279	202	▼ 77	269	▼ 67
3 位	放火（疑い含む）	126	144	18	140	4
4 位	電気ストーブ	75	64	▼ 11	77	▼ 13
5 位	ロウソク	39	29	▼ 10	39	▼ 10



イ 住宅火災の状況

- (ア) 住宅から出火した火災は1,553件で例年比6件減少しましたが、全火災に対する住宅火災の割合は42.0%であり、例年比4.4ポイント上昇しました（表1-6-4、図1-6-3参照）。
- (イ) 住宅から出火した火災の出火原因は、ガステーブル等が385件、たばこが202件、放火（疑い含む）144件となっています。例年比でたばこ火災が67件減少した一方、ガステーブル等の火災が44件増加しました（表1-6-3、図1-6-2参照）。
- (ウ) 令和2年のガステーブル等の火災は、緊急事態宣言期間に前後する4月から6月及び10月以降に増加しました（図1-6-4 参照）。

表 1-6-4 建物用途別の火災状況

年 別	建物から出火した火災（合計）	住 宅 火 災			住 宅 以 外 の 用 途										
		小計	共同住宅等	住宅	小計	飲食店	事務所	物品販売店舗等	工場・作業場	病院・診療所	停車場等	学校等	ホテル・旅館等	倉庫	その他事業所
令和元年	2,811	1,543	960	583	1,268	368	175	112	85	20	20	51	30	15	392
令和2年	2,598	1,553	989	564	1,045	244	155	116	64	27	27	25	21	20	346
前年比	▼213	10	29	▼19	▼223	▼124	▼20	4	▼21	7	7	▼26	▼9	5	▼46
5年平均	2,732	1,559	988	571	1,173	340	143	101	89	20	18	37	30	15	380
5年平均比較	▼134	▼6	1	▼7	▼128	▼96	12	15	▼25	7	9	▼12	▼9	5	▼34

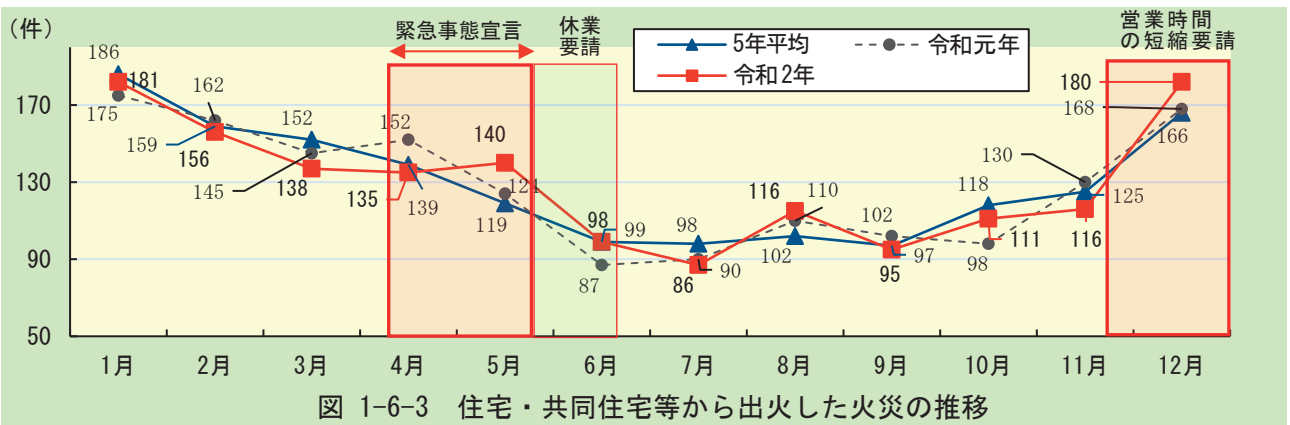


図 1-6-3 住宅・共同住宅等から出火した火災の推移

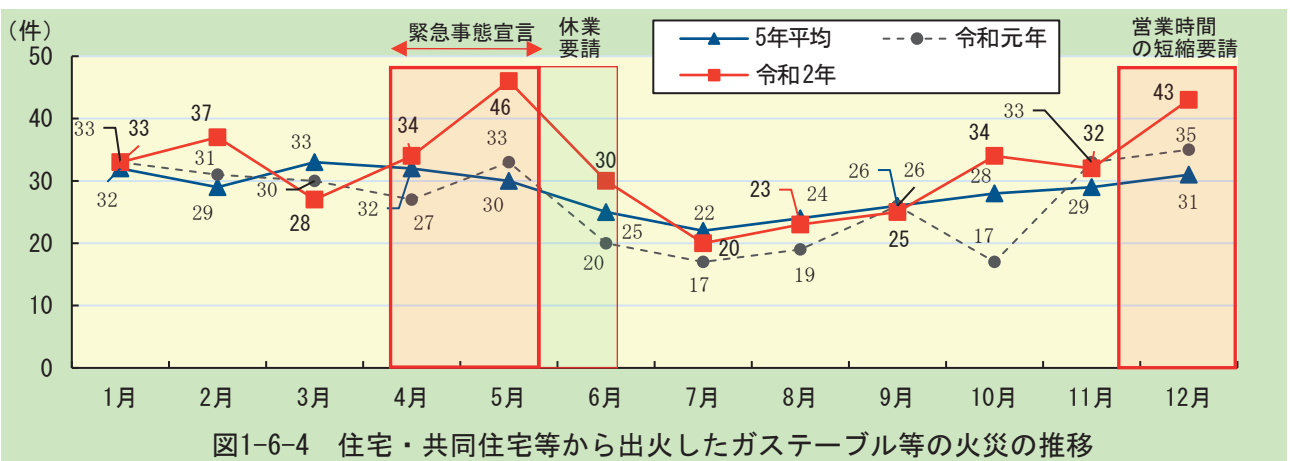
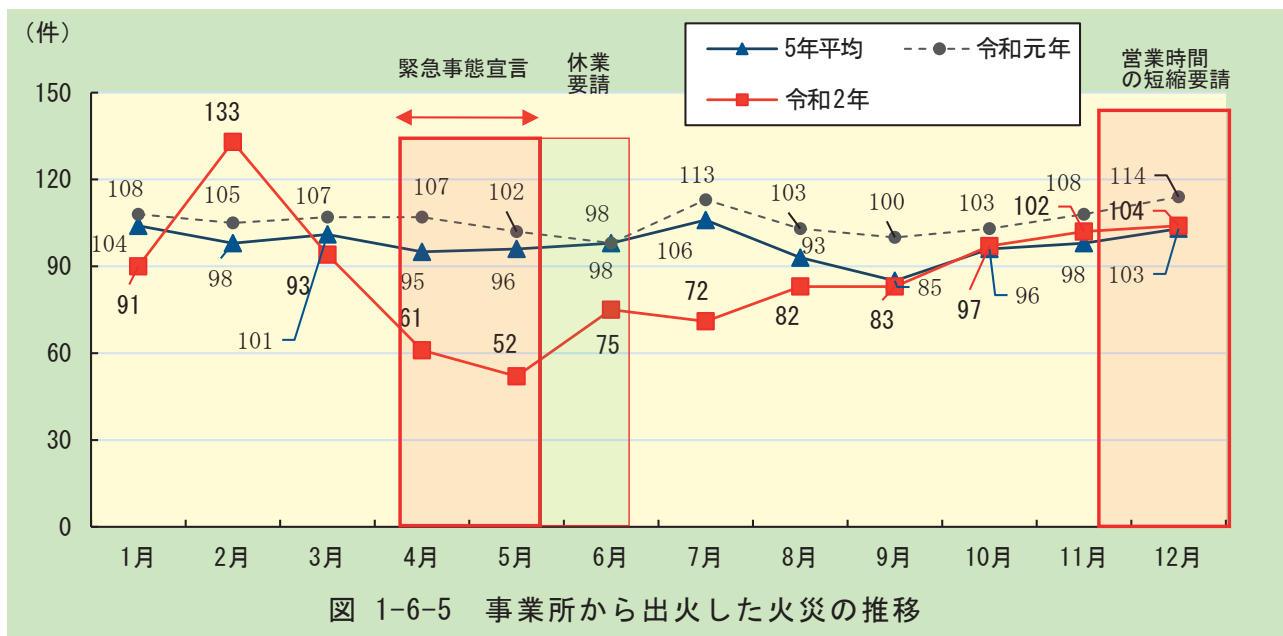


図1-6-4 住宅・共同住宅等から出火したガステーブル等の火災の推移

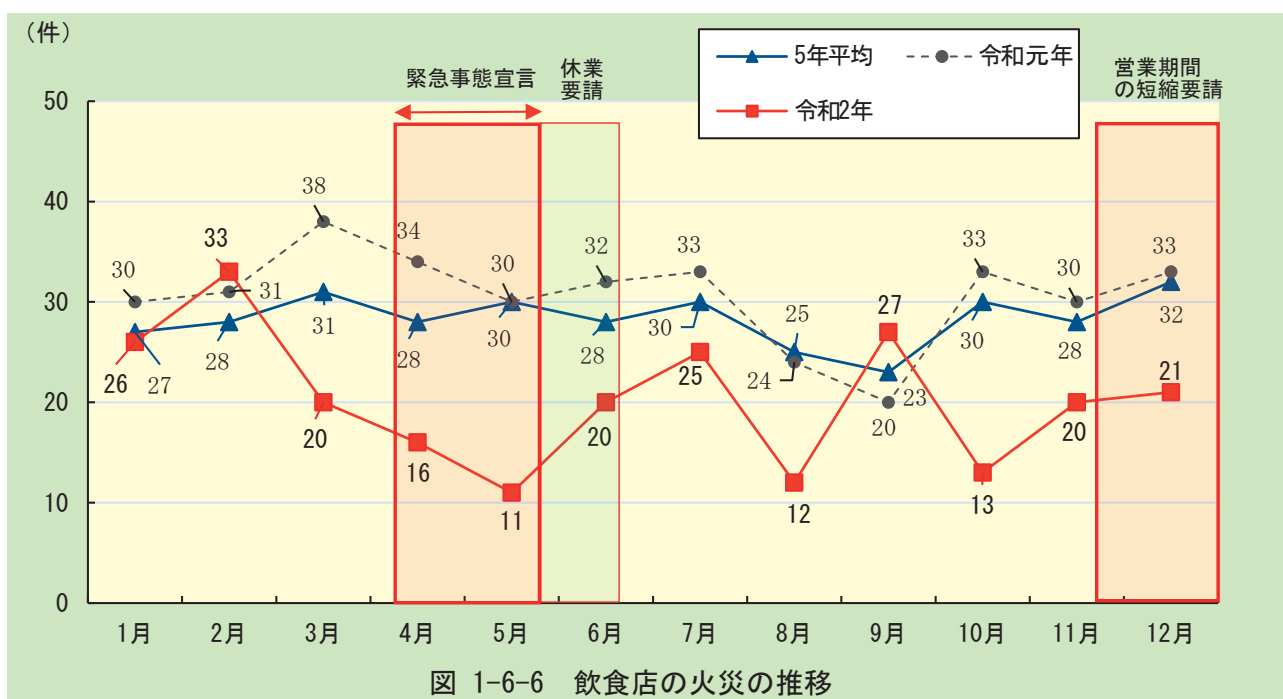
ウ 事業所火災の状況

(ア) 事業所から出火した火災は1,045件で、例年比で128件減少しています。3月から8月まで例年を下回っていましたが、9月以降は例年と同程度で推移しています（表1-6-4、図1-6-5 参照）。



(イ) 事業所の火災を建物用途別にみると、例年比で飲食店、工場・作業場、学校等、ホテル・旅館等が減少しています。一方、事務所、物品販売店舗等、病院・診療所、停車場等、倉庫については増加しています。

(ウ) 飲食店の火災は244件で、例年比で96件減少しています。3月から減少し始め、以降9月を除く各月で例年を下回っています（表1-6-4、図1-6-6参照）。

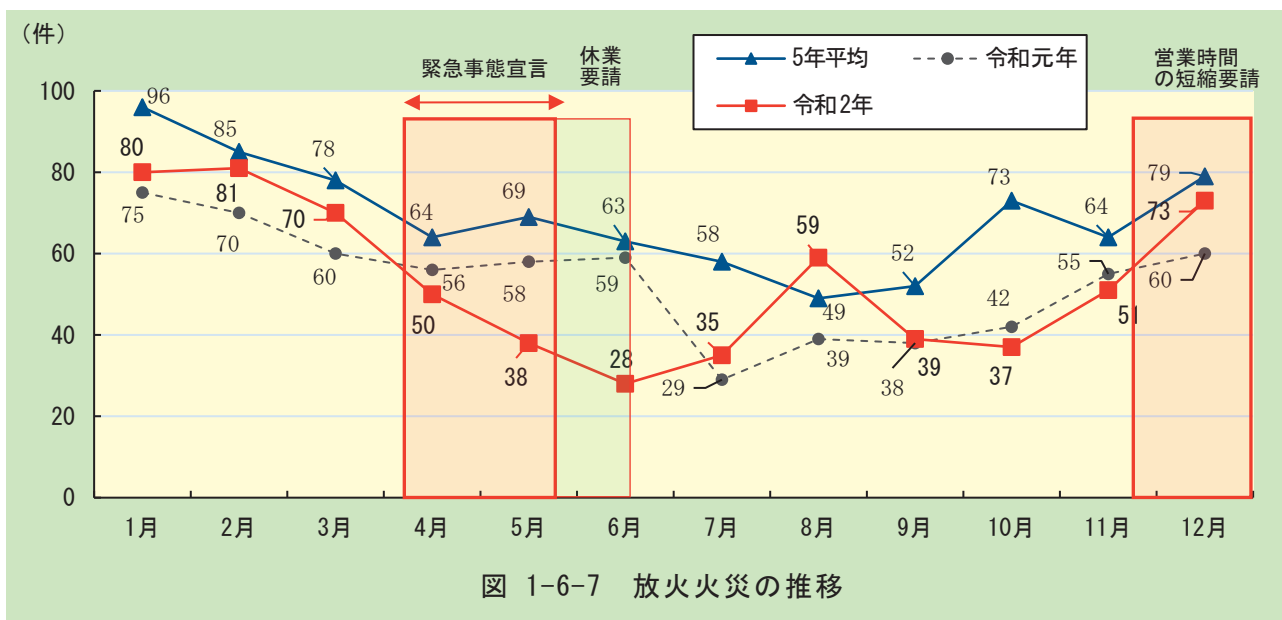


- (エ) 緊急事態宣言前後は事業所が業務時間を短縮、休業した影響等を受けて火災件数も減少しましたが、9月以降は事業所が徐々に再開し例年と同程度の火災件数になったものと考えられます。
- (オ) 飲食店では緊急事態宣言や休業要請の影響を受け、都内の感染者数の増加とともに火災件数が3月から減少しています。

エ 放火火災の状況

放火火災は641件で、例年比で189件減少しています。8月を除く各月で例年を下回っています。特に5月から7月の減少が大きいです（表1-6-3、図1-6-7 参照）。

出火箇所では、屋外ごみ捨て場、公園、道路の火災が特に減少しており、外出自粛の影響によるものと考えられます。



(2) コロナ禍における特徴的な火災事例

ア テレワーク中にガステーブルのスイッチを押し間違えて出火した火災

この火災は、防火造3階建ての住宅2階の台所から出火し、グリル等が焼損した建物ぼや火災です。

居住者がテレワーク中にガステーブルのスイッチを入れる際、誤ってグリル部分のスイッチを入れたことに気が付かなかったため、グリル内部の油かすが過熱され出火したものです。

居住者は、点火後にリビングでテレワークをしていましたが、住宅用火災警報器が鳴動したため周囲を確認すると、天井に煙が漂い、グリル内部に炎が出ていたのを発見し、119番通報をしました。グリルのスイッチを切り、コップで数回水をかけて消火しました。

なお、傷者が1名発生しています。

イ オンライン会議後にガステーブルを使用して出火した火災

この火災は、耐火造7階建ての複合用途の共同住宅2階の台所から出火し、キッチンペーパーが焼損した建物ぼや火災です。

居住者が自宅リビングでオンライン会議後、炭火で調理するため木炭をガステーブルの火で着火させる際、周囲に置いてあったキッチンペーパーに着火して出火したものです。

居住者は、炭火の着火に時間がかかったため、ガステーブルの火を点けたままオンライン会議の報告書を作成しようとリビングへ移動し、しばらくして焦げ臭いにおいがしてきたのでガステーブルを確認すると、直近に置いておいたキッチンペーパーが燃えているのを発見し、119番通報をしました。キッチンペーパーをシンクの中に入れ、水栓を活用して消火しました。

なお、死傷者は発生していません。

(3) コロナ禍による行動変化等における分析

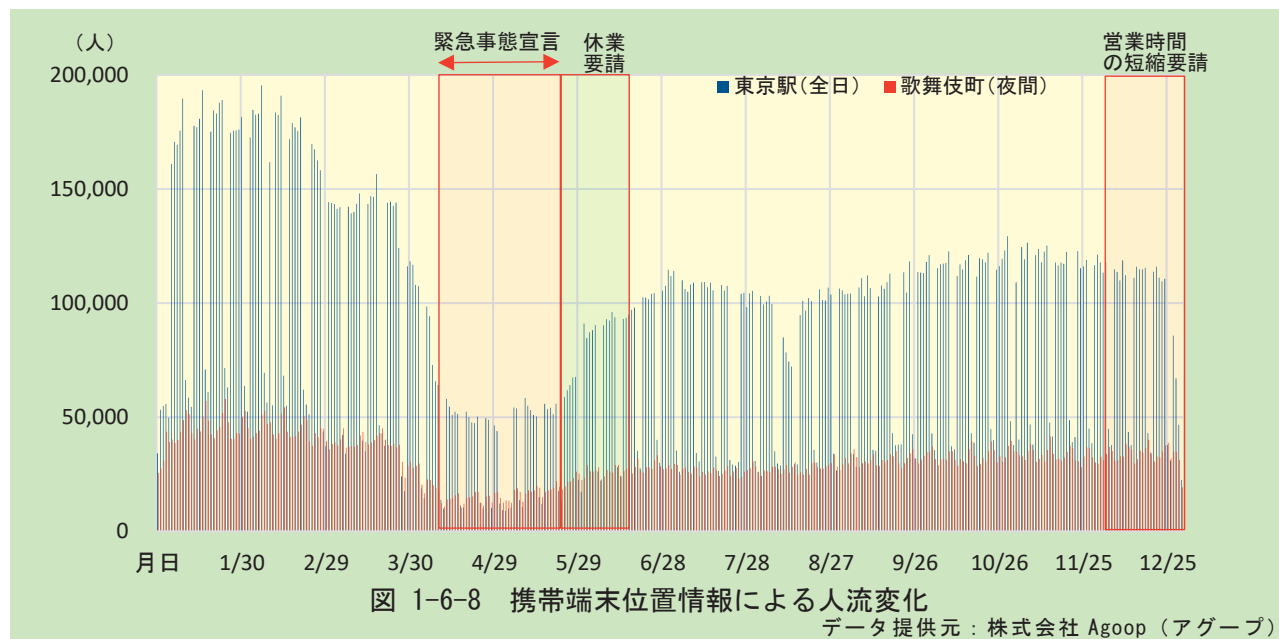
ア 全火災の状況

(ア) 携帯端末位置情報による人流変化（＜東日本エリア＞「新型コロナウイルス拡散における人流変化の解析」データ提供元：株式会社Agoop（アグープ））のデータから東京駅（平日：0時台から23時台の人口平均）と歌舞伎町（夜間：18時台から23時台の人口平均）の2箇所人流変化をみたものが図1-6-8です。

2月上旬頃の東京駅の人流をみると、18万人台で推移していましたが、同月中旬頃から徐々に減少し、3月に入ると15万人台を下回り、緊急事態宣言前日（4月6日）には、9万人台になり、緊急事態宣言期間（4月7日から5月25日まで）では、4万人台から5万人台まで減少しています。この人流変化は、外出自粛などにより事業所が業務時間の短縮やテレワークをしたことで都内の滞在者が減少したと考えられます。

緊急事態宣言が解除された5月26日から東京都の休業要請期間（5月26日から6月18日まで）が始まりましたが、徐々に人流が増加し、休業要請期間が終了したころには約10万人台まで戻っています。その後は10万人台から12万人台で推移しています。

なお、歌舞伎町の人流も東京駅の人流変化とほぼ同様に推移しています（図1-6-8 参照）。



注 スマートフォン用アプリケーション利用者の携帯端末の位置情報をもとに、日本の総人口規模に拡大推計した人数となります。

(イ) 月別の火災件数、住宅火災、事業所火災件数をみると、外出自粛により事業所が業務時間を短縮、テレワークしたことで都内滞在者が減少したことや、在宅時間が多くなったため、事業所火災や車両、その他火災の件数が減少した一方で、住宅火災は横ばいになっており、全火災に占める割合は増加しています（図1-6-9 参照）。

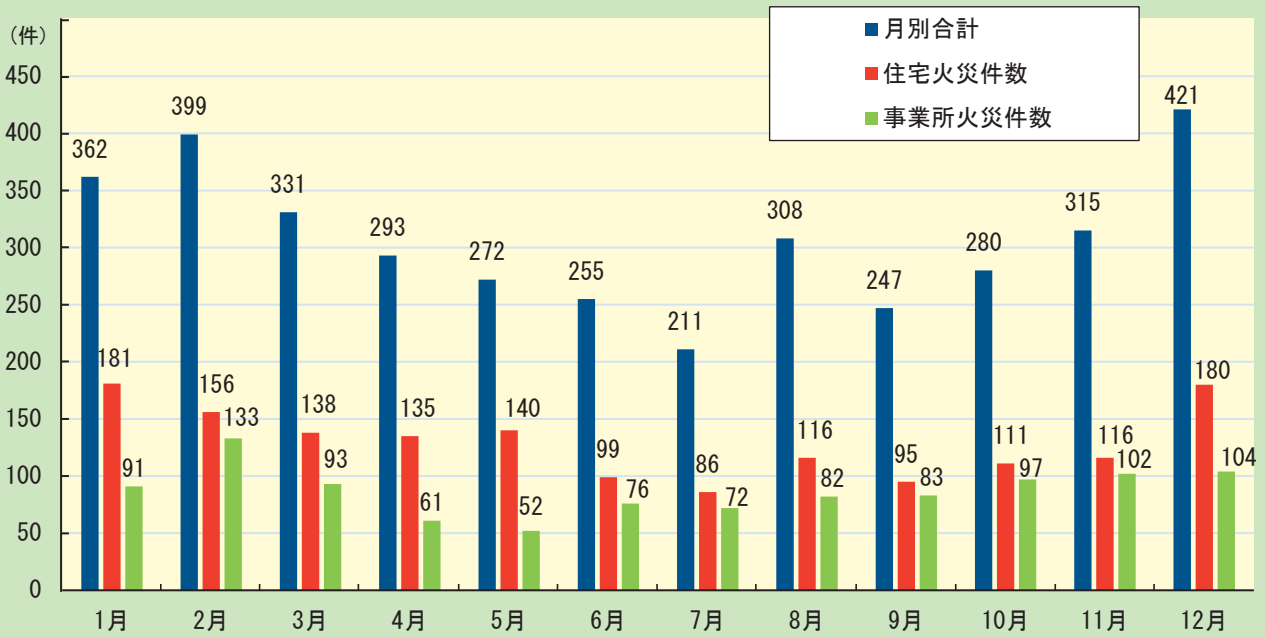


図 1-6-9 月別火災件数

イ 住宅火災の状況

(ア) たばこ火災は、火源落下により出火した火災が減少（123件から82件）し、居室から出火した火災も減少しています（174件から116件）。喫煙者の減少に加え、都民の在宅機会が多いことに伴い、火災に至る前に気づいたものが相当数あるものと推定されます（図1-6-10 参照）。

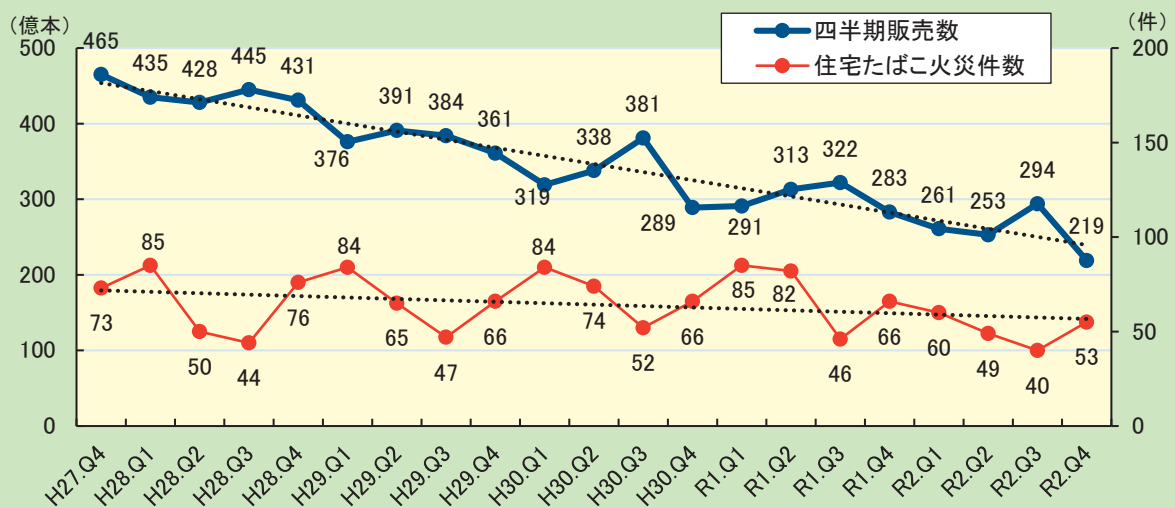


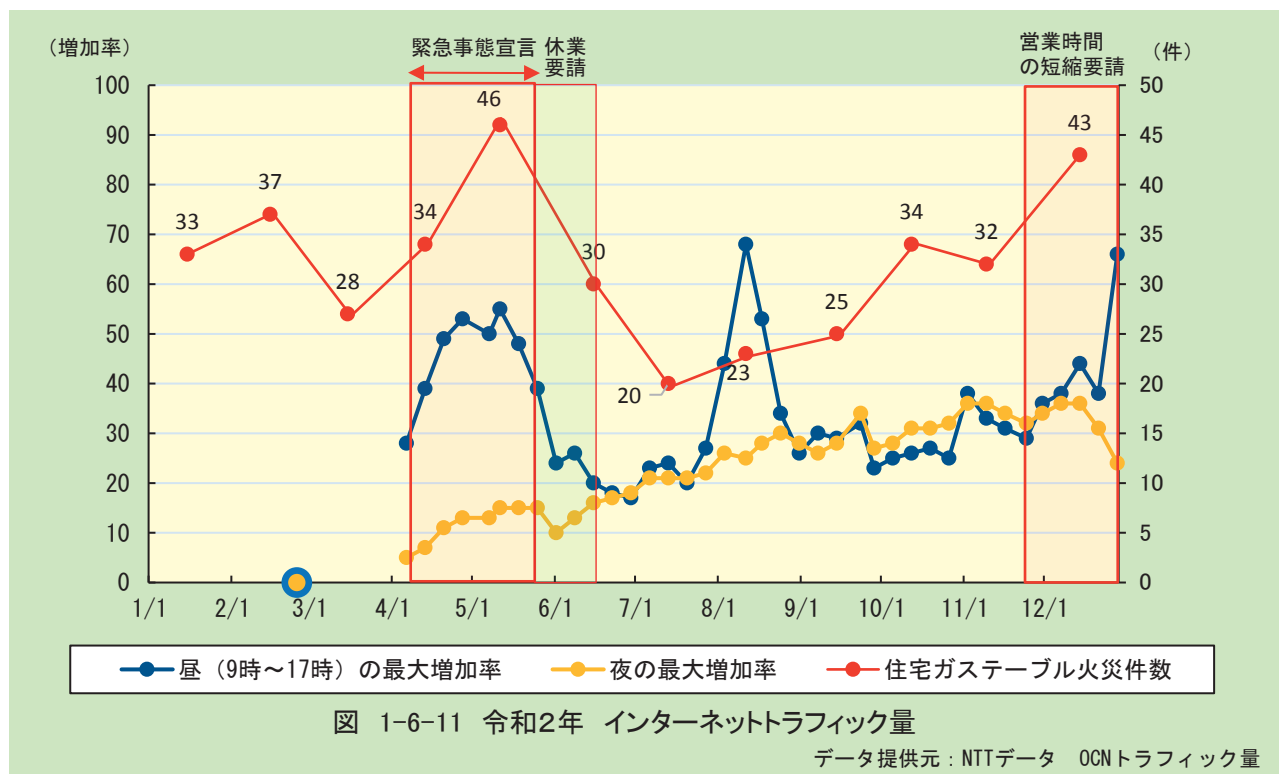
図 1-6-10 住宅たばこ火災件数及び紙巻きたばこの四半期販売実績(5年間)

データ提供元：一般社団法人日本たばこ協会

注 Qは、四半期の略号を示す。

(イ) ガステーブル火災は、20歳未満が行為者となった火災が増加しています（12件から23件）。これは、ガス器具の取り扱いに不慣れな行為者が、在宅期間中にガステーブルを使用することが増加したことによるものと推定されます。

また、インターネットトラフィック量（通信量）の増加からテレワークが普及したことが推測され、テレワーク中の火災も発生しています（図 1-6-11 参照）。



(4) 令和2年中に発生した特徴的な火災事例

ア 産業廃棄物処理施設から出火し、約500㎡を焼損した火災

この火災は、その他構造2階建ての産業廃棄物を処理する作業場の1階から出火し、延べ852㎡のうち1、2階500㎡、表面積87㎡が焼損した建物半焼火災です。

産業廃棄物を処理する作業場において、重機を使用して産廃の仕分け作業中、衝撃火花が金属缶に残存していたLPGに引火し出火しました。

堆積した大量の産業廃棄物により消火活動に長時間を要し、覚知から鎮火まで30時間以上かかりました。

なお、死傷者は発生していません。

イ 建築中の超高層建物の地階から出火し、2,000㎡以上焼損した火災

この火災は、耐火造地下1階地上5階建ての建築中建物の地下1階駐車場（工事中は仮設廃材置き場）から出火し、2,000㎡以上焼損した建物部分焼火災です。

出火時は作業中であり、作業員が焦げるような臭気に気づき火災を発見し、119番通報をしました。

作業中であった作業員は自力避難等で避難しました。

なお、死傷者は発生していません。

ウ 複合用途超高層建物の地下駐車場から出火し、1,000人以上が避難した火災

この火災は、耐火造地下4階地上54階建ての複合用途建築物において、地下3階の機械式駐車場内から出火し、機械式駐車場内の車両7台及び駐車台2台等並びに天井及び壁計224㎡が焼損した建物部分焼火災です。

防災センター内の自動火災報知設備の受信盤が発報し、防災センターに勤務している職員が現場を確認して火災を発見し、119番通報をしました。

また、防災センターに勤務している職員及び自衛消防隊により、1,000人以上の避難誘導が行われました。

なお、避難時に負傷者が1名発生しています。

7 近年の火災傾向分析

(1) 放火件数（疑い含む）とたばこによる火災件数の推移

当庁が開庁された昭和23年から令和2年までの放火件数とたばこによる火災件数の推移をみた

（放火件数（疑い含む）とたばこによる火災件数）

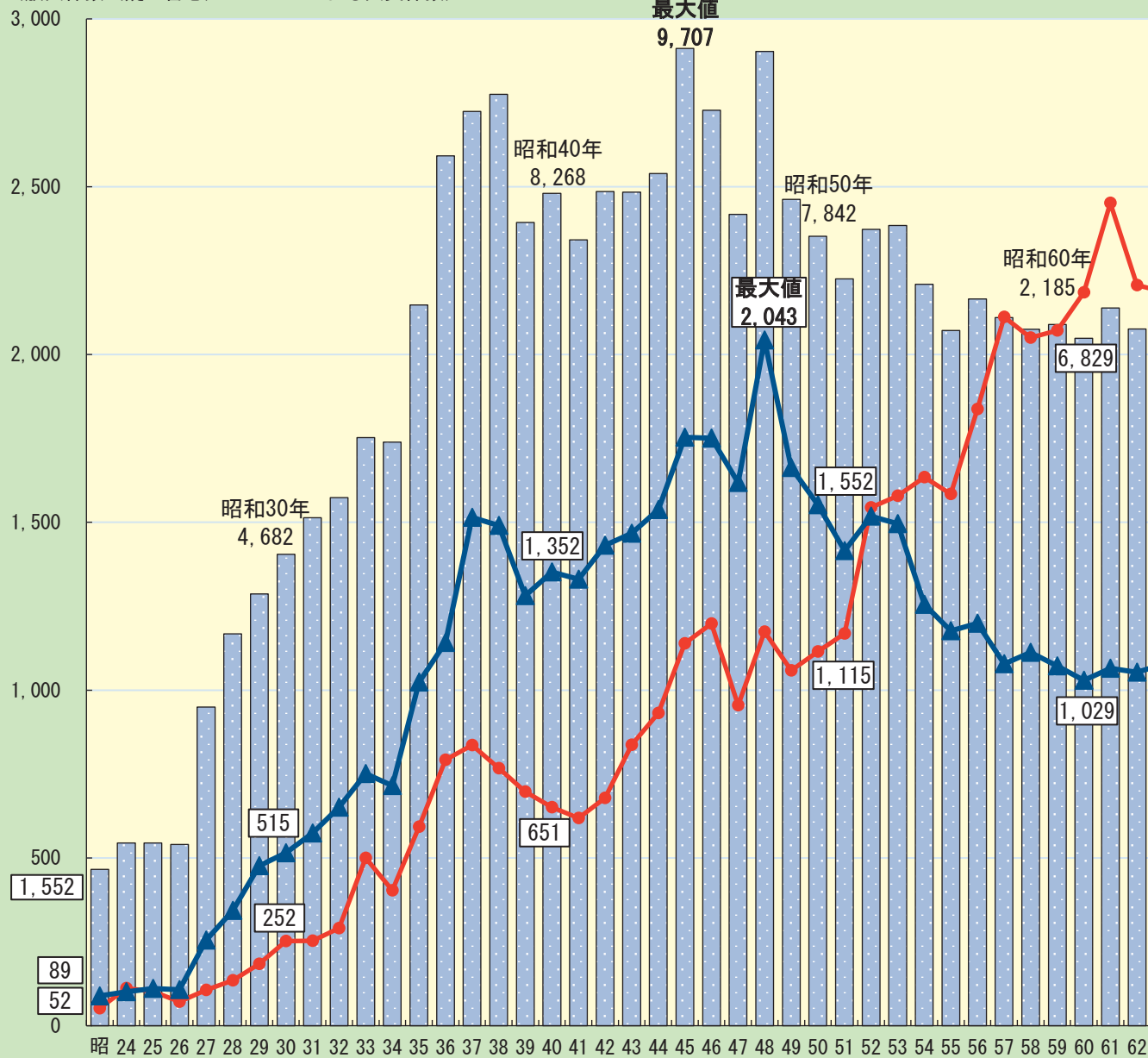


図 1-7-1 放火件数（疑い含む）とたばこによる火災件数の推移

注 1 三多摩地区の消防事務を受託

昭和35年 立川市、昭島市、国立市、国分寺市、小金井市、小平市、武蔵野市、保谷市、田無市、三鷹市、調布市、府中市、日野市、町田市、八王子市、青梅市

昭和45年 東村山市

昭和48年 福生市、羽村町、瑞穂町

昭和49年 狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市、日の出町、五日市町、檜原村、奥多摩町

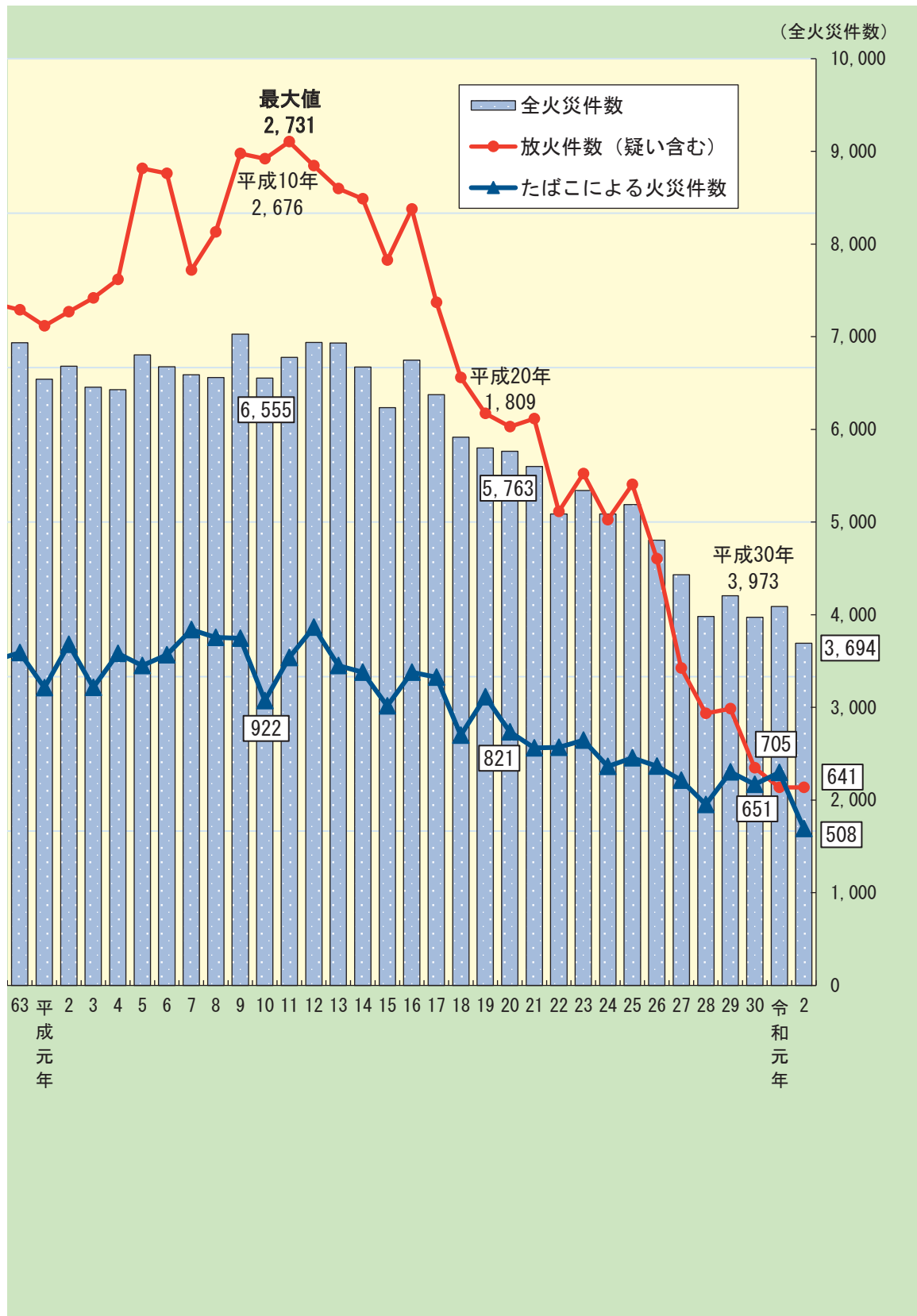
昭和50年 多摩市

平成22年 東久留米市

2 当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除く（各数値は「資料(15) 火災状況の推移（昭和23年以降）」参照）。

ものが図 1-7-1 です。放火件数は平成 11 年をピーク（2,731 件）に減少傾向となっており、たばこ火災件数は昭和 48 年をピーク（2,043 件）に減少傾向となっています。

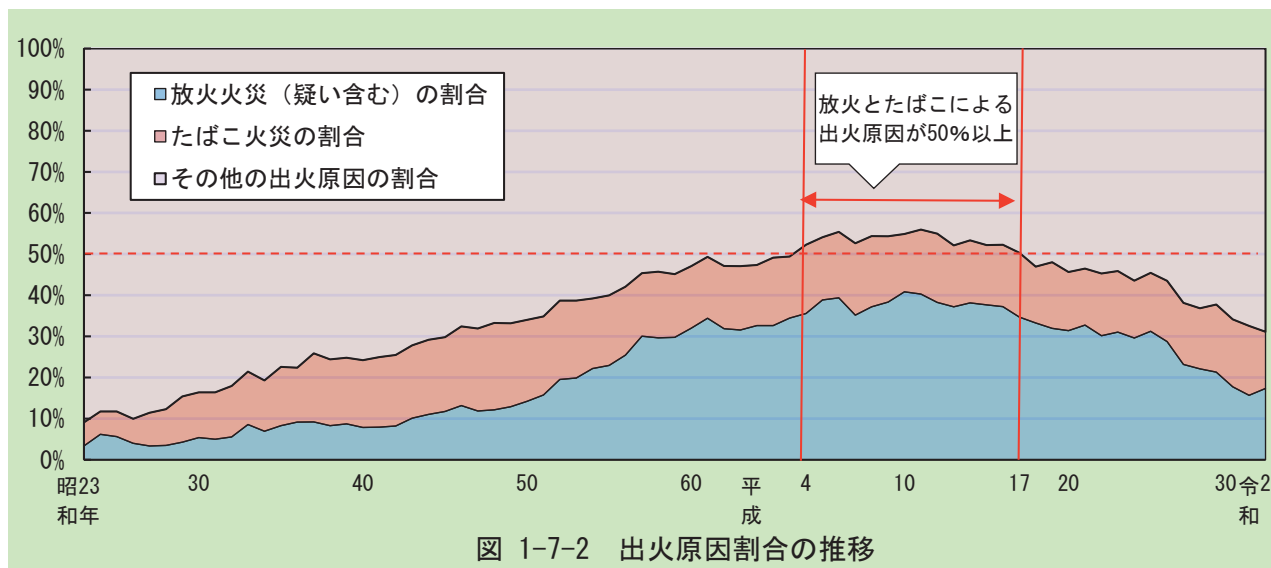
全火災件数に占める放火火災とたばこによる火災件数の出火原因の割合をみたものが図 1-7-2 です。2 つの出火原因の割合は昭和 23 年から増加し続け、平成 4 年から 17 年においては 2 つの



出火原因によって50%以上が占められていました。その後は令和2年に至るまで減少傾向となり、その他の出火原因（電気設備機器等（※））の割合が増加傾向となっています。

※「第3章 出火原因別火災状況 6 電気設備機器」を参照

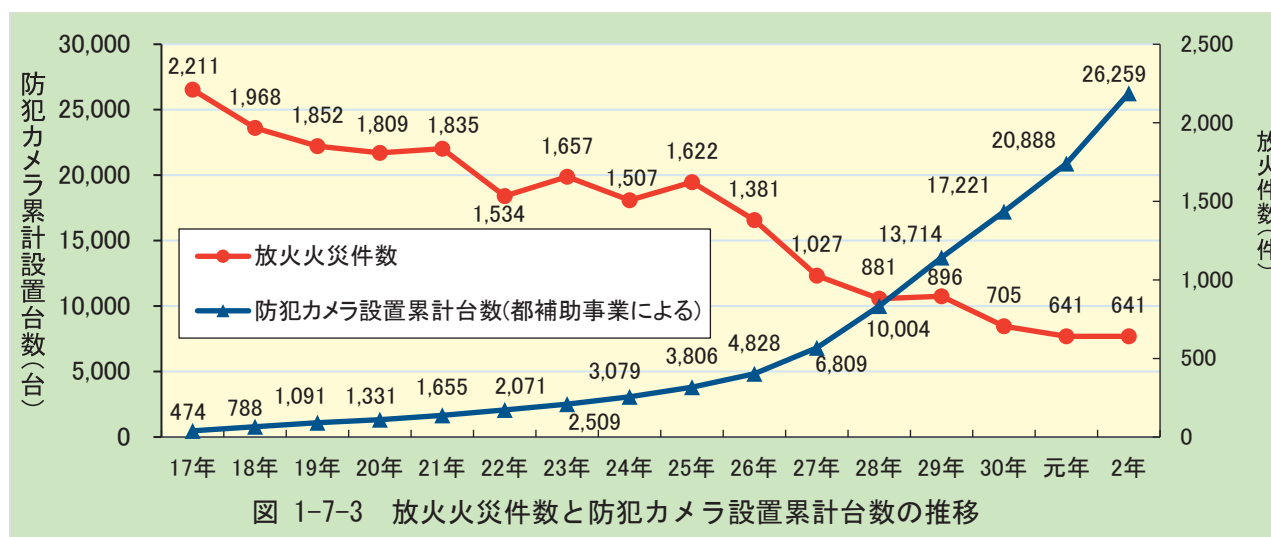
近年減少傾向となっている放火件数とたばこ火災件数の減少理由等について分析します。

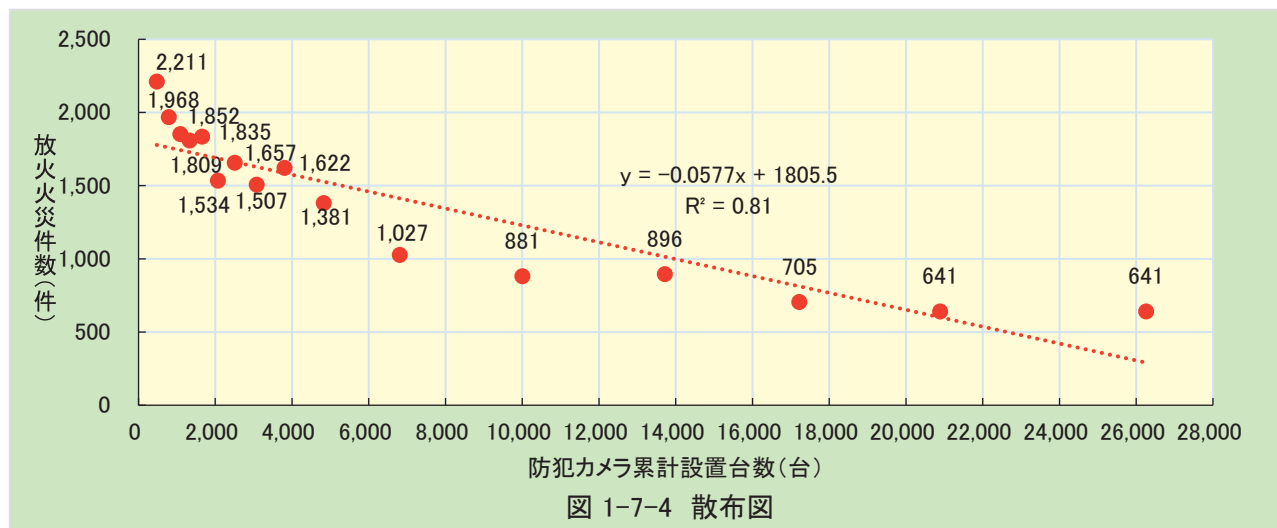


ア 放火火災の状況

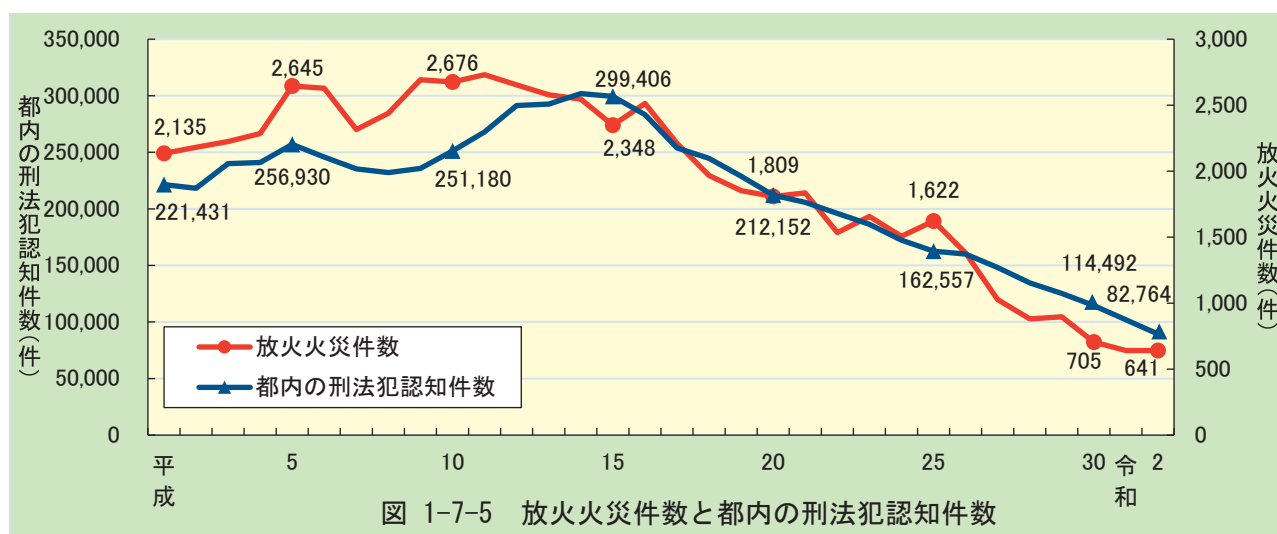
東京都は東京都安全安心まちづくり条例（平成15年制定）に基づき、安全で安心して暮らせる東京を実現するため、防犯設備の整備（区市町村等へ防犯カメラを設置するための補助事業）や防犯ボランティアの活動支援に取り組んでいます。防犯カメラ累計設置台数（東京都都民安全推進本部「防犯カメラ設置に伴う補助金交付事業」）と放火火災件数の推移をみたものが、図1-7-3です。防犯カメラの設置開始とともに、放火火災件数は大きく減少しています。

図1-7-3の放火火災件数と防犯カメラの累計設置台数を散布図にし、相関関係をみたものが、図1-7-4です。相関係数R（絶対値が1に近いほど相関が強い。）はマイナス0.90で、放火火災件数と防犯カメラ設置台数は、強い負の相関があるといえます。





警視庁でも平成 14 年から繁華街（新宿区歌舞伎町地区ほか 5 地区）の防犯対策として「街頭防犯カメラシステム」を導入しています。放火火災件数と都内の刑法犯罪認知件数（令和 3 年版警察白書より）の推移をみたものが図 1-7-5 です。放火火災件数は平成 11 年をピーク（2,731 件）に減少傾向となっており、同様に都内の刑法犯認知件数も平成 14 年をピーク（301,913 件）に減少傾向となっています。



放火による火災状況については、「第 3 章 出火原因別火災状況 1 放火」にも記載していますので合わせて参照ください。

イ たばこによる火災件数の状況

喫煙率は、喫煙・受動喫煙による健康影響への普及啓発、屋内外での喫煙場所の規制及びたばこ価格の値上げ等の様々な取り組みにより年々減少傾向にあります。昭和 40 年以降の男性喫煙率は、ピーク時（昭和 41 年）の 83.7% から 27.1% と約 50 年間で 55 ポイント以上減少しました（厚生労働省の最新たばこ情報 成人喫煙率（J T 全国喫煙者率調査、厚生労働省国民健康・栄養調査）より）。

また、たばこの販売数量もピーク時（平成 8 年）の 3,483 億本から、令和元年までの間に約

1 / 3 の 1,181 億本まで減少しました。

たばこによる火災件数と男女別の喫煙率（厚生労働省の最新たばこ情報 成人喫煙率（JT全国喫煙者率調査、厚生労働省国民健康・栄養調査）より）の推移をみたものが、図1-7-6です。喫煙率の低下とともにたばこによる火災件数が減少していることがわかります。喫煙率が低下することで、たばこを吸うための火を扱う行為も低下し、たばこによる火災件数の減少につながったと考えられます。

また、たばこ火災件数と男性喫煙率との相関係数Rは0.89、女性喫煙率との相関係数Rは0.80とたばこ火災件数と喫煙率は、強い正の相関があるといえます。

たばこによる火災件数とたばこの販売数量（厚生労働省の最新たばこ情報 販売本数、一般社団法人日本たばこ協会より）の推移をみたものが、図1-7-7です。たばこの販売数量は戦後から平成初期まで一貫して増加傾向にありましたが、平成9年の消費税引き上げを境に現在まで減少傾向となりました。たばこ販売数量の減少をきっかけに昭和終期から平成9年までの間は1,000件前後を推移していた、たばこによる火災件数も現在に至るまで減少傾向となりました。

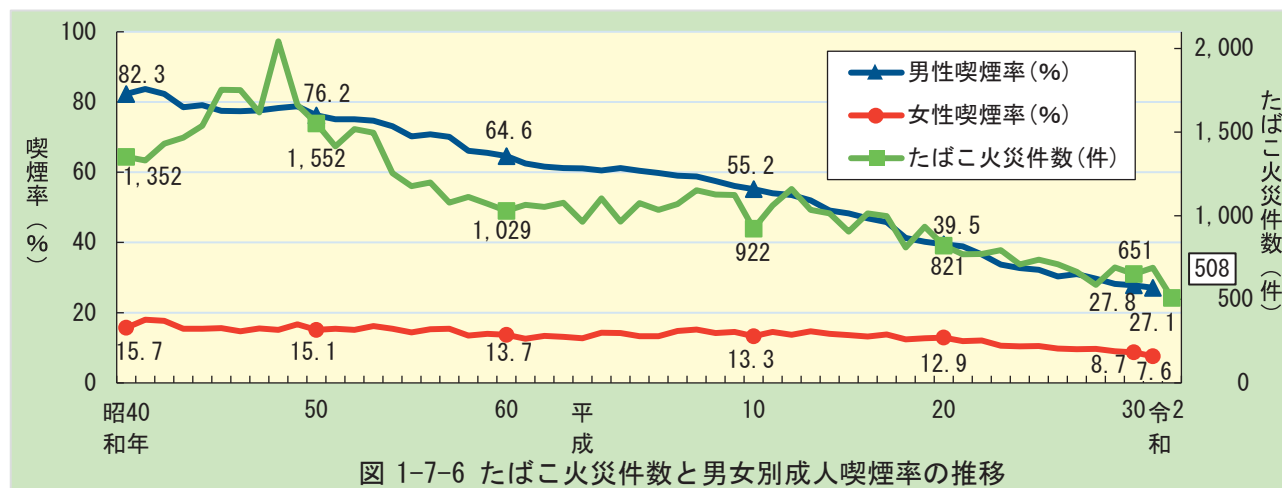


図 1-7-6 たばこ火災件数と男女別成人喫煙率の推移

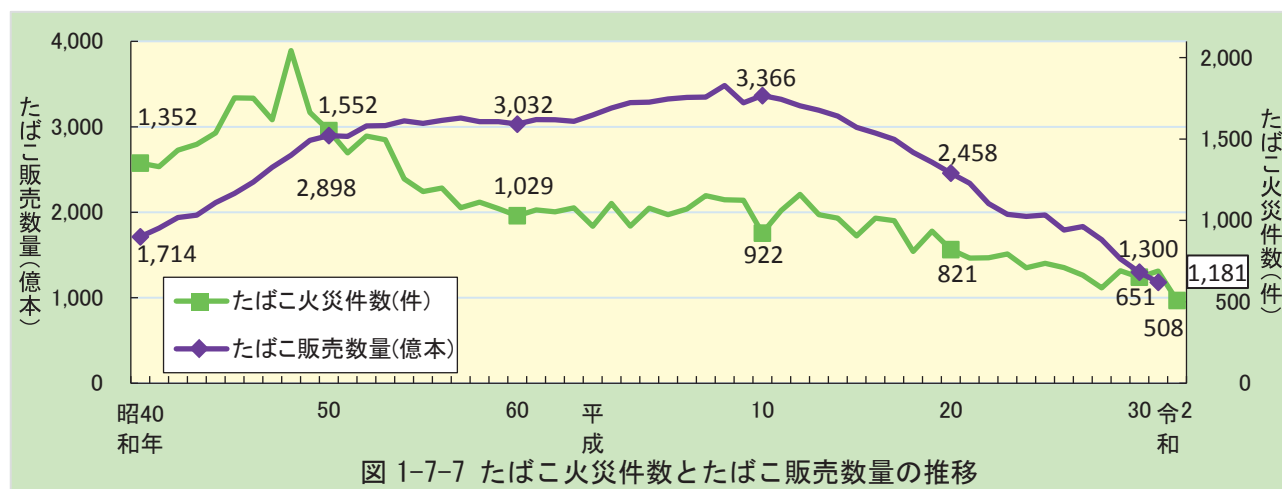


図 1-7-7 たばこ火災件数とたばこ販売数量の推移

たばこによる火災状況については、「第3章 出火原因別火災状況 2 たばこ」にも記載していますので合わせて参照ください。

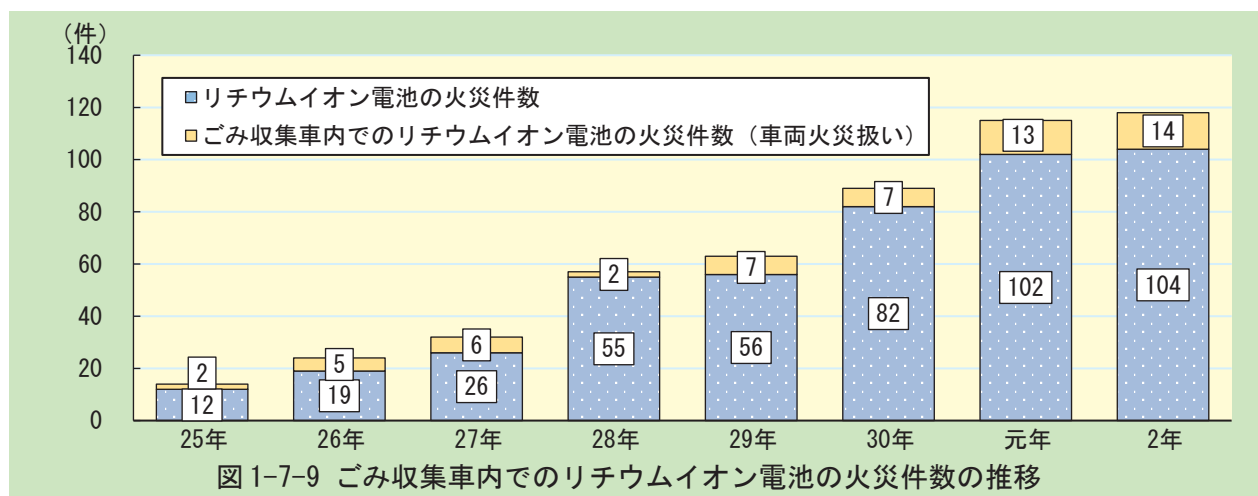
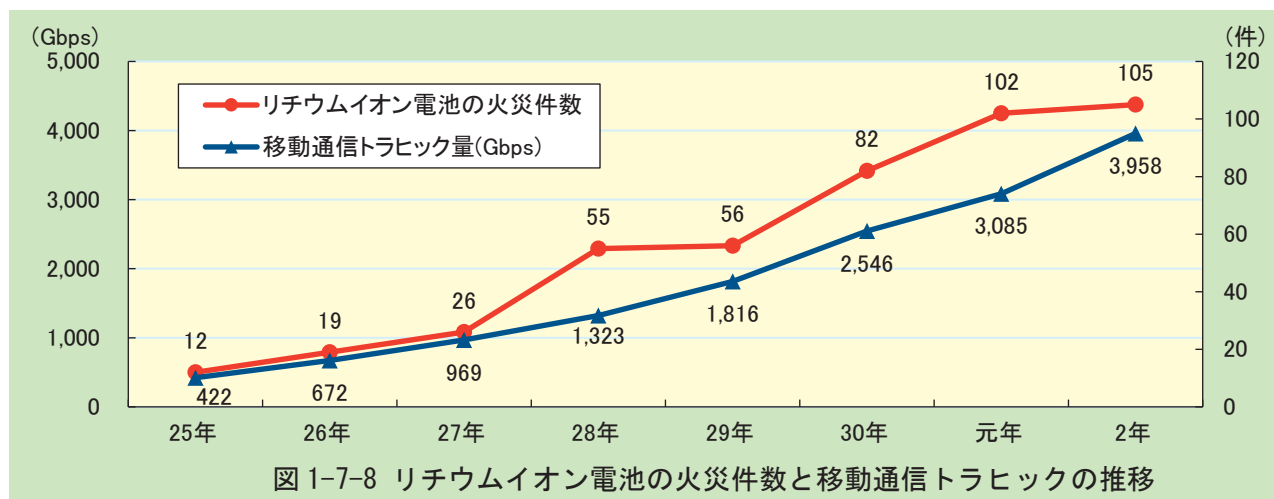
(2) リチウムイオン電池関連の火災件数とモバイル端末の活用

令和元年における携帯電話等の契約数は1億8,661万件となり、スマートフォンの世帯保有率は83.4%と8割を超えており、モバイル端末の普及とともに移動通信トラヒック^(※)も年々大幅に増加しています（令和2年版 情報通信白書より）。モバイル端末の多くはリチウムイオン電池を使用しており、近年リチウムイオン電池関連の火災が年々増加しています。

※ モバイル端末（スマートフォンやタブレット型端末等）によるデータ通信量

リチウムイオン電池の火災件数とモバイル端末のトラヒック（総務省 我が国の移動通信トラヒックの現状（毎年3月の月間平均）より）の推移をみたものが図1-7-8です。モバイル端末の普及拡大により移動通信トラヒックは年々増加し、これとともに、リチウムイオン電池関連の火災件数も年々増加していることがわかります。

ごみ収集車内でのリチウムイオン電池の火災件数をみたものが図1-7-9です。リチウムイオン電池の利用後の誤った廃棄方法により、ごみ収集車内でリチウムイオン電池が押し潰され車両が出火するなどの火災も増加しています（「巻頭グラビア 日常における出火の危険」参照）。



リチウムイオン電池の火災状況については、「第3章 出火原因別火災状況 6(5) リチウムイオン電池の火災発生状況」にも記載していますので合わせて参照ください。

第2章 火災事例

火災事例

○ 本章の火災事例の概要は、第3章から第9章の各項目で取りまとめています。
火災事例タイトルに関連章を記載していますので合わせてご覧ください。

火災事例一覧

		関連章
1	放火	第3章 1
2	たばこ	2
3	火遊び	3
4	ライター	4
5	ロウソク	5
6	電気設備機器	6
7	ガス設備機器	7
8	石油設備機器	8
9	天ぷら油火災	第4章 1
10	危険物類	2
11	エアゾール缶等	3
12	爆発火災	4
13	社告品	5
14	火災による死傷者	第5章
15	高齢者	第6章 1
16	工事	2
17	着衣着火	3
18	防災物品等	4
19	住宅火災	第7章 1
20	飲食店	2
21	物品販売店舗等	3
22	旅館・ホテル・宿泊所	4
23	病院・診療所	5

24	学校	73	6
25	工場・作業場	75	7
26	倉庫	76	8
27	事務所	77	9
28	防火管理義務対象物	79	10
29	危険物施設	80	12
30	車両	82	13
31	消防用設備等の活用状況	83	第8章
32	延焼拡大・避難状況	85	第9章

1 放火

【関連章第3章1】

事例 「建物敷地内の廃材に放火された火災」

出火時分 12月 22時ごろ

用途等 住宅敷地内

被害状況 廃材（木材）5 m³ 焼損

概要

この火災は、住宅の敷地内から出火したものです。

出火原因は、何者かが敷地内に侵入し、何らかの火源を使用して敷地内に積まれていた廃材に放火したものです。

付近住民の男性は自宅でテレビを見ていると、外からの焦げ臭さに気づき外に出ると、近隣住宅敷地内に積まれた廃材から火が出ているのを発見しました。火災を発見した男性は携帯電話で119番通報を行い、自宅の敷地からビニールホースを延ばして初期消火を行いました。火を消し止めることはできませんでした。

教訓等

放火火災は、夜間の人通りの少ない時間帯に発生しやすい傾向にあります。

特に人目につきにくい場所に放置された可燃物等は、放火されやすいので注意が必要です。火災を予防するには、建物の敷地内及び外周部には可燃物等を置かない、夜間にごみ置き場へごみを捨てないことが重要です。

また、防犯カメラが設置されていることを周知したり、地域のコミュニケーションを深め、防火防災意識の向上を働きかけることも、放火火災の予防につながります。



写真 1-1 出火箇所の焼損状況



写真 1-2 出火箇所の焼損状況

2 たばこ

【関連章第3章2】

第2章

事例1 「たばこの処理が不適切なため出火した火災」

出火時分 9月 1時ごろ
用途等 事務所 耐火造4/0 延600㎡
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟 内壁若干、木製棚等焼損
概要

この火災は、事務所1階から出火したものです。

出火原因は、職員が事務室内でたばこを吸った際に、完全に消火されていない吸い殻をビニール袋に捨てたため、残った火種がビニール袋内の他のたばこの吸い殻に着火し、出火したものです。

警備会社と連動している自動火災報知設備が発報し、駆け付けた警備員が受信盤を確認した後、事務室内からの煙を発見しています。出火時事務室は無人で施錠されていたため初期消火は行われず、携帯電話から119番通報を行っています。

教訓等

たばこの火が消しきれないまま捨てると、ダンボール箱、ティッシュペーパーや紙くずなど、ごみ箱内の可燃物に着火する危険性があります。たばこの吸い殻を捨てる際は、水などで確実に火を消し、金属製やガラス製の容器に捨てるなどの措置・対策等が重要です。



写真 2-1 出火室の焼損状況



写真 2-2 吸い殻周辺の焼損状況

事例2 「たばこの火種が落下したことにより出火し死者が発生した火災」

出火時分 10月 21時ごろ
 用途等 長屋兼共同住宅 防火造2/0 延200㎡
 防火管理 非該当
 被害状況 建物部分焼1棟 8㎡焼損 死者1人
 概要

この火災は、長屋兼共同住宅1階の居室から出火したものです。

出火原因は、居住者がこたつ付近で喫煙中、たばこの火種が布団上に落下し無炎燃焼を続けたのち、居室内の収容物に着火し出火したものです。

出火建物近隣の居住者は就寝中に窓ガラスの外に赤い光が見え、窓を開けて確認すると火元建物が燃えているのを発見したため、自宅の電話から119番通報しています。初期消火は実施されていません。

火元者は消防隊により出火した居室から救助されましたが、搬送先の医療機関で死亡が確認されました。

なお、居室には住宅用火災警報器は設置されていませんでした。

教訓等

この火災のように、火種が落下したことに気付かずに就寝したり、外出すると、その後に火災となる危険性があります。たばこの火種は可燃物等に接触しても、すぐには火災とはならず長時間無炎燃焼を継続するケースが多く、その際に発生する煙や一酸化炭素を吸い込むことにより、身体が自由が奪われ避難や初期消火ができなくなる恐れがあります。喫煙するときは、灰皿の近くや決められた場所で吸うなどして、火種を布団や畳などの可燃物に落下させないように十分に注意しましょう。



写真 2-3 出火室の焼損状況



写真 2-4 たばこの火種による焼損状況

3 火遊び

【関連章第3章3】

事例 「ライターで火遊びをして出火した火災」

出火時分 2月 16時ごろ

出火場所 公園

被害状況 立木若干焼損

概要

この火災は、公園で出火したものです。

出火原因は、公園で遊んでいた中学生が店で購入したライターを使用して、立木に火をつけて遊んでいたため、出火したものです。

公園で遊んでいた小学生が立木から炎が上がっているのを発見し、自身の携帯電話から110番通報をしています。初期消火は、立木に燃え移ったことに気が付いた中学生が友人と一緒に持っていた水筒と近くに落ちていたペットボトルに水を汲み、初期消火を行いました。

教訓等

この火災は、子供がライターを購入し、火遊びをしたため火災になったものです。

今回のライターがチャイルドレジスタンス機構（CR）を備えていたかは不明ですが、平成23年9月27日以降、消費生活用製品安全法施行令の一部改正により、幼児の火遊びによる事故を防ぐため、チャイルドレジスタンス機構（CR）を備えていないライターや幼児が興味を引くようなおもちゃ型のライター（ノベルティライター）は販売できなくなりました。

子供の火遊びによる火災を防ぐためには、ライターやマッチは子供の手の届かないところに保管し、日頃から火災の恐ろしさや、火の取扱いについて教育することが大切です。



写真 3-1 立木の焼損状況

4 ライター

【関連章第3章4】

事例1 「ライターのスイッチが誤って入ったため出火した火災」

出火時分 4月 9時ごろ
用途等 ごみ収集車
被害状況 ごみくず若干焼損
概要

この火災は、路上で可燃ごみを収集中のごみ収集車の荷箱から出火したものです。

出火原因は、可燃ごみの収集作業中の作業員が荷箱に収集したごみを入れて回転板を操作したところ、ごみの中にあった電子ライターのスイッチが誤って入り、近くのごみくずに着火し、出火したものです。

運転席にいた作業員は、爆発音が聞こえたためバックモニターを確認したところ、荷箱後方から炎が上がっているのを発見しました。火災を発見した作業員は、他の作業員と協力して車両積載の消火器や付近の街頭消火器などを使用して初期消火を行い、消火後自身の携帯電話から119番通報しました。

教訓等

この火災は、ガスが残っている状態のライターを可燃ごみとして処分したため、発生したものです。

ライターを処分する際は、通気性のよい屋外で残っているガスを使い切り、お住まいの地域のごみ回収方法をよく確認して、適切に処分をしましょう。



写真 4-1 ごみ収集車の荷箱内の状況



写真 4-2 焼損したごみくずとライターの状況

事例2 「ライターでビニール包装を焼き切ろうとして出火した火災」

出火時分 5月 22時ごろ
用途等 共同住宅 防火造2/0 延100㎡
防火管理 非該当
被害状況 建物ぼや1棟 内壁若干、カラーボックス1個等焼損
概要

この火災は、共同住宅の2階トイレから出火したものです。

出火原因は、居住者がトイレットペーパーのビニール包装を開けようとライターで火を点けたため、出火したものです。

居住者はライターの火がビニール包装とトイレットペーパーに燃え広がったため、台所にあった平皿に水道水を入れて初期消火を行いました。

通報は、自宅にいた近隣住民が臭気を感じて外に出ると、火元建物のトイレ窓から煙が出ているを確認したため、自宅の固定電話から119番通報をしています。

教訓等

この火災は、ライターを本来の使用用途以外の用途で使用したことにより発生しています。

ビニール包装や衣類に付属しているタグ紐は、ライターで焼き切ることができますが、他の可燃物に燃え広がったり、残った火種が燃焼を継続して火災につながる危険性があります。ライターなどの裸火を使用する際は、火災につながる危険性があることを認識し、本来の使用用途以外に使用しないようにしましょう。



写真 4-3 トイレの状況



写真 4-4 焼損した収容物の状況

5 ロウソク

【関連章第3章5】

事例 「アロマキャンドルの炎が自作のキャンドルホルダーに着火して出火した火災」

出火時分 4月 8時ごろ
用途等 共同住宅 耐火造7/0 延900㎡
防火管理 非該当
被害状況 建物ばや1棟 アロマキャンドル1個焼損
概要

この火災は、共同住宅の2階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が居室の箆筒上に置かれているアロマキャンドルにマッチで火をつけ、別の作業をしていたところ、火をつけていたことを忘れその場を離れたため、時間の経過とともに自作のキャンドルホルダーにコーティングされていた蠟が溶け、飾り用の枝に着火し、出火したものです。

居住者が掃除をしていたところ、「パチパチ」という音が聞こえたため周囲をみると、キャンドルから約10cmの炎が上がっているのを発見しました。火災を発見した居住者は、台所にあるコップに水道水を汲んで初期消火を行い、消火後に自身の携帯電話から119番通報しました。

教訓等

この火災は、アロマキャンドルに火をつけたことを失念してその場を離れたため火災になったものです。

ロウソクの炎の最高温度は、約1,400度程度になります。炎の近くに可燃物を置くと、燃焼させるには十分な温度になるため、手作りのキャンドルやホルダーを作る際は、炎が可燃物と接触しないよう、火災の危険性がない作品作りを心掛けましょう。

また、裸火を使用する際はその場から離れず、離れる場合は火を消しましょう。



写真 5-1 居室内の状況



写真 5-2 アロマキャンドルの焼損状況

6 電気設備機器

【関連章第3章6】

事例1 「電磁調理器にヒーターカバーを敷いた状態で調理中、放置し出火した火災」

出火時分 6月 21時ごろ
 用途等 共同住宅 耐火造3/1 延1,000㎡
 防火管理 非該当
 被害状況 建物ぼや1棟 レンジフードカバー等焼損
 概要

この火災は、共同住宅2階の台所から出火したものです。

出火原因は、居住者が揚げ物をするためフライパンに油を入れて電磁調理器*で温めている最中、その場を離れ別の部屋で作業をしたため、油が過熱し出火したものです。

別の部屋で作業をしていた居住者は、ふと台所のほうを見るとフライパンから約40cmの炎が立ち上がっているのを発見しています。その後、居住者はタオルを濡らし鍋にかけて初期消火しています。

隣室の住人は自動火災報知設備の鳴動音が聞こえたため、外に出ると焦臭かったため、屋外に避難し携帯電話で119番通報をしています。

教訓等

この火災は、ヒーターカバーを敷いた状態で揚げ物調理用の設定をせず加熱していたため、安全装置が作動せず、さらにその場を離れたため油が過熱され出火しています。調理中にその場を離れる場合には必ずスイッチを切りましょう。

また、安全装置が正しく作動するように取扱説明書をよく確認して正しく使用しましょう。

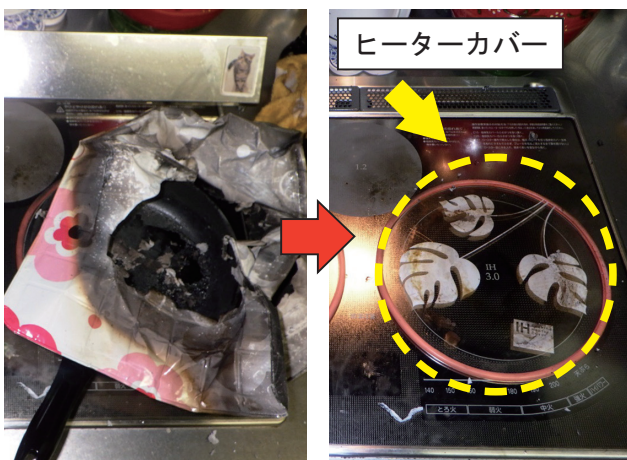


写真 6-1 電磁調理器の焼損状況（左）
 フライパンを除去した状況（右）



写真 6-2 再現実験の状況
 （加熱開始、約4分で発火）

事例2 「純正品でないバッテリーパックから出火した火災」

出火時分 3月 15時ごろ
 用途等 住宅 防火造3/0 延100㎡
 防火管理 非該当
 被害状況 建物ぼや1棟 コードレス掃除機1台等焼損
 概要

この火災は、住宅の3階居室から出火したものです。

出火原因は、コードレス掃除機を充電していたところ、バッテリーパック内部で短絡して出火したものです。

居住者が1階の居室にいたところ、上階から大きな音がしたので上階へ行くと、3階寝室のベッドから炎が立ち上がっているのを発見しています。

火災を発見した居住者は、自宅の固定電話で119番通報したのち、家族と協力して水道水により初期消火しています。

教訓等

火災時、コードレス掃除機に取り付けられていたバッテリーパックはメーカーが製造・販売している純正品バッテリーではなく、インターネットサイトで購入した非純正品のものでした。

インターネットでコードレス掃除機や電動工具用などに取り付けできる「純正品でないバッテリーパック」が安く販売されています。しかし、一部のコードレス掃除機用の純正品でないバッテリーパックからの火災が発生したため、経済産業省が令和元年8月9日にホームページで注意喚起しています。

充電式電化製品のバッテリーパックは、取扱説明書に記載されているバッテリーパックを使用しましょう。



写真 6-3 コードレス掃除機の
焼損状況



写真 6-4 バッテリーパックの焼
損状況



経済産業省のバッテリーパックの注意喚起は上記のQRコードをご確認ください。

7 ガス設備機器

【関連章第3章7】

事例1 「ガステーブル内からガスが漏れたため出火した火災」

出火時分 2月 19時ごろ
用途等 共同住宅 耐火造（100m超） 延130,000㎡
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟 ガステーブル1台焼損
概要

この火災は、共同住宅の20階の台所に設置されたガステーブルから出火したものです。

出火原因は、ガステーブル内の器具接続部分でねじが外れガス漏れが発生したため、点火時の火花がガスに引火し出火したものです。

居住者が夕食の調理のため、ガステーブルの押し回し式点火スイッチを操作したところ、スイッチの隙間から炎が出たのを発見しました。発見した居住者は、内線インターホンから防災センターへ連絡し、防災センター職員が119番通報しています。

初期消火は、火災の知らせを受けた防災センター職員が現場へ駆け付け、居室に設置されていた家庭用消火器で消火しています。

教訓等

今回の火災は、居住者がガステーブル内でガスが漏れていることに気付かず、点火スイッチを操作したため発生しましたが、ガステーブル周囲に可燃物がなかったことから延焼拡大せず、ガステーブル1台の焼損のみでした。火気を取り扱う機器の周囲は、可燃物との距離を確保し日頃から整理整頓しておくことが大切です。

また、使用時に少しでも異常を感じた場合はすぐに使用を停止し、専門業者に相談、点検を依頼するなど火災や事故の防止に努めましょう。



写真 7-1 ガステーブル周辺の状況



写真 7-2 ガステーブルの焼損状況
（黄色枠は、炎が出たスイッチ部）

事例2 「使用中の衣類乾燥機から出火した火災」

出火時分	1月 20時ごろ
用途等	複合用途（その他の事業所・住宅） 耐火造3/1 延150㎡
防火管理	非該当
被害状況	建物ぼや1棟 衣類乾燥機1台等焼損
概要	

この火災は、複合用途1階にあるコインランドリーに設置された衣類乾燥機から出火したものです。

出火原因は、衣類乾燥機内に堆積した埃にバーナの炎が接炎し着火、さらに回転しているドラム内に入り、乾燥中のバスタオルに延焼したものです。

店舗前を通りかかった通行人が、きなくさい臭い及び排気口からの白煙を確認したため、店舗内を見ると衣類乾燥機から炎が噴き出しているのを発見し、自身の携帯電話から119番通報しています。

初期消火は、火災に気付いた別の通行人により、付近街頭に設置されていた消火器を使用して実施されています。

教訓等

衣類乾燥機は、バーナ、フィルター及び排気ダクト等に綿ぼこりが堆積すると、異常燃焼や排気不良を起こし、綿ぼこりやドラム内の衣類が着火又は過熱し出火する危険性があります。そのため、定期的な清掃や点検を実施することが大切です。

また、普段から異音や「乾きが悪い」などの変化に注意を払い、異常を感じた場合は早めに専門業者の点検を依頼するなどの対応をしましょう。



写真 7-3 衣類乾燥機の焼損状況



写真 7-4 堆積していた埃の焼損状況

8 石油設備機器

【関連章第3章8】

事例1 「石油ストーブの清掃不良により出火した火災」

出火時分 1月 11時ごろ
用途等 共同住宅 耐火造10/1 延2,000㎡
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟 石油ストーブ1台、床若干等焼損 負傷者1人
概要

この火災は、共同住宅の2階居室から出火したものです。

出火原因は、居住者が石油ストーブの灯油残量が少なくなったカートリッジタンクを取り出し給油した後、燃料キャップを十分に締め付けなかったためカートリッジタンクを本体に入れた際に灯油が漏れ、灯油のペーパーがストーブの残炎で引火し出火したものです。

また、給油時自動消火装置は作動していましたが、芯が完全に下がりきらず、芯端部にタールの付着があり、完全には炎が消えていませんでした。

居住者は、給油したカートリッジタンクを石油ストーブ本体に入れたところ、突然石油ストーブから炎が上がったため、布団を被せましたが布団に燃え移り始めたのでベランダに布団と本体を移動させて風呂桶に溜めた水を数回かけて初期消火しました。

通報は、自動火災報知機の鳴動を聞いた同じ階の居住者が自身の携帯電話から119番通報しています。

なお、この火災で居住者が火傷を負っています。

教訓等

石油ストーブは、危険物の灯油を使用することから、通常の作動以外で火がついてしまうと大変危険なため、取扱いに気を付ける必要があります。

また、石油設備機器の整備や掃除をする際は、しっかりと火が消えたことを確認してから、取扱説明書に記載されている方法で実施するようにしましょう。



写真 8-1 石油ストーブの焼損状況



写真 8-2 芯付近の焼損状況

事例2 「アルコールこんろ使用中に燃料を継ぎ足したため出火した火災」

出火時分 12月 21時ごろ
 用途等 共同住宅 耐火造5/0 延1,700㎡
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟 カーペット及びこたつ布団若干焼損 負傷者1人
 概要

この火災は、共同住宅の居室から出火したものです。

出火原因は、居住者の息子がアルコールこんろに火を点け火力の確認をしていたところ、火が大きくならないため、アルコールこんろの火を消さずに追加のアルコール燃料を入れた際に、気化したアルコールにこんろの火が引火し出火したものです。この時慌てた居住者の息子は、持っていたアルコール燃料をまき散らしたため、周囲のカーペット及びこたつ布団に燃え移り、近くにいた居住者の娘の足に着火したアルコールがかかり火傷を負いました。

居住者の息子は、アルコールこんろに継ぎ足しをした後に炎が燃え上がるのを発見しており、炎が周囲に燃え移ったことに気が付いた母親は、自宅の固定電話から119番通報をしています。

初期消火は、居住者の息子がアルコールこんろに蓋をして窒息消火し、母親はカーペット及びこたつ布団の炎を叩き消し初期消火に成功しました。

教訓等

この火災は、アルコールこんろ使用中に火を消さずにアルコール燃料を継ぎ足したことにより出火しています。裸火が近くにある状態で気化しやすい燃料等を不用意に使用することは大変危険です。また、アルコールの炎は見えにくいいため、アルコールに着火したのに気付かず、火災の発見が遅れる危険があります。石油設備機器を使用する際は、取扱説明書等をよく読み、正しい使用方法を守って使用することが大切です。



写真 8-3 アルコールこんろの使用状況（赤丸は焼損箇所）

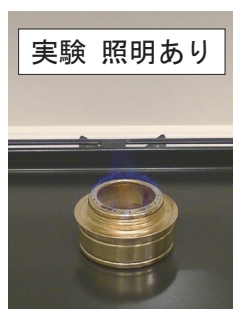


写真 8-4 アルコールこんろの燃焼状況

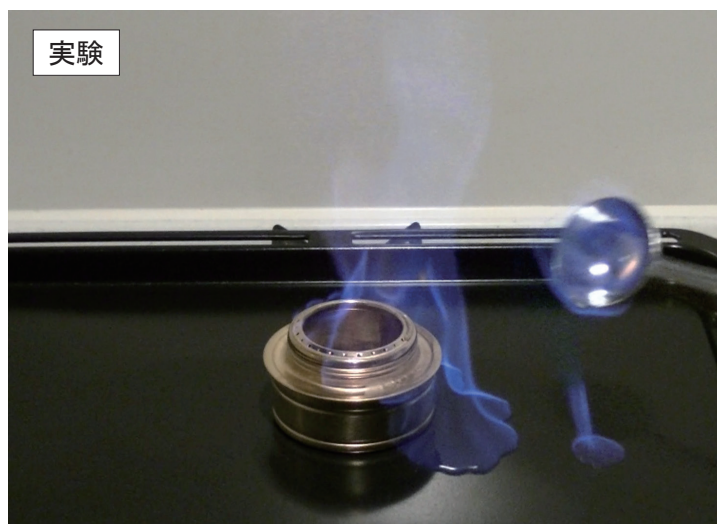


写真 8-5 使用中にアルコール燃料を入れた状況（追加燃料に燃え移りこぼれる）

9 天ぷら油火災

【関連章第4章1】

事例1 「天ぷら油を凝固剤で固めるために加熱していた鍋を放置し出火した火災」

出火時分 7月 12時ごろ
用途等 複合用途（飲食店・物販等） 防火造2/0 延100㎡
防火管理 非該当
被害状況 建物半焼1棟 56㎡等焼損
概要

この火災は、複合建物1階にある飲食店の調理場から出火したものです。

出火原因は、飲食店店長が天ぷら油を凝固剤で固めるために大型ガスこんろで加熱していることを忘れ外出したため、時間の経過とともに天ぷら油が過熱され出火したものです。

納品のために来店した業者が、店内に入ったところ調理場から火炎が立ち上がっているのを発見しました。

火災を発見した業者は、自身の携帯電話で110番通報を実施しました。

教訓等

この火災は、天ぷら油を凝固剤で固めるために油を加熱したままその場を離れてしまったことにより天ぷら油が過熱され出火しています。

火気使用中にその場を離れる場合や長時間目を放す場合は、必ず火を消すことを心がけましょう。



写真 9-1 店内の状況



写真 9-2 大型ガスこんろ上の状況

事例2 「使用中の大型ガスこんろ近くに置いていた天ぷら油から出火した火災」

出火時分 12月 14時ごろ

用途等 複合用途 耐火造4/0 延1,000㎡

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 内壁若干等焼損

概要

この火災は、複合建物1階にある飲食店の調理場から出火したものです。

出火原因は、飲食店店長が清掃のために寸胴鍋を用いてお湯を沸かそうとした際に、大型ガスこんろ（3口）のうちの1口に置かれた天ぷら油の入った中華鍋が、他のこんろ部から延びた炎で加熱されたため、天ぷら油が過熱され出火したものです。

飲食店店長は、調理場内を清掃中に中華鍋から炎が上がっているのを発見し、調理場と店舗内に設置されている粉末消火器を使用し初期消火を実施しました。

自動火災報知設備の発報を確認した警備会社から建物所有者に確認の連絡をした際に、火災の発生を知らされ、警備会社のオペレータが119番通報（事業所代理通報）を実施しました。

教訓等

この火災は、直接天ぷら油を加熱しておらず、近くにあったこんろ部から延びた炎で熱を受けて出火しました。天ぷら油は380度前後で発火する可能性があるため、直接加熱していなくても、熱を受ける状況があれば、出火する危険性があります。

本事案では、初期消火に粉末消火器を使用していますが、初期消火で高温の油に水をかけると、炎が急激に拡大して大変危険です。消火には油火災に対応した消火器が有効で、離れた位置から油面を覆うようにして使用しましょう。

また、火が出ている鍋に近づき過ぎて使用すると、放射の勢いで高温の油が飛び散り怪我をする危険がありますので注意が必要です。



写真 9-3 調理場の状況



写真 9-4 大型ガスこんろの状況



写真 9-5 鍋と鍋の距離

10 危険物類

【関連章第4章2】

事例1 「公園内の集積場に堆積した刈り芝から出火した火災」

出火時分 10月 9時ごろ
 用途等 集積場 その他構造1/0 延200m²
 防火管理 非該当
 被害状況 建物ぼや 枯草10m³焼損
 概要

この火災は、刈り芝の集積場から出火したものです。

出火原因は、刈り芝を堆積した状態で集積場に放置したため、刈り芝の発酵熱により自然発火し出火したものです。なお、刈り芝は普段、月に一回業者により回収していますが、新型コロナウイルスの影響で回収の頻度が減少したため、普段より堆積した状態が続いていました。

集積場の近くを通りかかった男性は、刈り芝から白煙が出ているのを発見し、公園の管理事務所に火災を知らせ、管理事務所の職員が固定電話により119番通報しています。管理事務所の職員は、公園のポンプ車等により初期消火を行いました。

教訓等

この火災は、新型コロナウイルスの影響により業務の遅れが生じたことが火災に至った要因の一つと考えられます。ほかの火災にも言えることですが、普段とは業務の状況が異なる場合は、火災などの予期せぬことが起こる可能性が高まります。

今回の火災は、定期的な巡回や芝の回収により火災を防ぐことができた可能性があります。新型コロナウイルスなどの不測の事態で業務の状況に変更がある場合には、変更による危険リスクを検討しましょう。



写真 10-1 集積場の状況



写真 10-2 堆積物（刈り芝）の焼損状況

事例2 「ガソリンを運搬中のキッチンカー（移動販売車）から出火した火災」

出火時分 2月 16時ごろ

用途等 普通貨物車

被害状況 車両部分焼1台 車両収容物焼損、窓ガラス等破損

概要

この火災は、キッチンカーの車内（荷台の調理室）から出火したものです。

出火原因は、ガソリン携行缶を密閉していない状態で調理室内の不安定な場所に置いたまま走行したため、ガソリン（第四類第一石油類（非水溶性））が調理室内に漏えいして可燃性蒸気が発生し、使用後に消し忘れて点火状態になっていた茹麺器の種火で引火し出火したものです。

運転手は、キッチンカーで帰宅途中、給油取扱所に行き、ガソリン携行缶にガソリンの注油を受け調理室内プロパンガスの上に置きました。走行を再開すると、すぐに車両の後方から爆発音がしたため、停車し後方を確認すると窓ガラスが割れて路上に飛散しており、調理室内には炎が上がっていたことから、携帯電話で119番通報をしています。物音で火災に気づいた給油取扱所の従業員が粉末消火器8本を搬送し、初期消火しています。

なお、ガソリン携行缶の蓋は紛失していたため、ラップと輪ゴムで代用し蓋をしていました。

教訓等

ガソリンは第四類第一石油類に分類される危険物で、引火点は -40°C 以下のため常温ではすぐに揮発しやすく、発生する可燃性蒸気は空気よりも3倍から4倍重いので、低所に滞留しやすい性質があります。ガソリンの可燃性蒸気は有炎火源だけでなく、静電気や高温熱源でも引火や発火の可能性があります。僅かな量でも爆発的に燃焼することから、保管や取扱いには十分注意が必要です。

また、危険物を運搬する際は、その量に関わらず消防法による規制を受けます。危険物の規制に関する政令や危険物の規制に関する規則などの規定により、危険物を運搬する際は容器を密封し、転倒、落下しないように積載しなければなりません。



写真 10-3 調理室内の焼損状況



写真 10-4 積載されていたガソリン携行缶

11 エアゾール缶等

【関連章第4章3】

事例1 「調理中に使用した殺虫剤に引火し出火した火災」

出火時分 2月 7時ごろ
用途等 店舗併用住宅 木造2/0 延50㎡
防火管理 非該当
被害状況 建物部分焼1棟 天井及び内壁6㎡等焼損 負傷者1名
概要

この火災は、店舗併用住宅の2階住宅部分から出火したものです。

出火原因は、居住者が台所で使用中のガステーブル付近に害虫を見つけたため、殺虫剤を噴射したところ、噴射した可燃性ガスがガステーブルの炎に引火し出火したものです。

居住者は、使用中のガステーブル付近で害虫を見つけたため、ガステーブルの背面に向かって殺虫剤を噴射したところ、ガステーブルの背面側から炎が上がったのを発見しています。居住者は発見後、すぐにガステーブルの点火スイッチを切り、シンクからボールで水道水を汲み初期消火を実施しましたが、消火しきれなかったため、自宅の固定電話から119番通報しています。

通報後、隣人と協力し2階にいた同居の家族を屋外まで連れ出し、避難しています。

教訓等

この火災で噴射した殺虫剤には噴射剤として可燃性ガス（LPガス）が含まれています。容器には炎や火気の付近では使用しない旨が記載されているので、使用する際には容器等に記載されている注意書きの内容をよく確認してから使用しましょう。

また、火気以外にも冷蔵庫や照明等の電気機器等で発生するスパークが原因で出火することもあるため、冷蔵庫の裏などの隙間で使用する際には換気を十分に行い、過剰に噴射しないよう注意しましょう。

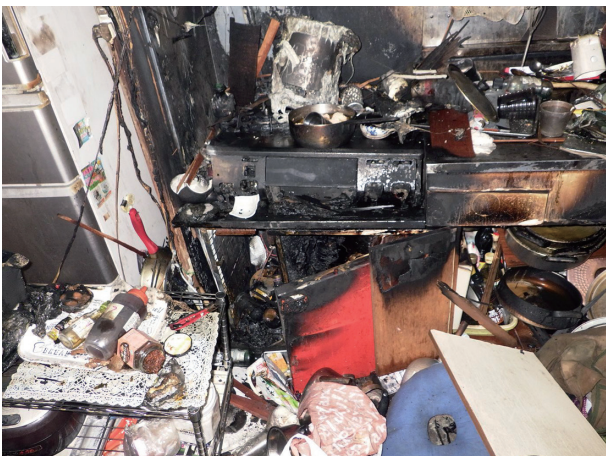


写真 11-1 出火室の状況



写真 11-2 使用した殺虫剤の状況

事例2 「廃棄するために噴射したオイルスプレーのLPガスに引火し出火した火災」

出火時分 3月 10時ごろ

用途等 複合用途（事務所・診療所等） 耐火造10/1 延1,300㎡

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物部分焼1棟 内壁1㎡等焼損 負傷者1名

概要

この火災は、複合用途建物8階の事務所から出火したものです。

出火原因は、従業員がオイルスプレーを廃棄するため、給湯室の瞬間湯沸器でお湯を出しながらシンクに噴射していたところ、滞留していたLPガスが瞬間湯沸器の炎で引火し出火しています。

作業をしていた従業員は、オイルスプレーを廃棄するために、瞬間湯沸器でお湯を出しながらシンクに噴射していると、突然「ボン」という音とともに周囲が熱気に包まれ、シンク付近に置かれたプラスチック製容器等が燃えていたため、すぐに給湯室に置かれていた粉末消火器を使用して初期消火を実施しています。

通報は、建物所有者が自動火災報知設備の鳴動音を聞いたため、受信盤を確認すると8階を表示していたため、8階を確認すると、給湯室内に焼損を見つけたため、自身の携帯電話で119番通報しています。

教訓等

オイルスプレーは、一般的な食用油と異なり、噴射剤として可燃性ガス（LPガス）を使用しているものがあります。そのため、近くに火の気があると引火する危険性があるので、使用する際には記載されている内容を十分に確認してから使用しましょう。

また、シンク等の窪んだ場所に残ったスプレー缶やカセットボンベ等の穴開け処理をすると、抜けたガスが滞留し、近くの火の気で引火する危険性があるので、残ったガスの処理を行う場合は、屋外の風通しの良い火の気のない場所で実施しましょう。



写真 11-3 出火室の状況



写真 11-4 噴射していたオイルスプレー

12 爆発火災

【関連章第4章4】

注 ここでの爆発火災とは、爆発損害が発生した火災をいいます。

事例 「熱せられたカセットボンベが破裂し漏洩した可燃性ガスがガスロースタに引火し爆発した火災」

出火時分 4月 22時ごろ

用途等 複合用途（飲食店・共同住宅） 耐火造3/0 延べ400㎡

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 紙類若干焼損 シャッター3枚等破損

概要

この火災は、複合建物の1階飲食店の調理場から出火したものです。

出火原因は、カセットボンベを取り付けた焼き鳥用のカセットこんろをガスロースタの上に載せたままの状態でもガスロースタを使用したため、カセットボンベが加熱され破裂し、破裂したカセットボンベから漏洩した可燃性ガスがガスロースタの火に引火し爆発が発生したものです。

飲食店店長がレジで会計をしていると、熱気を感じると同時に破裂音が聞こえたため、周囲を見渡すと店内の物品が散乱し出入口等が吹き飛んでいるのを発見しました。その後、店長は屋外へ避難後に自身の携帯電話で110番通報をしています。

なお、この火災による負傷者はいませんでした。

教訓等

カセットこんろなどに使用するカセットボンベは、厨房設備や暖房機器などの他の熱源の上や近くに置くと容器内の液化石油ガスが加熱され内圧が高まり、容器が破裂し周囲のこんろの炎や火種などにより引火、爆発する危険があります。

カセットこんろの取扱説明書には、カセットボンベ部分まで覆うような調理器具を使用しない、大きな鉄板を複数台並べたガスこんろの上に置いて使用しないなど、取扱の注意点が記載されています。使用するときは、周囲の状況をよく確認してから正しく使うことが大切です。



写真 12-1 飲食店前の状況



写真 12-2 カセットこんろと
ガスロースタの状況



写真 12-3 カセットボンベ
の破損状況

13 社告品

【関連章第4章5】

事例 「社告品のボタンガストーチバーナから出火した火災」

出火時分 12月 2時ごろ
 用途等 共同住宅 準耐火造2/0 延300㎡
 防火管理 非該当
 被害状況 建物ぼや1棟 内壁若干等焼損
 概要

この火災は、ボタンガストーチバーナから出火したものです。

出火原因は、ボタンガストーチバーナのガス燃料容器接続部のビスの締付け不良により、Oリングの機密が不十分であったため、取り付けていたボンベ内のガス燃料が漏洩し、出火したものです。

居住者が軽食を作るため、ボタンガストーチバーナを使用しようと点火レバーを押したところ火勢が弱くすぐに消えてしまったため、何度かボンベを取付け直して点火レバーを押したところ点火レバー付近から出火し、手に持ったまま燃え上がりました。

居住者は、火の点いたボタンガストーチバーナを台所のシンク内に投げ入れましたが、シンク上の吊戸棚床板近くまで炎が立ち上がったため、近くにあった衣類及び洗面所で濡らしたタオルを被せた後、水道水をかけて消火し、自身の携帯電話から119番通報しました。

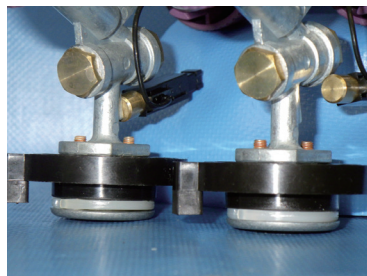
教訓等

この火災で燃えたボタンガストーチバーナは、株式会社旭製作所が輸入し、岩谷産業株式会社が販売したイワタニお料理バーナプロⅢ／CB-TC-CRR03で、ボンベ接続部の取付けビスの締付け不足により接続部に隙間ができガス漏れが発生し、火災に至る恐れがあるとして、平成26年12月11日に社告が実施され、対象製品について無償製品交換をしています。

社告・リコール情報は新聞やホームページなどに掲載されています。使用している電化製品などが社告・リコール該当品の場合は使用を中止し、製造会社もしくは販売店に連絡して改修等を依頼してください。



写真 13-1 ボタンガストーチバーナの焼損状況

写真 13-2
接続部のビスの締付け状況

消費者庁リコール情報サイトは上記のQRコードをご確認ください。

14 火災による死傷者

【関連章第5章】

事例1 「電気ストーブの上に洗濯物が落下して出火し、死者が発生した火災」

出火時分 1月 2時ごろ

用途等 住宅 防火造2/0 延90㎡

被害状況 建物半焼1棟30㎡、表面積23㎡焼損 死者1人

概要

この火災は、住宅の1階脱衣場から出火したものです。

出火原因は、脱衣場内の突っ張り棒とハンガーに掛けてあった洗濯物が、何らかの原因により使用中の電気ストーブの上に落下したため、洗濯物に着火し出火したものです。

近隣住民が自宅で就寝中、外から「パチパチ」と金属音のような音を聞き、窓から外を覗くと、火元の建物から煙が上がっているのを発見し、自宅の固定電話から119番通報しました。

居住者は2階居室から消防隊により救助されましたが、搬送先の医療機関で死亡が確認されました。

教訓等

この火災は、電気ストーブを使用中にその場から離れ、干していた洗濯物が電気ストーブ上に落下して出火したものです。

電気ストーブの火災では、周囲に置かれていた可燃物や落下した可燃物がヒータ部に接触して出火する火災が多く発生しています。

電気ストーブを使用する際は、近くに洗濯物や布団など燃えやすいものを置かず、その場を離れるときや外出時、寝る前などはスイッチを切るように心掛けましょう。



写真 14-1 脱衣場の状況



写真 14-2 焼損した電気ストーブの状況

事例2 「低圧進相コンデンサから出火し、死者が発生した火災」

出火時分 8月 22時ごろ

用途等 作業場併用住宅 防火造2/0 延100㎡

被害状況 建物全焼1棟、建物部分焼1棟、建物ぼや2棟 計4棟100㎡等焼損 死者1人

概要

この火災は、作業場併用住宅の1階作業場から出火したものです。

出火原因は、作業場内に60年以上前に設置された低圧進相コンデンサが絶縁劣化により発熱し、出火したものです。

近隣住民が自宅にいたところ、外から音が聞こえたため外へ出ると、火元建物が燃えているのを発見したため、自宅の固定電話から119番通報しました。

初期消火は、発見者とは別の火災に気付いた複数の近隣住民が水道ホースと粉末消火器を使用し、初期消火を行いました。

居住者は2階の住宅居室から消防隊により救助されましたが、搬送先の医療機関で死亡が確認されました。

教訓等

この火災は、設置後60年が経過している低圧進相コンデンサが絶縁劣化により発熱し、出火したものです。

低圧進相コンデンサは、低圧200Vから600Vで受電する作業場や飲食店などで、モータ等を使用する電気機器や業務用冷蔵庫の力率を改善し、電力を効率よく使用するための機器として、1940年頃から配電盤などに設置されています。低圧進相コンデンサの火災は例年、梅雨の季節から暑さが続く9月にかけて多発しています。出火原因のほとんどが長年使用による絶縁劣化により発熱し、出火しています。気温が上がるとコンデンサ本体の温度が上昇して絶縁劣化が進み、火災が発生する危険性があります。

低圧進相コンデンサの火災を防ぐために、機器を使用しない時はメインブレーカを切り、電圧をかけないようにしましょう。

また、概ね10年以上経過したものは、専門業者による点検を受け、計画的に交換しましょう。



写真 14-3 作業場の状況



写真 14-4 低圧進相コンデンサが設置されていた箇所の状況



写真 14-5 焼損した低圧進相コンデンサの状況

15 高齢者

【関連章第6章1】

第2章

事例1 「保温ポットをガステーブルのこんろにかけて出火した火災」

出火時分 5月 19時ごろ

用途等 住宅 防火造2/0 延100㎡

被害状況 建物ぼや1棟 保温ポット1台焼損

概要

この火災は、高齢者夫婦が住む住宅の1階台所から出火したものです。

出火原因は、居住者が夕食の準備をするため、やかんの水を沸かそうとしたところ、誤ってステンレス製の保温ポットをガステーブルのこんろ上に置いて火を点けたため、保温ポットに着火し出火したものです。

居住者は、調理中にガステーブル上に置かれた保温ポットが燃えているのを発見したため、ガステーブルのスイッチを切り、近くにあったやかんの水をかけて初期消火を行いました。

初期消火後、居住者がガス会社に連絡したところ、消防署へ通報するよう促されたため、自宅の固定電話から119番通報しました。

教訓等

この火災は、高齢者が保温ポットを誤ってガステーブルの火にかけたため、火災になったものです。

高齢者が器具の操作を正常に動作するものと思い込んで使用したり、器具の使用 방법이正しいと思い込んで使用するなど、考え違いにより使用を誤って火災になる事例が毎年発生しています。

身近に高齢者がいる家庭では、日頃から高齢者の行動を把握し、高齢者の火の取扱いに十分注意を払いましょう。



写真 15-1 台所の状況



写真 15-2 焼損した保温ポットの状況

事例2 「金属製の焼き網を電子レンジで加熱して出火した火災」

出火時分 4月 13時ごろ
 用途等 特別養護老人ホーム 耐火造5/1 延8,000㎡
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟 焼き網、食品若干焼損
 概要

この火災は、特別養護老人ホームの4階居室から出火したものです。

入居者である高齢者が、電子レンジで餅を温める際に、誤って金属製の焼き網に餅をのせて庫内に入れ、加熱時間を1分間に設定して温めたところ、焼き網が電子レンジから発生したマイクロ波を受けて放電し、食材に着火して出火したものです。

入居者は電子レンジで餅を加熱中、居室のベッドに腰掛けていたところ、電子レンジから煙が出ているのを発見したため、電子レンジのスイッチを切りました。

通報は、自動火災報知設備の感知器が作動したため、連動している火災通報装置により119番通報されました。

教訓等

この火災は、高齢者が誤って金属製の焼き網に餅をのせ、電子レンジで加熱したため、火災になったものです。

電子レンジの火災では、食品を長時間加熱したり、調理ができないアルミ包装のものや金属製容器等を加熱したことにより、火災が多く発生しています。

電子レンジの火災を防ぐためには、取扱説明書で使用方法や食品の加熱時間を確認し、調理中はその場を離れず、食品の様子を見ながら加熱しましょう。

火災が発生した時は、電子レンジの扉を開けずに電源を遮断し、扉を閉めたまま庫内を確認して、消火器などの消火器具の準備をしましょう。



写真 15-3 電子レンジの状況



写真 15-4 焼損した食品の状況

16 工事

【関連章第6章2】

事例 「建築工事中建物の屋上から出火した火災」

出火時分 7月 9時ごろ

用途等 建築工事中建物屋上 耐火造9/2

被害状況 アスファルト溶解窯1台、アスファルト25kg等焼損 負傷者1人

概要

この火災は、工事中建物の屋上で工事作業中に
出火したものです。

出火原因は、屋上でアスファルト溶解窯（以下「溶
解窯」という。）を用いてアスファルトを溶解して
いたところ、アスファルトが過熱され出火したもの
です。

アスファルトの溶解作業は煙や臭気を伴う作業の
ため、近隣建物に煙等が流れないように溶解窯の周囲
には防災シートを用いた囲い及び送風機を設定して
いました。作業員は作業中、煙等が漏れていないか、
周囲の様子を確認していたところ、溶解窯の排気側
に置かれた送風機が燃えていることに気づき、溶解
窯から炎が上がっているのを発見しました。発見し
た作業員は、溶解窯のバーナを消すと同時に、囲い
内から溶解窯を移動し、周囲に置いてあった粉末消
火器2本を用いて初期消火しました。初期消火の際
に作業員が煙を吸い込み受傷しています。通報は、
近隣建物の関係者が屋上から煙が出ているのを発見
し、119番通報しています。

教訓等

工事現場では、工事で使用する多量の可燃物や塗料等の危険物が所狭しと置かれています。

火気を使用する際は、付近の状況や現場に潜む危険性を十分認識した上で作業を行うことが
重要です。また、工事の準備や作業を行う前に、作業員全員が現場の配置状況、各々の作業内容、
火気の使用状況並びに危険物の有無などを認識して作業に取り組めるよう、情報共有を徹底し
出火防止につなげましょう。



写真 16-1 出火箇所の状況



写真 16-2 焼損箇所の状況

17 着衣着火

【関連章第6章3】

事例1 「線香の火が着衣に接触し、負傷者が発生した火災」

出火時分 3月 10時ごろ

用途等 寺院

被害状況 着衣若干焼損 負傷者1人

概要

この火災は、寺院の境内で発生したものです。

出火原因は、墓参りに来ていた行為者が、左手で杖をつき、右手で火のついた線香の束を持って境内を歩行中に線香の火が着衣に着火し、出火したものです。

行為者は火のついた線香の束を持って境内を歩行中、腰のあたりに熱感を覚えたため、一緒にいた家族に「背中が温かい。」と伝えたところ、家族が行為者の持っている線香が着ていたコートに接触し燃えているのを発見しました。

火災を発見した家族が着ていたコートを脱がせて、地面に投げて足で踏み付け、他の墓参り客が持っていた水の入った手桶内の水をひしゃくを使ってかけて、初期消火しました。

通報は、初期消火に成功した家族が寺の事務所に駆付け、状況を聞いた住職が寺院の固定電話から119番通報しました。

教訓等

この火災は、火のついた線香の束が身に着けていた着衣に接触して、火災になっています。裸火を使用する際は火災につながる危険性があることを念頭に置き、取扱いには十分注意を払いましょう。



写真 17-1 焼損した着衣の状況



写真 17-2 焼損した着衣の状況

事例2 「ガステーブルの炎が着衣に着火し、負傷者が発生した火災」

出火時分 4月 18時ごろ

用途等 住宅 防火造2/0 延100㎡

被害状況 建物ぼや1棟 着衣1枚焼損 負傷者1人

概要

この火災は、住宅の1階台所から出火したものです。

出火原因は、居住者が使用中のガステーブルの横にある電子レンジで温めていた食材を取ろうと手を伸ばした際に、ガステーブルの火が着衣に着火して、出火したものです。

同居する家族が居室にいたところ、台所から物音が聞こえたため様子を見に行くと、台所にいた行為者の着衣に火が点いているのを発見したため、着衣を脱がせて台所のシンクに置いてあるボウルで水をかけて、初期消火しました。

火災を発見した家族は、行為者の怪我の状況を確認し、氷で患部を冷やして、自宅の固定電話から119番通報しました。

教訓等

令和2年中の着衣着火火災は76件で、そのうちガステーブル等のこんろの火により着火したものは41件でした。

着衣着火による火災は毎年発生しており、直接着衣が燃えるため、年齢に関係なく死傷する確率が高く非常に危険です。ガステーブルの他にも、電気ストーブやロウソクの火が着衣に接触し、出火している事案があります。

ガステーブルを使用する際は、マフラーやストールを外し、袖が広がっていたり裾がゆったりとした服は避け、防災製品の衣類（エプロンやアームカバー等）を着用しましょう。

また、こんろまわりの整理整頓を心掛け、こんろ上や奥にある調味料等を取るときは火を消しましょう。



写真 17-3 台所付近の状況



写真 17-4 焼損した着衣の状況

18 防災物品等

【関連章第6章4】

事例 「防災製カーテンにより延焼拡大を防いだ火災」

出火時分 5月 18時ごろ

用途等 複合用途（介護施設、共同住宅） 耐火造17/1 延70,000㎡

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 防災カーテン2枚、座布団、椅子各若干焼損 負傷者1人

概要

この火災は、複合用途建物の11階共同住宅部分の居室から出火したものです。

出火原因は、居住者がカセットこんろで調理をした際に、食材にかけたアルコールから火が立ち上がり、付近のカーテンに接炎したものです。

居住者は調理をしていたため、すぐに火災に気づき、燃えているカーテンを取り外し、住宅に置いてあった粉末消火器で初期消火を実施しており、その際にやけどを負っています。

上階の居住者は、下階から煙が上がってきたため、自宅インターホンの非常ボタンを押下し、駆け付けた警備員がカーテン等の燃えた後を確認し、119番通報しています。

教訓等

この火災では、カセットこんろから立ち上がった炎によりカーテンが焼損していますが、カーテンが防災物品であったこと、居室にあった住宅用の粉末消火器ですぐに初期消火をできたことから延焼拡大を防いだと考えられます。

「防災」とは燃えにくい性質のことであり、小さな火源が当たっても容易に着火せず、着火しても自己消火性能により燃え広がらない性質のことを言います。高層建築物や地下街、旅館、ホテル、病院など不特定多数の方が利用する施設、工事中の建物等では、避難及び消火活動が困難であり、火災初期の抑制が非常に重要になることから、カーテン、じゅうたん、工事用シート等は防災物品の使用が消防法で義務付けられています。

住宅においては、高層建築物の場合を除き、カーテン等の防災性能は必須ではありませんが、火災の被害を軽減させるための身近な防火対策の一つとして非常に有効な手段です。



写真 18-1 出火室の状況



写真 18-2 防災カーテンの焼損状況

19 住宅火災

【関連章第7章1】

第2章

事例1 「住宅用火災警報器の設置位置が悪く作動しなかった火災」

出火時分 7月 4時ごろ

用途等 共同住宅 準耐火2/0 延100㎡

被害状況 建物ぼや1棟 ガスコンロ1台等焼損

概要

この火災は、共同住宅の1階居室から出火したものです。

出火原因は、外国籍の居住者が、ガスコンロで鶏肉が入った鍋を火にかけてたまま寝てしまったことで、鶏肉の入った鍋が過熱され出火したものです。

近隣住民が自宅にいと、自宅の北側よりパンの焦げたような臭いがしており、北側にあるアパートの窓から白煙が出ているのを発見し、火元建物の南側の窓を叩いたりして呼びかけたが、内部から反応がなかったため、自身の携帯電話から119番通報しました。

火元建物居住者は、窓の外から消防隊に呼びかけられ目を覚ますと、台所のガスコンロから白煙が出ていたため、マグカップで3杯の水をかけて初期消火しました。なお、住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）は適切な位置に設置されておらず、作動しませんでした。

教訓等

この火災は、居住者が調理中に寝入ってしまったことにより出火しています。

火気を使用している最中は目を離さないようにするとともに、その場を離れる場合は火の始末をしっかりとしてから離れましょう。また、この居室には住警器がありましたが、適切な位置に設置されていませんでした。被害を最小限にするために条例の設置基準に基づき適切な箇所に取付けることが重要です。

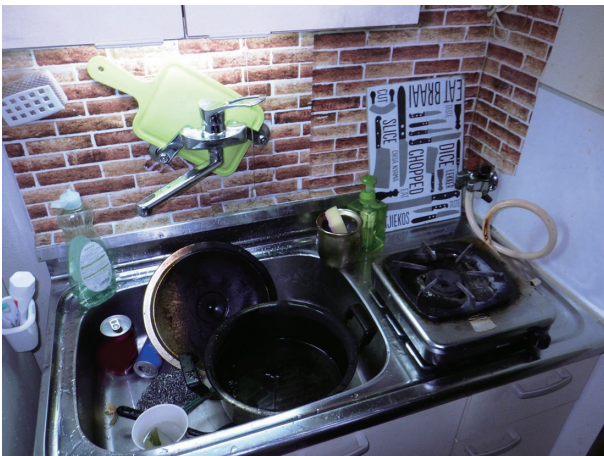


写真 19-1 焼損状況



写真 19-2 住警器の設置状況

事例2 「住宅用火災警報器の電池が抜かれていたため発見が遅れた火災」

出火時分 1月 19時ごろ

用途等 共同住宅 防火造2/0 延110㎡

被害状況 建物ぼや1棟 床若干、ガスコンロ1台等焼損

概要

この火災は、共同住宅の2階居室から出火したものです。

出火原因は、何らかの要因により点火した状態のガスコンロの前に、引っ越し用の折り畳んだ大量のダンボールを置いていたため、ガスコンロの炎に接触し出火したものです。

別の居室に住む居住者が帰宅した際に、焦げたにおいを感じたため自身の携帯電話から119番通報しました。

なお、住宅用火災警報器（以下「住警器」という。）は、電池が取り外されており作動していませんでした。

教訓等

この火災は、共同住宅から出火した火災で、火が付いたままの状態のガスコンロにダンボールが接触したために出火しています。火を使用する機器の周りには燃えやすいものを置かないように整理することが大切です。

また、この居室には住警器は設置されていましたが、電池が取り外されており作動しない状態でした。住警器は火災を早期発見できるとともに警報音が周囲にも火災発生を知らせることができます。住警器の維持管理方法は製品によって異なりますので取扱説明書でよく確認しましょう。



写真 19-3 ガスコンロの焼損状況

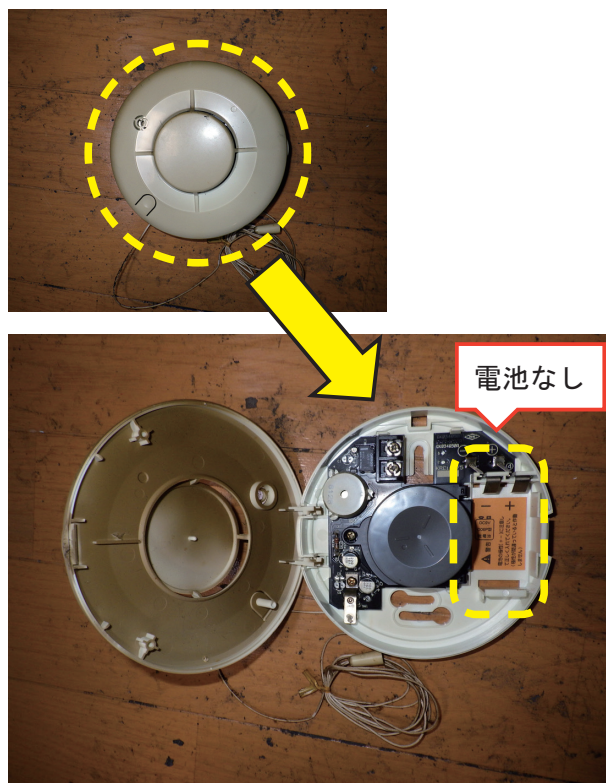


写真 19-4 電池が取り外された住警器の状況

20 飲食店

【関連章第7章2】

第2章

事例1 「調理用ラードを一斗缶に入れたまま加熱し、放置したことから出火した火災」

出火時分 12月 14時ごろ
 用途等 複合用途（飲食店・共同住宅等） 耐火造5/1 延1,400㎡
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟 調理用ラード若干、鍋等焼損
 概要

この火災は、複合用途建物1階の飲食店調理場から出火したものです。

出火原因は、店長が大型ガスこんろで調理用ラードを一斗缶に入れたまま火にかけ加熱していたところ、客席部においてリモート会議に参加するためにその場を離れてしまい、時間経過とともに調理用ラードが過熱され出火したものです。

店長は、リモート会議中にふと調理場を見たところ、一斗缶から炎が上がっているのを発見し、一斗缶と大型ガスこんろを床に降ろし、店舗に設置されていた粉末消火器等を使用し初期消火を実施しました。その後、自身の携帯電話から119番通報しました。

教訓等

この火災は、調理用ラードを加熱している時にその場から離れてしまったことにより出火しています。

リモート会議等は通信状況が良ければ、どこでも参加できる便利なものですが、便利ゆえに別の作業をしながらできてしまう側面もあります。火気を使用する場合は、その場を離れないこと、離れる場合は火を消してから離れましょう。

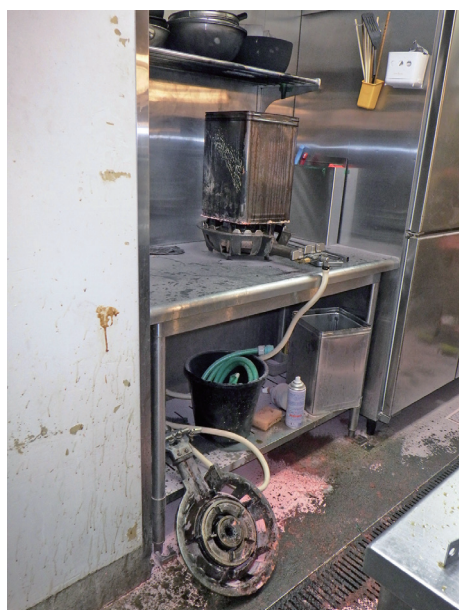


写真 20-1 出火時の再現状況



写真 20-2 一斗缶の上部の状況

事例2 「焼肉店から出火した火災」

出火時分	12月 22時ごろ
用 途 等	複合用途（飲食店・事務所） 耐火造7/1 延500㎡
防火管理	該当選任あり 消防計画あり
被害状況	建物部分焼 1棟ぼや 1棟 床面積52㎡ 表面積18㎡焼損
概 要	

この火災は、複合用途建物2階の焼肉店客席に設置された無煙ガスロースタから出火したものです。

出火原因は、利用客が肉を焼いていたところ、火のついた油等が無煙ガスロースタに吸い込まれ、下引きダクト内に堆積していた油かすに着火し出火したものです。

従業員は、無煙ガスロースタから異音を感じたため、無煙ガスロースタを停止させましたが、異音は収まらず、2箇所の無煙ガスロースタから煙が上がるのを確認しています。しばらくしても煙は止まらず、「ゴー」という音が激しく聞こえてきたため、来店客の避難誘導を行うとともに自身の携帯電話で119番通報を行いました。

来店客を避難させた後に、従業員は数名で協力し、ダクト点検口を開き初期消火を実施しましたが消火には至りませんでした。

教 訓 等

焼肉店に設置されているダクトは、定期的な清掃を行わないと、内部に油かすが堆積してしまい、吸い込まれた火の粉や炎が接した際に容易に着火してしまいます。

ダクトの入口には防火ダンパーが設置されていますが、清掃不良等により正常に作動せず、延焼拡大に繋がることもあります。

ダクト内での火災を防ぐためにも定期的な清掃を実施することが大切です。

また、従業員等により初期消火や避難誘導を適切に実施することにより、被害の軽減を図ることができます。普段から自衛消防訓練の実施等、火災に備えておくことも重要です。



写真 20-3 焼損した店内の状況



写真 20-4 焼損した客席状況

21 物品販売店舗等

【関連章第7章3】

事例1 「商品陳列棚の商品に放火され出火した火災」

出火時分 9月 3時ごろ

用途等 複合用途（物品販売店舗・共同住宅） 耐火造6/1 延2,000㎡

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 商品陳列棚若干、衣類（商品）等焼損

概要

この火災は、複合用途建物1階物品販売店舗内に設置された商品陳列棚から出火したものです。

出火原因は、何者かが何らかの火源を用い、商品陳列棚に陳列されていた衣類（商品）に放火したことにより出火したものです。

従業員が作業中に、自動火災報知設備の鳴動音と臭気を感じたため店舗内を確認したところ、商品陳列棚から炎が立ち上がっているのを発見し、店舗内に設置していた粉末消火器を使用し、初期消火を実施しました。

通報は、建物の管理人が自動火災報知設備の作動に気付き、物品販売店舗に確認に行くと、粉末消火器の噴射跡と燃え跡を確認したため、自身の携帯電話で119番通報しました。

教訓等

この火災は、何者かにより放火されたことにより出火しています。

物品販売店舗では、様々な人が訪れることから店舗内での死角を無くす等、工夫をすることが大切です。



写真 21-1 商品陳列棚の状況



写真 21-2 衣類（商品）の状況

事例2 「冷凍食品を加熱しすぎたために出火した火災」

出火時分 12月 15時ごろ

用 途 等 複合用途（物品販売店舗・共同住宅） 耐火造3/0 延700㎡

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 電子レンジ1台、冷凍食品2個焼損

概 要

この火災は、複合用途建物1階物品販売店舗のレジカウンター内に設置された電子レンジから出火したものです。

出火原因は、従業員が商品の揚げ物を作るための下準備として、冷凍食品を解凍するために解凍用袋に冷凍食品を入れ電子レンジで加熱を始めましたが、長時間加熱したことにより冷凍食品が過熱され出火したものです。

従業員が準備中に、電子レンジから煙が出てきたため、内部を確認すると食品から火が出ているのを発見し、自身の携帯電話で119番通報しました。

近くでレジ作業をしていた、別の従業員が異臭を感じて周囲を確認すると、電子レンジから煙が上がり内部に火が見えたため、レジ脇に設置されていた粉末消火器を使用し初期消火を実施しました。

教 訓 等

この火災は、冷凍食品を通常よりも長い時間加熱したことにより出火した火災です。

電子レンジは、一般家庭にも広く普及しており、気軽に使用できる機器ですが、決められた使用方法以外の使い方や、誤った使い方をすれば、比較的容易に火災に至ってしまいます。

普段よく使う機器は、使用方法をよく確認し誤りのないように使用することが大切です。



写真 21-3 焼損した電子レンジの状況



写真 21-4 加熱していた冷凍食品の焼損状況

22 旅館・ホテル・宿泊所

【関連章第7章4】

第2章

事例1 「浴室内に設置されたサウナヒータに濡れた靴が落下したため出火した火災」

出火時分 6月 12時ごろ
用途等 ホテル 耐火造6/1 延2,000㎡
防火管理 該当 選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟 サウナヒータ1台等焼損
概要

この火災は、ホテル2階の浴室内から出火したものです。

出火原因は、宿泊客が濡れた靴を乾かそうと浴室内に設置されたサウナヒータの外枠に乗せていたところ、サウナヒータ上に靴が落下し出火したものです。

従業員は、清掃中に臭気を感じ屋外に出て確認していたところ、換気口から煙が出ているのを発見し、ホテルフロントへ戻り、臭気と煙を確認したことを別の従業員へ知らせました。

知らせを受けた従業員は、粉末消火器を持って煙の出ている客室に向かい内部を確認すると、サウナ室の小窓から炎と煙を確認したので、持ってきた粉末消火器で初期消火を実施し、さらに浴槽内の水をかけて消火しました。

教訓等

ホテルには従業員の目が届きにくい場所があり、ホテル側が適切に管理していても、さまざまな要因による火災の危険が潜んでいます。

火災に至る要因を事前に無くすことや、万が一火災になってしまった場合に早期発見できる体制を整え、迅速な通報及び初期消火方法を確認しておくことが被害の拡大防止につながります。出火防止について注意喚起をすることやホテル内のルールについて周知することも大切です。



写真 22-1 焼損したサウナヒータの状況



写真 22-2 焼損した靴の状況

事例2 「宿泊室のカーペットにたばこが落下したため出火した火災」

出火時分 8月 時分不明
用途等 ホテル 耐火造9/1 延4,000㎡
防火管理 該当 選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟 カーペット若干焼損
概要

この火災は、ホテル6階の宿泊室から出火したものです。

出火原因は、宿泊客が喫煙し、カーペット上にたばこを落下させてしまったために出火したものです。

発見は、宿泊室を清掃しようとした清掃員が、宿泊室のテーブル上に支配人宛のアンケート用紙を見つけ確認すると、宿泊客がたばこを落としカーペットを焦がしたと書かれていたため、カーペットを確認したところ焦げ跡を発見しました。焦げ臭いにおいを感じ、においの元を探すとベッド脇のごみ箱が焼損し変形しているのを発見し、支配人に火災の事実を伝えました。

その後、火災を確認した支配人は事務所の固定電話で消防署へ通報しました。

教訓等

ホテルには様々な宿泊客が訪れており、様々な理由から火災が発生する恐れがあります。

火災が発生した際には、速やかに119番通報を行い、適切に初期消火及び避難誘導を実施することにより被害の拡大防止を図ることができます。

宿泊客に出火防止について注意喚起を確実にを行い、問題が起こった場合は直ちに連絡するように教示するなどの対応をとることが大切です。

また、万が一に備え自衛消防訓練等を実施し、非常時に備えておくことも重要です。



写真 22-3 宿泊室の状況



写真 22-4 カーペットの焼損状況

23 病院・診療所

【関連章第7章5】

第2章

事例1 「診療所の準備室から出火した火災」

出火時分 12月 3時ごろ

用途等 複合用途建物（映画館・飲食店・診療所） 耐火造13/1 延9,000㎡

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 滅菌器1台等焼損

概要

この火災は、複合用途建物12階診療所の準備室から出火したものです。

出火原因は、滅菌器下段の扉が完全に閉鎖できていない状況で使用したことで、サーモスタットが作動を繰り返した結果、負荷がかかって故障し、滅菌器内部の温度がヒータの熱により上昇し続け、医療器具等が過熱され出火したものです。

ビルメンテナンスの従業員が自動火災報知設備の鳴動を聞き、受信盤に表示された12階へ向かうと、診療所の滅菌器から煙が出ていたため、扉を開けると内部に炎を確認しました。火災を発見した従業員は近くの粉末消火器により初期消火を行い、警備員へ119番通報の依頼をしました。

教訓等

この火災はいつもの通りの手順で操作したつもりが、少しの誤りで安全装置が故障し出火しています。

普段扱い慣れているものであっても、ふとしたきっかけで火災に発展することがあります。病院や診療所等に設置されている器具は、使用手順や使用方法が細かく定められていることがあり、普段使用しない方はもちろんのこと、普段扱う方も定められた手順や方法をよく確認し誤りのないように使用することが大切です。



写真 23-1 滅菌器の焼損状況



写真 23-2 医療器具等の焼損状況

事例2 「診療所の待合室から出火した火災」

出火時分 7月 16時ごろ

用途等 複合用途建物（飲食店、物品販売所、診療所） 耐火造9/1 延900㎡

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 壁付コンセント1基等焼損

概要

この火災は、複合用途建物2階の診療所の待合室から出火したものです。

出火原因は、2階診療所内に置かれていたウォーターサーバの電源プラグが待合室のソファに押された状態でコンセントに常時接続されていたため、プラグ部に負荷がかかり、プラグ内部で発熱、絶縁が劣化しトラッキング現象により出火したものです。

診療所の職員は、利用客からソファの裏でバチバチ音がすると言われ、ソファの裏を確認すると炎が立ち上がっているのを発見したため、他の職員に火災を知らせ119番通報を行いました。火災の知らせを聞いた職員は、診療所の粉末消火器を使い初期消火を行いました。

また、診療所内には職員が6名、利用客が3名いましたが、職員により屋外へ避難誘導が行われました。

教訓等

この火災は、ソファで隠れた電源プラグ部分でトラッキング現象が発生し出火した火災です。

上記のような電気製品による火災を防ぐため、長期間差したままのプラグ等は、乾いた布等で清掃し定期的に点検を行い、発熱等の異常がある場合は使用をやめましょう。特に、埃や湿気の多い環境で使われているものや、家具等の陰に隠れているものには、注意が必要です。

また、診療所や病院等では入院患者等の歩行困難な方もいるため、火災が発生すると甚大な被害が生じるおそれがあります。勤務する職員の方は、このことを念頭に置き電気製品を適切に取り扱うようにしましょう。



写真 23-3 ソファ等の焼損状況



写真 23-4 ソファ裏の焼損状況

24 学校

【関連章第7章6】

第2章

事例1 「中学校の実験室から出火した火災」

出火時分 2月 6時ごろ
 用途等 中学校 耐火造3/0 延4,000㎡
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物部分焼1棟 1㎡等焼損
 概要

この火災は、中学校の実験室から出火したものです。

出火原因は、黒板消しクリーナの電源コードが、長年使用している間に配線被覆が損傷して心線が露出し、心線同士が接触し短絡したことにより出火したものです。

男性教員は、自動火災報知設備の鳴動音を聞き、受信盤が設置されている部屋に移動し、感知器の作動位置を確認しました。その後、現場に向かったところ、扉のガラス越しに背丈くらいの高さの炎が上がっているのを発見し、自身の携帯電話で119番通報を実施しました。

教訓等

長期間使用している機器等は、気が付かないうちに劣化している場合があります、定期的に点検を行うことが大切です。また、設置位置や使用方法などでも劣化するスピードが変化するため注意が必要です。

大掃除などの機会を捉え、定期的に点検を行うなど、工夫をしてリスクの軽減を図っていくことが、火災予防に繋がります。



写真 24-1 焼損した内壁



写真 24-2 復元状況

事例2 「中学校の教室から出火した火災」

出火時分 7月 16時ごろ
用途等 中学校 耐火造4/1 延3,000㎡
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟 机若干焼損
概要

この火災は、中学校の教室から出火したものです。

出火原因は、理科の授業中に酸化実験の展示のためにマグネシウムリボンに火を点けたところ、マグネシウムリボンが机の上に落下してしまい出火したものです。

授業をしていた教員は、展示のためにマグネシウムリボンに火を点けたところ、マグネシウムリボンが机の上に落下してしまい、机上で燃焼を継続していたため、濡れ雑巾を被せて消火しました。

その後、火災の事実を確認した教頭の指示により、事務室の固定電話で消防署へ通報されました。

教訓等

この火災は、理科の実験中に出火しています。直火若しくは何らかの熱源を使用する実験等では、あらかじめ手順や方法を確認するとともに、実験中、何らかの要因で火災が起ることを考慮し防災シートや耐熱板等を準備しておくことで、火災を防ぐことができます。

また、教職員は万が一に備え、消火設備の設置位置及び使用方法を把握しておくことにより、早期の初期消火が可能となります。



写真 24-3 机の焼損状況 1



写真 24-4 机の焼損状況 2

25 工場・作業場

【関連章第7章7】

事例 「木製品製造業の作業場から出火した火災」

出火時分 9月 8時ごろ

用途等 作業場 耐火造1/0 延400㎡

防火管理 非該当

被害状況 建物ぼや1棟 着衣若干焼損 負傷者1人

概要

この火災は、木製品製造業の作業場から出火したものです。

出火原因は、焼却炉を使用中に焼却状況の確認のため鉄製の投入口の扉を開放したところ、炉内から噴き出した火の粉を浴びて着衣に着火し、出火したものです。

建物内で作業をしていた作業員は、木材加工廃材のおが屑を焼却するため、焼却炉内のおが屑にライターで火を点け、吸煙機とブロワー（送風）のスイッチを入れました。その後、焼却状況を確認するため炉の中を覗き込んだところ、炉内から噴き出した火の粉を浴び、着ていたポロシャツに着火しました。

作業員から着衣に火の粉が飛んで火傷をしたことを聞いた同僚が、自身の携帯電話から119番通報し、通報後に焼却炉前に飛び散ったおが屑に水道ホースで水をかけ初期消火しました。

教訓等

この火災は、焼却炉を使用中に投入口の扉を開放し噴き出した火の粉が着衣に着火したことにより発生しており、負傷者が1人発生しています。

焼却炉を使用する際は、使用方法をよく確認しましょう。また、使用手順を誤ると大きな火災や受傷につながる危険があることから、細心の注意を払いましょう。



写真 25-1 焼却炉の状況



写真 25-2 焼却炉内の状況



写真 25-3 焼損した着衣の状況

26 倉庫

【関連章第7章8】

事例 「倉庫内に置かれた高圧洗浄機から出火した火災」

出火時分 9月 11時ごろ

用途等 複合用途（倉庫・住宅） 防火造3/0 延500㎡

防火管理 非該当

被害状況 建物部分焼1棟 70㎡等焼損

概要

この火災は、倉庫内に付属している台所から出火したものです。

出火原因は、台所入口に置かれていた高圧洗浄機の電源コードが短絡し出火したものです。

建物所有者が2階の自宅にいたところ、2回「ボン」という異音を聞き周囲を確認すると、1階倉庫のシャッター付近から白煙が出ているのを発見しました。

建物所有者は、倉庫へ向かうため屋外へ出たところで、配送に来ていた運送業者に119番通報を依頼し、依頼された運送業者は、倉庫から出ている煙を確認したため、会社の携帯電話で119番通報を行いました。

近隣の工場の従業員が火災を知り、周囲の従業員に消火器を持ってくるように指示し、合計22本の消火器で燃えている倉庫のシャッターへ向けて初期消火を実施しましたが、消し切ることはできませんでした。

教訓等

倉庫では、大量に物品を保管する状況なども考えられ、そのような状況で火の手が上がってしまうと、急激に火勢が増してしまうこともあります。そのため、自動火災報知設備等を設置するなど火災を早期に発見できる体制を整えることや、万が一火災が発生してしまった場合に備え、有効に消火できる体制を事前に構築しておくことが大切です。



写真 26-1 倉庫内の焼損状況



写真 26-2 台所付近の焼損状況

27 事務所

【関連章第7章9】

事例1 「事務所内のフロアコンセントから出火した火災」

出火時分 1月 16時ごろ
 用途等 複合用途（事務所・飲食店等）
 耐火造 （100m超） 延170,000㎡
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟 電気配線1等焼損
 概要

この火災は、複合用途建物の21階事務所から出火したものです。

出火原因は、フロアコンセントに接続されていたスピーカの電源コードがコンセントの鉄蓋に挟まれた状態で使用していたため、従業員が鉄蓋を踏みつけた際に、コードの被覆が損傷し露出した心線と鉄蓋が接触し地絡して出火したものです。

従業員がビデオミーティングの準備をするため、コンセントにスピーカの電源コードを接続し作業をしていたところ、電気配線から火炎と白煙が出ているのを発見しました。

通報は、発見した従業員から連絡を受けた防災センター要員が現場に向かい、電気配線等の焼損を確認したため、無線機で防災センターへ報告し、受報した防災センター要員が防災センターの固定電話から119番通報しています。

教訓等

フロアコンセントを使用するときは、コードを鉄蓋で挟み込まないように使用しましょう。また、電気配線を踏みつけてしまうと、配線被覆が損傷し、火災につながる危険性があるので注意しましょう。

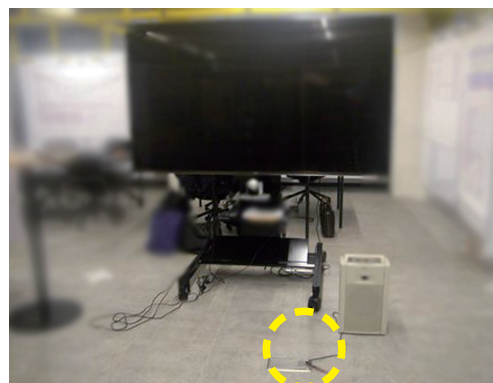


写真 27-1 事務室の状況



写真 27-2 フロアコンセントの状況

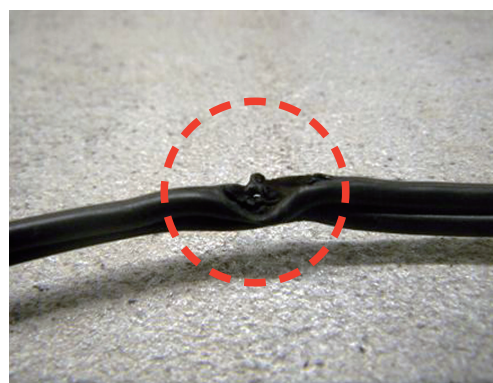


写真 27-3 コードの焼損状況

事例2 「事務所内のコンセントから出火した火災」

出火時分	4月 13時ごろ
用途等	複合用途（事務所・物品販売店舗等） 耐火造 14/3 延28,000㎡
防火管理	該当選任あり 消防計画あり
被害状況	建物ぼや1棟 壁付コンセント1基等焼損
概要	

この火災は、複合用途建物の7階事務所から出火したものです。

出火原因は、事務室のロビーにサーモカメラを設置する工事を行うため、作業をしていたところ、コンセントカバーが外れ、外しかけたプラグとコンセントの間にカバーが接触したため、プラグとアース間で地絡したものです。

作業員は、サーモカメラの設置工事中、壁付きコンセントを取り外したところ、突然コンセント部分がスパークし、その後コンセント部分が黒く変色しているのを発見しました。

防災センター警備員は、漏電警報の鳴動を確認し、設備業者とともに7階を確認したところ、コンセントの焼損を確認後、防災センター内の固定電話で119番通報しました。

教訓等

機器に電気が流れている状態で電源プラグ等の導通部分に電気が流れるものを挟み込んでしまうと短絡や地絡を引き起こしてしまいます。火災が発生するほか、感電する恐れもあり大変危険です。コンセントに接続して使用している機器については、コンセントとプラグの間に隙間が無いか定期的に確認することも大切です。

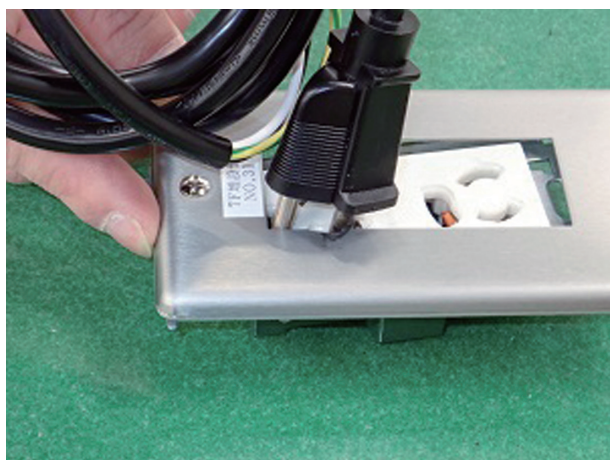


写真 27-4 コンセントカバーとプラグの
接触状況の再現

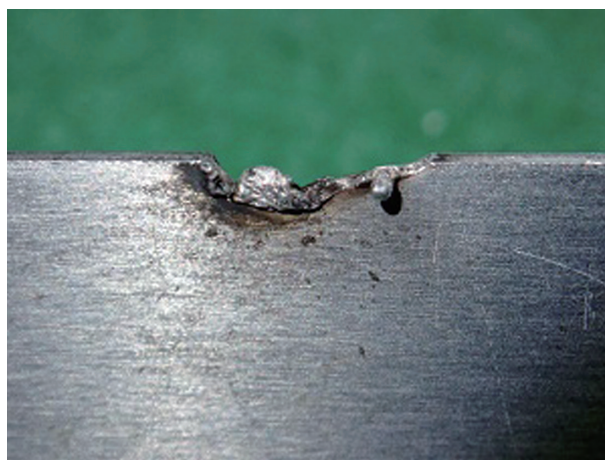


写真 27-5 コンセントカバーの焼損状況

28 防火管理義務対象物

【関連章第7章10】

事例 「店舗従業員が協力し初期消火、避難誘導に従事した火災」

出火時分 8月 18時ごろ
 用途等 物品販売店舗 耐火造2/1 延10,000㎡
 防火管理 該当選任あり 消防計画あり
 被害状況 建物ぼや1棟 テレビ2台、テーブルタップ3個、スチールラック等焼損
 概要

この火災は、店舗の2階のテーブルタップから出火したものです。

出火原因は、店舗内で使用していたテーブルタップに複数の電気機器を接続し使用していたため、過多の電流が流れ、発熱し出火したものです。

発見は店舗の従業員で、2階で作業をしていたところ、商品陳列台付近から「バチン」という音とともに火花と煙が出ていることに気付き、発見後すぐに、無線で他の従業員に火災を知らせています。

店舗内で火災の情報を得た他の従業員は、従業員同士で連携し、店舗に設置してある粉末消火器及び強化液消火器を使用し初期消火に従事しています。

また、店舗内にいた客20人の避難誘導をするとともに119番通報しています。

教訓等

この火災は、店舗の営業中に発生し、店舗内には来店していた客もいたことから、万が一、延焼拡大していたら被害は甚大なものになっていた可能性があります。

出火時、店舗には防火管理者が不在でしたが、火災に気付いた従業員を中心に通報、初期消火、避難誘導等が適正に実施されています。この建物では自衛消防訓練が実施されており、連携の取れた行動は訓練の効果が表れたものと考えられます。

防火管理義務対象物の関係者は、万が一の際に迅速な通報や初期消火、的確な避難誘導が行えるよう自衛消防訓練を適宜行い、正しい知識や技術を身につけましょう。



写真 28-1 焼損箇所の状況



写真 28-2 出火箇所の状況

29 危険物施設

【関連章第7章12】

事例1 「一般取扱所の大学の研究室から出火した火災」

出火時分 10月 10時ごろ
用途等 大学 耐火造9/1 延49,000㎡
選解任 該当選任あり 危険物保安監督者
被害状況 建物ぼや1棟、紙くず等若干焼損
概要

この火災は、大学の4階研究室から出火したものです。

出火原因は、学生が作業中に実験台の上に置いていた薬品（水素化アルミニウムリチウム（第三類自然発火性物質及び禁水性物質））の入った実験器具を床に落下、散乱させたため、当該薬品をほうきと塵取りで回収し、さらに水で濡らした紙製のタオルで薬品を拭き取りビニール袋に入れたところ、禁水性物質の薬品がビニール袋内で化学反応を起こして、出火したものです。

自動火災報知設備の鳴動を聞いた大学職員が受信盤を確認したのち現場に向かったところ、教員により消火器及び消火砂により初期消火が行われていました。その後、大学職員により固定電話から消防署へ通報を行っています。

教訓等

化学薬品は、それぞれに応じた取扱方法があり、その取扱方法から逸脱したり、他の薬品類と混合すると、火災や思わぬ事故が発生する可能性があります。物質の性状や危険性を認識し、管理方法や廃棄方法は、取り扱うものに限らず、全員に周知徹底する必要があります。

また、実験器具の点検や事故発生時の対処方法等も日頃から周知徹底を図り、事故防止に努めましょう。



写真 29-1 出火室の焼損状況



写真 29-2 薬品の入っていた実験器具

事例 2 「一般取扱所のごみ処理施設から火災」

出火時分 11月 12時ごろ

用 途 等 ごみ処理場 耐火造6/0 延14,700㎡

選 解 任 該当選任あり 危険物保安監督者

被害状況 建物ぼや1棟、ごみ若干、ベルトコンベヤ約10m焼損

概 要

この火災は、ごみ処理施設のベルトコンベヤから出火したものです。

出火原因は、不燃ごみの中に紛れていたリチウムイオン電池が破碎工程等で変形したことにより、内部の絶縁構造が壊れ短絡状態となり発熱、発火し、周囲のプラスチックごみに着火し出火したものです。

自動火災報知設備の鳴動を聞いた施設職員は、ベルトコンベヤ部分の赤くなった天板を確認すると、内部で延焼しているのを発見したため、中央制御室に無線報告を行い、火災の知らせを聞いた中央制御室の職員は固定電話で 119 番通報をしています。

火災を発見した施設職員は屋内消火栓設備により初期消火を行い、また、中央制御室では散水設備を手動で作動し、延焼拡大防止措置をしています。

教訓等

消防法上の危険物や指定可燃物に該当する品名・数量を取り扱う施設では、火災が発生した場合に延焼が拡大したり、深刻な被害が発生する場合があります。

この火災では、不燃ごみの中にリチウムイオン電池が紛れていたため火災となっています。リチウムイオン電池はほかの一般的な電池と比べて、高容量、高出力となっており、火災の契機となった場合に周囲に可燃物があれば、延焼が拡大する危険性が高くなっています。

このような火災を防ぐために、家庭でのごみの分別を徹底し、廃棄する際には各自治体が指定した回収方法で適切に処分しましょう。

また、リチウムイオン電池等の小型充電式電池は、家電量販店などのリサイクル協力店で回収していますので、ご活用ください。



写真 29-3 施設職員による初期消火状況



写真 29-4 火源となった
リチウムイオン電池



リサイクル協力店の最新情報は、一般社団法人 JBRC の HP でご確認ください

30 車両

【関連章第7章13】

事例 「走行中の乗用車のエンジンルーム内から出火した火災」

出火時分 10月 5時ごろ

用途等 普通乗用車

被害状況 車両全焼1台等

概要

この火災は、高速道路において乗用車のエンジンルームから出火したものです。

出火原因は、エンジンオイルの不適切な管理により、3番気筒のコンロッドが焼き付けを起こし破断した結果、シリンダブロックが破壊され、漏洩したエンジンオイルが排気管に付着して出火したものです。

運転手は高速道路を走行中、前方のボンネットから白煙が噴き出してきたため路肩に停車させると、白煙が黒煙に変わり、破裂音とともに炎が立ち上がるのを発見しました。同乗していた同僚は携帯電話で110番通報をしています。

通報で駆け付けた高速道路を管理する職員が、粉末消火器2本を使用して初期消火を行いました。火の勢いは収まりませんでした。

教訓等

出火した車両は平成19年式の乗用車で、仕事で使用するため1年前に中古で購入したものです。

運転手は出火の数日前にエンジンルーム内から「カラカラ」という金属が当たるような異音を聞き、不安に思いましたが業者によるエンジンオイルのみの交換で、その後も使用を続けており出火当日も異音は聞こえていたとのことでした。

使用頻度の多い車両は、エンジンオイルの劣化が早い傾向にあり、定期的にオイル交換を含めて細かな点検整備を行い、火災の発生を未然に防ぎましょう。



写真 30-1 車両の焼損状況



写真 30-2 コンロッドとメタルの破損状況



写真 30-3 排気管の状況

31 消防用設備等の活用状況

【関連章第8章】

第2章

事例1 「工場の屋外部分から出火し、屋外消火栓設備を活用した火災」

出火時分 12月 13時ごろ
用途等 工場 耐火造2/0 延2,000㎡
防火管理 該当選任あり 消防計画あり
被害状況 建物部分焼1棟 外壁15㎡等焼損
概要

この火災は、工場の屋外部分に置かれた合成樹脂製パレットから出火し、外壁等を焼損したものです。

出火原因は、従業員が使用したガストーチバーナの火が合成樹脂製パレットに接炎し出火したもので、従業員は接炎したことに気付かずその場を離れたため、その後延焼拡大しています。

火災は、工場付近の建築工事現場の誘導員が発見しており、騒ぎを聞きつけた同工事現場の関係者が119番通報しています。発見者は火災を発見後、同工事現場にあった粉末消火器を搬送し初期消火を実施するとともに、火災を大声で知らせ、騒ぎに気付いた工場の従業員複数名が屋外消火栓設備を活用し消火するとともに、自動火災報知設備の発信機を押下し、在館する従業員に火災を知らせ避難を促しています。

教訓等

この火災は出火箇所が屋外であったことから、工場の従業員も火災に気付かず、発見が遅れ延焼拡大に繋がりましたが、発見者の知らせを契機に、工場の防火管理者を中心に従業員一人一人が消防計画及び消防用設備等の取扱いを熟知していたことで迅速な消火活動を行い、被害を最小限に食い止めました。さらに、自動火災報知設備の発信機を早期に押下したことで工場の在館者に火災を周知し、慌てることなく避難したことで一人の負傷者も出ませんでした。

このように、従業員全員が消防計画を把握し、定期的に訓練を実施していくことが「人命の安全確保」、「被害の軽減」に繋がります。そのため、効果的な初期消火、迅速な避難誘導等ができるよう、積極的に訓練を実施し、防火管理技術の向上に努めましょう。

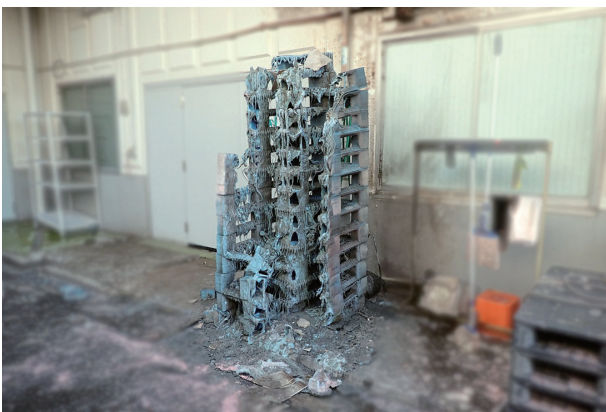


写真 31-1 出火箇所付近の状況



写真 31-2 使用していたガストーチバーナ

事例2 「ごみ処理施設から出火し、屋内消火栓設備等を活用した火災」

出火時分 3月 11時ごろ
用途等 ごみ処理場 耐火造3/0 延1,600㎡
防火管理 非該当 自主選任 消防計画あり
被害状況 建物ぼや1棟 ごみ2㎡、塩化ビニル配管若干焼損
概要

この火災は、ごみ処理施設の1階機械室から出火したものです。

出火原因は、収集されたスプレー缶を破砕機で破砕した際に噴出したガスが破砕機と金属製のごみとの間で生じた衝撃火花により引火した可能性が考えられましたが、焼損した金属片等が見分できず、確たる物証が得られないため不明となっています。

従業員が作業中に破砕機から爆発音を聞き、操作室モニターで確認すると、破砕機から煙と炎が上がっているのを発見し、同時に自動火災報知設備が鳴動しています。火災を発見した従業員はすぐに上司に火災を知らせ、知らせを受けた上司が固定電話で119番通報しています。屋外にいた従業員は、爆発音を聞いたため、建物1階に設置してある屋内消火栓設備を活用し、初期消火を実施しました。また、発見者の従業員も水バケツを活用した後、建物3階部分に設置してある屋内消火栓設備を活用しています。

教訓等

本火災においては、勤務中の従業員が異常を発見し、発見者の従業員を含め複数の従業員が設置されている消防用設備等を活用し初期消火を行っています。施設では防火管理者を自主選任し、消防計画も作成されています。また、屋内消火栓設備も自主設置しており、防火・防災に対する意識の高さが迅速な通報行動、初期消火行動に繋がったと考えられます。

万が一の火災の際に消防用設備等を活用するためには訓練を実施し、設備の保守点検、維持管理を徹底することが必要です。建物関係者等は法令で定められた定期的な設備点検を実施し、不備があれば早急に是正するなど適正な設備維持に努めるとともに、継続的な訓練を実施し、建物の安全管理を徹底しましょう。



写真 31-3 延長した屋内消火栓設備の状況



写真 31-4 出火箇所付近の状況

32 延焼拡大・避難状況

【関連章第9章】

事例 「防火管理者が初期消火及び避難誘導に従事した火災」

出火時分 7月 15時ごろ

用 途 等 複合用途（事業所、飲食店、共同住宅） 耐火造49/3 延90,000㎡

防火管理 該当選任あり 消防計画あり

被害状況 建物ぼや1棟 植物油若干、食器洗浄機若干等焼損

概 要

この火災は、複合用途建物の2階飲食店の厨房から出火したものです。

出火原因は、従業員が大型ガスコンロ上に植物油の入った中華鍋を置き、火を消し忘れた状態でその場を離れたため、植物油が過熱され出火したものです。

飲食店の従業員が「ボン」という音を聞き、防火管理者である店長が厨房内を確認すると、大型ガスコンロ上の中華鍋から炎が立ち上がっているのを発見しました。厨房内は煙が充満していたため、排煙装置により排煙を実施するとともに、従業員に粉末消火器による初期消火を指示しています。また、防災センター勤務員が現場を確認した際には、スプリンクラー設備が作動していたため、火災と断定し、自動火災報知設備及び放送設備等を活用して、在館者に火災を知らせ、建物内にいた約1,000名が避難しています。

教 訓 等

この建物には各事業所に防火管理者が選任されており、建物全体の統括防火管理者が選任されています。

出火時も飲食店内には防火管理者がおり、初期消火及び店内からの避難誘導が迅速に行われています。また、防災センター勤務員と連携を図り、消防用設備等を活用することで、在館者を適正に避難誘導し、一人の負傷者も出ませんでした。

複数の事業所が入り多数の利用者が訪れる建物では、発見が遅れたり、延焼拡大した場合、被害が甚大となる可能性があります。利用者が建物を安全に利用するためにも、建物関係者は防火管理体制に万全を期し、万が一の際には、被害を最小限に止めるべく、効果的な初期消火、避難誘導が行えるよう知識や技術を身につけましょう。

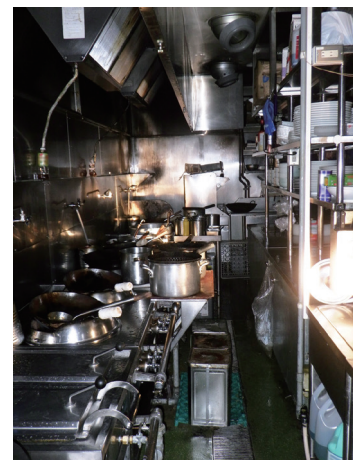


写真 32-1 厨房の状況



写真 32-2 中華鍋の状況

第3章 出火原因別火災状況

1 放 火

- 昭和52年以降、令和元年を除き出火原因の第1位となっています。
- 夜間は全火災件数に占める放火火災の割合が高くなっています。

抽出条件：経過分類コード 「911 放火」、「912 無意識放火*」、「921 放火の疑い*」

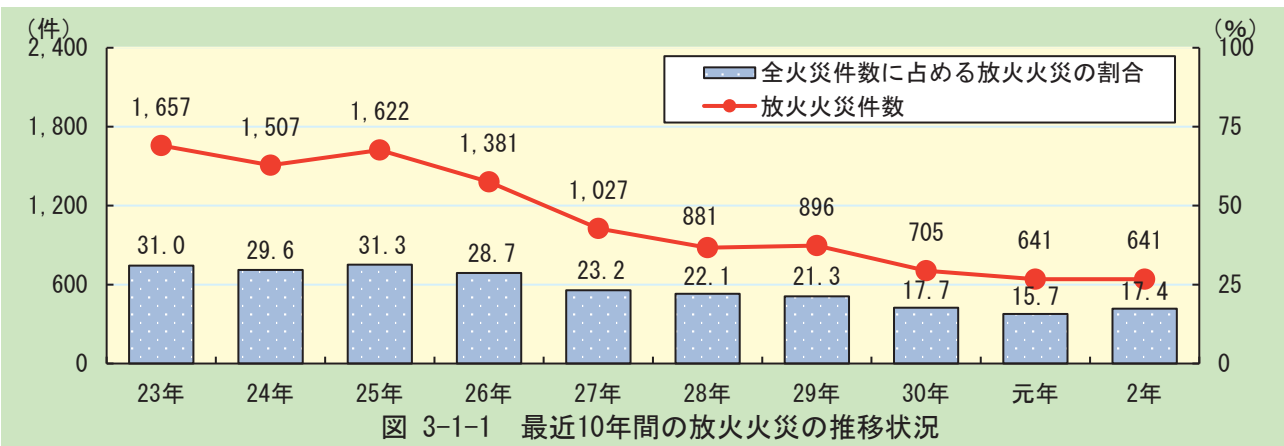
(1) 火災状況

ここでとりあげる「放火」とは、放火の疑い及び無意識放火を含んだ火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表3-1-1、最近10年間の火災の推移状況をみたものが図3-1-1です。

表 3-1-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別										損 害 状 況				
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や									
23年	1,657	632	30	22	99	481	3	75	-	947	5,027	1,580	700,670	25	107
24年	1,507	615	28	6	82	499	1	54	-	837	3,746	1,202	604,385	26	77
25年	1,622	640	30	10	76	524	1	49	-	932	3,709	1,499	633,398	16	82
26年	1,381	510	15	10	77	408	1	62	-	808	3,697	1,585	529,165	19	69
27年	1,027	382	8	8	58	308	1	54	-	590	2,036	1,388	556,067	18	60
28年	881	384	14	14	47	309	-	39	2	456	3,501	732	328,668	24	73
29年	896	351	7	7	49	288	3	31	-	511	1,608	1,003	275,259	14	57
30年	705	276	7	3	46	220	-	17	-	412	1,178	755	171,864	14	60
元年	641	255	14	6	39	196	1	12	-	373	1,937	532	525,967	26	67
2年	641	270	6	8	38	218	-	21	-	350	995	607	380,516	19	58



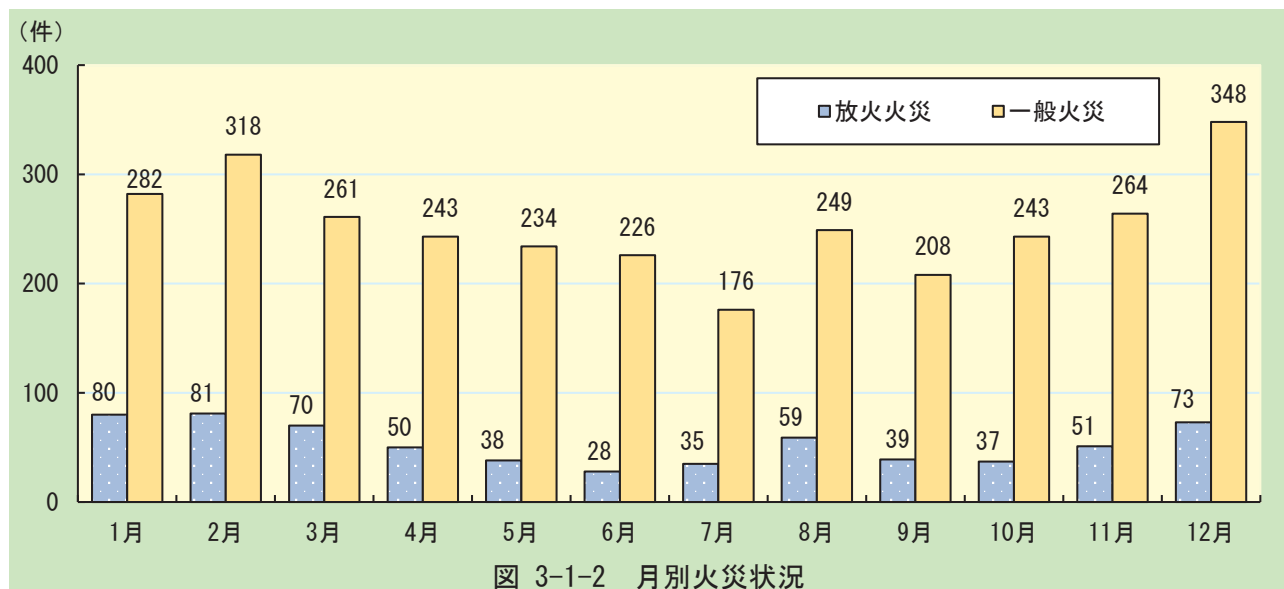
注 全火災件数は治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。以下同じ。

(2) 放火火災の傾向

ア 月別と時間別の発生状況

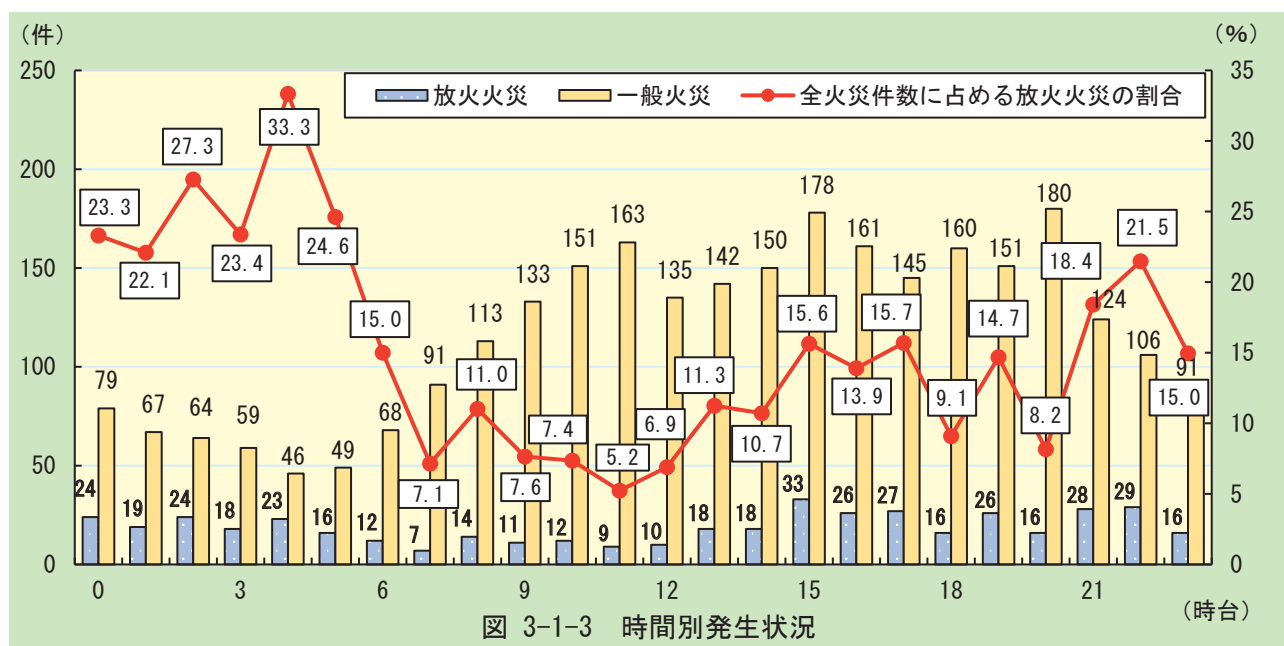
(7) 月別発生状況

放火と放火以外の火災（以下「一般火災」という。）の月別発生状況をみたものが図 3-1-2 です。



(イ) 時間別発生状況

全火災件数のうち出火時間が不明の 435 件を除いた 3,258 件の火災について、放火火災と一般火災の時間別発生状況をみたものが図 3-1-3 です。



- 放火火災は月別では2月に最も多く発生している。
- 一般火災は日中に多いのに対し、放火火災は夕方から深夜の時間帯に多く発生。

イ 放火場所（出火箇所）と着火物

放火された場所（出火箇所）を建物関係（主として建物の箇所）、建物関係以外（主として建物以外の箇所）に分けてその着火物をみたものが表 3-1-2 です。

表 3-1-2 着火物別放火場所（出火箇所）

放 火 場 所 （ 出 火 箇 所 ）		合 計	紙 ・ 紙 製 品	ご み く ず	合 成 樹 脂 ・ 合 成 樹 脂 製 品	枯 草 ・ 落 葉 ・ 立 木 ・ 芝 草	織 維 類	く ず 類	木 質 物	車 両 関 係	原 木 ・ 廃 材 等	可 燃 性 固 体 等	家 具 等	建 具	壁 材	そ の 他	不 明
合 計		641	135	100	92	87	79	51	13	11	10	8	7	5	2	6	35
建物関係（主として建物箇所）	小 計	265	81	31	45	-	47	11	4	2	1	1	5	5	2	4	26
	共 用 部 分	114	42	22	24	-	9	5	-	-	-	-	2	2	1	1	6
	居 住 関 係	77	17	3	6	-	29	3	-	-	-	-	3	1	-	2	13
	倉 庫 ・ 物 置	13	7	3	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 物 の 外 周 部	12	3	-	4	-	1	1	-	-	-	-	-	2	1	-	-
	車 庫 ・ 駐 車 場	12	2	1	3	-	1	-	-	2	1	1	-	-	-	-	1
	店 舗 ・ 客 室 関 係	9	-	1	4	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	施 設 管 理 ・ 休 憩 室 等	9	3	1	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	ベ ラ ン ダ ・ 屋 上 等	6	1	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	事 務 室 等	4	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	空 家 ・ 工 事 中 建 物	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	上 記 以 外	5	3	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物関係以外（主として建物以外の箇所）	小 計	376	54	69	47	87	32	40	9	9	9	7	2	-	-	2	9
	車 両	車 両 外 周 部	7	-	-	-	-	-	-	1	-	6	-	-	-	-	-
		車 内	6	1	-	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	2
		二 輪 自 動 車	2	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	そ の 他	敷 地 内	138	17	22	22	21	21	3	3	3	1	1	-	-	-	5
		公 園 ・ 墓 地	72	12	14	5	24	3	9	3	-	1	-	-	-	-	-
		道 路 ・ 地 下 通 路	52	13	16	4	4	7	5	1	-	-	-	-	-	1	1
		河 川 敷	33	2	2	-	21	1	-	2	-	4	-	-	-	1	-
		屋 外 駐 車 場	26	4	4	9	1	2	4	-	2	-	-	-	-	-	-
		空 地	16	-	1	-	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		屋 外 ご み 捨 場	11	-	10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		工 作 物 等	8	4	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		上 記 以 外	5	1	-	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-

- 放火された場所は、建物関係では廊下・玄関ホール・階段などの「共用部分」が多い。
- 着火物別でみると、ダンボール等の「紙・紙製品」が2割以上（21.1%）を占める。

ウ 用途別状況

放火火災のうち、建物から出火した火災 257 件の用途別発生状況をみたものが表 3-1-3 です。

表 3-1-3 火元建物用途別発生状況

火 元 の 用 途 (合 計 2 5 7 件)																
居 住 系			事 業 系										居 住 ・ 事 業 系 以 外			
共同住宅等	住宅	住宅部分の複合用途	事務所	百貨店・物販等	停車場	病院	飲食店	学校	駐車場	倉庫	その他	共用部分	付属建物等	建工事中の物	空家	
108	29	7	30	9	8	4	3	3	2	2	5	35	8	3	1	

(3) 地域別放火火災の発生状況

特別区と受託地区に分けて上位 11 区市をみたものが表 3-1-4 です。放火による出火率とは人口 1 万人当たりの放火件数をいいます。

表 3-1-4 地域別放火火災発生状況

特 別 区	件 数	放 火 に よ る 出 火 率
足 立 区	47	0.7
葛 飾 区	43	0.9
江 戸 川 区	40	0.6
北 区	30	0.8
大 田 区	29	0.4
板 橋 区	25	0.4
豊 島 区	24	0.8
世 田 谷 区	23	0.2
港 区	20	0.8
新 宿 区	17	0.5
練 馬 区	17	0.2

受 託 地 区	件 数	放 火 に よ る 出 火 率
八 王 子 市	42	0.7
町 田 市	28	0.7
立 川 市	16	0.9
あ き る 野 市	14	0.2
西 東 京 市	11	0.5
多 摩 市	10	0.7
小 平 市	9	0.5
府 中 市	8	0.3
調 布 市	8	0.3
青 梅 市	8	0.6
東 久 留 米 市	8	0.7

(4) 連続放火火災の発生状況

表 3-1-5 主な連続放火火災の発生状況

月	管 内	主 な 出 火 場 所	焼 損 物 件	件 数
1 月	八 王 子	(八王子市) 裏高尾	枯草	10
1 月	立 川	(立川市) 柴崎	布、園芸用品等	5
2 月	滝 野 川	(北区) 中里、田端	車両ボディーカバー、ごみ等	6
2 月	金 町	(葛飾区) 金町	玄関インターホン等	6
8 月	石 神 井	(練馬区) 石神井台	自転車カバー等	7
8 月	八 王 子	(八王子市) 南新	車両ワイパー	6

注 本表は、同一日とその翌日までの間で、同一地域に 5 件以上発生した放火火災を集計したものです。

- 放火の対象となった建物用途は、居住系では「共同住宅等」が最も多く発生。
- 特別区では足立区、受託地区では八王子市で放火火災が多く発生。

2 たばこ

- 火災件数は 508 件で、最近 10 年間で最も少ない件数となっています。
- 建物から出火した火災の 7 割以上を居住関係用途が占めています。

抽出条件：発火源分類コード 「42101たばこ」

経過分類コード 「911放火」、「912無意識放火」、「921放火の疑い」、「931火遊び」を除く

(1) 火災状況

ここでとりあげるたばこによる火災とは、発火源がたばこで、放火及び火遊びによる火災を除いたものです。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-2-1、最近 10 年間の火災の推移状況をみたものが図 3-2-1 です。

表 3-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別 合 計	建 物					種 別				損 害 状 況				
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23 年	794	461	7	31	120	303	-	14	-	319	3,611	1,466	745,868	17	124
24 年	709	462	5	27	123	307	-	15	-	232	2,992	1,324	585,057	23	104
25 年	737	432	3	18	128	283	-	11	-	294	2,664	1,651	513,123	22	86
26 年	710	415	7	16	111	281	-	20	-	275	2,105	1,158	485,068	21	98
27 年	664	372	6	17	100	249	-	13	-	279	1,913	838	356,287	16	65
28 年	586	354	4	9	88	253	-	17	-	215	1,698	566	328,463	12	92
29 年	691	370	4	11	99	256	-	10	-	311	1,622	1,037	462,962	18	88
30 年	651	366	4	15	104	243	-	13	-	272	2,391	1,188	529,065	26	92
元年	689	374	5	14	101	254	1	19	-	295	1,757	797	536,156	35	77
2 年	508	291	5	10	75	201	-	10	-	207	1,508	717	271,376	13	65

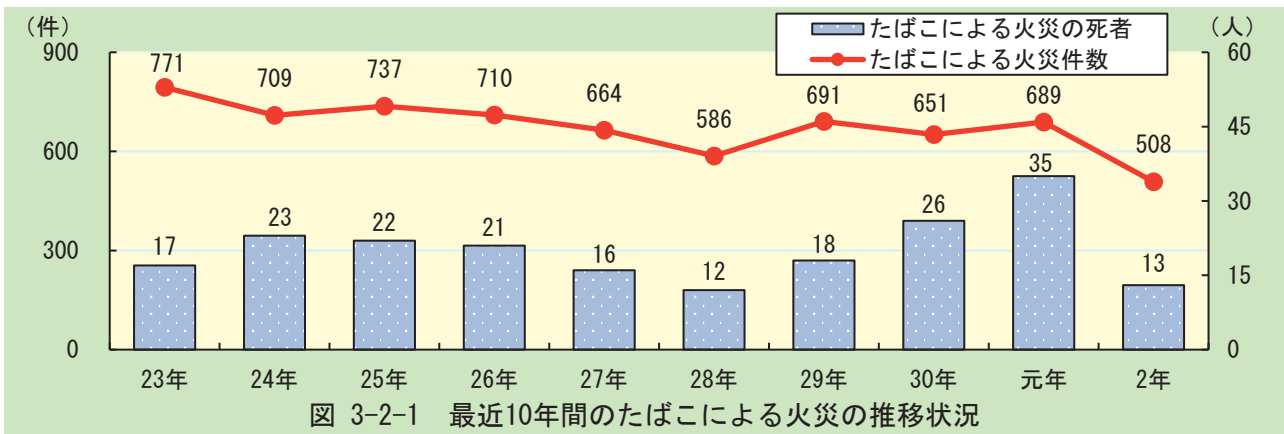


図 3-2-1 最近10年間のたばこによる火災の推移状況

- たばこによる火災件数は、昨年より 181 件減少しているが、最近 10 年間は概ね横ばいで推移。
- たばこによる火災の死者は、平成 28 年から増加していたが昨年と比較すると 22 人減少。

(2) 建物からの発生状況

ア 時間別発生状況

たばこによる火災 508 件のうち、建物から出火した火災は 267 件で、このうち出火時分が不明の 12 件を除いた 255 件について時間別発生状況をみたものが図 3-2-2 です。

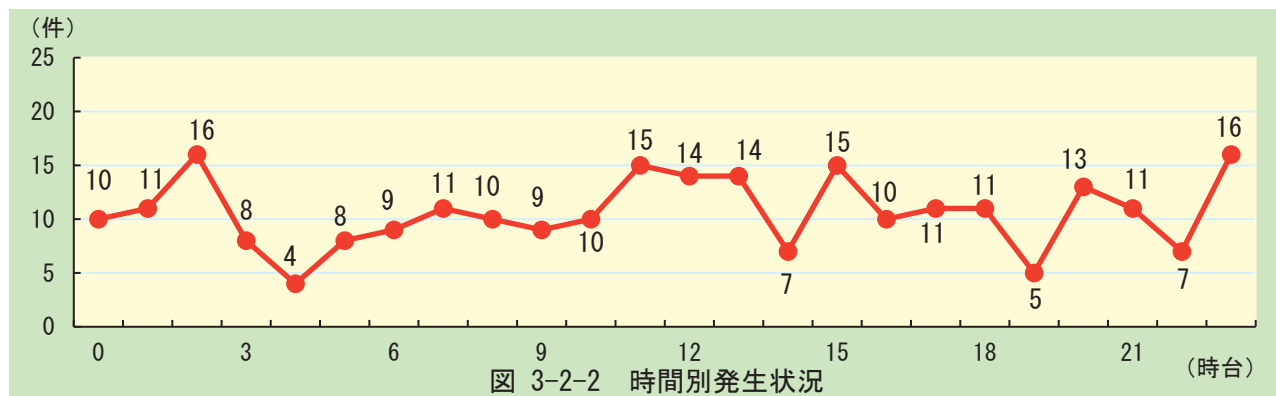


図 3-2-2 時間別発生状況

イ 主な建物用途の出火箇所

建物から出火した火災 267 件について、出火した用途と出火箇所をみたものが表 3-2-2 です。

表 3-2-2 出火した用途別の出火箇所

出火箇所	合 計	建 物 用 途									
		居 住 系	事 業 系								居住・事業系以外
			小 計	物 品 販 売 店 舗 等	飲 食 店	事 業 所 等	ホ テ ル ・ 簡 易 宿 泊 所 等	停 車 場	遊 技 場	そ の 他	
合 計	267	202	43	11	9	9	4	3	1	6	22
居 室	118	116	1	-	-	-	-	-	-	1	1
ベ ラ ン ダ	55	50	4	-	1	2	-	-	-	1	1
キ ッ チ ン 等	25	25	-	-	-	-	-	-	-	-	-
廊 下 ・ 階 段 等	11	2	3	-	-	1	1	1	-	-	6
店 舗 ・ 客 室 関 係	9	-	9	5	1	-	2	-	1	-	-
玄 関 ・ ホ ー ル 等	9	1	7	3	-	2	1	1	-	-	1
作 業 関 係	8	-	8	-	6	1	-	-	-	1	-
便 所 ・ 浴 室 等	7	6	1	-	-	-	-	-	-	1	-
廃 品 置 場 ・ ご み 捨 て 場	7	-	4	2	-	-	-	1	-	1	3
事 務 室 等	4	-	4	-	1	3	-	-	-	-	-
倉 庫 ・ 物 置 ・ 駐 車 場	4	-	1	1	-	-	-	-	-	-	3
建 物 の 外 周 部	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
機 械 室 関 係	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
車 庫	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	1
屋 根 裏	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工 事 中 建 物	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1

注 事務所等は、15 項のうち事務所、官公署、銀行の合計です。

ウ 経過別出火箇所

建物から出火した火災で経過別に出火箇所をみたものが表 3-2-3 です。

表 3-2-3 経過別出火箇所の状況

経過	合計	出火箇所															
		居室	ベランダ	キッチン等	廊下・階段等	店舗・客室関係	玄関・ホール等	作業関係	便所・浴室等	廃品置場・ごみ捨て場	事務室等	倉庫・物置・駐車場	建物の外周部	機械室関係	車庫	屋根裏	工事中建物
合計	267	118	55	25	11	9	9	8	7	7	4	4	3	3	2	1	1
不適当な処に捨てる	176	53	42	20	9	5	9	8	5	7	4	4	3	3	2	1	1
火源が落下する	90	64	13	5	2	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
火源が接触する	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

エ 経過別の喫煙時の状況

建物から出火した火災 267 件のうち、喫煙時の状況が不明の 63 件を除いた 204 件について経過別に喫煙時の状況をみたものが表 3-2-4 です。

表 3-2-4 経過別の喫煙時の状況

経過	合計	喫煙時の状況														
		外出時	休憩中	就寝時	起床時	飲酒中	作業中・執務中	出勤時	会議中・談話中	帰宅準備中	観覧中・鑑賞中	遊戯中	飲食中	家事従事中 （調理・炊事を除く）	調理中（炊事中）	その他
合計	204	42	40	30	16	12	9	9	3	3	2	1	1	1	1	34
不適当な処に捨てる	132	34	26	14	7	6	8	8	2	3	-	1	1	-	-	22
火源が落下する	71	8	13	16	9	6	1	1	1	-	2	-	-	1	1	12
火源が接触する	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 経過別出火箇所の状況では「不適当な処に捨てる」が 176 件（65.9%）と、全体の 6 割以上を占め、その多くは居室及びベランダで発生。
- 喫煙時の状況をみると、「外出時」が 42 件（20.6%）で最も多く、2 割以上を占める。

オ 出火に至った時間

建物から出火した火災 267 件のうち、出火に至った時間が不明の 90 件を除いた 177 件について時間経過別に着火物をみたものが表 3-2-5 です。

表 3-2-5 出火に至った時間経過と着火物

出火に至るまでの時間	合 計	着 火 物								
		ご み く ず	織 維 類	紙 ・ 紙 製 品	合 成 樹 脂 製 品	合 成 樹 脂 ・	家 具 類	く ず 類	床 材	枯 草
合 計	177	99	45	16	5	4	3	3	1	1
1 時 間 未 満	116	65	25	12	4	4	2	2	1	1
1 時 間 以 上 2 時 間 未 満	29	20	6	1	1	－	1	－	－	－
2 時 間 以 上 3 時 間 未 満	15	8	4	2	－	－	－	1	－	－
3 時 間 以 上 4 時 間 未 満	7	3	4	－	－	－	－	－	－	－
4 時 間 以 上 5 時 間 未 満	4	1	2	1	－	－	－	－	－	－
5 時 間 以 上 6 時 間 未 満	2	1	1	－	－	－	－	－	－	－
6 時 間 以 上	4	1	3	－	－	－	－	－	－	－

○ 1 時間未満が 6 割以上（65.5%）を占め、そのうち着火物は「ごみくず」が最も多い。

カ 行為者の状況

(7) 行為者の男女別・年齢

たばこによる火災件数と国民の喫煙率の推移をみたものが図 3-2-3 です。

建物から出火した火災 267 件のうち、行為者の男女別及び年齢が判明している火災 215 件の状況をみたものが図 3-2-4 です。

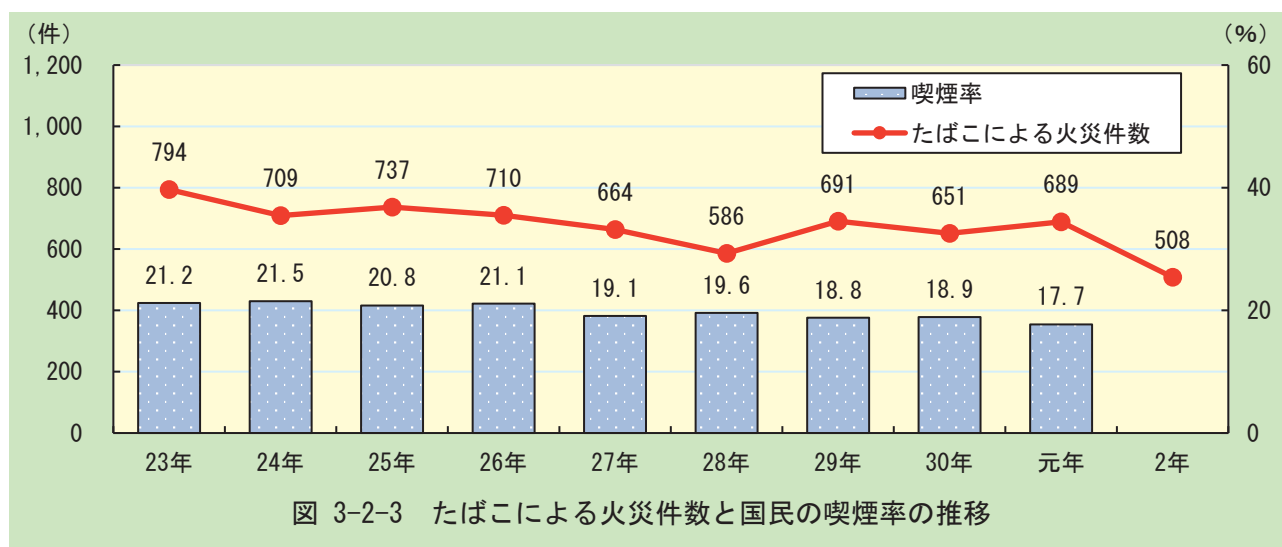
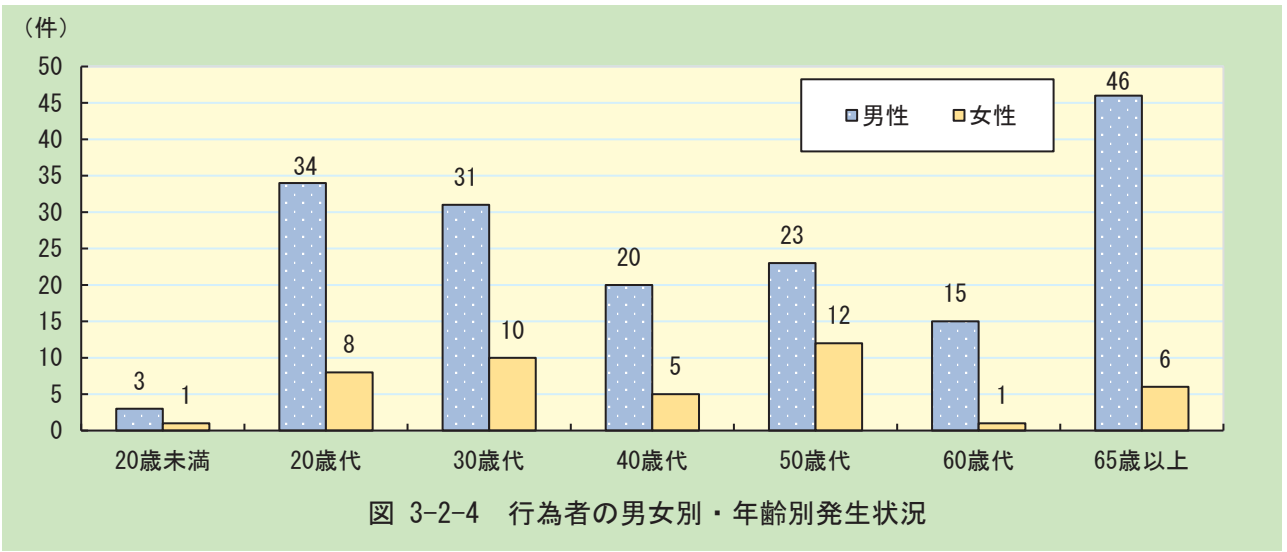


図 3-2-3 たばこによる火災件数と国民の喫煙率の推移

注 喫煙率は厚生労働省国民健康調査より引用（令和 2 年は未公表）



- 喫煙率は減少傾向にあるものの、火災件数はここ数年増減を繰り返している。
- 行為者の男女別では男性が 172 件（80.0%）で 8 割を占める。

(イ) 寝たばこによる状況

「寝たばこ」は、「就寝前若しくは起床時などに寝具類の中または上で喫煙し、たばこにより寝具類に着火して出火した火災」を示しています。

寝たばこの年齢区分別行為時の状況をみたものが表 3-2-6 です。

表 3-2-6 寝たばこの年齢区分別行為時の状態

年 齢 区 分 別	合 計	行 為 時 の 状 態			死 者	負 傷 者
		飲 酒	正 常	不 明		
合 計	16	10	3	3	1	6
2 0 歳 未 満	-	-	-	-	-	-
2 0 歳 代	-	-	-	-	-	-
3 0 歳 代	2	1	-	1	-	2
4 0 歳 代	1	-	1	-	-	-
5 0 歳 代	3	2	1	-	-	2
6 0 歳 代	2	2	-	-	-	-
6 5 歳 以 上	8	5	1	2	1	2

- 寝たばこによる火災は、年齢区分別では「65 歳以上」が 8 件（50.0%）で半数を占め、そのうち 5 件（62.5%）が飲酒状態。

(3) 建物以外の発生状況

建物以外から出火した火災 241 件について出火箇所別に着火物をみたものが表 3-2-7 です。

表 3-2-7 出火箇所別の着火物（建物以外）

出 火 箇 所			合 計	着 火 物								
				ごみくず	立木・芝草	枯草・落葉・	木質物	繊維類	紙・紙製品	木切れ・廃材	くず類	樹脂製品
合 計			241	105	58	25	18	15	8	6	4	2
道 路 ・ 公 園 等	小 計		123	47	44	10	9	6	2	3	1	1
	道 路（側溝を含む）		83	38	27	2	6	6	-	3	1	-
	公 園		21	4	6	7	3	-	1	-	-	-
	河 川 敷		5	2	3	-	-	-	-	-	-	-
	軌 道 敷		4	-	3	1	-	-	-	-	-	-
	空 地		4	-	3	-	-	-	-	-	-	1
	マ ン ホ ー ル		3	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	田 畑		2	-	1	-	-	-	1	-	-	-
	高 速 道 路		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
固 有 地（物）	小 計		103	47	14	14	6	9	6	3	3	1
	敷 地 内		85	38	12	12	5	8	4	3	2	1
	ごみ箱・屋外ごみ捨て場		11	8	-	-	1	1	1	-	-	-
	屋 外 駐 車 場		5	-	2	2	-	-	-	-	1	-
	屋 外 物 品 置 場		2	1	-	-	-	-	1	-	-	-
車 両	小 計		9	6	-	-	3	-	-	-	-	-
	運 転 席		2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	助 手 席		2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	客 席		2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	原 動 機 付 自 転 車		2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	荷 台		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
部 建 物 分 の	小 計		5	5	-	-	-	-	-	-	-	-
	建 物 の 外 周 部		3	3	-	-	-	-	-	-	-	-
	屋 上		2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
工 作 物（ 塀 ）			1	-	-	1	-	-	-	-	-	-

○ 建物以外から出火した火災は「道路・公園等」が 123 件（51.0%）で半数以上を占める。

○ 着火物は「ごみくず」が 105 件（43.6%）で最も多く 4 割以上を占める。

3 火遊び

○ 火災件数は20件で、最近10年間では最も少ない発生となっています。

抽出条件：経過分類コード 「931火遊び」

(1) 火災状況

ここでとりあげる「火遊び」とは、行為者が14歳未満の者で、遊びを目的として出火させた火災をいいます。

なお、玩具用花火で遊戯中に火災したもの、含んでいません。

ア 年別火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表3-3-1です。

表 3-3-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類別									焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
	合 計	建 物					車 両	林 野	そ の 他					
		小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や								
23 年	109	42	－	2	10	30	1	－	66	246	82	51,075	－	22
24 年	98	34	1	1	3	29	1	－	63	152	12	7,132	2	12
25 年	74	25	－	2	4	19	－	－	49	205	89	55,238	－	10
26 年	76	20	－	－	2	18	3	－	53	34	9	7,413	－	1
27 年	72	26	－	2	5	19	－	2	44	120	18	30,700	－	4
28 年	33	14	－	－	2	12	－	－	19	20	12	3,048	－	1
29 年	49	19	－	－	5	14	－	－	30	15	5	2,707	－	3
30 年	31	12	－	－	1	11	－	－	19	10	－	1,593	－	2
元年	21	11	－	－	3	8	－	－	10	16	3	3,610	－	－
2 年	20	11	－	－	3	8	－	－	9	64	45	10,032	－	1

イ 月別・時間別の発生状況

月別の火災状況についてみたものが図3-3-1、時間別の火災状況（出火時間不明3件除く。）についてみたものが図3-3-2です。

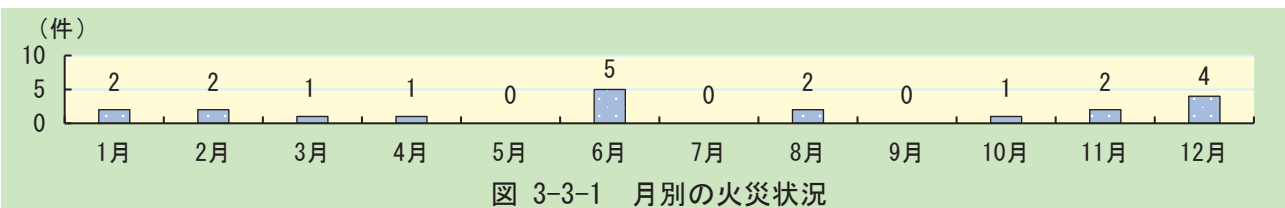


図 3-3-1 月別の火災状況

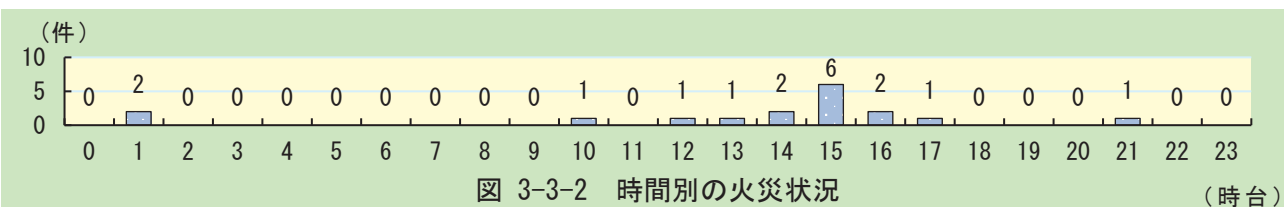


図 3-3-2 時間別の火災状況

(時台)

- 月別では、6月が5件（25.0%）で最も多く、次いで12月が4件（20.0%）発生。
- 時間別では、15時台が6件（35.3%）と最も多く、12時台から17時台にかけて火災が多発。

(2) 出火箇所

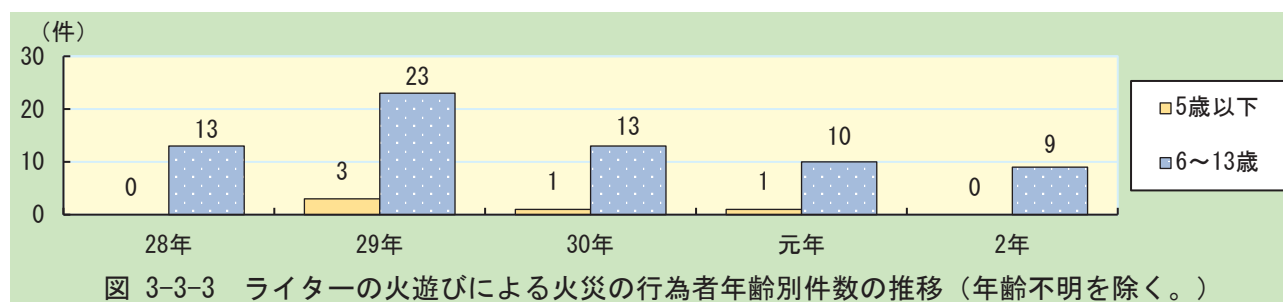
発火源別に出火箇所をみたものが表 3-3-2 です。

表 3-3-2 発火源別出火箇所

発火源	合 計	出火箇所											
		建物関係 (主として建物の箇所)							建物関係以外 (主として建物以外の箇所)				
		居室	廊下	車庫	キッチン	リビング	空家	ベランダ	玄関	敷地内	道路	公園	空地
合計	20	3	3	1	1	1	1	1	1	5	2	1	1
ライター	10	2	3	-	-	-	1	-	1	2	-	1	-
マッチ	6	-	-	1	-	-	-	1	-	1	2	-	1
ロウソク	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
簡易型ガスこんろ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
不明	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-

ライターの火遊びによる火災の発生状況

最近5年間のライターの火遊びによる火災の行為者年齢別をみたものが図 3-3-3 です。



- 発火源別では、ライターが10件（50.0%）で最多。
- ライターの火遊びは減少傾向で、最近5年間では最少。

(3) 子供に対するライターの安全対策

消費生活用製品安全法施行令の一部改正により、平成23年9月27日以降、使い捨てライター等は、幼児の誤使用を防ぐチャイルドレジスタンス機構（CR）を備えないライターや幼児が興味を引くようなおもちゃ型のライター（ノベルティライター）は販売できなくなりました。技術基準に適合しているライターについてはPSCマークの表示が義務付けられています。

4 ライター

- 火災件数、焼損床面積、焼損表面積、損害額がいずれも前年より減少しています。
- ライターによる火災の8割以上を建物火災が占めています。

抽出条件：①発火源分類コード 「42301ライター」
②経過分類コード 「911放火」、「912無意識放火」、「921放火の疑い」、「931火遊び」を除く。

(1) 火災状況

ここでとりあげるライターによる火災とは、発火源がライターで、放火及び火遊びによる火災を除いたものをいいます。

ア 年別火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-4-1 です。

表 3-4-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況				
	合 計	建 物					林 野	車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
23 年	65	40	1	2	6	31	-	21	4	311	128	114,122	-	38
24 年	41	29	-	-	4	25	-	10	2	17	14	3,156	1	21
25 年	47	27	-	3	1	23	-	16	4	178	87	32,234	1	20
26 年	46	32	1	1	4	26	1	9	4	673	68	178,153	2	34
27 年	33	18	-	-	2	16	-	11	4	77	20	23,320	1	11
28 年	40	27	-	1	2	24	-	11	2	60	7	19,017	-	32
29 年	28	21	-	1	2	18	-	5	2	34	21	5,968	-	15
30 年	25	19	-	-	2	17	-	4	2	6	8	6,252	1	16
元年	29	19	-	1	3	15	-	7	3	91	24	59,481	-	14
2 年	22	18	-	-	3	15	-	4	-	26	21	13,419	-	13

イ 月別火災状況

ライターによる火災を月別にみたものが図 3-4-1 です。

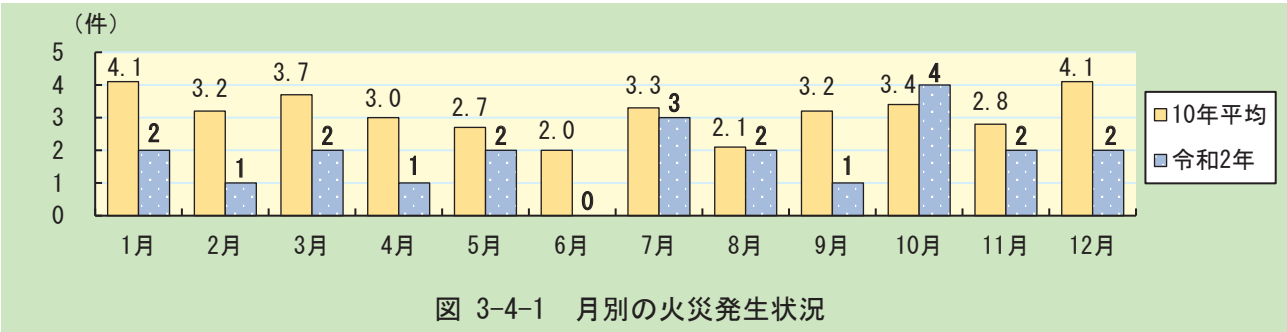


図 3-4-1 月別の火災発生状況

- 10 月が 4 件（18.2％）で最も多く発生。
- 最近 10 年間の月別平均件数では、1 月及び 12 月が 4.1 件と最多。

(2) 経過別出火箇所区分

ライターによる火災の状況を経過別出火箇所区分で見たものが表 3-4-2 です。

表 3-4-2 経過別出火箇所区分の状況

出火箇所区分		合計	経過別					
			が誤って入スイッチする	引火する	火源が接触する	接炎する	の本来の用途以外の	不明
合計		22	6	5	5	3	2	1
建物	小計	18	3	5	4	3	2	1
	建物（自宅）	13	2	2	4	3	2	-
	建物（事業用）	2	-	1	-	-	-	1
	建物（その他）	3	1	2	-	-	-	-
建物以外	車両からの出火	4	3	-	1	-	-	-

- ライターによる火災は建物で 18 件（81.8％）発生。そのうち、自宅から出火しているのは 13 件（72.2％）で 7 割以上を占める。
- 経過別では、「誤ってスイッチが入る」が 6 件（27.3％）で 3 割近くを占める。次いで「引火する」及び「火源が接触する」が各 5 件。
- 「誤ってスイッチが入る」の半数は車両からの出火。

5 ロウソク

○ 火災件数が 31 件で前年と比べて 11 件減少しました。

抽出条件:①発火源分類コード 「41701ロウソク」、「41702灯明」、「41703ちょうちん」、「41704灯ろう」、「41705走馬灯」
②経過分類コード 「911放火」、「912無意識放火」、「921放火の疑い」、「931火遊び」を除く。

火災状況

ここでとりあげる「ロウソク」とは、アロマテラピーや照明で使う「ロウソク」や宗教等のために用いる「灯明*」などをまとめた火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-5-1、ロウソクによる火災の経過をみたものが図 3-5-1、ロウソクの使用目的をみたものが図 3-5-2 です。

表 3-5-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別										損 害 状 況				
	合 計	建 物					車	船	林	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23 年	55	53	2	3	21	27	-	-	-	2	444	272	87,259	6	26
24 年	58	56	3	2	16	35	-	-	-	2	545	67	66,076	2	32
25 年	52	52	3	4	12	33	-	-	-	-	577	186	117,857	2	30
26 年	56	56	1	1	15	39	-	-	-	-	210	214	44,925	-	21
27 年	40	40	-	1	12	27	-	-	-	-	137	128	57,794	-	18
28 年	48	47	2	3	11	31	-	-	-	1	473	180	85,770	1	24
29 年	46	46	2	4	10	30	-	-	-	-	422	160	64,061	-	25
30 年	41	40	2	3	11	24	-	-	-	1	911	98	135,331	4	15
元年	42	41	3	2	12	24	-	-	-	1	611	149	58,296	2	17
2 年	31	31	1	2	10	18	-	-	-	-	406	179	89,762	-	18

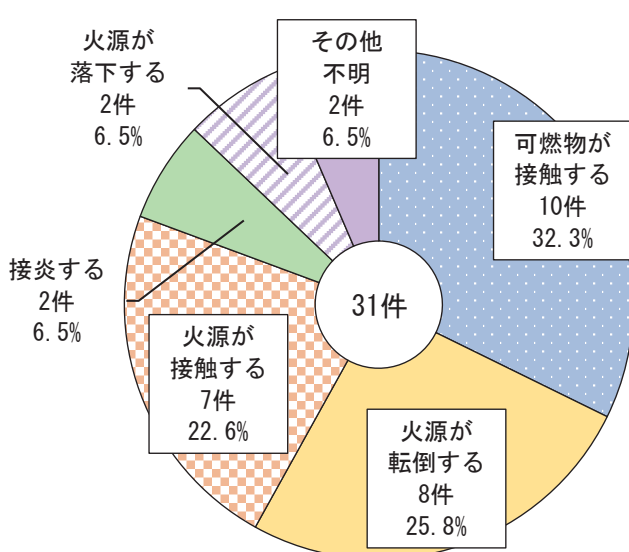


図 3-5-1 ロウソクによる火災の経過

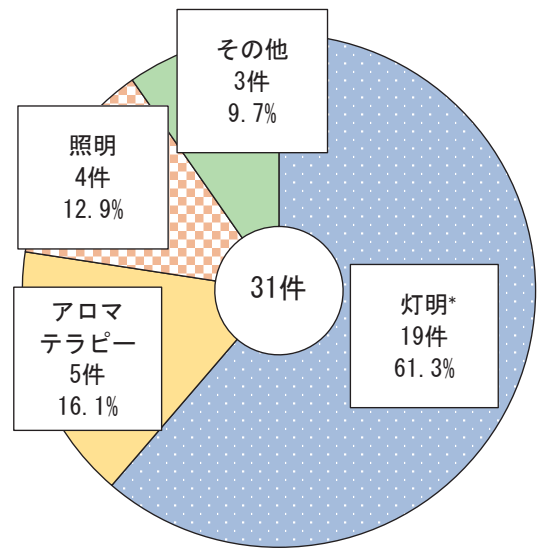


図 3-5-2 ロウソクの使用目的

○ 火災の経過をみると、ロウソクに可燃物が接触して出火したものが 10 件と最多。

6 電気設備機器

- 全火災件数に占める電気設備機器火災の割合が、最近 10 年で最も高い 31.5%でした。
- 政令用途対象物の火災の割合が、増加傾向で推移しています。

抽出条件：①発火源分類コード 大分類コード「1電気を使用する道具・装置」
②経過分類コード「911放火」、「912無意識放火」、「921放火の疑い」、「931火遊び」を除く。
③車両から出火した火災の区分コード「0非該当」

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが、表 3-6-1 です。

表 3-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	全 火 災 件 数	火電 気 設 備 機 器 火 災 件 数	全火災に対する割合 (%)	火災の種類					別			損害状況					況	
				建物					航 空 機	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者	
				小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や										
23 年	5,340	1,051	19.7	933	18	26	139	750	-	-	1	117	4,774	2,345	931,142	12	172	
24 年	5,088	1,109	21.8	992	19	35	119	819	1	-	-	116	5,506	1,589	1,353,856	18	159	
25 年	5,190	1,111	21.4	984	20	28	129	807	-	-	-	127	7,221	3,570	2,052,525	21	155	
26 年	4,804	1,020	21.2	901	27	23	119	732	-	1	2	116	6,502	1,971	1,354,817	23	189	
27 年	4,430	1,047	23.6	909	21	21	104	763	-	-	2	136	5,685	1,913	970,983	18	178	
28 年	3,980	1,052	26.4	924	11	18	108	787	-	1	-	127	3,526	1,856	931,198	11	192	
29 年	4,204	1,152	27.4	1,019	22	17	118	862	-	-	-	133	4,447	1,819	1,208,237	13	171	
30 年	3,972	1,205	30.3	1,043	14	28	113	888	-	-	-	162	3,933	1,549	1,051,712	11	164	
元年	4,085	1,283	31.4	1,143	15	21	103	1,004	-	-	-	140	5,173	1,663	4,197,587	13	159	
2 年	3,693	1,163	31.5	1,057	13	15	102	927	-	-	-	106	2,767	1,646	917,825	14	159	

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 令和 2 年中の電気設備機器火災件数は 1,163 件で、前年と比べて 120 件減少。
- 火災種別では建物火災件数が 1,057 件で、前年と比べて 86 件減少。
- 電気設備機器火災の焼損床面積及び損害額が最近 10 年間で最も少ない。

表 3-6-2 電気設備機器による発火源と経過（その1）

発火源		合	電線が短絡する	金属の接触部が過熱する	トラッキングする	過熱する	地絡する	絶縁劣化により発熱する	可燃物が接触する	過剰の電流（含電圧）が流れる	半断線により発熱する	考え違いにより使用を誤る	放置する・忘れる	スパークする	放射を受けて発火する	誤ってスイッチが入る（入れる）	可燃物を置く	火花が飛ぶ	可燃物が落下する	構造が不完全である	引火する	火源が接触する	機械が故障を起こす	誤結線する	その他	不明
合計		1,163	309	194	95	65	65	58	58	56	35	30	23	17	15	15	12	11	10	10	7	7	5	4	19	43
電熱器	小計	183	13	14	4	23	2	1	36	-	12	6	9	1	9	11	3	9	9	2	2	5	4	-	2	6
	電気ストーブ	48	-	-	-	-	-	-	29	-	1	-	-	-	6	-	-	-	4	-	2	-	-	-	1	5
	電気クッキングヒータ*	22	1	-	-	2	-	-	1	-	-	2	6	-	-	6	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-
	電気トースタ	17	-	-	-	11	-	-	1	-	-	1	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	ヘアドライヤ	13	4	1	-	1	-	-	1	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気溶接器	9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気こんろ	7	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	-	3	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	電気アイロン	6	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	-	-	-
	投込湯沸器	6	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
	電気オーブン	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	電気ポット	4	1	1	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	温風機	4	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他の電熱器	43	6	10	3	7	1	1	1	-	3	2	1	1	2	1	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-
電気機器	小計	494	177	30	30	40	11	40	22	20	14	22	14	8	6	4	9	2	1	7	5	2	1	1	11	17
	充電式電池	63	55	-	-	-	-	-	-	2	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2
	電子レンジ	51	-	1	1	29	-	1	1	-	2	8	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	2	3
	蛍光灯	39	16	1	1	-	-	20	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	電磁調理器*	23	-	-	-	5	-	1	-	2	-	1	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	直流電源装置（ACアダプタ含む）	23	12	-	3	1	2	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	LED	20	6	3	4	-	-	-	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1
	冷暖房機	18	2	8	1	-	1	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	2
	携帯電話機	18	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンピュータ（本体）	14	10	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-
	掃除機	14	4	2	2	-	-	-	-	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
	カーボンヒータ	13	1	-	-	-	-	-	5	-	2	-	-	-	2	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	食器洗器	9	-	4	1	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ジュース	9	3	-	-	1	3	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	白熱電球	8	1	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	換気扇	7	3	-	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ペンダントライト	7	1	-	1	-	-	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ダウンライト	6	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気冷蔵庫	5	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	冷凍庫	5	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	ハロゲンヒータ（暖房器具）	4	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	蓄電池	4	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	冷蔵ショーケース	4	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	器具外付け安定器	4	1	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ネットワーク関係（ルータ等）	4	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	シーリングライト	4	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	クリップライト	4	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	ブラケット	4	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の電気機器	110	36	8	8	3	3	6	5	6	5	5	-	2	1	1	3	2	-	1	4	-	-	-	7	4

表 3-6-2 電気設備機器による発火源と経過（その2）

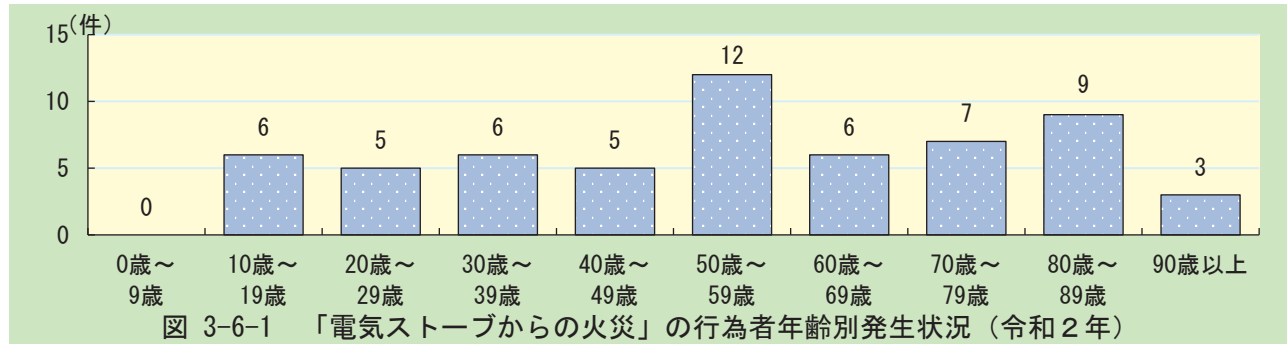
発火源		合計	電線が短絡する	金属の接触部が過熱する	トラッキングする	過熱する	地絡する	絶縁劣化により発熱する	可燃物が接触する	過多の電流（含電圧）が流れる	半断線により発熱する	考え違いにより使用を誤る	放置する・忘れる	放射を受けて発火する	誤ってスイッチが入る（入れる）	可燃物を置く	火花が飛ぶ	可燃物が落下する	構造が不完全である	引火する	火源が接触する	機械が故障を起こす	誤結線する	その他	不明
電気装置	小計	77	22	10	10	2	4	13	-	10	-	1	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	2
	制御盤	16	3	2	5	1	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	分電盤	13	4	4	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	コンデンサ（低圧）*	13	1	-	-	-	-	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	三相モータ	10	6	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	トランス	7	5	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	配電用変圧器	5	-	1	-	-	3	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンデンサリアクトル	4	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他の電気装置	9	3	1	2	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小計	204	55	56	10	-	43	2	-	11	7	1	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	9
配線	コード	60	31	3	1	-	5	-	-	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	3
	屋内線*	28	11	6	1	-	5	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	配電線（高圧）	20	2	2	-	-	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	漏電遮断器	19	1	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	配線用遮断器	15	-	11	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	引込線（低圧）	7	2	-	-	-	4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電磁開閉器*	5	1	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	屋外線	5	1	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	タンブラースイッチ	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	街頭スイッチ	4	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	真空遮断器	3	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	変電設備内配線	3	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	断路器（ジスコン）	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電磁接触器	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	タイムスイッチ	3	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	電流制限器	3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	継電器	3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の配線等	16	3	2	1	-	6	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
配線器具等	小計	201	42	84	41	-	5	2	-	15	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9
	差込みプラグ	62	10	25	14	-	3	-	-	5	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	コンセント	59	10	35	4	-	-	1	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
	テーブルタップ	30	6	12	8	-	1	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	マルチタップ*	21	4	9	5	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	コードコネクタ*	14	4	1	8	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	積算電力計	5	2	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電灯付家具、コンセント付家具	5	4	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の配線器具等	5	2	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の電気関係		4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-

(2) 主な出火原因

電気設備機器を、発火源別に電熱器、電気機器、電気装置、配線等及び配線器具等に分類したものが表 3-6-2 です。

ア 電熱器

令和2年の「電気ストーブからの火災」を行為者の年齢別にみたものが図 3-6-1 です。



注1 「電気ストーブからの火災」は、電気ストーブ、カーボンヒータ*、ハロゲンヒータ及び温風機の4項目を合わせたものをいいます。

2 行為者年齢が不明の10人を除いています。

- 電熱器関係の火災は183件（15.7%）で、前年と比べて22件減少。
- 電熱器の中で火災件数が最も多いのは、電気ストーブの48件（26.2%）。
- 電気ストーブ（48件）の経過をみると、布団類などの可燃物が接触する火災が29件（60.4%）発生。

イ 電気機器

- 電気機器関係の火災件数は494件（42.5%）で、前年と比べて36件減少。
- 電気機器関係火災の上位3位をみると、充電式電池が63件（12.8%）で最も多く、次いで電子レンジが51件（10.3%）、蛍光灯が39件（7.9%）となっている。
- 充電式電池の経過をみると、「短絡する」が55件（87.3%）と最も多い。

ウ 電気装置

- 電気装置関係の火災件数は77件（6.6%）で、前年と比べて12件増加。
- 電気装置関係の中で最も多いのは、制御盤の16件（20.8%）で次いで分電盤の13件（16.9%）となっている。
- 制御盤の経過をみると、「トラッキング」が5件（31.3%）で3割以上を占める。

エ 配線等・配線器具等

- 配線等・配線器具等の火災は合わせて405件（34.8%）で、前年と比べて76件減少。
- 配線器具等の火災は201件発生し、このうち差込みプラグが62件（30.8%）、次いでコンセントが59件（29.4%）発生。経過の内訳をみると、いずれも「金属の接触部が過熱する」が最も多い。

オ 電気機器の部位別の火災状況

電気機器関係の火災 494 件の主な出火部位をみたものが表 3-6-3 です。

表 3-6-3 主な電気機器の出火部位

発火源	合 計	充 電 部	差 込 み プ ラ グ	電 源 コ ー ド	庫 内 部	安 定 器	器 具 内 配 線	基 板 部	ヒ ー タ 部	コ ン デ ン サ 部	そ の 他 の 電 気 器 具 部 分	そ の 他 ・ 不 明
合 計	494	102	48	45	42	39	31	28	24	16	75	44
充電式電池	63	52	1	1	-	-	1	1	-	-	1	6
電子レンジ	51	-	1	2	42	-	1	-	1	-	-	4
蛍光灯	39	-	1	-	-	31	2	-	-	2	2	1
電磁調理器*	23	-	-	-	-	-	-	1	8	1	11	2
直流電源装置（ACアダプタ含む）	23	1	10	4	-	-	-	5	-	1	2	-
LED	20	3	1	1	-	1	5	3	-	-	6	-
冷暖房機	18	-	1	1	-	-	5	4	-	-	1	6
携帯電話機	18	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コンピュータ（本体）	14	8	4	2	-	-	-	-	-	-	-	-
掃除機	14	3	4	4	-	-	1	1	-	-	-	1
カーボンヒータ	13	-	-	3	-	-	-	-	10	-	-	-
食器洗器	9	-	5	-	-	-	2	-	1	-	1	-
ジュース	9	-	3	4	-	-	-	1	-	-	-	1
白熱電球	8	-	-	1	-	-	-	-	-	-	7	-
換気扇	7	-	-	1	-	-	1	-	-	1	1	3
ペンダントライト	7	-	-	1	-	2	-	-	-	-	4	-
ダウンライト	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	-
その他の電気機器	152	17	17	20	-	5	13	12	4	11	33	20

注 その他の電気器具部分とは、発火源部位の項目に該当していない部分を示す。

(7) 充電部

- 電気機器の充電部から出火した火災は、102 件（20.6%）で、前年と比べて 4 件減少。
- 発火源別にみると、充電式電池の充電部からの火災が 52 件（51.0%）と最も多い。

(イ) 差込みプラグ・電源コード

- 差込みプラグ部分から出火した火災は 48 件（9.7%）発生。
- 電源コード部分から出火した火災は 45 件（9.1%）発生。

(h) 庫内部

- 庫内部から出火した火災は、42 件（8.5%）発生し、このうち電子レンジから出火した火災が 42 件（100.0%）で 10 割を占める。

(i) その他の電気器具部分

- その他の電気器具部分から出火した火災は、75 件（15.2%）発生。
- 発火源の上位 3 位をみると、電磁調理器が 11 件（14.7%）と最も多く発生し、次いで白熱電球が 7 件（9.3%）、LED 及びダウンライトが各 6 件（8.0%）となっている。

カ トラッキング

最近 5 年間のトラッキング現象による火災の年別発生状況をみたものが表 3-6-4 です。

差込みプラグのトラッキング現象による火災は、差し刃間の絶縁物上に湿気を含むちりや埃などが付着した状態で電圧が印加されると、沿面電流が流れ、小規模な放電が発生し、この放電による火花により絶縁物表面に導電性のあるグラファイトが生じて火災に至ります。

表 3-6-4 年別発生状況（最近 5 年間）

年別	電気火災件数	トラッキング火災件数 （電気火災に占める割合%）		差込みプラグ差し刃間の トラッキング火災件数
28 年	1,052	96	(9.1)	28
29 年	1,152	98	(8.5)	34
30 年	1,205	113	(9.4)	34
元年	1,283	108	(8.4)	30
2 年	1,163	95	(8.2)	21

注 差込みプラグの差し刃間のトラッキング火災件数は、「発火源が配線器具の差込みプラグで経過がトラッキング」、「電気設備機器（発火源が配線器具の差込みプラグを除く）のうち経過がトラッキングで発火源部位が差込みプラグ」の合計です。

- トラッキング現象による火災は、95 件（前年比 13 件減少）発生し、電気設備機器火災の 1 割近く占める。
- トラッキング火災件数のうち、差込みプラグ差し刃間で発生した火災件数は 21 件（22.1%）発生。

(3) 火元の用途別火災発生状況

電気設備機器関係の火災を用途別にみたものが表 3-6-5 です。

表 3-6-5 火元用途別火災状況（最近 10 年間）

火元用途区分		23 年	24 年	25 年	26 年	27 年	28 年	29 年	30 年	元年	2 年	前年比
合 計		997	1,051	1,109	1,111	1,020	1,047	1,052	1,152	1,283	1,163	▼ 120
用 途	政令用途対象物	398	434	466	511	453	458	488	537	660	563	▼ 97
	(%)	41.3	42.0	46.0	44.4	43.7	46.4	46.6	45.6	51.4	48.4	▼ 3.0
	住宅・共同住宅	493	515	466	447	444	426	479	487	474	485	11
	(%)	46.9	46.4	41.9	43.8	42.4	40.5	41.6	40.4	36.9	41.7	4.8
	その他（建物以外）	124	128	134	120	145	138	136	169	149	111	▼ 38
	(%)	11.8	11.5	12.1	11.8	13.8	13.1	11.8	14.0	11.6	9.5	▼ 2.1

○ 政令用途対象物をみると、令和 2 年は 563 件（48.4%）になり、電気設備機器火災全体の 5 割近くを占める。

(4) 出火要因別発生状況

電気設備機器関係の火災の出火要因をみたものが図 3-6-2 です。

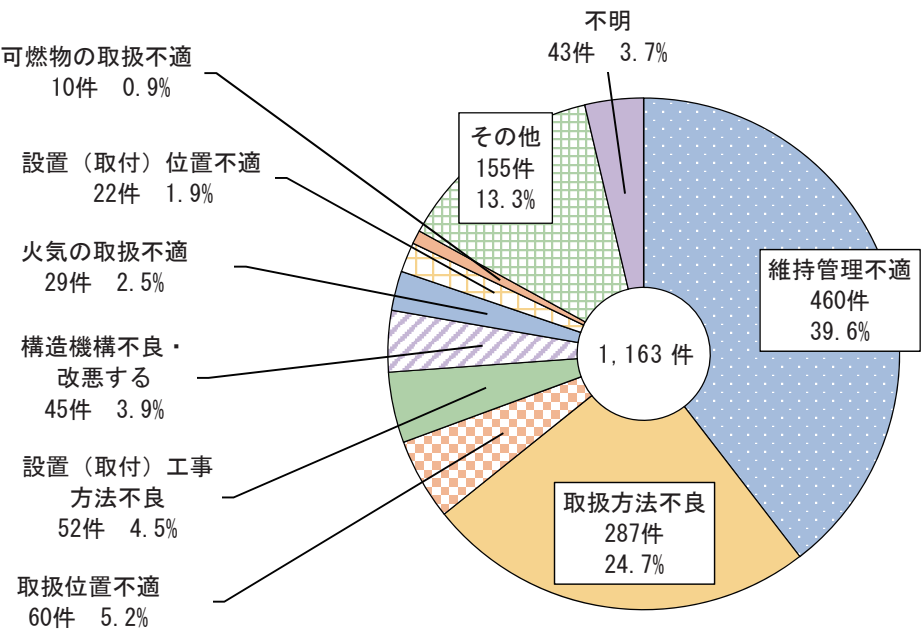


図 3-6-2 出火要因別状況

○ 出火要因別発生状況をみると、「維持管理不適」が 460 件と最も多く、次いで「取扱方法不良」が 287 件で、この 2 項目で 6 割以上を占める。

(5) リチウムイオン電池の火災発生状況

リチウムイオン電池関連の火災状況をみたものが表 3-6-6、製品用途別にみたものが表 3-6-7
です。

表 3-6-6 リチウムイオン電池関連火災状況（最近 5 年間）

年 別	火災発生件数								損害状況			
	合 計	建物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
28 年	55	48	-	-	6	42	2	5	77	40	-	22
29 年	56	47	-	-	5	42	7	2	32	41	-	4
30 年	82	69	-	1	4	64	6	7	74	40	-	10
元年	102	95	1	1	11	82	2	5	400	257	-	12
2 年	104	93	-	2	11	80	5	6	200	195	-	22
対前年比	2	▼ 2	▼ 1	1	-	▼ 2	3	1	▼ 200	▼ 62	-	10
5 年平均	80	70	-	1	7	62	4	5	157	115	-	14

注 リチウムイオン電池関連火災とは、ごみ回収中のごみ収集車から出火した火災、ごみ処理関連施設（業態が一般廃棄物処理業及び産業廃棄物処理業）から出火した火災を除いています（以下同じ）。

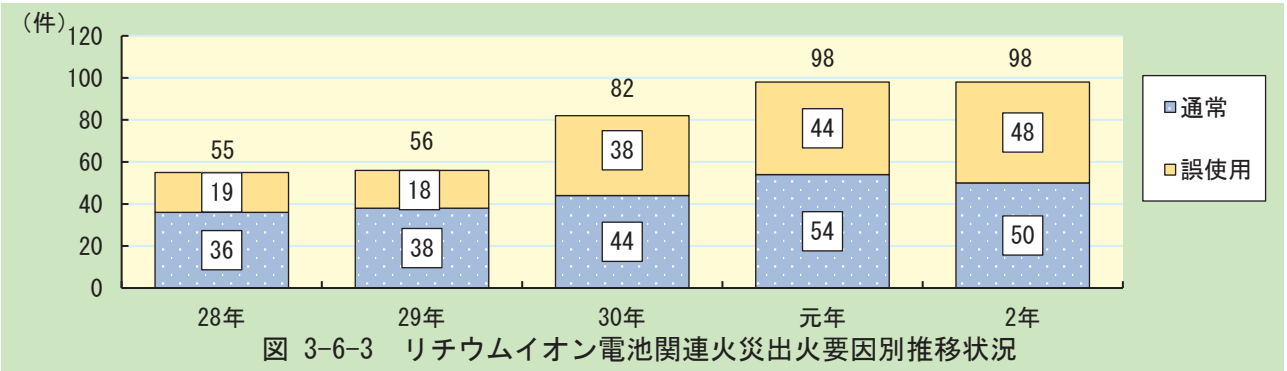
ア 製品用途別の火災状況

表 3-6-7 製品用途別火災状況（最近 5 年間）

年 別	合 計	パ モ ッ バ テ イ リ ル	携 帯 電 話 機	電 動 工 具	玩 具	掃 除 機	パ ノ ソ ー コ ン ト	タ ブ レ ッ ト	L E D ラ イ ト	ボ 電 動 ス ケ ー ド ト	自 電 動 ア シ ス ト 車	ヘ ッ ド ラ イ ト	プ D V レ ー ・ B ヤ D	携 帯 型 ル ー タ	そ の 他
合 計	399	95	55	14	10	25	38	14	14	3	13	4	6	4	104
28 年	55	15	6	-	-	1	5	-	2	-	4	-	1	-	21
29 年	56	11	8	-	1	4	9	2	1	-	-	-	2	-	18
30 年	82	26	10	4	1	2	6	2	5	-	5	2	-	2	17
元年	102	23	11	3	1	12	12	7	3	-	2	-	1	-	27
2 年	104	20	20	7	7	6	6	3	3	3	2	2	2	2	21

イ 要因別状況

要因を通常使用と誤使用に分け、内訳と推移状況を表したものが図 3-6-3、最近 5 年間で発生した誤使用による火災 167 件の内訳について表したものが図 3-6-4 です。



注 令和 2 年中は、火災件数 104 件のうち「不明」の 6 件を除いています。

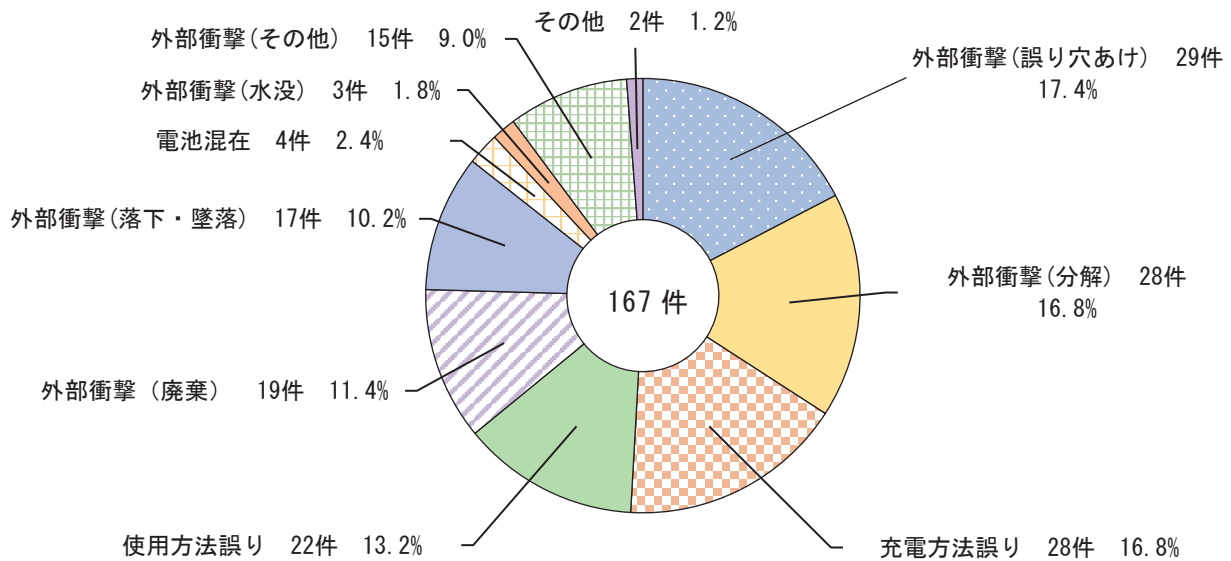


図 3-6-4 誤使用の内訳（最近5年間）

注1 外部衝撃（廃棄）とは、廃棄する際に分別のため分解作業をして出火した火災等になります。

2 使用方法誤りとは、非純正品バッテリーを使用（充電中含む）して出火した火災等になります。

リチウムイオン電池関連の製品からの火災は年々増加しています。そして、多種多様な製品から出火しており、誤った使用方法により出火するのはもちろんのこと、通常的使用方法でも出火する場合があるので注意が必要です。

近年、事故が増加傾向にあることを踏まえ、経済産業省ではモバイルバッテリーを電気用品安全法の規制対象としました。平成31年2月1日以降は、基準等を満たしたもの以外は販売等ができなくなっています。消費者としては、PSEマーク（電気製品が安全性を満たしていることを示すマーク）が付いている製品を購入することが安全への第一歩となります。

○ 誤使用（167件）の内訳をみると、「外部衝撃（誤り穴あけ）」が29件（17.4%）で最も多く、次いで「外部衝撃（分解）」及び電圧の異なる充電器を使用などの「充電方法誤り」が各28件（16.8%）発生。

7 ガス設備機器

- ガス設備機器の火災における厨房関連設備機器の火災は 96.3%を占めています。
- 全火災に対する割合が、令和2年では 15.5%で前年と比べて 1.3 ポイント増加しました。

抽出条件：①発火源分類コード 中分類コード「21都市ガス」、「22プロパンガス」
②経過分類コード 「911放火」、「912無意識放火」、「921放火の疑い」、「931火遊び」を除く。
③車両から出火した火災の区分コード 「0非該当」

(1) 火災状況

ここでとりあげる「ガス設備機器」の火災とは、都市ガス及びプロパンガスを燃料とする設備機器が発火源となった火災をいいます。

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 3-7-1 です。

表 3-7-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	全 火 災 件 数	火 ガ ス 災 設 件 備 機 数 器	全 火 災 に 対 す る 割 合 (%)	火 災 種 別							損 害 状 況				
				建 物					船	そ の 他	焼 損 床 (面 積 ㎡)	焼 損 表 (面 積 ㎡)	損 害 (千 円 額)	死 者	負 傷 者
				小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
23 年	5,340	647	12.1	631	10	12	95	514	-	16	2,038	986	451,650	5	263
24 年	5,088	646	12.7	634	6	18	101	509	-	12	1,746	1,006	428,610	12	232
25 年	5,190	631	12.2	620	11	7	93	509	-	11	1,719	737	293,474	7	231
26 年	4,804	623	13.0	611	8	9	76	518	-	12	2,309	1,322	466,355	5	224
27 年	4,430	694	15.7	681	8	11	101	561	-	13	2,102	1,352	363,408	9	252
28 年	3,980	588	14.8	580	5	10	70	495	-	8	1,563	1,393	1,048,672	9	276
29 年	4,204	560	13.3	549	6	9	82	452	-	11	2,119	824	719,562	7	194
30 年	3,972	508	12.8	489	5	4	72	408	-	19	1,129	833	246,254	4	185
元年	4,085	582	14.2	569	5	6	74	484	1	12	1,403	830	326,554	3	202
2 年	3,693	571	15.5	560	2	8	69	481	-	11	952	673	270,102	5	218

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 令和2年中の火災件数は 571 件で前年と比べて 11 件減少し、500 件台で推移。
- 建物火災の焼損程度をみると、令和2年中の全焼火災件数が最近 10 年間で最も少ない。

(2) 主な出火原因

主なガス設備機器別の発火源と経過をみたものが表 3-7-2 です。

表 3-7-2 ガス設備機器の発火源と経過

発火源		合 計	放 置 す る ・ 忘 れ る	可 燃 物 が 接 触 す る	接 炎 す る	引 火 す る	過 熱 す る	誤 っ て ス イ ッ チ が 入 る (入 れ る)	考 え 違 い に よ り 使 用 を 誤 る	火 花 が 飛 ぶ	可 燃 物 が 沸 騰 す る ・ あ ふ れ 出 る	伝 導 過 熱 す る	可 燃 物 が 落 下 す る	火 の つ い た 油 等 が 吸 い こ ま れ る	そ の 他	不 明
合 計		571	231	70	61	55	48	24	20	8	8	7	7	4	23	5
厨房 関 連	小 計	550	231	69	55	50	48	24	20	-	8	7	7	4	22	5
	ガ ス テ ー ブ ル	298	115	51	30	32	17	19	15	-	3	2	6	-	6	2
	大 型 ガ ス こ ん ろ	72	50	4	3	4	6	-	-	-	-	3	-	-	1	1
	ガ ス こ ん ろ	54	21	7	8	1	10	1	-	-	2	-	1	-	3	-
	簡 易 型 ガ ス こ ん ろ	35	13	2	6	6	2	-	2	-	3	-	-	-	1	-
	大 型 レ ン ジ	34	26	-	1	-	5	-	-	-	-	1	-	-	1	-
	ガ ス レ ン ジ	11	5	2	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガ ス オ ー ブ ン	8	-	1	1	-	2	-	3	-	-	-	-	-	-	1
	給 湯 器	7	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-
	フ ラ イ ヤ	5	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2	-
	無 煙 ガ ス ロ ー ス タ	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-
	瞬 間 湯 沸 器	4	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ガ ス 鉄 板 焼 器	4	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	そ の 他 の 厨 房 関 連	14	1	1	3	3	2	-	-	-	-	1	-	-	3	-
家事・ 季節 関連	小 計	8	-	1	2	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ガ ス フ ァ ン ヒ ー タ	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガ ス 衣 類 乾 燥 機	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガ ス 冷 暖 房 機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	ガ ス ス ト ー ブ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工業 関連	小 計	13	-	-	4	1	-	-	-	8	-	-	-	-	-	-
	ガ ス 切 断 機	10	-	-	3	-	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-
	ガ ス ハ ン ド ト ー チ	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	ガ ス バ ー ナ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 厨房関連設備機器の火災は 550 件発生し、ガス設備機器の 96.3%を占め、その上位 6 位までがこんろ部やグリル部を有する厨房設備や調理器具で発生。
- 厨房関連設備機器の経過で最も多いのは、「放置する・忘れる」の 231 件（42.0%）で 4 割以上を占める。
- 家事・季節関連機器の火災は 8 件（1.4%）発生し、ガスファンヒータが 4 件（50.0%）で 5 割を占める。
- 工業関連設備機器の火災は 13 件（2.3%）発生。

(3) 出火要因別発生状況

出火要因別発生状況をみたものが表 3-7-3 です。

表 3-7-3 ガス設備機器の出火要因

発 火 源		合 計	火 気 の 取 扱 不 適	取 扱 方 法 不 良	可 燃 物 の 取 扱 不 適	維 持 管 理 不 適	取 扱 位 置 不 適	工 事 方 法 (取 付 不 良)	設 置 位 置 (取 付 不 適)	そ の 他	不 明
合 計		571	234	134	74	51	35	7	7	24	5
厨 房 関 連	小 計	550	234	126	73	48	31	3	7	23	5
	ガ ス テ ー ブ ル	298	113	81	53	18	14	1	3	13	2
	大 型 ガ ス こ ん ろ	72	38	15	5	5	2	1	1	4	1
	ガ ス こ ん ろ	54	30	7	4	3	8	-	1	1	-
	簡 易 型 ガ ス こ ん ろ	35	18	9	5	-	3	-	-	-	-
	大 型 レ ン ジ	34	26	4	-	3	-	-	1	-	-
	ガ ス レ ン ジ	11	6	2	2	1	-	-	-	-	-
	ガ ス オ ー ブ ン	8	2	2	-	2	-	-	-	1	1
	給 湯 器	7	-	-	1	1	1	-	1	3	-
	フ ラ イ ヤ	5	1	-	-	4	-	-	-	-	-
	瞬 間 湯 沸 器	4	-	1	1	-	2	-	-	-	-
	ガ ス 鉄 板 焼 器	4	-	-	-	3	-	-	-	-	1
	無 煙 ガ ス ロ ー ス タ	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 厨 房 関 連	14	-	5	2	4	1	1	-	1	-
家 事 ・ 季 節 関 連	小 計	8	-	1	1	2	4	-	-	-	-
	ガ ス フ ァ ン ヒ ー タ	4	-	-	1	-	3	-	-	-	-
	ガ ス 衣 類 乾 燥 機	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-
	ガ ス 冷 暖 房 機	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	ガ ス ス ト ー ブ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
工 業 関 連	小 計	13	-	7	-	1	-	4	-	1	-
	ガ ス 切 断 機	10	-	5	-	1	-	4	-	-	-
	ガ ス ハ ン ド ト ー チ	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-
	ガ ス パ ー ナ	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-

ア 火気取扱不適

- 「火気取扱不適」の火災は 234 件（41.0％）発生し、全体の 4 割以上を占め、厨房関連の発火源のみ発生。
- 発火源別にみると、ガステーブルが 113 件（48.3％）で約半数を占め、次いで大型ガスこんろが 38 件（16.2％）、ガスこんろが 30 件（12.8％）となっている。

イ 取扱方法不良

- 「取扱方法不良」の火災は134件（23.5%）発生し、全体の2割以上を占める。
- 発火源別にみると、厨房関連が126件（94.0%）、家事・季節関連が1件（0.7%）、工業関連が7件（5.2%）発生し、9割以上を厨房関連が占める。

ウ 可燃物の取扱不適

- 「可燃物の取扱不適」の火災は74件（13.0%）発生し、全体の1割以上を占める。
- 発火源別にみると、厨房関連が73件（98.6%）、家事・季節関連が1件（1.4%）発生し、9割以上を厨房関連が占める。

エ 維持管理不適

- 「維持管理不適」の火災は51件（8.9%）発生。
- 発火源別にみると、ガステーブルが18件（35.3%）と最も多く、次いで大型ガスこんろが5件（9.8%）発生。

オ 取扱位置不適

- 「取扱位置不適」の火災は35件（6.1%）発生。
- 発火源別にみると、ガステーブルが14件（40.0%）と最も多く、次いでガスこんろが8件（22.9%）発生。

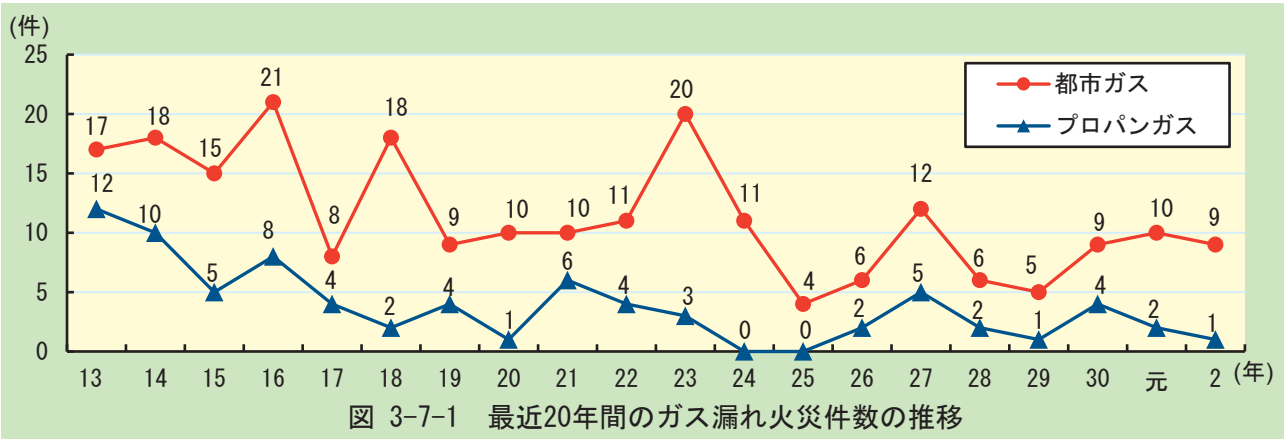
(4) ガス漏れ火災

ア 年別火災状況

最近10年間のガス漏れ火災年別状況をみたものが表3-7-4、最近20年間のガス漏れ火災件数の推移をみたものが図3-7-1です。

表 3-7-4 ガス漏れ火災年別状況

ガス 種 別	年 別	合 計	建物					そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
			小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
都市ガス	23年	20	19	-	-	2	17	1	16	215	26,114	-	11
	24年	11	11	-	-	2	9	-	-	34	2,255	-	4
	25年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	4	-	1
	26年	6	6	-	-	-	6	-	-	-	10	-	-
	27年	12	12	-	-	1	11	-	-	1	55	-	1
	28年	6	6	-	-	-	6	-	-	-	8	-	1
	29年	5	5	-	-	-	5	-	-	-	29	-	-
	30年	9	8	-	-	-	8	1	-	-	73	-	1
	元年	10	8	-	-	1	9	-	30	25	6,543	-	4
	2年	9	9	-	-	1	8	-	2	1	424	-	2
プロパンガス	23年	3	3	1	-	1	1	-	150	1	36,431	-	3
	24年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	25年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	26年	2	1	-	-	-	1	1	-	-	5	-	-
	27年	5	4	-	-	1	3	1	-	4	182	-	2
	28年	2	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	5
	29年	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	30年	4	-	-	-	-	-	4	-	-	11	-	1
	元年	2	1	-	-	-	1	1	-	-	2,387	-	-
	2年	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-



イ 要因別の状況

令和2年中のガス漏れ火災のガス漏れ要因をみたものが表3-7-5です。

表 3-7-5 ガス漏れ要因の状況

ガス 種 別	発 火 源	ガス 漏 れ 器 具	合 計	差 込 み 不 良	キ ャ ッ プ 老 化 き 裂	ゴ ム 管 の 切 断	二 口 コ ツ ク 誤 操 作	ゴ ム 管 の 接 続 不 良	分 岐 金 具 結 合 不 良	ゴ ム 管 老 化 き 裂	ガ ス コ ツ ク 故 障	そ の 他
合	計		10	1	1	1	1	1	1	1	1	2
都 市 ガ ス	小	計	9	1	1	1	1	1	1	-	1	2
	ガ ス テ ー ブル	本 体	4	-	1	-	-	1	1	-	-	1
		ゴ ム 管	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
		ガ ス コ ツ ク	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	大 型 ガ ス こ ん ろ	本 体	2	-	-	-	-	-	-	-	1	1
	ガ ス こ ん ろ	ゴ ム 管	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
ガ ブ ロ パ ン	小	計	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ガ ス テ ー ブル	本 体	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-

- ガス漏れ火災は10件で、前年と比べて2件減少。
- 都市ガス及びプロパンガスのガス漏れ火災は増減を繰り返し、長期的にみると減少傾向で推移。

8 石油設備機器

- 最近10年間で石油設備機器による火災件数は最も少なくなっています。
- 死者の発生はなく、負傷者は前年比8人増加しました。

抽出条件：①発火源分類コード 中分類コード「23油を燃料とする道具装置」
 ②経過分類コード 「911放火」、「912無意識放火」、「921放火の疑い」、「931火遊び」を除く。
 ③車両から出火した火災の区分コード 「0非該当」

(1) 火災状況

ここでとりあげる「石油設備機器」の火災とは、石油を燃料とする設備機器が発火源となった火災をいいます。

ア 年別火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表 3-8-1 です。

表 3-8-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	全 火 災 件 数	火 石 油 設 備 機 器 件 数	全 火 災 件 数 に 対 する 割 合 (%)	火 災 種 別								損 害 状 況				
				建 物					航 空 機	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
				小 計	全 焼	半 焼	部 焼	ぼ や								
23 年	5,340	47	0.9	40	4	4	9	23	-	-	7	735	1,199	146,227	2	25
24 年	5,088	44	0.9	40	3	1	5	31	-	-	4	530	119	42,716	1	25
25 年	5,190	54	1.0	46	10	1	10	25	1	-	7	1,051	264	106,019	2	30
26 年	4,804	35	0.7	29	2	1	6	20	-	-	6	385	46	81,791	1	25
27 年	4,430	36	0.8	31	3	2	3	23	-	-	5	294	31	26,423	-	24
28 年	3,980	32	0.8	28	2	2	6	18	1	-	3	338	51	961,883	-	36
29 年	4,204	40	1.0	36	4	-	11	21	-	-	4	864	282	92,131	-	33
30 年	3,972	38	1.0	33	3	6	4	20	-	-	5	660	119	112,714	1	21
元 年	4,085	34	0.8	33	4	1	5	21	-	-	3	729	144	110,040	3	13
2 年	3,693	27	0.7	18	1	1	4	12	-	-	9	211	133	46,567	-	21

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 火災種別をみると、建物火災が18件（66.7%）で、延焼拡大率（建物火災件数に占める部分焼以上の火災の割合）は33.3%を占める。前年に比べて3.0ポイント増加。

イ 機器別火災状況

石油設備機器のうち、機器別による火災件数の推移をみたものが図 3-8-1 です。

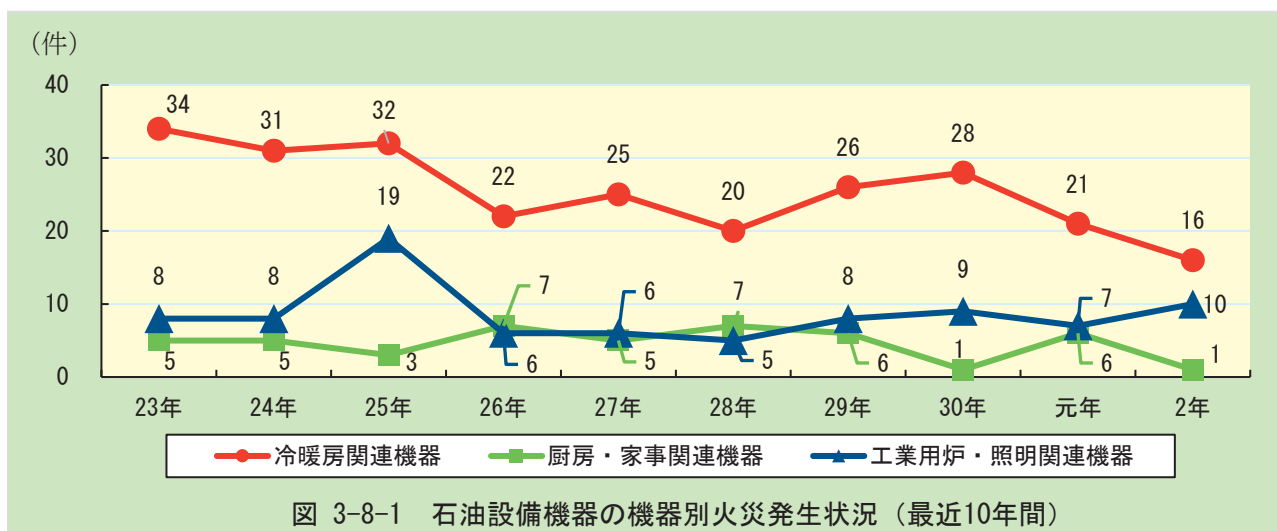


図 3-8-1 石油設備機器の機器別火災発生状況（最近10年間）

注 放火、火遊び及び車両から出火した火災を除いています。

ウ 燃料別設備機器火災状況

最近10年間の電気、ガス及び石油設備機器別の火災件数を比較したものが図 3-8-2 です。

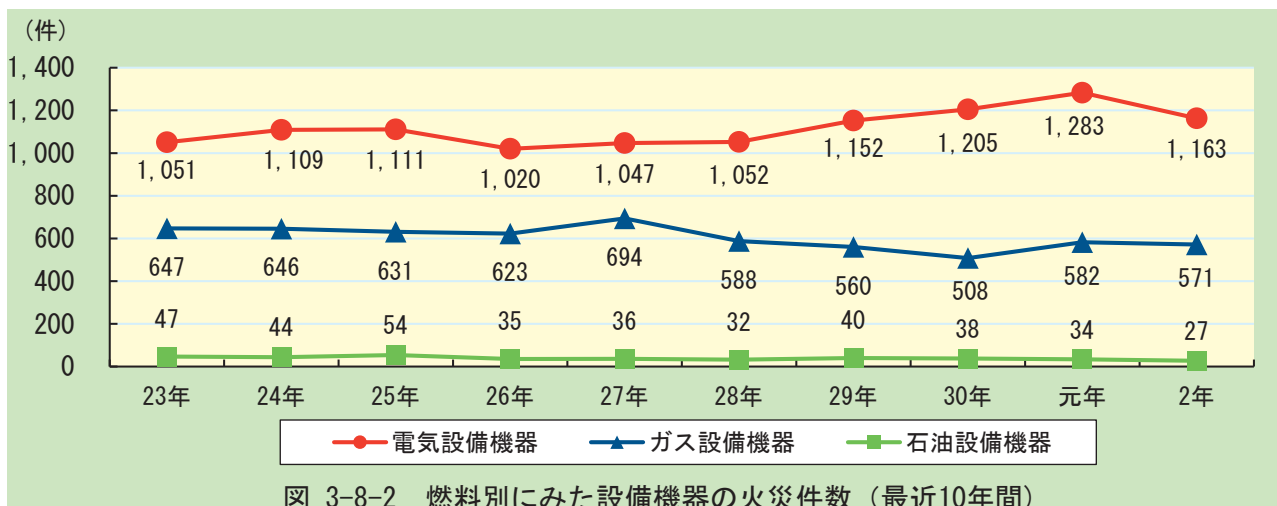


図 3-8-2 燃料別にみた設備機器の火災件数（最近10年間）

注 放火、火遊び及び車両から出火した火災を除いています。

- 機器別火災状況をみると、冷暖房関連機器が16件で、最近10年間で最も少ない。
- 燃料別設備機器別の火災件数をみると、前年と比べて石油設備機器は7件減少、電気設備機器は120件減少、ガス設備機器は11件減少。

(2) 主な出火原因及び出火要因別発生状況

石油設備機器の火災とその発生経過をみたものが表 3-8-2、出火要因別火災状況をみたものが図 3-8-3 です。

表 3-8-2 石油設備機器別の出火に至った経過

発火源		合計	引火する	可燃物が接触する	可燃物を置く	使用を誤る	考え違いにより	地絡する	接炎する	可燃物が沸騰する・あふれ出る	逆火する	可燃物が落下する	使用中給油する	電線が短絡する	過熱する	着火物が漏洩する	火源が落下する	改悪する	不明
合計		27	7	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	2
関連機器	小計	16	4	3	3	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	1	-	1	2
	石油ストーブ	12	2	2	3	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	1	2
	石油ファンヒーター	4	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
関連機器・照明	小計	10	2	-	-	1	1	1	1	1	-	1	-	-	1	-	1	-	-
	エンジンカッター	3	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	発電機	2	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	内燃機関	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	アスファルト溶解炉	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	石油ランプ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
関連機器・家事	小計	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	アルコールこんろ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

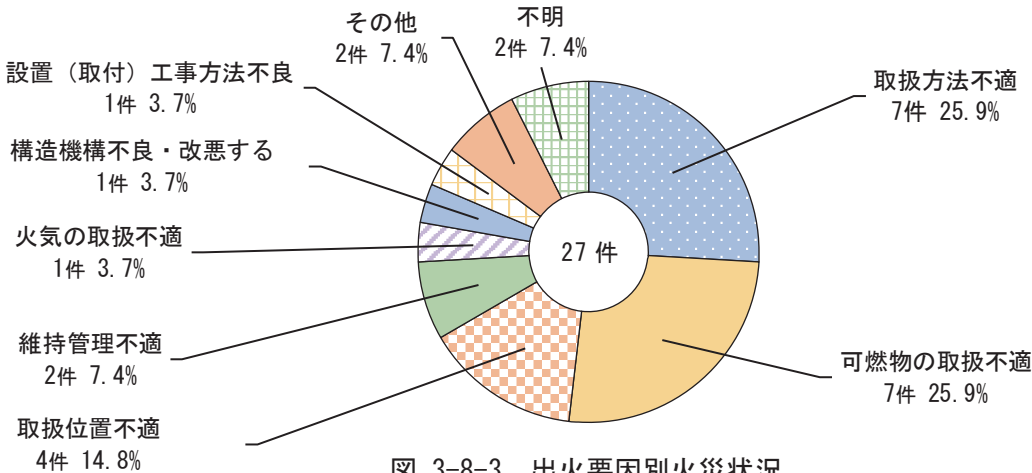


図 3-8-3 出火要因別火災状況

- 石油ストーブの火災は12件（44.4%）で前年と比べ6件減少しているが、石油設備機器の火災の4割以上を占める。
- 出火要因別でみると「取扱方法不良」及び「可燃物の取扱不適」が各7件（25.9%）発生し、二つで石油設備機器の5割以上を占める。

9 その他の出火原因

- 花火による火災は6件で、すべて玩具用花火で発生しています。
- 前年と比較すると、収れんによるのみが増加しています。

ここでは、前述した出火原因以外で、火災件数の比較的多いものや、特異な出火原因についてみていきます。

その他の出火原因の火災状況をみたものが表 3-9-1 です。

表 3-9-1 その他の出火原因の火災状況

出火原因	火災の種類別								損害状況				
	合計	建築物					林野	その他	焼損床面積 (㎡)	焼損表面积 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや							
花火	6	2	-	-	-	2	1	3	-	-	5	-	2
雷	4	2	-	-	-	2	-	2	-	-	38	-	-
再燃	9	4	-	-	3	1	-	5	5	2	1,247	-	1
収れん	10	8	-	-	1	7	-	2	-	3	4,393	-	1

(1) 花火

抽出条件：①発火源分類コード 「71201煙火」、「71202花火」
②経過分類コード 「911放火」、「912無意識放火」、「921放火の疑い」、「931火遊び」を除く。

ここでとりあげる「花火」とは、発火源が煙火（専門花火）及び玩具花火の両方の火災をいいます。

- 火災件数は6件で、前年と比べて2件減少。
- 月別発生状況をみると、8月に4件、5月、12月に各1件発生。

(2) 雷

抽出条件：経過分類コード 「841落雷する」

- 火災件数は4件で、前年と比べて6件減少。
- 直接雷*によるものが1件（25.0%）、間接雷*によるものが3件（75.0%）発生。
- 月別発生状況をみると、5月、9月に各2件発生。

(3) 再燃

抽出条件：経過分類コード 「321消したはずのものが再燃する」

ここでとりあげる「再燃」とは、行為者が火災に対して消火行為を行い、消火できたと思われたものの、火種が残っていたため数時間後に再び燃え出して火災となったものをいいます。再燃前の火災の消火方法と再燃物品をみたものが表 3-9-2 です。

表 3-9-2 再燃前の消火方法と再燃物品

再燃前の火災の消火方法	合 計	再燃物品	
		寝具類	消したはずの木材・廃材
合 計	9	8	1
コップ・湯のみ等の水をかけた	3	3	-
直接水道の水をかけた	1	-	1
やかん、ポット等の水をかけた	1	1	-
鍋、ボール等の水をかけた	1	1	-
その他（もみ消し・叩き消した等）	2	2	-
不 明	1	1	-

- 火災件数は9件で、前年と比べて1件減少。
- 再燃前の火災の発火源をみると、たばこによるものが3件（33.3%）と最も多く発生。
- 再燃物品は、寝具類が8件（88.9%）で8割以上を占める。

(4) 収れん

抽出条件：経過分類コード 「991収れんする」

収れんとは、太陽からの光が何らかの物体により反射又は屈折し、これが1点に集まることをいいます。反射又は屈折により太陽光が1点に集中した場所に可燃物があると、火災となる場合があります。

- 火災件数は10件で、前年と比べて3件増加。
- 発火源をみると、凹面鏡が5件、凸レンズが4件、反射板が1件となっている。

第4章 特異な出火原因別火災状況

1 天ぷら油火災

- 天ぷら油火災による車両火災が1件発生しています。
- 損害額が最近10年間で最も高くなっています。

ここでとりあげる「天ぷら油火災」とは、調理に起因して発生（器具の誤操作等は除く。）し、動植物油から出火して火災（凝固剤関係を含む。）となったものです。

(1) 火災状況

ア 年別火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表4-1-1で、令和2年中の発火源別状況及びガス設備機器別状況をみたものが図4-1-1及び図4-1-2です。

表 4-1-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類						損 害 状 況							
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
23 年	251	251	2	5	53	191	-	-	-	638	380	115,147	-	113
24 年	238	238	-	2	39	197	-	-	-	189	144	61,380	-	95
25 年	237	237	3	-	52	182	-	-	-	616	279	99,596	-	112
26 年	217	217	4	4	41	168	-	-	-	1,127	633	173,937	-	96
27 年	236	236	3	6	53	174	-	-	-	1,122	754	180,189	-	110
28 年	213	213	1	5	26	181	-	-	-	426	503	162,316	-	102
29 年	220	220	2	4	46	168	-	-	-	708	414	195,459	-	86
30 年	164	162	-	1	38	123	-	-	2	114	347	49,473	-	76
元 年	173	171	-	3	32	136	-	1	1	295	308	115,676	-	57
2 年	197	196	-	3	39	154	1	-	-	359	414	1,590,205	-	84

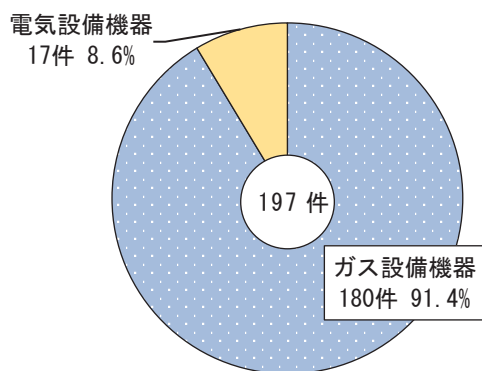


図 4-1-1 発火源別状況

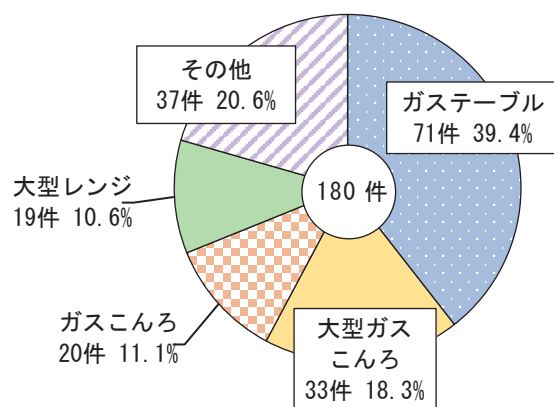
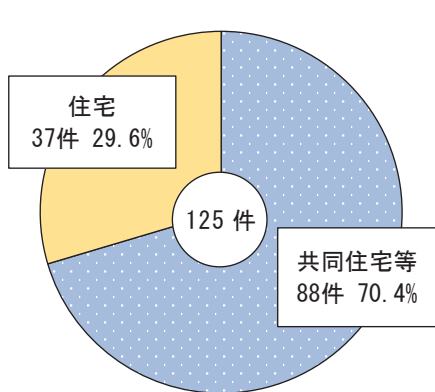


図 4-1-2 ガス設備機器別状況

- 令和2年中の火災発生件数は197件で前年と比べて24件増加。
- 発火源別にみると、「ガス設備機器」が180件（91.4%）で9割以上を占める。
- ガス設備機器別にみると、「ガステーブル」が71件（39.4%）で最も多い。

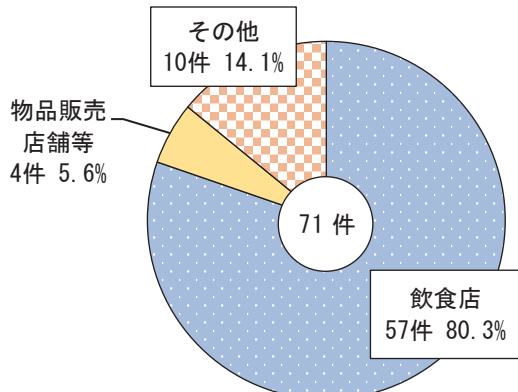
イ 用途別の発生状況

令和2年中の用途別の火災状況を住宅や共同住宅等の居住用途部分（以下「居住用途部分」という。）と居住用途部分以外（車両火災1件を除く。）でみたものが図4-1-3及び図4-1-4です。



注 住宅は複合用途の住宅部分を含みます。

図 4-1-3 居住用途部分の発生状況



注 その他はホテルや事務所などです。

図 4-1-4 居住用途部分以外の発生状況

- 居住用途部分 125 件のうち、共同住宅等が 88 件（70.4%）で 7 割以上が共同住宅等からの出火。
- 居住用途部分以外 71 件のうち、飲食店が 57 件（80.3%）で 8 割以上が飲食店からの出火。

ウ 用途別時間別発生状況

最近5年間の天ぷら油火災967件のうち、出火時間が不明の4件を除いた963件の時間別の火災状況をみたものが図4-1-5です。

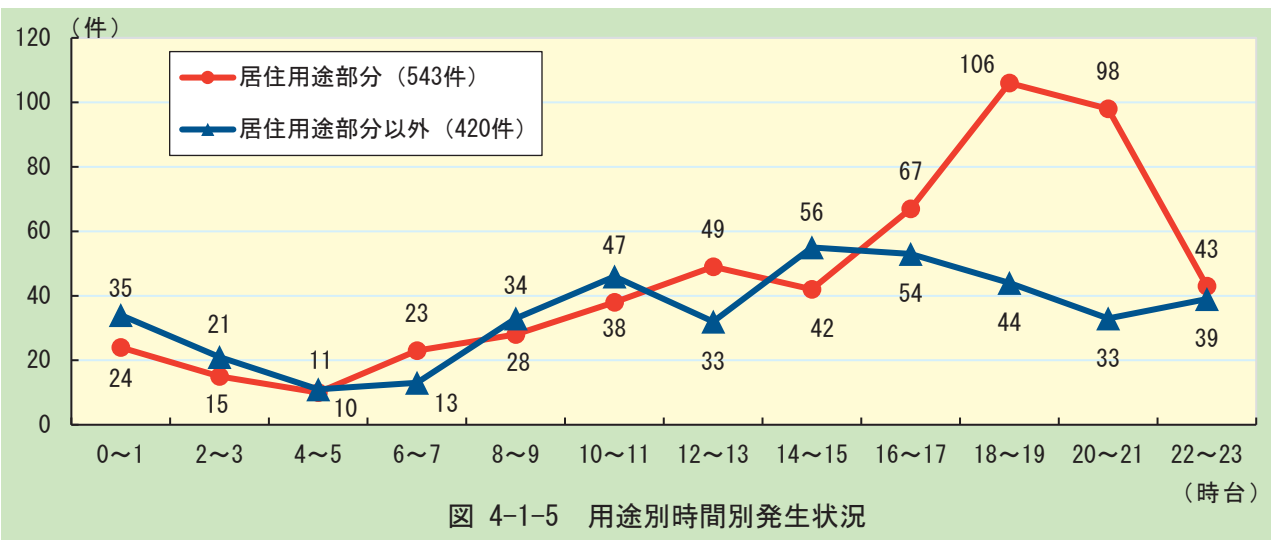


図 4-1-5 用途別時間別発生状況

- 居住用途部分 543 件のうち、18 時～19 時台が 106 件（19.5%）で最も多い。
- 居住用途部分以外 420 件のうち、14～15 時台が 56 件（13.3%）で最も多く、次いで 16～17 時台が 54 件（12.9%）。

(2) 出火理由と行為者

ア 年齢別発生状況

車両火災 1 件、年齢不明の 8 件を除いた令和 2 年中の用途別年齢別の状況 188 件をみたものが、表 4-1-2 です。

表 4-1-2 用途別年齢別発生状況

出火用途	合計	年齢区分							
		15 歳以下	16 ～ 19 歳	20 ～ 29 歳	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 歳以上
合計	188	2	11	46	33	24	32	8	32
居住用途部分	122	2	11	31	23	15	15	4	21
小計	85	1	6	26	20	10	8	3	11
共同住宅等	37	1	5	5	3	5	7	1	10
住宅	66	-	-	15	10	9	17	4	11
小計	53	-	-	12	9	9	11	2	10
飲食店	3	-	-	-	-	-	3	-	-
物品販売店舗等	10	-	-	3	1	-	3	2	1
その他の用途									

注 「住宅」は、複合用途の住宅部分 4 件を含んでいます。

- 居住用途部分 122 件のうち、20 ～ 29 歳が 31 件（25.4%）で最も多く発生。
- 居住用途部分以外 66 件のうち、50 ～ 59 歳が 17 件（25.8%）で最も多く、次いで 20 ～ 29 歳が 15 件（22.7%）。

イ 用途別出火理由

令和 2 年中の天ぷら油火災 197 件のうち、経過が「放置する・忘れる」により出火した 148 件について、用途別の出火理由をみたものが表 4-1-3 です。

表 4-1-3 用途別出火理由

出火用途	合計	仕他の仕事を部屋でする	寝込んだ	その場の雑談を離れた	テレビをみた	用便にいった	食事をした	外出した	片付け物をした	他の部屋で	その場の世話をした	その他の
合計	148	32	15	13	12	11	11	9	9	6	30	
居住用途部分	92	10	12	5	9	8	11	3	8	4	22	
小計	61	5	9	1	7	6	8	2	8	2	13	
共同住宅等	31	5	3	4	2	2	3	1	-	2	9	
住宅	56	22	3	8	3	3	-	6	1	2	8	
小計	46	20	2	7	3	3	-	4	1	2	4	
飲食店	3	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	
物品販売店舗等	7	2	1	-	-	-	-	1	-	-	3	
その他の用途												

注 1 「住宅」は、複合用途の住宅部分 4 件を含んでいます。

2 車両火災 1 件は除外しています。

- 居住用途部分 92 件のうち、寝込んだが 12 件（13.0%）で最も多い。
- 居住用途部分以外 56 件のうち、他の部屋で仕事をした 22 件（39.3%）で最も多い。

(3) 初期消火状況

令和2年中の初期消火のなかった火災16件を除く建物火災180件について、初期消火状況を居住用途部分と居住用途部分以外に分けてみたものが図4-1-6、図4-1-7です。

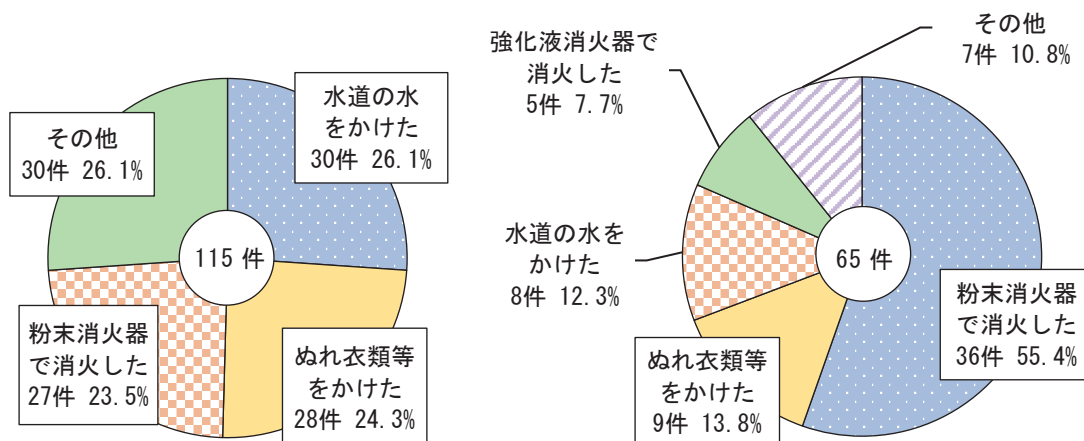


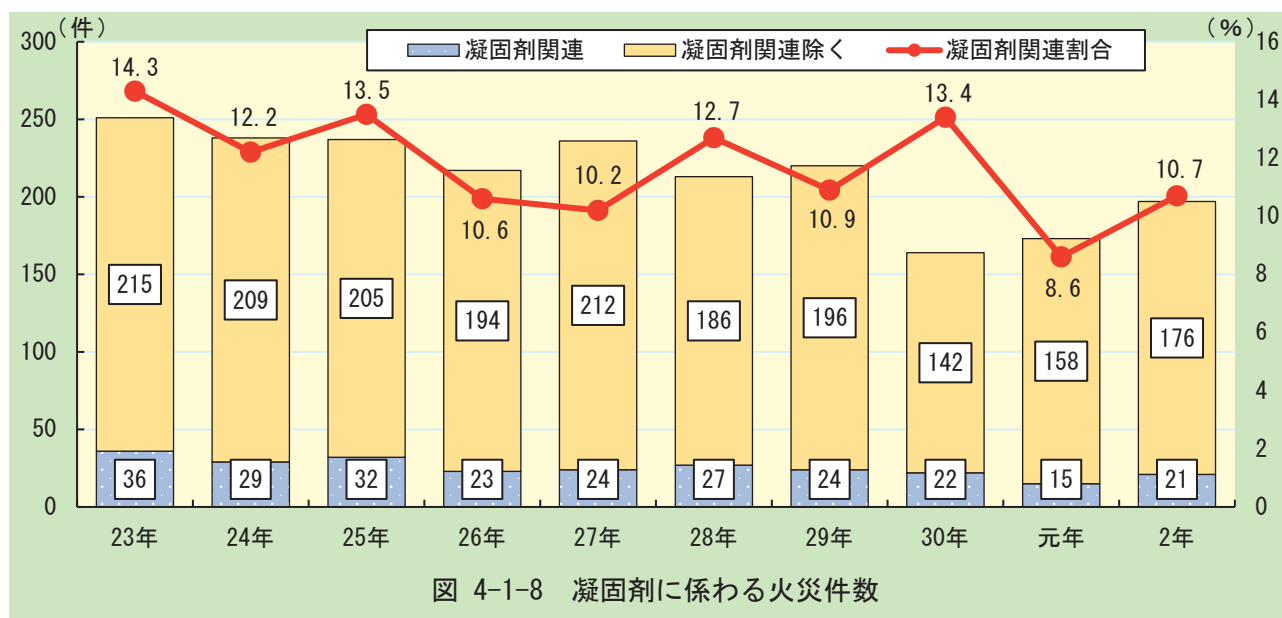
図 4-1-6 居住用途部分の初期消火状況

図 4-1-7 居住用途部分以外の初期消火状況

- 居住用途部分 115 件のうち、水道の水をかけたが 30 件（26.1%）で最も多い。
- 居住用途部分以外 65 件のうち、粉末消火器で消火したが 36 件（55.4%）で最も多い。

(4) 凝固剤に係わる火災

最近 10 年間の天ぷら油火災のうち凝固剤に係わる火災件数をみたものが図 4-1-8 です。



- 令和2年中の凝固剤関連火災は21件で前年比6件増加、最近10年間では緩やかな減少傾向。

2 危険物類

- 火災件数は 76 件で、最近 10 年間では最も少ない件数となっています。
- 76 件中、着火物が危険物類であった火災は 63 件（82.9%）、発火源が危険物類であった火災は 13 件（17.1%）となっています。

ここでいう「危険物類」の火災とは、危険物（法別表第一に掲げる物品）及び自然発火の恐れのある物質（石灰・揚げ玉等）が、発火源または着火物である火災をいい、危険物は指定数量*の 5 分の 1 未満のもの（天ぷら油火災を除く。）を取り上げています。

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況をみたものが表 4-2-1 です。

表 4-2-1 危険物類の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別 合 計	建 物					車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	損 害 状 況				
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23 年	130	72	3	3	13	53	49	1	-	8	842	172	209,063	1	42
24 年	148	76	4	1	11	60	61	-	-	11	1,408	215	526,489	4	42
25 年	147	85	5	3	14	63	52	-	-	10	1,061	239	895,933	1	39
26 年	137	68	1	2	6	59	56	1	-	12	1,473	325	219,783	2	44
27 年	129	77	5	4	6	62	39	-	1	12	1,017	287	231,889	6	44
28 年	125	65	1	2	12	50	45	-	-	15	156	104	64,874	-	50
29 年	114	60	5	2	13	40	43	-	-	11	1,070	315	162,067	1	38
30 年	108	58	-	1	13	44	41	1	-	8	126	277	104,451	1	23
元年	121	73	4	2	15	52	33	-	-	15	847	226	162,738	5	26
2 年	76	30	-	1	3	26	36	-	-	10	56	51	40,816	-	20

- 危険物類の火災は 76 件で、前年と比べ 45 件減少。
- 火災種別で見ると、建物火災は 30 件（39.5%）発生し、前年と比べ 43 件減少。車両火災は 36 件（47.4%）発生し、前年と比べ 3 件減少。
- 全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める危険物類の火災の割合は 2.1%。

(2) 着火物別の火災状況

ア 着火物の類別火災状況

危険物類の火災 76 件中、着火物が危険物類であった火災は 63 件発生しており、これを類別に火災状況を表したものが表 4-2-2 です。

なお、発火源、着火物ともに危険物である火災は発生していません。

表 4-2-2 着火物別火災状況

着 火 物			火 災 種 別	損 害 状 況	負 傷 者											
						合 計	建 物					車 両	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者
							小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
合 計			63	20	-	1	2	17	36	7	56	50	-	19		
第 二 類	引 火 性 固 体 ア ル コ ー ル		1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1		
第 四 類	第 一 石 油 類	ガ ソ リ ン	27	4	-	-	1	3	20	3	-	1	-	4		
		シンナー・ラッカー	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	1		
		ト ル エ ン	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1		
		そ の 他 の 第 一 石 油 類	5	5	-	-	1	4	-	-	16	14	-	5		
	ア ル コ ー ル 類		3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1		
	第 二 石 油 類	灯 油	2	2	-	1	-	1	-	-	40	35	-	4		
		軽 油	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-		
		そ の 他 の 第 二 石 油 類	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-		
	そ の 他 の 第 三 石 油 類		1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-		
	第 四 石 油 類	電 気 絶 縁 油	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-		
		潤 滑 油	エ ン ジ ン オ イ ル	9	-	-	-	-	-	9	-	-	-	-	2	
			マ シ ン オ イ ル	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	
		油	そ の 他 の 潤 滑 油	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	
	動 植 物 油	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-		
不 明			3	1	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-		

着火物が危険物類であった火災 63 件の出火要因別状況をみたものが表 4-2-3 です。

表 4-2-3 出火要因別状況

出 火 要 因 区 分	件 数
合 計	63
取 扱 方 法 不 良	12
維 持 管 理 不 適	10
火 気 の 取 扱 不 適	4
可 燃 物 の 取 扱 不 適	4
取 扱 位 置 不 適	2
設 置 工 事 方 法 不 良	2
設 置 位 置 不 適	1
構 造 機 構 不 良 ・ 改 悪 す の	1
そ の 他	20
不 明	7

- 着火物別にみると、「ガソリン」が 27 件（42.9％）で最も多く 4 割以上を占める。
- 出火要因別にみると、「取扱方法不良」が 12 件（19.0％）で 2 割近くを占める。

イ 出火原因別状況

危険物類の火災 76 件中、着火物が危険物類であった火災 63 件の出火原因別状況をみたものが表 4-2-4 です。

表 4-2-4 類別の出火原因

出火原因			合 計	第 二 類	四 類														不 明		
					引火性 固体 アル コー ル	第 一 石 油 類				ア ル コ ー ル 類	第 三 油 二 類			そ の 他 の 第 三 石 油 類	第 電 気 絶 縁 油	四 石 油 類				動 植 物 油	
						ガ ソ リ ン	シ ン ナ ー ・ ラ ッ カ ー	ト ル エ ン	そ の 他 の 第 一 石 油 類		灯 油	軽 油	そ の 他 の 石 油 類			潤 滑 油	エ ン ジ ン オ イ ル	マ シ ン オ イ ル			そ の 他 の 潤 滑 油
合 計			63	1	27	2	1	5	3	2	2	1	1	1	9	2	2	1	3		
石 油 機 器	小 計	7	-	2	-	1	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	エンジンカッター	2	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	アルコールこんろ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	石油ストーブ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	石油ランブ	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	内 燃 機 関	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	アセチレンガス切断機	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
電 気 機 器	小 計	5	-	-	2	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1		
	電気溶接器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	投込湯沸器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	LED	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	充電式電池	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
	コンデンサリアクトル	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-		
ガ ス 機 器	小 計	4	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1		
	ガステーブル	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-		
	ガスバーナ	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ガス切断器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
火 種	ライター	3	-	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
放 火		2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
車 両		38	-	22	-	-	-	-	-	2	-	1	-	9	2	1	-	-	1		
そ の 他		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-		
不 明		3	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

- 発火源別にみると、「車両」が 38 件（60.3%）で 6 割以上を占める。
- 「車両」を除いた発火源別にみると、「石油機器」が 7 件（11.1%）、「電気機器」が 5 件（7.9%）、「ガス機器」が 4 件（6.3%）、「火種」が 3 件（4.8%）。

(3) 発火源別の火災状況

ア 火災状況

危険物類の火災 76 件中、発火源が危険物類であった火災は 13 件発生しており、これを発火源と業態別に火災状況を表したものが表 4-2-5 です。

表 4-2-5 発火源と業態別火災状況

発火源	合計	業態										
		日本料理店	普通洗濯業	建築工事業	防水工事業	そう（惣）菜製造業	百貨店・総合スーパー	食肉小売業	エステティック業	その他の生活関連業	公園	その他
合計	13	2	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
揚げかす	5	2	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-
石灰	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
油布	2	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
油布製品	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
合成樹脂	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
野積みのごみ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-

イ 経過別状況

発火源が危険物類であった 13 件の火災を経過別にみたものが表 4-2-6 です。

表 4-2-6 経過別火災状況

経 過	件 数
合 計	13
余 熱 で 発 火 す る	8
自 然 発 火 す る	3
水 が 混 入 し て 発 熱 す る	2

- 発火源をみると、「揚げかす」が 5 件（38.5%）で最も多く 4 割近くを占める。
- 経過別でみると、「余熱で発火する」が 8 件（61.5%）で最も多く、次いで「自然発火する」が 3 件（23.1%）となっており、この 2 つで 8 割以上を占める。

3 エアゾール缶等

- エアゾール缶等関連火災件数は前年と比べて、26 件増加しています。
- エアゾール缶等の建物火災の焼損床面積及び焼損表面積が最近 10 年間で最も多くなっています。

(1) 火災状況

ア エアゾール缶の火災状況

ここでいう「エアゾール缶等」の火災とは、可燃性ガスを噴射剤とした整髪剤や消臭剤等のエアゾール缶と簡易型ガスこんろの燃料として用いられるボンベを合わせていいます。

エアゾール缶等の生産量をみると、令和 2 年中はエアゾール缶が 5 億 534 万 4 千本^{注 1}で、前年と比べて 2,197 万本減少しており、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）が 1 億 5,310 万本^{注 2}で、前年と比べて約 208 万 4,438 本減少しています。

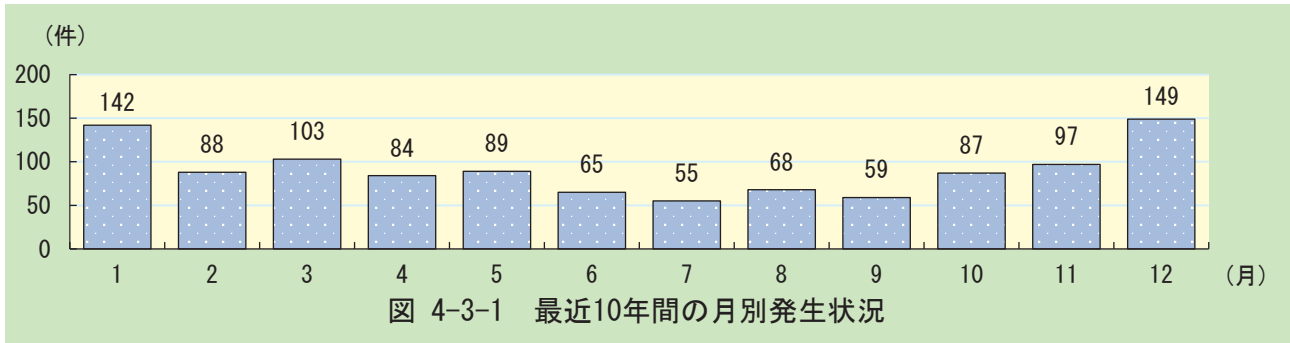
注 1 一般社団法人 日本エアゾール協会提供
 2 一般財団法人 日本ガス機器検査協会提供

イ 年別火災状況

エアゾール缶等関連火災の年別発生状況をみたものが表 4-3-1、最近 10 年間の月別発生状況をみたのが図 4-3-1 です。

表 4-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
23 年	155	74	1	1	1	71	78	－	3	88	30	20,510	－	62
24 年	118	61	－	1	4	56	54	1	2	191	14	30,488	－	41
25 年	129	72	－	1	4	67	51	1	5	54	21	10,442	－	55
26 年	121	69	1	1	6	61	45	－	7	263	53	39,331	1	60
27 年	112	67	－	3	1	63	43	－	2	199	2	46,641	－	59
28 年	112	75	1	－	6	68	34	－	3	268	59	40,316	－	73
29 年	72	54	1	4	4	45	17	－	1	404	147	333,573	1	41
30 年	91	73	－	3	8	62	16	－	2	189	144	31,810	－	57
元年	75	55	2	1	3	49	15	－	5	480	15	47,810	－	51
2 年	101	84	1	2	5	76	14	－	3	652	182	124,625	－	63



注 平成23年から令和 2 年までの累計です。

(2) 火災発生要因

火災となったエアゾール缶等のうち、缶の種類ごとにまとめたものが表 4-3-2、最近 10 年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災をみたものが図 4-3-2 です。

表 4-3-2 火災発生の要因等

火 災 発 生 要 因		合 計		缶 の 種 類							死 者	負 傷 者	
				エ ア ゾ ー ル 缶									燃 簡 料 易 ボ 型 ン ガ ベ ス こ ん ろ 用
				殺 虫 剤	消 臭 ス プ レ ー	ヘ ア ス プ レ ー	制 汗 ス プ レ ー	冷 却 ス プ レ ー	エ ア ダ ス タ ー	そ の 他 ・ 不 明			
合 計		101		13	5	4	4	3	3	25	44	-	63
廃 棄	穴 開 け ・ ガ ス 抜 き	30	47	4	4	3	4	2	2	7	4	-	28
	ごみ収集車	14		-	1	1	-	-	-	8	4	-	-
	そ の 他	3		-	-	-	-	-	-	2	1	-	1
取 扱 不 適	装 着 不 良	7 (2)	35 (2)	-	-	-	-	-	-	-	7 (2)	-	6 (2)
	暖 房 器 具	8		4	-	-	-	-	-	3	1	-	7
	厨 房 器 具	4		-	-	-	-	-	-	-	4	-	2
	そ の 他	16		5	-	-	-	1	1	5	4	-	15
構 造 不 適 (機 器)		19		-	-	-	-	-	-	-	19	-	4

注 1 暖房器具・厨房器具とは、エアゾール缶等を器具の周囲で使用した、周囲に置いていたため過熱され内圧が高まり破裂しLPGに引火した火災をいう。
2 構造不適（機器）とは、ボタンガストーチバーナ等、機器側の不具合により出火した火災をいう。
3 （ ）内の数値は、構造不適（機器）以外のボタンガストーチバーナにより出火した火災をいう。

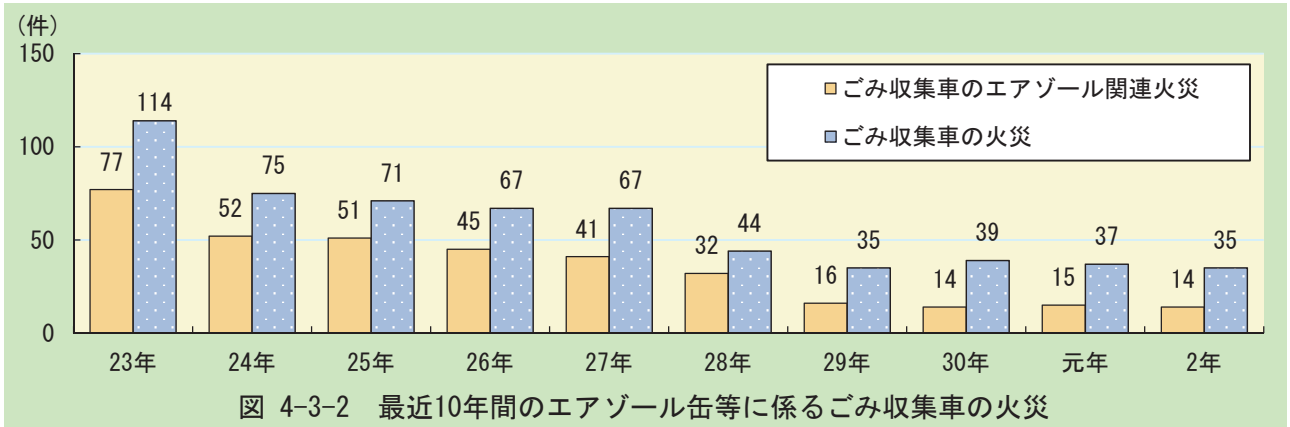


図 4-3-2 最近10年間のエアゾール缶等に係るごみ収集車の火災

- 缶の種類別でみると、殺虫剤、ヘアスプレー等のエアゾール缶が 57 件（56.4%）でエアゾール缶等関連火災全体の半数以上を占める。
- 要因別にみると、廃棄方法に係る火災は 47 件（46.5%、前年比 14 件増加）発生し、取扱不適に係る火災の 35 件（34.7%、同 7 件減少）に比べて 11.8 ポイント多く発生。
- ごみ収集車から出火した火災は 35 件で、そのうちごみ収集車荷箱内でごみとして収集されたエアゾール缶等から出火した火災は、14 件（40.0%）発生。

ア 廃棄（穴開け・ガス抜き）によるもの

- 廃棄により工具や缶切り等で缶に穴を開けたため、残存していたガスが噴射し近くの火気の炎に引火した火災は、30件（29.7%）発生。

イ 取扱不適（暖房器具や厨房器具の上や前に置くこと）によるもの

- エアゾール缶等を暖房器具や厨房器具に近接して置いたためエアゾール缶等が過熱し出火した火災は12件（11.9%）発生。
- 器具別に引火した缶の種類をみると、暖房器具の近くには殺虫剤が4件（50.0%）、厨房器具の近くでは簡易型ガスこんろ用燃料ボンベが4件（100%）発生。
いずれも、ファンヒータなどの前やガステーブルなどの周囲に置いていたためエアゾール缶等が過熱され、内圧が高まって破裂し、噴出したLPGに引火して火災が発生。

ウ 取扱不適（装着不良）によるもの

- 簡易型ガスこんろの燃料ボンベの装着が不十分だったため、接続部から燃料ガスが漏れて出火した火災は7件（6.9%）で前年と比べて2件増加。
ボンベを装着する際は、ボンベ本体の切欠き部の位置をよく確認してから、ボタンガストーチバーナのガイドや簡易型ガスこんろの容器受けガイドに合わせて正しく取り付けることが重要。

エ 構造不適（機器・ボタンガストーチバーナ）における火災

ボタンガストーチバーナとは、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ（通称：カセットボンベ）に、点火装置と炎口が付属している本体を接続し、ガス流量と空気取入量を調節しながら点火装置（イグナイタ）で着火する器具です。主に、食材の炙り、バーベキューでの炭火の着火、枯草焼却など、個人、業務、屋内外を問わず幅広く使用されています。

- 構造不適が要因のボタンガストーチバーナから出火した火災は19件（18.8%）発生。
- 死傷者をみると、死者の発生はなく、負傷者が4人発生。

4 爆 発

- 爆発火災の件数が最近 10 年間で、2 番目に少ない件数となっています。
- 火災による爆発で負傷者 13 人発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「爆発火災」とは、「爆発のみの火災」、「爆発による火災」、「火災による爆発」に分類されます。「爆発のみの火災」は、焼損物件がなく破損物件のみの火災で「ぼや火災」として取り扱っています。「爆発による火災」は、爆発後に火災になったもの、「火災による爆発」は、火災発生に起因して 2 次的に爆発したものをいいます。

爆発火災の年別火災状況をみたものが表 4-4-1 です。

表 4-4-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別		火 災 種 別								損 害 状 況					
		合 計	建 物					車	船	そ の 他	焼 損 床 面 （㎡） 積	焼 損 表 面 （㎡） 積	損 害 （千 円） 額	死 者	負 傷 者
			小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
23 年		29	23	-	-	3	20	3	-	3	254	338	87,960	-	32
24 年		24	22	-	1	1	20	1	-	1	43	15	38,543	-	15
25 年		2	20	-	1	-	19	2	-	1	38	-	26,848	-	21
26 年		21	15	-	-	2	13	-	1	5	-	7	24,050	1	19
27 年		22	20	1	-	1	18	-	-	2	358	25	75,818	-	30
28 年		19	16	-	1	3	12	2	-	1	147	222	63,879	-	23
29 年		15	14	-	-	2	12	1	-	-	13	12	37,093	-	13
30 年		24	24	-	-	4	20	-	-	-	82	127	14,965	-	23
元 年		25	20	-	-	1	19	-	-	5	18	-	5,469	1	21
2 年		16	14	1	-	-	13	1	-	1	41	31	8,267	-	13
爆 発 火 災 の 種 別	火 災 による 爆 発	16	14	1	-	-	13	1	-	1	41	31	8,267	-	13
	爆 発 による 火 災	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	爆 発 の み	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注 爆発現象（物理爆発を除く。）とは、化学的変化による燃焼のひとつの形態であり、急速に進行する化学反応によって多量のガスと熱を発生し、爆鳴・火炎及び破壊作用を伴う現象をいいます。

- 爆発火災の件数は 16 件で、前年と比べて 9 件減少。内訳をみると、建物火災が 14 件発生し、車両火災及びその他の火災が各 1 件発生。
- 死傷者をみると、火災による爆発で死者はなく、負傷者は 13 人発生。
なお、令和 2 年中の「爆発による火災」、「爆発のみ」はありません。

(2) 出火原因及び建物用途別の発生状況

発火源と着火物との状況をみたものが表 4-4-2、建物用途別にみたものが表 4-4-3 です。

表 4-4-2 主な発火源と着火物との状況

発火源	合	火 物								
		ガ ス 類			ガ ソ リ ン	・引 火 性 溶 剤	樹 脂 及 び 成 型 品	そ の 他 の 合 成 品	台 所 用 品	不 明
		燃 料 ボ ン ベ	ガ ス こ ん ろ 用 型	簡 易 缶	エ ア ゾ ール 缶	そ の 他 の ガ ス				
合 計	16	5	4	1	2	1	1	1	1	1
火災による爆発	ゆ で 麵 機	2	-	1	-	1	-	-	-	-
	ガスファンヒータ	2	1	1	-	-	-	-	-	-
	簡易型ガスこんろ	2	-	-	-	-	-	-	1※1	1
	ガスロースタ (無煙を除く)	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	炭 火	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	石油ファンヒータ	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	エンジンカッター	1	-	-	-	-	1	-	-	-
	電気こんろ	1	-	-	-	-	-	1※2	-	-
	金属と金属の衝撃火花	1	1	-	-	-	-	-	-	-
	ライター	1	-	-	1	-	-	-	-	-
	瞬間湯沸器	1	-	1	-	-	-	-	-	-
	不 明	2	1	-	-	1	-	-	-	-

注 1 令和2年中は、「爆発による火災」及び「爆発のみ」の火災はありません。

2 ※1印は、簡易型ガスこんろにプラスチック皿を置き点火したため、熱せられた燃料ボンベが破裂したことで爆発損害（窓等が破損）を計上したため記載しています。

3 ※2印は、電気こんろに加熱された簡易型ガスこんろの底面の樹脂製の足が着火し、熱せられた燃料ボンベが破裂したことで爆発損害（窓等が破損）を計上したため記載しています。

表 4-4-3 用途別の発生状況

項	用	途	合 計	火 物							
				ガ ス 類			ガ ソ リ ン	・ 引 火 性 溶 剤	樹 脂 及 び 成 型 品	台 所 用 品	不 明
				燃 料 ボ ン ベ	簡 易 ガ ス こ ん ろ 用 型	エ ア ゾ ー ル 缶					
合 計			16	5	4	1	2	1	1	1	1
3 項	口 飲	食 店	2	1	1	-	-	-	-	-	-
5 項	口 共	同 住 宅	6	2	1	1	-	-	1※2	-	1
12 項	イ 作	業 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-
非 該 当	住	宅	7	2	2	-	1	1	-	1※1	-

注 ※1及び※2印は、表 4-4-2 の注と同内容になります。

- 爆発火災の着火物をみると、簡易型ガスこんろ用燃料ボンベ、エアゾール缶及びその他のガスのガス類が計 10 件（62.5%）と 6 割以上を占める。
- 共同住宅と住宅の居住用途で発生したものが 13 件（81.3%）で最も多い。

5 社告品等から出火した火災

- 社告品等から出火した火災は電気設備機器の10件、ガス設備機器の2件及び車両の3件でした。
- 平成29年以降、社告品等から出火した火災件数が10件台で推移しています。

(1) 火災状況

ここでいう「社告品」とは、製造業者等が新聞等の各種広報媒体を通じて消費者に対して、火災発生のおそれがある等の緊急の知らせを実施している製品のことをいい、流通及び販売段階からの回収、消費者の保有する製品の交換、改修（点検・修理など）又は引き取りなどのリコール製品も含んでいます。

また、社告品に該当していない製品でも、自主改修を実施している製品もあります。これらを合わせて「社告品等」としています。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表4-5-1です。

表4-5-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別								損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	そ の 他	焼 損 床 （ ㎡ ） 積	焼 損 表 （ ㎡ ） 積	損 害 （ 千 円 ） 額	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や							
23年	28	27	-	-	5	22	1	-	23	5	8,849	-	5
24年	23	22	-	-	4	18	-	1	7	2	2,867	-	3
25年	22	19	-	-	3	16	2	1	30	7	13,404	-	4
26年	24	22	-	-	4	18	1	1	12	35	2,407	-	2
27年	23	22	-	-	1	21	1	-	-	1	814	-	2
28年	22	17	-	-	-	17	3	2	-	-	490	-	3
29年	13	13	-	-	-	13	-	-	-	-	449	-	1
30年	16	15	-	-	2	13	1	-	6	25	843	-	4
元年	15	11	-	-	2	9	2	2	20	10	4,741	-	1
2年	15	12	-	-	2	10	3	-	-	3	6,757	-	2

- 社告品等に関連した火災件数は15件で、前年と同数。
- 死傷者をみると、死者の発生はなく、負傷者が2人発生。

(2) 電気設備機器

電気設備機器から出火した社告品をみたものが表 4-5-2、その発火源内訳をみたものが図 4-5-1 です。

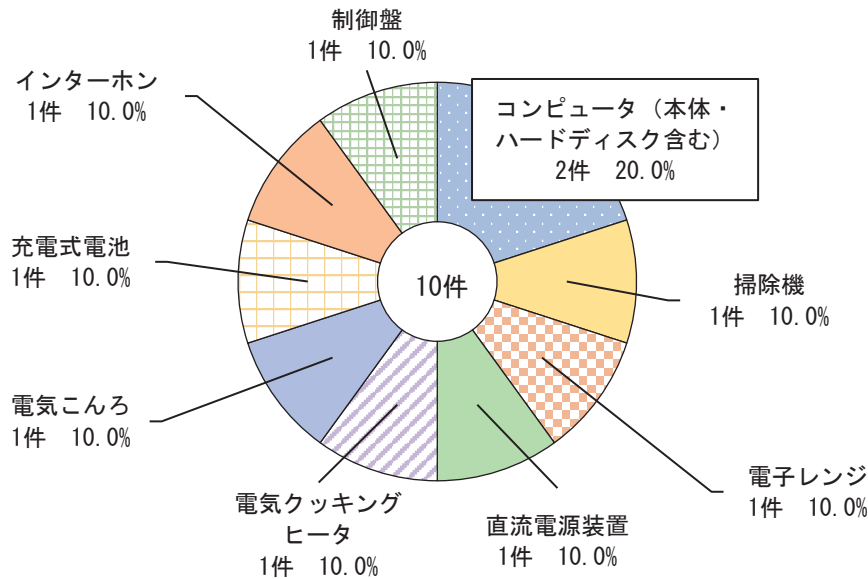


図 4-5-1 電気設備機器火災の発火源内訳

○ 社告品等から出火した火災 15 件のうち、電気設備機器から出火した火災は 10 件 (66.7%) で、前年と比べて 2 件減少。

表 4-5-2 社告品の電気設備機器から出火した火災 (令和 2 年中)

製 メ	カ ー 品 名 ・ 品 番	社 告 品 発 表 日	製 造 期 間 ・ 販 売 期 間	社 告 内 容
(本 体 ・ ハ ー ド デ ィ ス ク 含 む)タ	ノートパソコン用バッテリーパック パナソニック株式会社 CF-VZSU75JS	H30.3.28	H23.7～ H24.9 製造	バッテリーパックの不具合により、 発煙、発火に至る恐れがある。
	ノートパソコン用バッテリーパック 東芝クライアントソリューション株式会社 (パナソニック株式会社にてバッテリーパッ ク製造) PR73136DRFKJ	H28.1.28	H23.8～ H23.12 製造	製造上の不具合により、バッテ リパック内部が短絡し、出火に 至る恐れがある。
掃 除 機	乾湿両用クリーナー 株式会社スイデン SAV-110R	R2.5.7	R1.5～ R2.1 販売	電極プラグが構造上弱く、使用 に伴い栓刃が破損し、コンセン トが焼損する恐れがある。
電 子 レ ン ジ	電子レンジ 小泉成器株式会社 KRD-0106	H19.9.12	H9.1～ H12.12 製造	ラッチスイッチ等で使用してい るマイクロスイッチの不具合に より、接点部分から出火する。

装直 流電 源置 源	ACアダプター 株式会社パッファロー WA-18G12U	H26.10.8	H22.8～販売	ACアダプターと製品本体とを 接続するコネクタ部でごくまれ に発熱する恐れがある。
ヒ電 気ク ーッ ッキ ン グ タ グ	小型キッチンユニット用電気こんろ 日立グローバルライフソリューションズ株式会社 (旧社名 日立熱器具株式会社) HT-1250	H19.7.4	S59.10～ S63.11 製造	調理スイッチが誤って入りやす い構造であるため、身体、荷物 等が触れて点火状態となり、可 燃物がヒータや周囲に置かれて いた場合火災に至る恐れがある。
電 気 こ ん ろ	ラジエントクッキングヒータ 株式会社萬品電機製作所(倒産) MDS-113RE7	H20.12.25	H15.3～ H20.1 製造	外部からの電氣的ノイズまたは、 操作部への水分等の浸入により スイッチが入り、こんろ上に置 かれていた可燃物が焼損し出火 する。
充 電 式 電 池	リチウム電池内蔵充電器パワーバンク エリプス 輸入：株式会社ハック 販売：株式会社平野商会 10000mAh HRN-265	H29.2.27	H28.8～ H28.9 販売	製造工程上の不具合によりバッ テリ内部が短絡し出火する恐れ がある。
イ ン タ ー ホ ン	インターホン用直流電源ユニット アイホン株式会社 PS-24N	H20.6.10	S61.1～ H7.6 販売	電源ユニット内の電解コンデン サの経年劣化で異常検出回路が 動作するとき、稀に発煙を伴う 恐れがある。
制 御 盤	室内型CO2濃度調節器 アズビル株式会社 (旧社名 株式会社山武) CY7100A1001	H22.1.18	H9.6～ H19.3 販売	電子部品の経年劣化により過電 流が供給され、焼損する恐れが ある。

(3) ガス設備機器

ガス設備機器から出火した社告品をみたものが表4-5-3です。

表4-5-3 社告品のガス設備機器から出火した火災(令和2年中)

製 品 名 ・ メ ー カ ー 名 ・ 品 番	社 告 品 日 表 発 告	製 造 期 間 ・ 販 売 期 間	社 告 内 容
ブタンガストーチバーナ 岩谷産業株式会社 CB-TC-CPR03	H26.12.11	H25.11～ H26.9 製造	製造時、ボンベ接続部品の締め付け不良により、 ガス漏れが発生し出火することがある。

○ ガス設備機器から出火した火災は2件(13.3%)で、前年と比べて2件増加。

(4) リコール車両

ここでいう「リコール車両」とは、自動車の構造・装置又は性能が安全確保及び環境保全上の基準である「道路運送車両の保安基準」（国土交通省令で規定。）の規定に適合しなくなる恐れがあると認める場合であって、その原因が設計又は生産過程にあると認められる場合に、自動車メーカー・輸入代理店などが国土交通大臣に届け出て、対象車について無償で回収、修理を行う義務を負う制度です。

リコール車両から出火した火災をみたものが表 4-5-4 です。

表 4-5-4 リコール車両から出火した火災（令和2年中）

製 メ ー カ ー 名 ・ 品 番	社 告 発 表 日	製 造 期 間 ・ 販 売 期 間	社 告 内 容
自動車（ふそうエアロエース） 三菱ふそうトラック・バス株式会社 QRG-MS96VP	H31.2.27	H22.9～ H24.3 製造	オプション設定されているフロントドアガラスヒータ回路に使用しているヒューズの選定が不適切なため、ヒューズの結線部の温度上昇によりヒューズホルダが溶損し、ヒューズの結線部が露出して短絡を生じ、火災に至る恐れがある。
自動車（レガシィ） 株式会社SUBARU GF-BH5	H31.4.11	H11.5～ H13.4 製造	コンビネーションメータの基板上で結露等が発生し、発煙、火災に至る恐れがある。
自動車（ふそうエアロエース） 三菱ふそうトラック・バス株式会社 QRG-MS96VP	R元.7.12	H24.2～ H27.7 製造	オプション設定されているフロントドアガラスヒータの配線の固定方法が不適切なため、ドア開閉時にアーム部（上側水平バー）の配線に局所的な曲げが生じ、そのままの状態で使用を続けると配線が断線し、発煙が生じる恐れがある。

○ リコール車両の火災件数は3件（20.0%）で、前年と同数。

第5章 火災による死傷者の状況

1 火災による死者

○ 火災による死者は86人で、前年と比べ22人減少しました。

(1) 発生状況

ここでとりあげる「火災による死者」とは、火災に起因して死亡した者をいい、「自損行為」とは、放火による自損行為のことをいいます。

火災による死者の年別発生状況をみたものが表5-1-1、年齢区分別と火災種別、男女別の死者発生状況をみたものが表5-1-2、月別火災件数と自損行為を除いた死者の発生状況をみたものが表5-1-3です。

表 5-1-1 年別発生状況（最近10年間）

年 別	全 火 災 件 数	火 災 の 発 生 し た 件 数	死 者 発 生 率 (%)	死 者 数 合 計	の 自 損 行 為 を 除 く 死 者 数	年 齢 区 分					
						乳 幼 児	未 成 年	成 人	高 齢 者		不 明
									高 前 齢 者 期	高 後 齢 者 期	
23年	5,340	78	1.5	84(14)	70	-(-)	1(-)	37(10)	12(2)	34(2)	-(-)
24年	5,088	103	2.0	115(21)	94	3(-)	2(1)	44(15)	23(4)	42(1)	1(-)
25年	5,190	80	1.5	87(10)	77	-(-)	1(-)	30(7)	16(2)	40(1)	-(-)
26年	4,804	87	1.8	94(16)	78	-(-)	-(-)	21(7)	25(8)	47(-)	1(1)
27年	4,430	87	2.0	95(16)	79	2(-)	-(-)	34(10)	24(3)	35(3)	-(-)
28年	3,980	77	1.9	83(15)	68	1(-)	-(-)	28(9)	28(6)	24(-)	2(-)
29年	4,204	76	1.8	79(14)	65	-(-)	1(-)	27(8)	20(5)	30(-)	1(1)
30年	3,972	79	2.0	86(12)	74	-(-)	-(-)	24(3)	30(6)	32(3)	-(-)
元年	4,085	95	2.3	108(17)	91	1(-)	-(-)	42(8)	29(3)	36(6)	-(-)
2年	3,693	80	2.2	86(10)	76	-(-)	-(-)	27(8)	17(1)	42(1)	-(-)

注1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 () は「自損行為による死者」数を内数で示したものです。

3 死者発生率とは、死者の発生した火災件数が全火災件数に占める割合です。

○ 死者発生状況をみると、死者の発生した火災は80件（前年比15件減少）、死者数は86人（同22人減少）発生。

○ 死者発生率をみると、全火災件数の2.2%発生。

表 5-1-2 年齢区分と火災種別、男女別死者発生状況

死者の年齢区分		火災種別								男女別	
		合計	建物火災					車両	その他	男	女
			小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや				
火災件数		80	75	25	13	30	7	1	4	性	性
死者数	合計	86	81	30	14	30	7	1	4	57	29
	自損行為以外	76	76	30	13	29	4	-	-	48	28
	乳幼児	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	未成年	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	成人	19	19	4	3	11	1	-	-	13	6
	高齢者										
	前期高齢者	16	16	7	5	4	-	-	-	13	3
	後期高齢者	41	41	19	5	14	3	-	-	22	19
自損行為による死者		10	5	-	1	1	3	1	4	9	1

表 5-1-3 月別火災件数と死者発生状況

項 目		月 合計	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
			火 災 件 数	3,693	362	399	331	293	272	254	211	308	247	280
死 者 数	合 計	76	11	14	5	14	2	3	1	4	4	5	5	8
	高 齢 者 外 以 上	19	2	2	－	5	－	1	1	－	1	－	4	3
	高 齢 者	57	9	12	5	9	2	2	－	4	3	5	1	5
高 齢 者 の 占 有 率 (%)		75.0	81.8	85.7	100.0	64.3	100.0	66.7	0.0	100.0	75.0	100.0	20.0	62.5

注1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 死者数は、自損行為による死者を除いています。

3 1月から3月及び12月を合わせた期間を「火災多発期」といいます。

- 男女別に死者発生状況をみると、男性が57人（66.3%）、女性が29人（33.7%）となっており、男性が6割以上を占める。
- 年齢区分別に死者発生状況をみると、自損行為を除く高齢者の死者は57人（75.0%）で、自損行為を除く死者数の7割以上を占める。
- 火災種別ごとの自損行為を除く死者発生状況をみると、76人全員が建物火災で発生。建物火災による死者のうち、部分焼以上に延焼拡大した火災による死者は72人（94.7%）発生。
- 月別火災件数と死者発生状況をみると、火災多発期の火災件数は1,513件（41.0%）で、死者数は38人（50.0%）となっており、自損行為を除く死者数の半数を占める。

(2) 出火原因別発生状況

発火源別の経過・火災種別ごとに死者発生状況をみたものが表 5-1-4、年齢区分と発火源別に死者発生状況をみたものが表 5-1-5 です。

表 5-1-4 発火源別の経過・火災種別死者発生状況

発火源		合 計	経過							火災種別				
			火源が落下する	可燃物が接触する	放火	電線が短絡する	不適当な処に捨てる	可燃物が落下する	その他・不明	建物				
										合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
合計		76	10	9	9	4	3	3	38	76	30	13	29	4
たばこ		13	10	-	-	-	3	-	-	13	4	-	9	-
電気設備機器	小計	14	-	4	-	4	-	3	3	14	5	3	5	1
	電気ストーブ	7	-	3	-	-	-	3	1	7	3	2	1	1
	コード	3	-	-	-	3	-	-	-	3	1	1	1	-
	電気冷蔵庫	1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-
	ハロゲンヒータ	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-
	電話機	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-
	コンデンサ（低圧）*	1	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-
ガス設備機器	小計	6	-	5	-	-	-	-	1	6	2	-	1	3
	ガステーブル	2	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	1	1
	ガスこんろ	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	大型ガスこんろ	1	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1
	築造かまど	1	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	-
ライター	ガスストーブ	1	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
	合計	2	-	-	2	-	-	-	-	2	-	1	1	-
焼却火		1	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-
不明		40	-	-	7	-	-	-	33	40	19	9	12	-

注 自損行為による死者を除いています。

表 5-1-5 年齢区分と発火源別死者発生状況

発火源		合 計	年齢区分					
			乳幼児 未成年 成人			高齢者		
						前期 高齢者	後期 高齢者	分 者
合計		76	-	-	19	16	41	
たばこ		13	-	-	5	2	6	
電気 設備 機器	小計	14	-	-	4	1	9	
	電気ストーブ	7	-	-	2	1	4	
	コード	3	-	-	-	-	3	
	電気冷蔵庫	1	-	-	1	-	-	
	ハロゲンヒータ	1	-	-	1	-	-	
	電話機	1	-	-	-	-	1	
	コンデンサ（低圧）*	1	-	-	-	-	1	
ガス 設備 機器	小計	6	-	-	1	-	5	
	ガステーブル	2	-	-	-	-	2	
	ガスコンロ	1	-	-	1	-	-	
	大型ガスコンロ	1	-	-	-	-	1	
	築造かまど	1	-	-	-	-	1	
	ガスストーブ	1	-	-	-	-	1	
ライター		2	-	-	2	-	-	
焼却火		1	-	-	-	-	1	
不明		40	-	-	7	13	20	

注 自損行為による死者を除いています。

- 死者発生状況を発火源別でみると、たばこによる火災の死者が13人(17.1%、前年比22人減少)と最も多く、次いで電気設備機器が14人(18.4%、同1人増加)、ガス設備機器が6人(7.9%、同3人増加)の順で発生。
- 発火源別の経過をみると、たばこによる火災は「火源が落下する」が10人(76.9%)で7割以上を占める。
- 発火源別の死者を年齢区分別でみると、たばこによる火災の死者は後期高齢者が6人(46.2%)で最も多く、電気設備機器による火災の死者は電気ストーブの後期高齢者が4人(28.6%)で最も多い。

2 火災による負傷者

○ 火災による負傷者は、710人で前年と比べて5人増加しました。

(1) 発生状況

ここでとりあげる「火災による負傷者」とは、火災に起因して負傷した人をいいます。

ア 発生状況

火災による負傷者の年別発生状況をみたものが表5-2-1です。

表 5-2-1 年別発生状況（最近10年間）

年 別	全 火 災 件 数	負 傷 者 の 発 生 件 数	負 傷 者 発 生 率 (%)	負 傷 者 合 計	負 傷 者 区 分			
					一 般 人			消 防 活 動 従 事 者
					小 計	自 損 行 為 以 外	自 損 行 為	
23年	5,340	710	13.3	962(13)	944(13)	918(11)	26(2)	18
24年	5,088	646	12.7	832(7)	814(7)	802(7)	12(-)	18
25年	5,190	608	11.7	781(3)	763(3)	744(3)	19(-)	18
26年	4,804	579	12.1	790(8)	777(8)	761(7)	16(1)	13
27年	4,430	602	13.6	827(4)	815(4)	804(4)	11(-)	12
28年	3,980	604	15.2	853(8)	842(8)	831(7)	11(1)	11
29年	4,204	569	13.5	758(9)	750(9)	734(7)	16(2)	8
30年	3,972	530	13.3	798(19)	787(19)	775(18)	12(1)	11
元年	4,085	540	13.2	705(9)	700(9)	687(7)	13(2)	5
2年	3,693	561	15.2	710(3)	705(3)	690(3)	15(-)	5

- 注1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。
2 消防活動従事者とは、消防職員、消防団員などの消防活動等に従事した者の区分です。
3 ()内は、30日死者（火災による負傷者のうちで、48時間を超え30日以内に死亡した人）を内数で示したものです（「30日死者」の項を参照）。
4 負傷者発生率とは、負傷者の発生した火災件数が全火災件数に占める割合です。

○ 負傷者が発生した火災は561件（前年比21件増加）で、710人（同5人増加）が負傷。
このうち一般人の負傷者は705人（同5人増加）発生。

イ 火災種別・年齢区分と受傷程度状況

火災種別と年齢区分別に受傷程度をみたものが表 5-2-2、3 人以上の負傷者が発生した火災状況をみたものが表 5-2-3 です。

表 5-2-2 火災種別・年齢区分別受傷状況

受傷程度	負傷者合計	火災種別							年齢区分				
		建物					車	その他	乳幼児	未成年	成人	高齢者	
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						高前 年齢 者期	高後 年齢 者期
合計	690	648	43	56	210	339	15	27	18	41	419	95	117
重篤	15	15	-	3	7	5	-	-	-	-	11	4	-
重症	66	60	7	8	26	19	-	6	-	1	33	12	20
中等症	181	172	16	17	58	81	2	7	3	15	105	23	35
軽症	428	401	20	28	119	234	13	14	15	25	270	56	62

注 消防活動従事者（5 人）及び自損行為による負傷者（15 人）を除いた人数です。

表 5-2-3 3 人以上の負傷者が発生した火災状況（最近 10 年間）

年別	火災発生件数のうち負傷者	（3 人以上の負傷者発生）火災発生件数	（3 人以上の負傷者発生）火災発生件数のうち負傷者合計
23 年	710	54	194
24 年	646	40	139
25 年	608	30	104
26 年	579	43	178
27 年	602	48	193
28 年	604	46	205
29 年	569	34	137
30 年	530	46	237
元年	540	31	113
2 年	561	32	113

- 火災種別ごとに負傷者の発生数をみると、建物火災の部分焼以上の火災で負傷者が 309 人（47.7%）発生し、建物火災の 5 割近くを占める。
- 受傷程度別でみると、軽症が 428 人（62.0%）で最も多く、負傷者のおよ 6 割を占める。
- 火災による負傷者を年齢区分でみると、高齢者は 212 人（30.7%）で、そのうち後期高齢者が 117 人（55.2%）発生している。
- 3 人以上の負傷者が発生した火災をみると、32 件（前年比 1 件増加）で、負傷者が発生した火災のうち、5.7%の割合で発生している。

(2) 出火原因別発生状況

ア 出火原因別受傷時の状態

出火原因別及び負傷者の男女別で受傷時の状態をみたものが表 5-2-4 です。

表 5-2-4 出火原因別受傷時の状態

受傷時の状態	合計	主な出火原因											男女別	
		ガステーブル等	たばこ	放火	大型ガスこんろ	電気ストーブ	コード	ロウソク	石油ストーブ	ライター	大型ガスレンジ	その他・不明	男性	女性
合計	690	161	64	42	31	30	17	17	16	13	11	288	380	310
初期消火中	172	44	17	4	11	7	6	4	4	2	5	68	115	57
作業中	96	14	-	1	17	1	-	2	1	3	4	53	70	26
家事従事中	95	74	2	-	1	1	-	2	-	-	-	15	26	69
就寝中	76	8	13	10	1	4	3	4	-	2	1	30	42	34
避難中	68	4	7	6	-	12	4	1	1	2	1	30	32	36
休憩・休憩中	38	8	4	-	-	1	-	-	5	-	-	20	19	19
飲食中	14	6	2	3	-	-	-	-	-	-	-	3	9	5
救助中	6	-	2	2	-	-	-	-	-	-	-	2	3	3
火災通報中	4	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-	1	1	3
その他・不明	121	3	16	16	1	3	3	4	5	4	-	66	63	58

注 消防活動従事者（5人）及び自損行為による負傷者（15人）を除いた人数です。

- 出火原因別の上位3位をみると、ガステーブル等が161人（23.3%）で最も多く、次いでたばこが64人（9.3%）、放火が42人（6.1%）となっている。
- 受傷時の状態別でみると、ガステーブル等では家事従事中に負傷したものが74人（46.0%）で最も多く、次いで初期消火中が44人（27.3%）で、この2つでガステーブル等で受傷した7割以上（73.3%）を占める。
- 男女別では、男性が380人（55.1%）、女性が310人（44.9%）と男性の受傷割合が高い。受傷時の状態を男女別でみると、男性は初期消火中の受傷割合が最も高く、女性は家事従事中の受傷割合が最も高い。

イ 受傷の理由

受傷の理由をみたものが図 5-2-1 です。

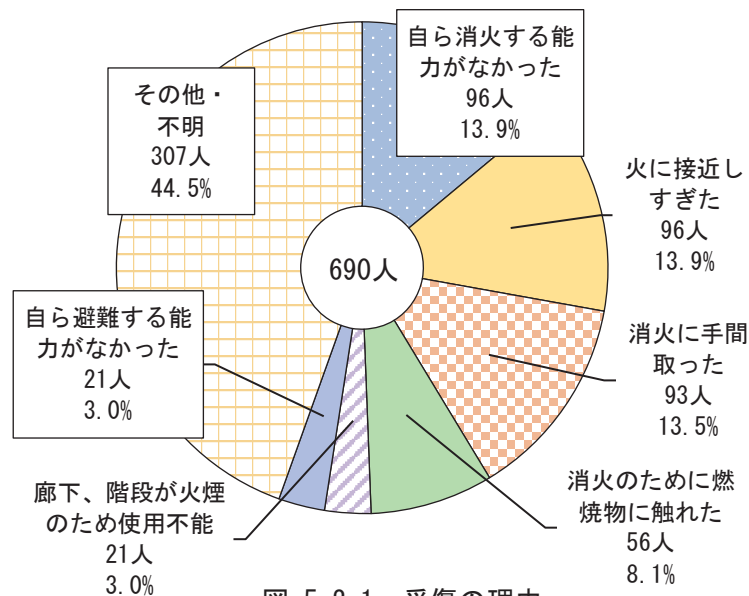


図 5-2-1 受傷の理由

注 「自ら消火する能力がなかった」とは、出火時に家事従事中（調理中など）で着衣着火などにより受傷したものです。

○ 受傷の理由をみると、「自ら消火する能力がなかった」及び「火に接近しすぎた」が 96 人（13.9％）で最も多く、次いで「消火に手間取った」が 93 人（13.5％）発生。

(3) 30日死者

30 日死者とは、火災による負傷者のうちで、48 時間を超えて 30 日以内に死亡した人のことをいい、年齢区分状況をみたものが表 5-2-5 です。

表 5-2-5 30 日死者の年齢区分状況

受傷程度	合計	年齢区分				
		乳 幼 児	未 成 年	成 人	高 齢 者	
					高前 齢者期	高後 齢者期
重篤	1	-	-	-	1	-
重症	1	-	-	-	-	1
中等症	1	-	-	-	-	1

○ 令和 2 年中の 30 日死者は 3 人で、前年よりも 4 人減少。30 日死者 3 人の内訳は、後期高齢者が 2 人、次いで前期高齢者が 1 人発生。

第6章 人的要因別火災状況

1 高齢者

○ 高齢者が行為者となった火災件数、火災による死者及び負傷者は前年より減少しました。

(1) 火災状況

ここでいう「高齢者の火災」とは、65歳以上の高齢者が行為者となった火災をいいます。

令和2年10月1日現在、全国の65歳以上の高齢者の人口は、推計で前年同月よりも30万6千人多い3,619万1千人で、日本総人口の28.8%を占めています。

また、令和3年1月1日現在、東京都内に住む高齢者は、東京都の総人口の22.7%にあたる313万9千人となっています（総務省・東京都調べ）。

ア 年別火災状況

最近10年間の高齢者の火災の発生状況をみたものが表6-1-1、年別火災状況と高齢者の火災の割合をみたものが図6-1-1です。

表 6-1-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 種 別										損 害 状 況				
	合 計	建 物					林 野	車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や									
23年	494	429	27	24	86	292	1	16	-	48	4,853	1,536	638,523	27	227
24年	497	459	22	33	97	307	-	5	-	33	5,020	1,401	578,786	43	196
25年	511	450	27	20	82	321	2	16	-	43	4,314	1,387	925,063	45	191
26年	570	496	25	24	92	355	1	22	-	51	5,017	1,687	815,659	56	224
27年	508	453	23	24	81	325	-	12	-	43	4,254	1,530	618,056	38	185
28年	482	434	18	22	76	318	-	19	-	29	3,744	1,205	582,696	36	243
29年	568	511	26	25	97	363	-	15	-	42	5,379	1,746	1,064,526	35	208
30年	557	484	17	27	107	333	1	22	1	49	5,623	1,577	1,035,636	44	201
元年	536	479	23	22	96	338	-	19	-	38	4,519	1,516	791,417	50	192
2年	501	448	18	18	87	325	1	21	-	31	3,271	1,469	691,148	29	179

○ 令和2年は501件発生し、前年と比べて35件減少。

○ 火災による死傷者をみると、死者が29人（前年比21人減少）発生し、負傷者は179人（同13人減少）発生。

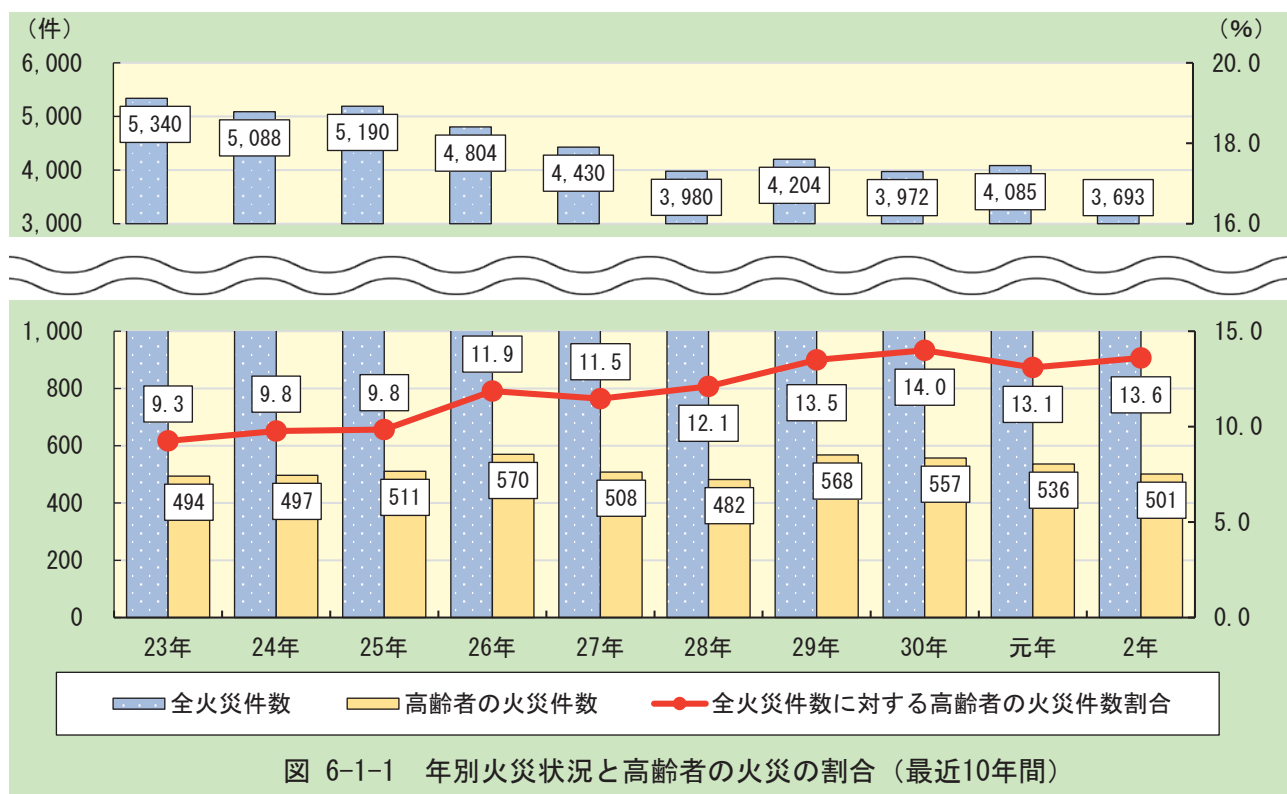


図 6-1-1 年別火災状況と高齢者の火災の割合（最近10年間）

注 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 高齢者の火災件数は501件（前年比35件減少）発生し、全火災件数に対する高齢者の火災件数割合は13.6%（同0.5%増加）を占める。

イ 高齢者の火災の月別発生状況

高齢者の火災の月別発生状況をみたものが表 6-1-2 です。

表 6-1-2 高齢者の火災の月別発生状況

年齢区分		月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
		合計												
火災件数		3,693	362	399	331	293	272	254	211	308	247	280	315	421
火災件数の 高齢者の	合計	501	54	45	51	51	39	30	24	36	30	40	37	64
	前期	236	21	19	31	31	18	14	7	22	10	19	15	29
	後期	265	33	26	20	20	21	16	17	14	20	21	22	35
発生率 (%)		13.6	14.9	11.3	15.4	17.4	14.3	11.8	11.4	11.7	12.1	14.3	11.7	15.2

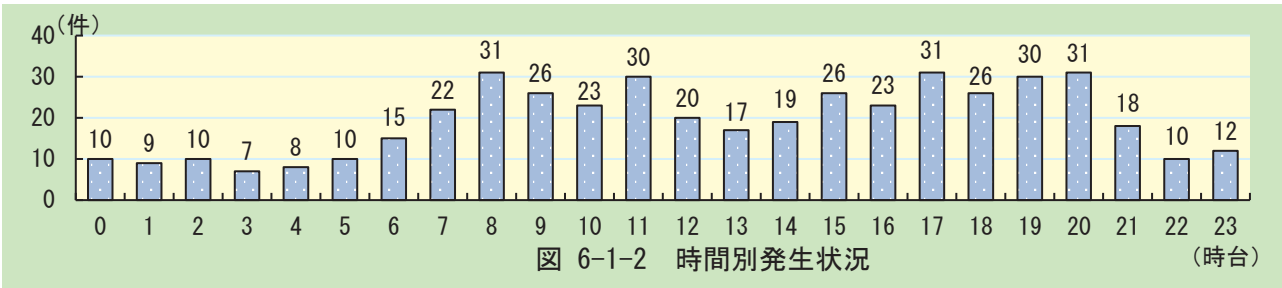
注1 火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

2 発生率は、火災件数のうち高齢者の火災が占める割合を示したものです。

- 火災の多発する時期である1月から3月と、12月で計214件（42.7%）発生し、その中でも12月は64件（12.8%）と最も多い。
- 年齢区分別では、前期高齢者が236件（47.1%）、後期高齢者が265件（52.9%）発生。

ウ 時間別発生状況

時間別発生状況をみたものが図 6-1-2 です。



注 高齢者の火災の時間別発生状況は、出火時分が不明（37件）の火災を除いています。

- 1日を通じて最も多く発生している時間帯は8時台、17時台及び20時台で各31件（6.7%）発生。

エ 建物用途別発生状況

行為者とその年齢が判明している建物から出火した火災1,674件を居住関係（住宅・共同住宅）と居住関係以外に分けたものが表 6-1-3 です。

表 6-1-3 居住用途別建物火災発生状況

区 分	建物から出火した火災件数	居住関係			居住関係からの発生率（%）	居住関係以外
		小計	住宅	共同住宅		
合計	1,674	1,207	425	782	72.1	467
高齢者以外の火災	1,232	839	245	594	68.1	393
高齢者の火災	442	368	180	188	83.3	74

注 高齢者の建物火災448件のうち建物以外から出火し建物に延焼した火災6件を除いています。

- 行為者が高齢者で建物から出火した火災442件のうち、居住関係の用途は368件（83.3%）発生し、高齢者以外の火災と比べて居住関係から発生する割合が高い。

(2) 出火原因別発生状況

高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況をみたものが表 6-1-4 です。

表 6-1-4 高齢者と高齢者以外の主な出火原因別発生状況

区 分	合 計	主 な 出 火 原 因										
		ガス ステー ブル等	た ば こ	放 火	大型 ガス こん ろ	電 気 ス ト ー ブ	コ ン セ ン ト	コ ー ド	大型 ガス レン ジ	ロ ウ ソ ク	溶 接 器	そ の 他
合 計	1,955	393	240	121	69	59	34	34	32	31	29	913
高 齢 者 以 外	1,454	265	182	98	54	37	28	23	28	14	22	703
高 齢 者	501	128	58	23	15	22	6	11	4	17	7	210
前 期 高 齢 者	236	56	34	11	8	6	4	4	2	5	4	102
後 期 高 齢 者	265	72	24	12	7	16	2	7	2	12	3	108

注 全火災件数 3,693 件（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）のうち、行為者とその年齢が判明している火災 1,955 件の値になります。

○ 行為者が高齢者である主な出火原因別の上位 3 位をみると、「ガステーブル等」が 128 件（25.5%）と最も多く、次いで「たばこ」が 58 件（11.6%）、「放火」が 23 件（4.6%）。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見・通報・初期消火状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 442 件の火災発見者及び通報者についてみたものが表 6-1-5、初期消火が行われた火災 314 件の初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態をみたものが表 6-1-6 です。

表 6-1-5 発見者及び通報者の状況

区 分	合 計	住出 戸の 火 居 し 住 者 た	行 為 者	近 隣 者	居同 一 住 建 物 者 の	通 行 人	関上 記 係以 外 者 の	勤同 一 務建 物 員 の	所出 の火 し た 勤 務 事 業 員	外上 記 来以 外 者 の	居同 一 住 敷 地 者 の	そ の 他
発 見 者	442	147	114	50	42	28	14	11	10	7	3	16
通 報 者	442	85	51	94	58	33	32	18	9	10	2	50

表 6-1-6 初期消火従事状況と初期消火従事時の火災の状態

区 分	合 計	物具出 が又火 燃はし 焼着た 中火器	材立 がち 燃上 焼が 中り	物二 が次 燃的 焼着 中火	延出 焼火 拡室 大内 中が	炎火 元 上建 物中 が	状況天 態が井 で達等 延焼し に中火	焼 出 拡 火 大 階 中 が 延	そ の 他 ・ 不 明
合 計	314	211	30	23	10	6	6	3	25
消 火 成 功	241	183	16	19	-	-	3	-	20
消 火 失 敗	73	28	14	4	10	6	3	3	5
成 功 率 (%)	76.8	86.7	53.3	82.6	-	-	50.0	-	80.0

注 行為者が高齢者で建物から出火した火災 442 件のうち、初期消火が行われた 314 件の値になります。

- 発見は、「出火した住戸の居住者」が 147 件（33.3%）と最も多く、次いで行為者である高齢者自身が 114 件（25.8%）など。
- 通報は、「近隣者」が 94 件（21.3%）で最も多く、次いで「出火した住戸の居住者」が 85 件（19.2%）、「同一建物の居住者」が 58 件（13.1%）など。
- 初期消火に成功した 241 件（76.8%）のうち、消火時の火災の状態別でみると「出火した器具又は着火物が燃焼中」で消し止めたものが 183 件で（75.9%）と 7 割以上を占める。

イ 避難状況

行為者が高齢者で建物から出火した火災 442 件のうち、避難行動があったものは 77 件（17.4%）です。このうち、避難に支障があった 7 件の支障理由をみたものが表 6-1-7 です。

表 6-1-7 避難上の支障理由

区 分	出 火 階	死 者	負 傷 者
合 計	7	1	7
老人幼児災害弱者等自力避難困難	2		
廊下が火炎で使用できず	1		
火災に気付くのが遅かった	1		
避難時期が遅かった	1		
その他の	2		

- 避難に支障があった 7 件（9.1%）で、死者が 1 人、負傷者が 7 人発生。

2 工 事

- 溶接関係及び電気作業関係が出火原因となった火災がいずれも前年より減少していますが、放火による出火件数が2件増加しています。
- 火災件数は減少していますが、損害状況は前年より増加しています。

(1) 火災状況

「工事」の火災とは、工事現場、工事中の建物から出火した火災や、工事に関連して発生した火災をいいます。また、工事に関係した火源により、工事現場以外の場所から出火した火災（以下「近隣火災」という。）も含みます。

ア 年別火災状況

工事関連火災の年別火災状況をみたものが表 6-2-1 です。

表 6-2-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 別									損 害 状 況				
	合 計	建 物					車 両	船 舶	そ の 他	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や								
23 年	110	61	-	1	23	37	2	-	47	372	1,642	147,688	-	20
24 年	114	66	1	3	18	44	5	1	42	550	406	155,358	-	19
25 年	136	84	3	2	23	56	4	-	48	1,193	622	449,266	1	29
26 年	110	65	8	3	17	37	1	-	44	1,882	801	315,979	-	13
27 年	92	54	-	2	10	42	2	-	36	483	185	136,268	3	30
28 年	82	45	2	2	10	31	3	-	34	1,001	655	819,127	-	15
29 年	98	58	1	1	9	47	1	-	39	359	128	95,818	-	28
30 年	96	55	-	1	11	43	2	-	39	700	5,256	2,467,340	5	81
元年	102	57	-	2	15	40	2	-	43	997	342	2,274,206	3	30
2 年	88	40	2	1	12	25	2	-	46	2,865	482	1,867,839	-	21

- 建物火災の件数は 17 件減少しているが、程度別にみると全焼が 2 件増加。
- 前年と比べて焼損床面積は 1,868 m^2 、焼損表面積は 140 m^2 増加しているが、損害額は減少。
- 死者は 3 人、負傷者は 9 人それぞれ減少。

イ 工事別発生状況

工事現場から出火した火災 88 件の作業区分別の工事種別についてみたものが表 6-2-2、火災と作業との関係がない建物火災の出火原因別の工事種別をみたものが表 6-2-3 です。

表 6-2-2 作業区分別の工事種別

作 業 区 分	工	事 種										別		
	合 計	建 物 工 事					設 備 工 事					土 工	木 事	そ の 他 の 工 事
		小 計	新 築 工 事	解 体 工 事	改 装 工 事	補 修 工 事	小 計	電 気 工 事	管 工 事	機 械 器 具 設 備 工 事	その他の設備工事	小 計	その他の土木工事	
合 計	88	66	28	22	12	4	17	9	3	2	3	1	1	4
溶 接 ・ 溶 断 作 業	29	26	9	16	-	1	2	-	-	1	1	-	-	1
電 気 作 業	11	4	1	-	3	-	7	7	-	-	-	-	-	-
掘 削 作 業	5	1	-	1	-	-	3	-	2	-	1	-	-	1
配 管 作 業	3	2	-	-	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-
塗 装 作 業	3	3	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-
床張り・壁張り作業	2	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アスファルト溶解	2	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	11	8	4	3	1	-	2	-	-	1	1	-	-	1
火災と作業との関係なし	22	18	12	2	2	2	2	2	-	-	-	1	1	1

表 6-2-3 出火原因別の工事種別

出 火 原 因	工 事 種 別						別
	合 計	建 物 工 事				工 事	
		新 築 工 事	改 装 工 事	解 体 工 事	補 修 工 事		
合 計	18	12	2	2	2		
放 火	8	6	-	-	-		2
た ば こ	2	1	-	1	-		-
そ の 他	8	5	2	1	-		-

注 「火災と作業との関係なし」の 22 件のうち建物工事から発生した火災 18 件をみたものになります。

- 建物工事の火災で作業区分別にみると、最も多いのが溶接・溶断作業で26件（39.4％）発生し、このうち工事種別をみると解体工事が16件（61.5％）、新築工事が9件（34.6％）。
- 設備工事の火災は17件（19.3％）発生し、このうち電気工事が9件（52.9％）で5割以上を占める。
- 出火原因別の工事種別をみると、18件のうち8件（44.4％）が放火により出火し、そのうち新築工事で6件発生。

(2) 出火原因

主な出火原因と作業区分についてみたものが、表 6-2-4 です。

ア 主な出火原因

表 6-2-4 主な出火原因別と作業区分

出 火 原 因		作 業 区 分									
		合 計	溶接・溶断作業	電気作業	配管作業	壁床張り作業・張り	等のアスファルトの溶解作業	掘削作業	塗装作業	その他	火災と作業との関係なし
合 計		88	29	11	3	2	2	5	3	11	22
溶接関係	小 計	26	25	-	-	-	-	-	-	1	-
	アセチレンガス切断器	10	10	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガス切断器	9	8	-	-	-	-	-	-	1	-
	電気溶接器	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-
電気設備	小 計	21	-	11	1	1	-	1	1	2	4
	屋内線 *	6	-	5	-	1	-	-	-	-	-
	積算電力計	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-
	屋外線	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
配線	配線用遮断器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	分電盤	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	引込線	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	漏電遮断器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
機器	L E D	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	充電式電池	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	配電用変圧器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	配電線（高圧）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
工事関係	気中開閉器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	差込みプラグ	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
	冷暖房機	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	断路器（ジスコン）	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
機械器具	小 計	12	2	-	2	1	2	2	1	2	-
	電気ドリル	2	-	-	1	-	-	1	-	-	-
	研磨機（グラインダ含む）	2	-	-	1	-	-	-	-	1	-
	ガスハンドソーチ	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-
関係	アスファルト溶解炉	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-
	ボタンガストーチバーナ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	投入湯沸器	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	エンジンカッター	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
放たその不	電気のコギリ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	火	8	-	-	-	-	-	-	-	-	8
	ばこ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	その他	11	2	-	-	-	-	2	-	5	2
明		7	-	-	-	-	-	-	1	1	5

- 溶接・溶断作業が 29 件で最も多いが、前年と比べ 5 件減少。作業に関係しない 22 件を除くと、作業区分の 66 件中の 4 割（43.9%）以上を占める。
- 溶接・溶断作業ではアセチレンガス切断器が 10 件（34.5%）で 3 割以上を占める。

イ 作業区分別発生状況

最近5年間の作業区分別火災状況をみたものが表6-2-5です。

表 6-2-5 作業区分別発生状況（最近5年間）

年 別	合 計	業 区 分									
		溶 溶 断 接 作 業 ・	電 気 作 業	掘 削 作 業	配 管 作 業	塗 装 作 業	壁 床 張 り 作 業 ・	等 の 溶 解 作 業	ア ス フ ア ル ト	そ の 他	作 業 関 係 な し
28 年	82	26	12	1	2	4	9	2	4	22	
29 年	98	52	16	1	2	1	－	2	6	18	
30 年	96	32	12	－	1	7	5	－	11	28	
元年	102	34	16	2	6	2	4	2	20	16	
2 年	88	29	11	5	3	3	2	2	11	22	

ウ 溶接・溶断作業

溶接・溶断作業の火災で火花や熔融片が飛散、落下することによって発生した火災20件のうち着火物をみたものが表6-2-6、着火物までの飛散距離をみたものが表6-2-7です。

表 6-2-6 溶接・溶断器の着火物

着 火 物	件 数
合 計	20
野 積 み 木 切 れ ・ 廃 材	5
く ず 類 ご み く ず	4
引 火 物 類 鉱 物 油 ・ そ の 他 の 石 油 類	2
可 燃 性 固 体 断 熱 材 ・ 防 音 材	2
繊 維 類 繊 維 製 品 ・ し ゅ ろ ほう き	2
木 質 物 木 材 ・ 木 製 品	2
引 火 物 類 引 火 性 塗 料 ・ 引 火 性 溶 剤	1
合 成 樹 脂 合 成 樹 脂 成 型 品	1
そ の 他	1

表 6-2-7 着火物までの飛散距離

飛 散 距 離	件 数
合 計	20
50 cm 未 満	3
50 cm 以 上 1 m 未 満	3
1 m 以 上 2 m 未 満	4
2 m 以 上 5 m 未 満	4
5 m 以 上	6

エ 作業関係以外の出火原因

放火の出火箇所と着火物をみたものが表6-2-8です。

表 6-2-8 放火の出火箇所と着火物の状況

出 火 箇 所		着 火 物					
		合 計	合 成 樹 脂	繊 維 製 品	ダ ン ボ ー ル	木 切 れ	不 明
合 計		8	2	2	1	1	2
建 物	工 事 中 の 建 物	3	-	-	1	-	2
建 物 以 外	敷 地 内 等	5	2	2	-	1	-

○ 放火の時間帯は、出火時間不明3件を除く3件が工事現場が無人となる時間帯で発生し、日中に発生した2件は、同一の工事現場から出火している。

3 着衣着火

○ 建物火災のうちの63件（98.4％）がぼや火災。令和2年は4人の死者が発生し、死者の発生率は、前年と比べると0.9ポイント増加しました。

(1) 火災状況

着衣着火火災とは、何らかの火源により人の意志に反して、身につけている衣類に着火した火災をいいます。例えば、調理中のガステーブルの火や灯明*の火が衣服の袖口に着火するなどの火災が該当します。

着衣着火火災の年別火災状況をみたものが表 6-3-1 です。

表 6-3-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災の種類別									損害状況					死者発生率 (%)
	合計	建物					車 両	船 舶	その他	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者	
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや									
23年	81	67	1	-	-	66	1	-	13	85	-	7,439	6	83	7.4
24年	85	76	1	1	2	72	-	-	9	117	132	11,213	4	81	4.7
25年	71	62	-	1	3	58	-	1	8	63	11	8,286	8	65	11.3
26年	79	69	-	-	3	66	-	-	10	39	13	4,630	8	72	10.1
27年	66	60	1	-	3	56	-	-	6	147	3	5,542	7	64	10.6
28年	65	59	-	-	1	58	1	-	5	-	1	575	7	66	10.8
29年	56	52	1	1	2	48	-	-	4	83	57	13,011	4	54	7.1
30年	52	47	-	1	2	44	-	-	5	38	7	40,660	4	47	7.7
元年	68	65	-	-	1	64	-	-	3	10	40	640	3	62	4.4
2年	76	64	-	-	1	63	-	-	12	-	2	513	4	71	5.3

(2) 出火原因

主な出火原因と死傷時の状態別をみたものが表 6-3-2 です。

表 6-3-2 主な出火原因と死傷時の状態別状況

区 分	合 計	主 な 出 火 原 因									死 傷 時 の 状 態						
		ガ ス テ ー ブ ル 等	ロ ウ ソ ク	大 型 ガ ス こ ん ろ	電 気 ス ト ー ブ	花 火	溶 接 器	ラ イ タ ー	ご み 焼 却 炉	そ の 他	家 事 従 事 中	初 期 消 火 中	作 業 中	飲 食 中	休 憩 中	火 遊 び 中	そ の 他 ・ 不 明
火 災 件 数	76	41	5	4	3	2	2	1	1	17							
死 者（人）	4	3	-	1	-	-	-	-	-	-	3	1	-	-		-	-
負 傷 者（人）	71	38	5	3	1	2	2	1	1	18	37	1	21	2	2	1	7

(3) 火災による死傷者

着衣着火火災の死傷者 75 人を受傷程度別でみたものが表 6-3-3 です。

表 6-3-3 程度別受傷状況

区 分	合 計	死 亡	重 篤	重 症	中 等 症	軽 症
合 計	75	4	1	10	23	37
高 齢 者 以 外	43	1	-	6	16	20
高 齢 者	32	3	1	4	7	17
高齢者の占める割合 (%)	42.7	75.0	100.0	40.0	30.4	45.9

- 主な出火原因別の上位 2 位をみると、ガステーブル等が 41 件（53.9%）と最も多く、次いでロウソクが 5 件（6.6%）。
- 死傷者をみると、高齢者の死者が 3 人（75.0%）、負傷者が 29 人（40.8%）発生。

4 防災物品等

○ 防災処理のある防災物品等の建物火災 7 件のうち全てがぼや火災となっています。

高層建築物や地下街、旅館・ホテル・病院など不特定多数の人が出入りする施設で使用するカーテン、じゅうたん等や工事現場に掛けられている工事用シート、劇場等で使用される舞台幕等では消防法に定められ防災性能基準の基準を満たした「防災物品」の使用が義務付けられています。また、消防法に規定する防災対象物品以外の衣類、寝具類などの繊維製品について、火災予防に有効でその使用が推奨されるものとして、公益財団法人日本防災協会が独自の製品認定制度により、一定基準以上の防災性能を有するものを「防災製品」として認定しています。ここでは、「防災物品」と「防災製品」を併せ「防災物品等」として関連した火災状況をみていきます。

(1) 火災状況

防災物品等が初期の燃焼と関係し焼損した火災の年別火災状況をみたものが表 6-4-1 です。

表 6-4-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	合 計	防 災 処 理 あ り										防 災 処 理 な し									
		火 災 件 数					損 害 状 況					火 災 件 数					損 害 状 況				
		建 物					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者		建 物					焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	死 者	負 傷 者	
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
23 年	5	4	-	-	4	3	-	9	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
24 年	12	9	-	-	-	9	-	-	-	-	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
25 年	10	7	-	-	1	6	-	8	-	-	-	3	-	1	-	2	171	3	-	1	-
26 年	13	10	-	1	-	9	656	369	-	-	-	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-
27 年	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 年	9	7	-	-	-	7	-	-	-	4	2	-	-	1	1	-	5	-	-	-	-
29 年	12	8	-	-	2	6	18	18	1	1	4	-	-	1	3	10	5	1	-	-	-
30 年	10	6	-	-	-	6	-	-	1	1	4	-	-	2	2	47	66	-	-	-	-
元年	14	11	-	-	2	9	10	30	-	1	3	-	-	-	3	-	-	-	-	4	-
2 年	8	7	-	-	-	7	-	-	-	2	1	-	-	1	-	10	10	-	-	-	-

(2) 出火原因

最近5年間の焼損程度別と防災物品等別の合計についてみたものが表 6-4-2 です。

表 6-4-2 火災程度別と防災物品等別の状況（最近5年間）

程 度	合 計	カ じ ー ゆ ぺ う た ん ・ ッ ト	カ ー テ ン	工 事 用 シ ー ト	カ ー ペ ッ ト 除 く ・ 敷 物 た ん ・ 類	幕	ど ん 帳	そ の 他
合 計	40	18	10	2	2	1	1	6
部 分 焼	4	-	2	-	-	-	-	2
ぼ や	36	18	8	2	2	1	1	4

(3) 用途別

最近5年間の建物用途別と防災物品等についてみたものが表 6-4-3 です。

表 6-4-3 建物用途別と防災物品等別状況

用 途	合 計	カ じ ー ゆ ぺ う た ん ・ ッ ト	カ ー テ ン	工 事 用 シ ー ト	カ ー ペ ッ ト 除 く ・ 敷 物 た ん ・ 類	幕	ど ん 帳	そ の 他
合 計	40	18	10	2	2	1	1	6
5 項 イ（ホテル等）	13	6	3	-	1	-	-	3
15 項（事務所等）	8	6	2	-	-	-	-	-
3 項 ロ（飲食店）	4	2	-	-	-	-	-	2
6 項 イ（病院等）	3	1	2	-	-	-	-	-
5 項 ロ（共同住宅）	2	1	1	-	-	-	-	-
1 項 イ（観覧場）	1	1	-	-	-	-	-	-
4 項（物販等）	1	-	1	-	-	-	-	-
6 項 ハ（更生施設）	1	-	-	-	1	-	-	-
7 項（高等学校）	1	-	-	-	-	-	1	-
12 項 ロ（テレビスタジオ）	1	-	-	-	-	1	-	-
共 用 部 分 （ 機 械 室 ）	3	1	-	1	-	-	-	1
工 事 中 建 物	1	-	-	1	-	-	-	-
複 合 用 途 の 分 住 宅 部	1	-	1	-	-	-	-	-

- 防災物品等別でみると、じゅうたん・カーペットが18件(45.0%)で最も多く、次いでカーテンが10件(25.0%)。
- 最近5年間の建物用途別をみると、5項イ(ホテル等)で13件(32.5%)、次いで15項(事務所等)が8件(20.0%)。

第7章 出火用途別火災状況

1 住宅火災

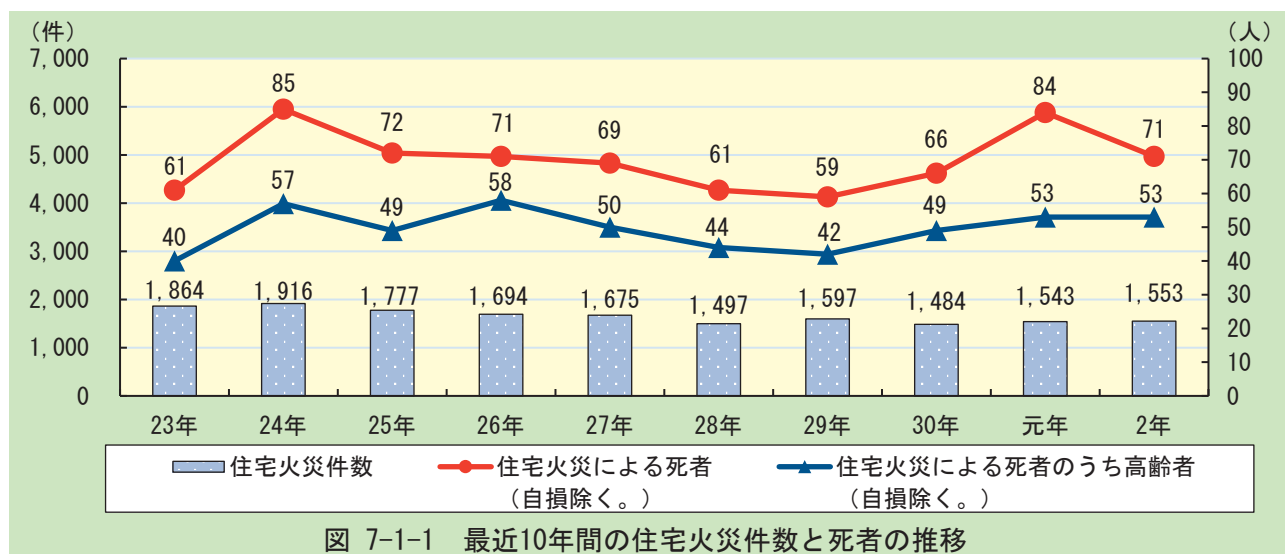
○ 住宅火災件数は増加しましたが、焼損床面積は最近10年間で最少となっています。

(1) 火災状況

ここでいう「住宅火災」とは、政令別表第1(5)項ロに定める「共同住宅・寄宿舍」（以下「共同住宅等」という。）及び「住宅」（複合用途の住宅部分を含む。）から出火した火災をいいます。

ア 火災及び死者の推移

住宅火災の年別火災状況をみたものが表7-1-1、最近10年間の火災件数と自損を除く死者の推移をみたものが図7-1-1です。



- 令和2年中の住宅火災は1,553件発生し、全火災件数（治外法権火災を除く3,693件）の4割以上（42.1%）を占め、前年と比べて10件増加。
- 住宅火災件数は、平成22年に初めて2,000件を割り込み、以降緩やかな減少傾向が続き、平成28年から令和2年は1,500件前後から1,600件弱で推移。
- 自損を除く死者は71人で、前年と比べて13人減少。
- 住宅火災による死者のうち、65歳以上の高齢者の死者は53人で、前年と比べて同数。自損を除く住宅火災による死者のうち高齢者が占める割合は74.6%で前年と比べて11.5ポイント増加。

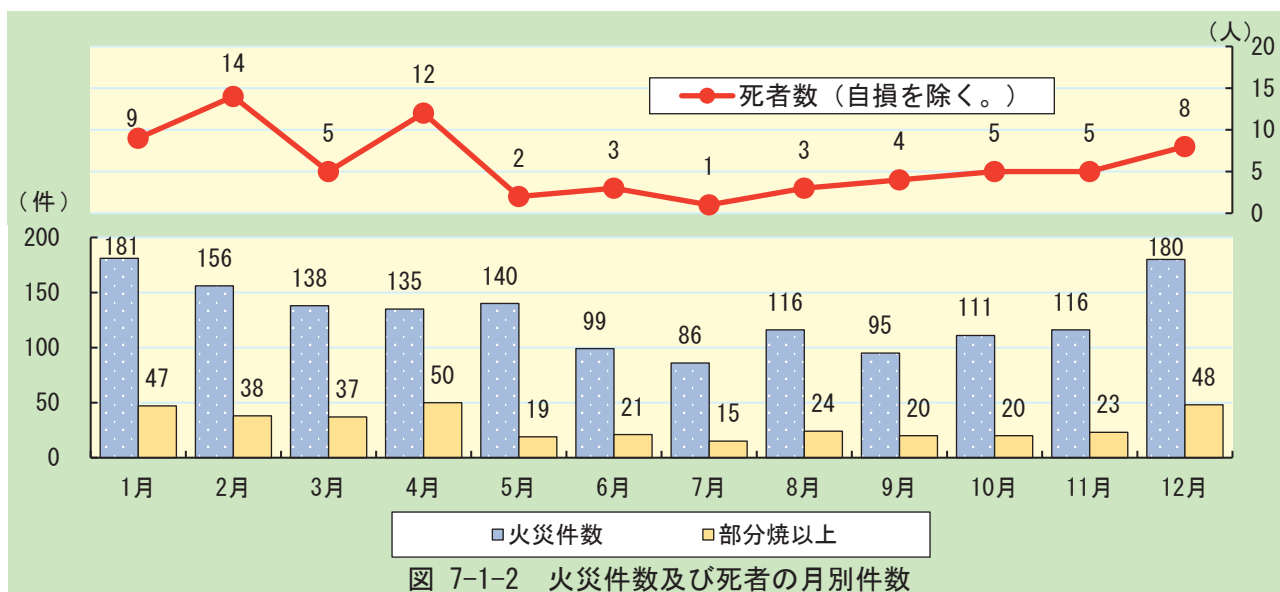
表 7-1-1 住宅火災の年別火災状況（最近 10 年間）

年 別		火 災 件 数					損 害 状 況				
		合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23 年		1,864	63	101	384	1,316	15,956	5,469	2,666,242	68 (7)	704
24 年		1,916	73	99	365	1,379	16,705	4,494	2,482,875	98 (13)	614
25 年		1,777	68	72	349	1,288	15,561	5,091	2,891,562	75 (3)	566
26 年		1,694	54	60	307	1,273	13,013	4,639	2,433,718	75 (4)	539
27 年		1,675	51	70	334	1,220	12,984	4,981	2,022,568	78 (9)	546
28 年		1,497	37	68	276	1,116	9,354	3,189	1,583,525	69 (8)	578
29 年		1,597	56	63	308	1,170	13,576	4,865	2,961,896	63 (4)	566
30 年		1,484	34	71	291	1,088	10,562	4,016	2,344,532	71 (5)	511
元年		1,543	49	67	280	1,147	12,474	4,248	2,629,886	95 (11)	472
2 年		1,553	38	58	266	1,191	9,336	4,155	2,019,130	74 (3)	527
共 同 住 宅 等	23 年	1,143	8	22	241	872	5,289	2,428	1,024,443	29 (2)	378
	24 年	1,192	1	16	234	941	3,700	1,422	674,355	42 (8)	327
	25 年	1,097	4	15	222	856	3,992	1,772	855,064	32 (1)	302
	26 年	1,060	2	11	194	853	3,370	1,346	676,228	30 (2)	290
	27 年	1,059	—	17	232	810	3,847	2,153	763,576	38 (3)	292
	28 年	958	3	10	184	761	2,924	1,439	568,384	26 (2)	332
	29 年	1,018	2	12	196	808	3,299	1,629	791,793	26 (2)	320
	30 年	945	1	11	199	734	3,324	1,710	985,065	41 (2)	297
	元年	960	3	15	182	760	3,507	1,848	923,890	42 (3)	271
	2 年	989	2	7	172	808	2,477	1,770	656,029	23 (2)	301
住 宅	23 年	721	55	79	143	444	10,667	3,041	1,641,799	39 (5)	326
	24 年	724	72	83	131	438	13,005	3,072	1,808,520	56 (5)	287
	25 年	680	64	57	127	432	11,569	3,319	2,036,498	43 (2)	264
	26 年	634	52	49	113	420	9,643	3,293	1,757,491	45 (2)	249
	27 年	616	51	53	102	410	9,137	2,828	1,258,992	40 (6)	254
	28 年	539	34	58	92	355	6,430	1,750	1,015,141	43 (6)	246
	29 年	579	54	51	112	362	10,277	3,236	2,170,103	37 (2)	246
	30 年	539	33	60	92	354	7,238	2,306	1,359,467	30 (3)	214
	元年	583	46	52	98	387	8,967	2,400	1,705,996	53 (8)	201
	2 年	564	36	51	94	383	6,859	2,385	1,363,101	51 (1)	226

注 死者欄の（ ）内は自損行為による死者を内数で示しています。

イ 月別火災状況

令和2年中の住宅火災の火災件数と死者発生状況を月別でみたものが図7-1-2です。



注 火災多発期とは、1月から3月、12月の期間をいいます。

- 火災発生状況をみると、火災多発期は655件（42.2%）発生し、年間火災件数の4割以上を占める。
- 部分焼以上の延焼火災発生状況は、4月の50件が最も多い。
- 死者発生状況は、火災多発期で36人（50.7%）発生し、住宅火災の死者の5割以上を占める。

ウ 構造別火災状況

住宅火災の建物構造別状況をみたものが表7-1-2、住宅火災のうち高層共同住宅（軒高31mを超える建物）の火災状況をみたのが表7-1-3です。

表 7-1-2 住宅火災の建物構造別状況

建物構造		火災件数					損害状況				
		合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (自損除く)	負傷者
木造	共同住宅等	4	-	1	-	3	76	160	13,875	-	1
	住宅	28	6	2	4	16	673	453	84,121	9	3
防火造	共同住宅等	145	1	5	33	106	741	571	153,706	8	49
	住宅	399	26	39	66	268	5,289	1,704	915,121	39	175
耐火造	共同住宅等	803	1	-	130	672	1,588	976	460,939	12	234
	住宅	44	-	-	10	34	84	50	38,563	-	17
準耐火	共同住宅等	35	-	1	9	25	72	63	27,462	1	15
	住宅	87	1	10	12	64	575	161	313,174	2	30
その他構造	共同住宅等	2	-	-	-	2	-	-	46	-	2
	住宅	6	3	-	2	1	274	17	12,123	-	1

表 7-1-3 高層共同住宅の火災状況

区	分	火 災 件 数			損 害 状 況			主 な 出 火 原 因					
		合	部	ぼ	焼	焼	(死	負	ガ	放	た	電	そ
		計	分	や	損	損	自	傷	ス	火	ば	気	の
高 層 共 同 住 宅	195	23	172	410	276	2	55	62	22	14	13	84	
高 層 共 同 住 宅 の う ち 11 階 以 上 か ら 出 火	61	6	55	121	17	1	13	20	4	2	1	34	

- 各建物構造の占める割合は、共同住宅等は耐火造が 803 件（81.2％）と最も多く、住宅は防火造が 399 件（70.7％）を占める。
- 令和 2 年中の高層共同住宅から出火した火災は 195 件発生し、前年と比べて 25 件増加。高層共同住宅火災のうち、11 階以上の階から出火した火災は 61 件（31.3％）で、前年と比べて 8 件増加。
- 高層共同住宅の火災の出火原因をみると、ガステーブル等が 62 件（31.8％）、たばこが 14 件（7.2％）でこの 2 項目で 4 割近くを占める。

(2) 住宅火災の出火原因

住宅火災の主な出火原因を年別にみたものが表 7-1-4、令和 2 年中の住宅火災 1,553 件の出火原因別出火箇所をみたものが表 7-1-5 です。

表 7-1-4 住宅火災の主な出火原因の状況（最近 5 年間）

年 別		主 な 出 火 原 因											
		合 計	ガステーブル等	たばこ	放火	電気ストーブ	コード	コンセント	ロウソク	電気こんろ	差込みプラグ	ライター	その他
平成 28 年		1,497	339	255	150	83	28	29	41	24	21	16	590
平成 29 年		1,597	338	262	171	90	46	29	43	34	23	13	601
平成 30 年		1,484	277	276	116	70	26	24	34	19	29	12	549
令和元年		1,543	321	279	126	75	26	22	39	22	30	13	511
令和 2 年		1,553	385	202	144	64	33	31	29	23	21	13	608
2 年 内 記	共 同 住 宅 等	989	257	152	108	35	16	14	14	19	8	9	357
	住 宅	564	128	50	36	29	17	17	15	4	13	4	251

- 主な出火原因をみると、ガステーブル等の 385 件（24.8%）は最近 5 年間で最多。次いでたばこの 202 件（13.0%）、放火の 144 件（9.3%）で、住宅火災の半数近く（47.1%）を占める。
- 出火原因別出火箇所をみると、「台所等」（635 件）が「居室等」（631 件）より多く発生。内訳をみると、「台所等」はガステーブルが増加し、「居室等」はたばこが減少。

表 7-1-5 住宅火災の出火原因別出火箇所

出火原因			合 計	居 住 関 係			共 用 関 係						左 記 以 外						
				台	居	そ	廊	浴	便 所	階	玄	ホ	そ	ベ	車	天	物	建	そ
				所	室	の		室	・ 洗面	段	関	ー	の	ラン	庫	井	置	物	の
				等	等	他	下	等	所	等	等	ル	他	ダ・屋上	・ 駐車場等	裏・壁内等	・ 廃品置き場等	外周部	・ 不明
合 計			1,553	635	631	1	45	28	23	17	16	7	7	92	14	12	10	7	8
放 火			144	21	54	-	21	2	1	14	7	4	3	2	5	-	6	4	-
火 遊 び			10	1	3	-	3	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	-	-
電 気 設 備 機 器	小 計		491	143	267	1	13	14	12	2	8	2	4	5	5	5	2	1	7
	電 気 ス ト ー ブ		44	6	36	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	充 電 式 電 池		38	4	28	-	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1
	コ ー ド		33	11	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-
	電 子 レ ン ジ		32	25	6	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コ ン セ ン ト		31	6	20	-	1	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	差 込 み プ ラ グ		21	2	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	電 気 ク ッ キ ン グ ヒ ー タ		18	18	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 気 ト ー ス タ		15	11	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	テ ー ブ ル タ ッ プ		15	2	11	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	カ ー ボ ン ヒ ー タ		13	1	10	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	マ ル チ タ ッ プ		13	6	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 磁 調 理 器		12	11	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他の電気設備機器		206	40	106	1	8	9	9	2	6	2	4	5	3	5	2	-	4
ガ ス 設 備 機 器	小 計		404	380	18	-	-	1	1	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
	ガ ス テ ー ブ ル		292	290	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガ ス こ ん ろ		52	51	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	簡 易 型 ガ ス こ ん ろ		30	18	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ガ ス レ ン ジ		11	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他のガス設備機器		19	10	4	-	-	-	1	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-
火 災 種 別	小 計		285	35	172	-	4	6	5	-	-	1	-	57	1	3	-	1	-
	た ば こ		202	25	116	-	2	2	4	-	-	1	-	50	-	1	-	1	-
	灯 明		18	2	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ラ イ タ ー		13	2	9	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
	ロ ウ ソ ク		11	-	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	炭 火		7	-	3	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	線 香 (仏 具 用)		6	1	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	蚊 取 線 香		6	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1	-	-	-
	焼 却 火		4	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	マ ッ チ		4	-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	線香 (芳香・アロマテラピー)		3	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	寝 具 類		3	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
	そ の 他 の 火 種		8	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	-	-	-
石 油 ス ト ー ブ 等			14	1	12	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ブタンガストーチバーナ			21	19	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他			16	2	5	-	1	1	-	-	-	-	4	-	1	1	1	-	-
不 明			168	33	98	-	2	4	4	1	-	-	19	2	3	1	-	1	-

注 寝具類とは、消したはずの寝具類が再び燃えたものです。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、住宅火災 1,553 件のうち、発見時、既に自然鎮火していた火災 243 件を除いた 1,310 件について火災時の対応状況をみます。

ア 発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-1-3、主な発見の動機についてみたものが図 7-1-4 です。

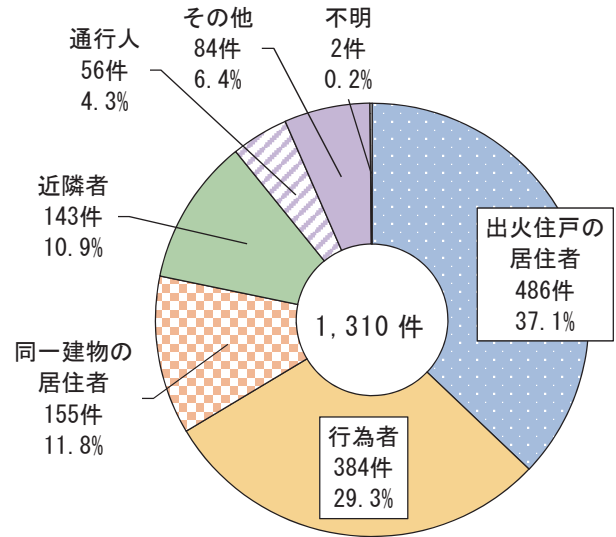


図 7-1-3 火災の発見者

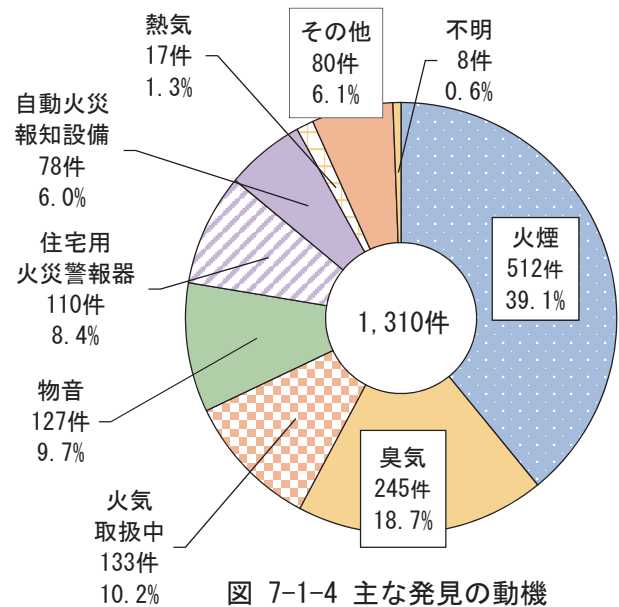


図 7-1-4 主な発見の動機

- 主な発見動機をみると、「火煙」と「臭気」を合わせて 757 件（57.8%）あり、全体の 6 割近くを占め、このうち 218 件（28.8%）が部分焼以上に延焼拡大。
- 主な発見動機が「住宅用火災警報器が作動」した火災は 110 件で、このうち 78 件（70.9%）がぼや。また、「自動火災報知設備の鳴動」によるものは 78 件（6.0%）で、このうちの 54 件（69.2%）がぼや。

イ 通報状況

火災の通報者についてみたのが図 7-1-5、火災の通報状況をみたものが表 7-1-6 です。

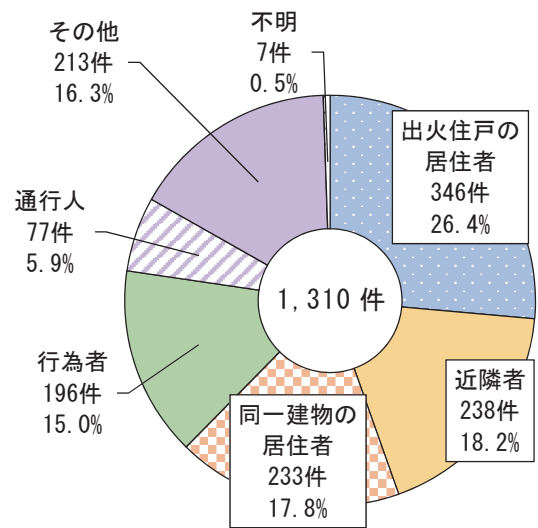


図 7-1-5 火災の通報者

表 7-1-6 火災の通報状況

通 報 状 況			件 数
合 計			1,310
通 報 な し			18
通 報 あ り	小 計		1,286
	発 見 後 す ぐ に 通 報 し た		615
	消 火 後 す ぐ に 通 報 し た		214
	消 火 後 し ば ら く し て 通 報 し た		157
	他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ 通 報 し た		76
	初 期 消 火 に 失 敗 し た の で 通 報 し た		59
	避 難 誘 導 又 は 救 助 の 後 通 報 し た		8
そ の 他			157
不 明			6

- 通報者が行為者及び出火した住戸の居住者によるものが 542 件（41.4%）で、全体の 4 割以上を占める。
- 火災の通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 615 件（46.9%）で、これを含め何らかの行動の後に通報がなされたものは 1,286 件（98.2%）であり、全体の 9 割以上を占める。

ウ 初期消火状況

初期消火を実施した火災をみたものが図 7-1-6、初期消火に失敗した火災 226 件の理由をみたものが表 7-1-7 です。

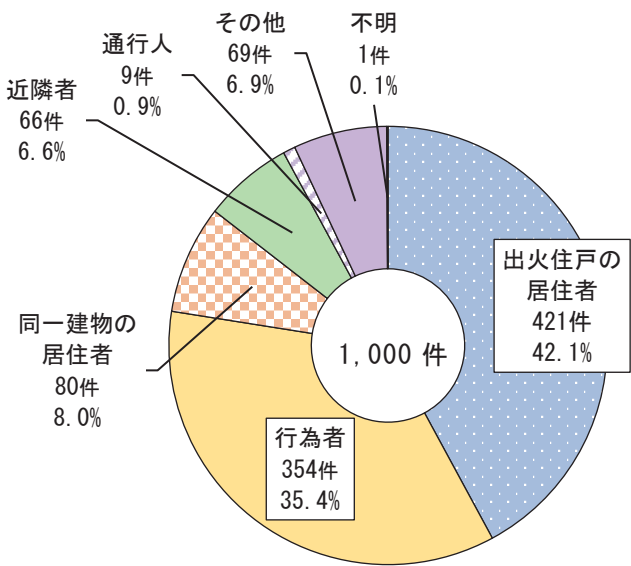


図 7-1-6 初期消火を実施した火災

表 7-1-7 初期消火に失敗した理由

初期消火に失敗した主な理由	件数
合計	226
発見が遅れた	30
気が動転して消火できなかった	26
濃煙が充満していた	21
消火器が不足した	19
避難に重点をおいた	12
消火剤がかからなかった	9
多量の可燃物があり火災が急拡大	8
その他	91
不明	10

- 1,310 件の火災のうち初期消火を実施した火災は 1,000 件（76.3%）あり、このうち初期消火に成功した火災は 774 件（77.4%）で、成功率は 8 割近くとなっている。初期消火に成功した火災の主な消火方法をみると、「水道の水をかけた」が 313 件（40.4%）、「粉末消火器で消火した」が 122 件（15.8%）など。
- 失敗した主な理由をみると、「発見が遅れた」が 30 件（13.3%）で最も多く、次いで、「気が動転して消火できなかった」が 26 件（11.5%）、「濃煙が充満した」が 21 件（9.3%）など。

(4) 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

注1 住警器……住宅用火災警報器
2 自火報等…自動火災報知設備、火災安全システム及び警備会社の警報器

ア 住警器の設置状況と火災状況

住宅火災のうち、令和元年中及び令和2年中の住警器又は自火報等の設置状況をみたものが図7-1-7、令和2年中の住警器又は自火報等の設置有無別の火災状況をみたものが表7-1-8です。

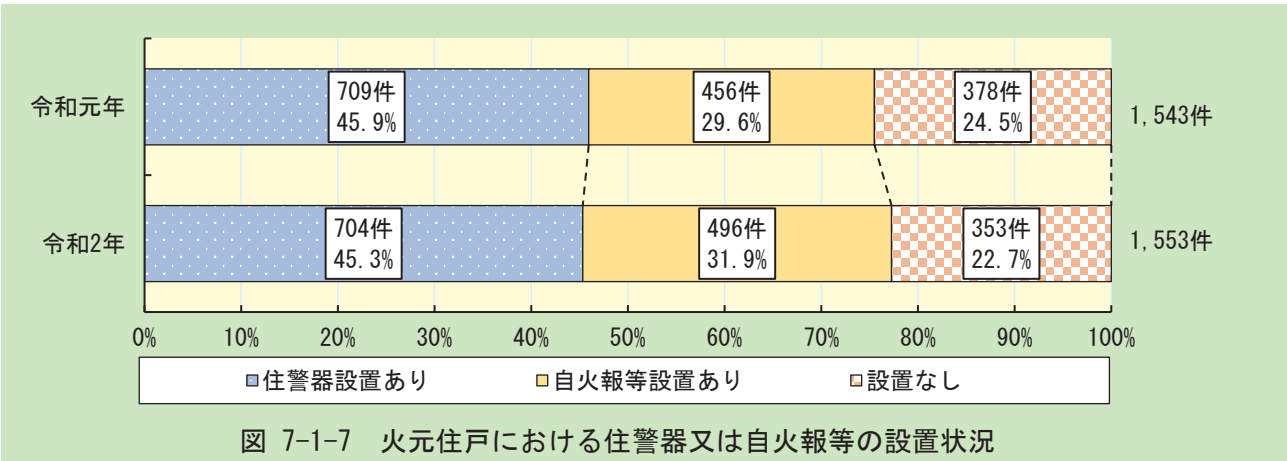


図 7-1-7 火元住戸における住警器又は自火報等の設置状況

表 7-1-8 火元住戸に住警器又は自火報等が設置されていた火災の状況

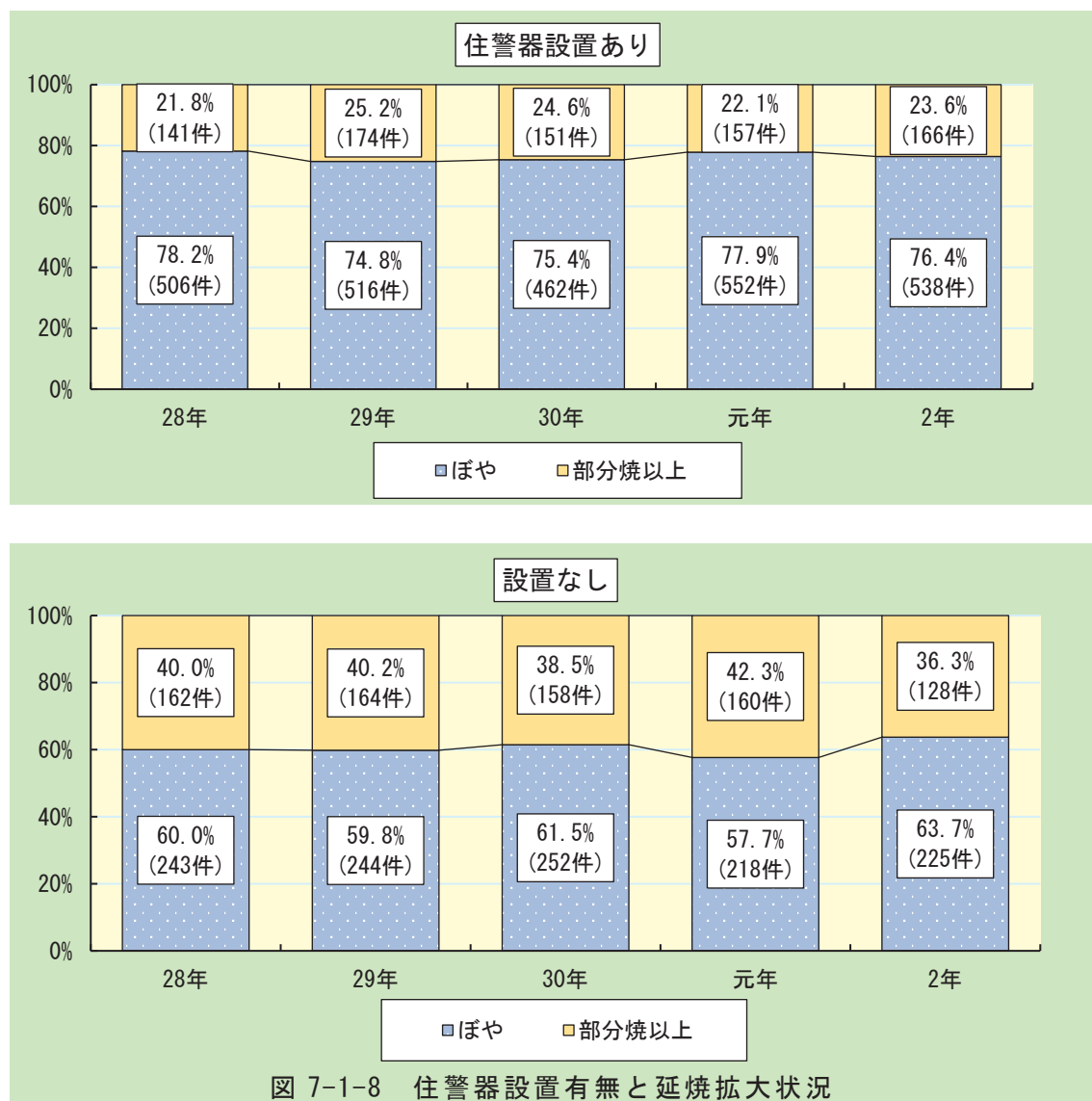
住警器又は 自火報等 設置状況	火災件数						焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 一 件 あ た り の 焼 損 床 面 積 (㎡)	初期消火状況			
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	延 焼 拡 大 率 (%)			あり・ 成功	あり・ 失敗	なし	成功率 (%)
合 計	1,553	38	58	266	1,191	23.3	9,336	6.0	834	226	493	53.7
住警器あり	704	13	30	123	538	23.6	3,504	5.0	377	101	226	53.6
自火報等あり	496	-	-	68	428	13.7	875	1.8	314	39	143	63.3
設置なし	353	25	28	75	225	36.3	4,957	14.0	143	86	124	40.5

注 延焼拡大率とは、住宅火災のうち部分焼以上の火災が占める割合をいいます。

- 住警器、自火報等の延焼拡大率をみると、「住警器あり」が23.6%で「設置なし」より12.7ポイント低く、また、1件あたりの焼損床面積は「住警器あり」が5.0㎡で「設置なし」より9.0㎡少ない。
- 初期消火状況は、「住警器あり」の初期消火成功率は53.6%で、「設置なし」の初期消火成功率より13.1ポイント高い。
- 「住警器あり」の「初期消火あり・成功」の377件について消火方法をみると、「水道の水をかけた」が166件（44.0%）で最も多く、次いで、「粉末消火器で消火した」が47件（12.5%）など。

イ 住警器設置有無と延焼拡大状況

住警器の設置有無別と最近5年間の延焼拡大状況をみたものが図7-1-8です。



- 住警器設置有無と延焼拡大状況をみると、「住警器設置あり」(704件)の部分焼以上(166件)が23.6%であるのに対し、「設置なし」(353件)の部分焼以上(128件)は36.3%と「住警器設置あり」の1.5倍以上の割合。
- 最近5年間でみると、「設置なし」の部分焼以上の割合は毎年40%前後で推移。
- 「住警器設置あり」の部分焼以上の割合は23.6%で、前年と比べて1.5ポイント増加。

(5) 住宅火災の死傷者の状況

ア 住宅火災の死者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災による死者について、最近10年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の死者状況

自損を除く死者の発生状況について、出火した部分が居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）か、それ以外の用途か、または屋外からであるかをみたものが図7-1-9です。

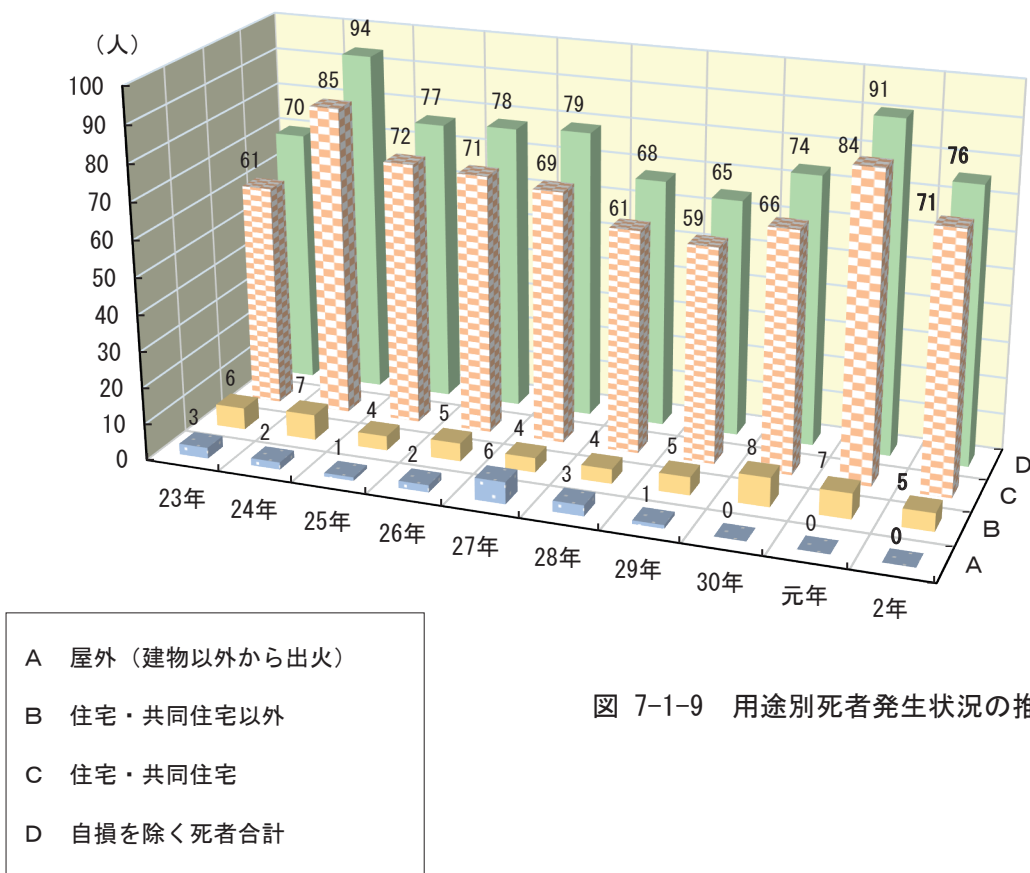


図 7-1-9 用途別死者発生状況の推移

- 最近10年間をみると、住宅・共同住宅での死者発生が最も多く、合計値に対する死者の割合は各年8割以上を占める。
- 令和2年中は76人の死者が発生し、死者に対する住宅・共同住宅での死者の割合は9割以上（93.4%）を占める。
- 住宅・共同住宅以外では、物品販売店舗、作業場などで発生し、最近10年間は4人から8人の間で推移しており、令和2年中は5人の死者が発生。

(イ) 区市町村別の死者発生状況

区市町村別の住宅火災による年間の死者発生状況についてみたものが図 7-1-10 及び図 7-1-11 です。

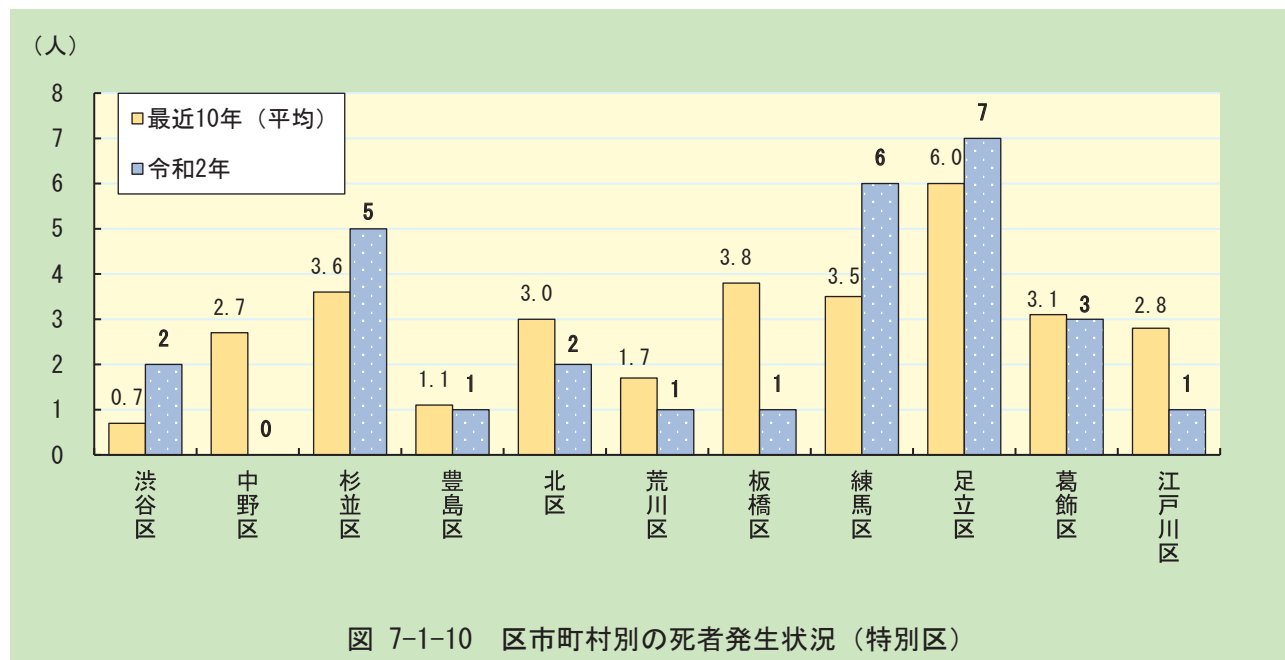
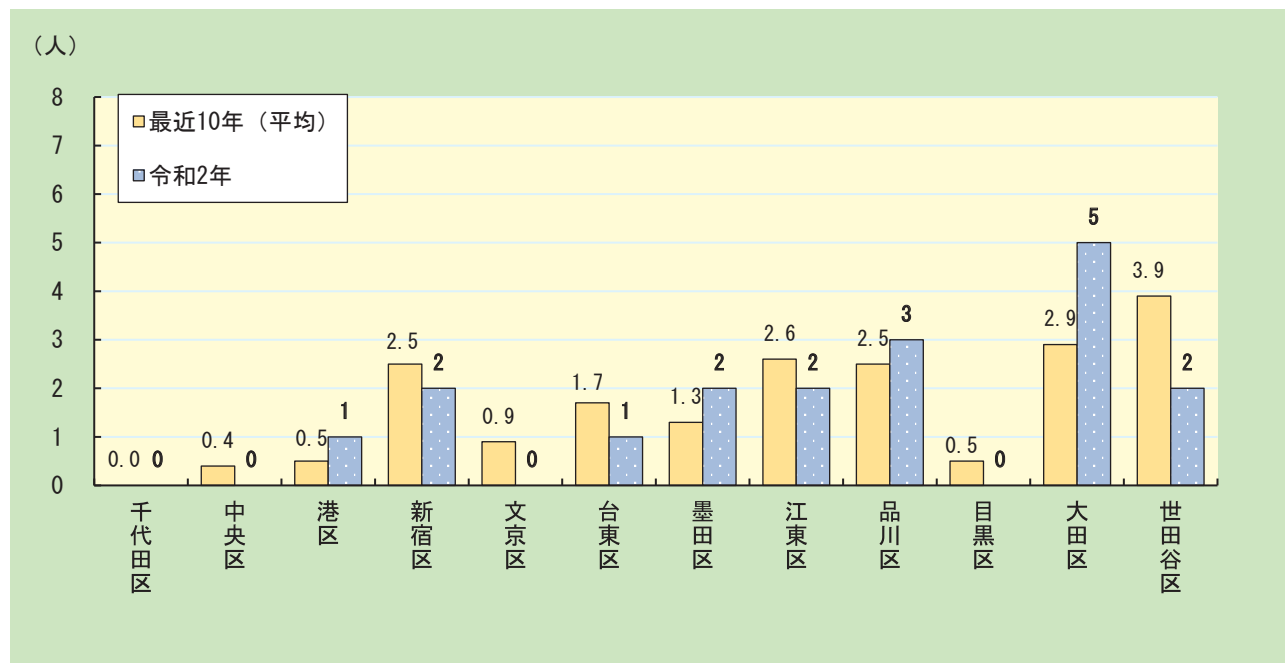


図 7-1-10 区市町村別の死者発生状況（特別区）

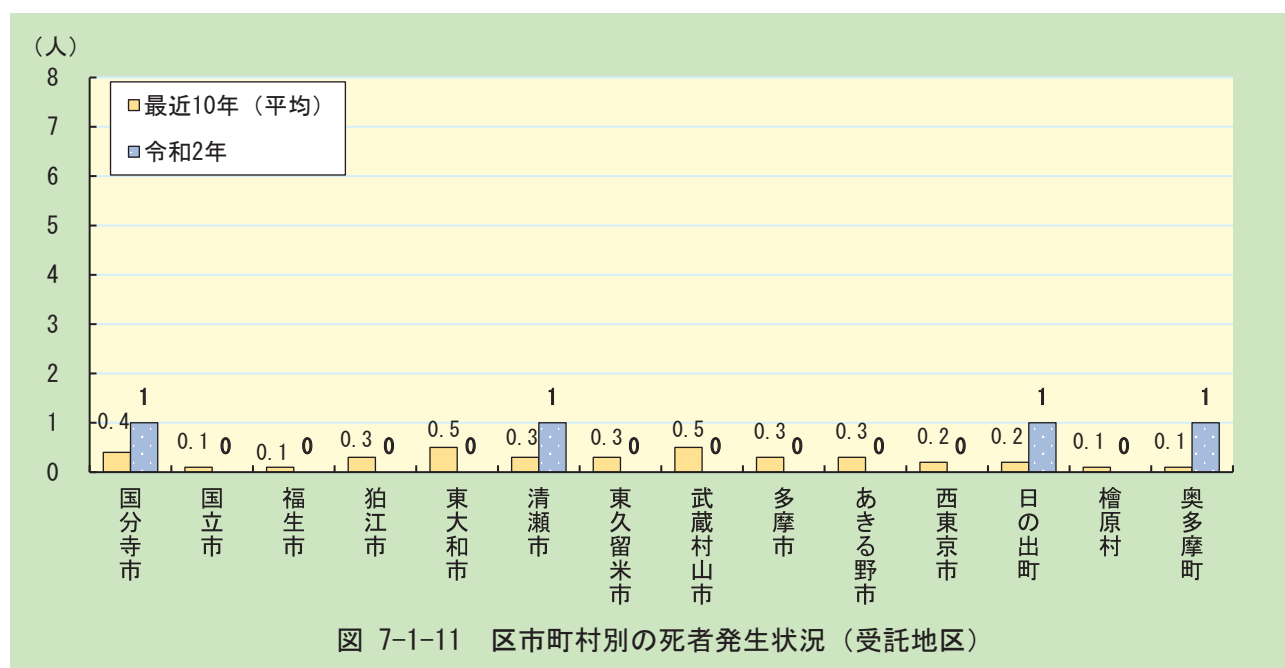
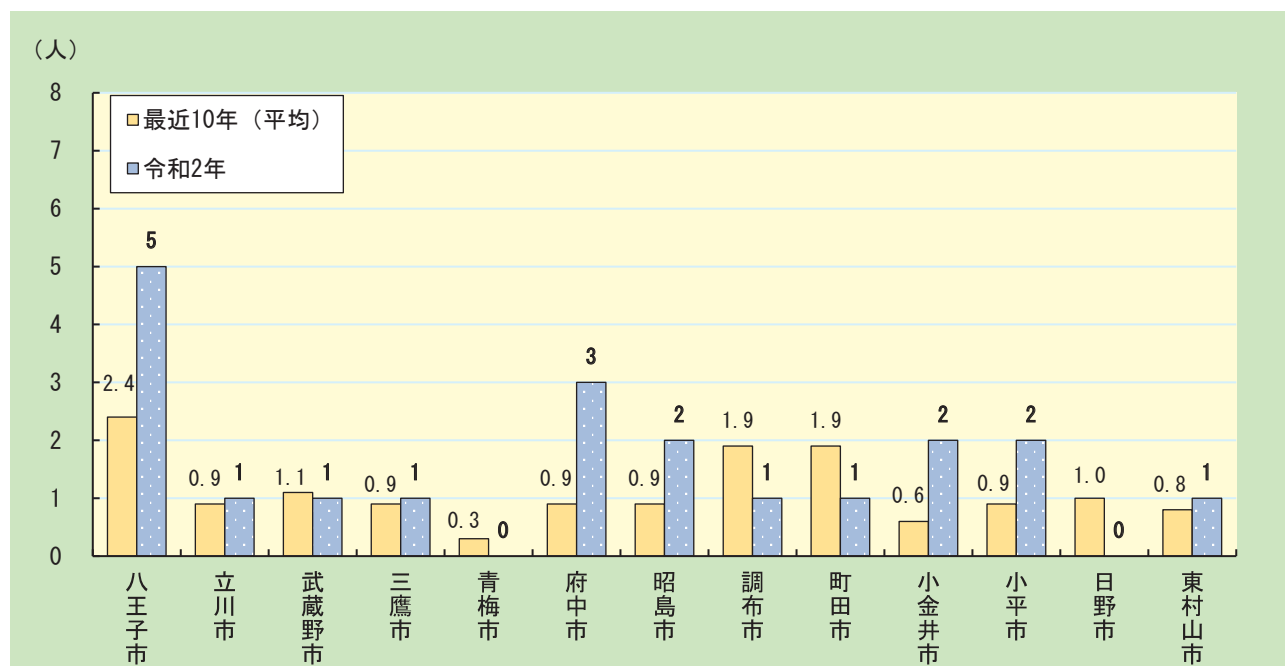


図 7-1-11 区市町村別の死者発生状況（受託地区）

注1 羽村市、瑞穂町は、平成23年から令和2年まで死者が発生していないため除いています。

2 東久留米市は、受託開始となった平成22年4月から計上しています。

- 令和2年中の住宅火災による死者は特別区は47人で、受託地区は24人。
- 区市町村別の死者発生状況上位をみると、特別区では足立区が7人で最も多く、次いで練馬区が6人、受託地区では八王子が5人で最も多く、府中市が3人。
- 最近10年間の平均の上位をみると、特別区では足立区が6.0人、次いで世田谷区が3.9人、板橋区が3.8人。受託地区では八王子市が2.4人、次いで調布市及び町田市が各1.9人。

(ウ) 年齢区分別及び男女別による死者発生状況

住宅火災による死者を高齢者（65 歳以上）、成人（20 歳から 64 歳）、未成年（19 歳以下、乳幼児含む）の区分に分けてみたものが図 7-1-12、住宅火災による死者を男女別にみたものが図 7-1-13 です。

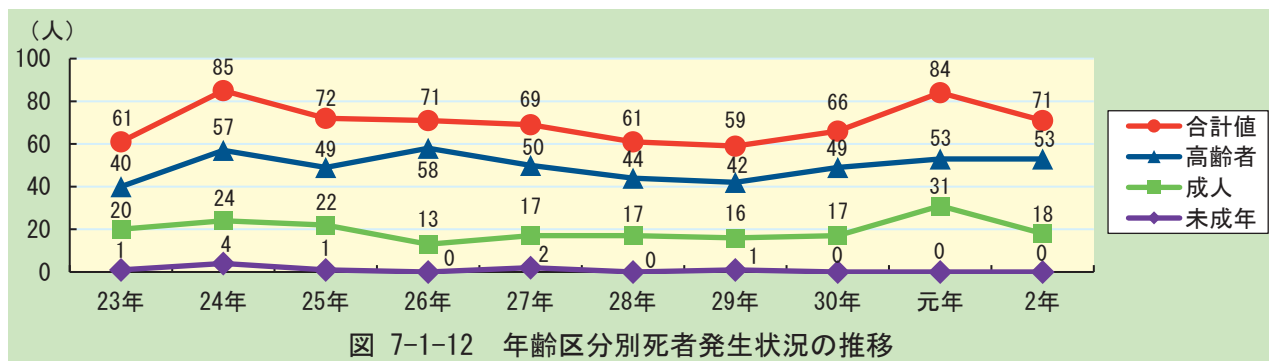


図 7-1-12 年齢区分別死者発生状況の推移

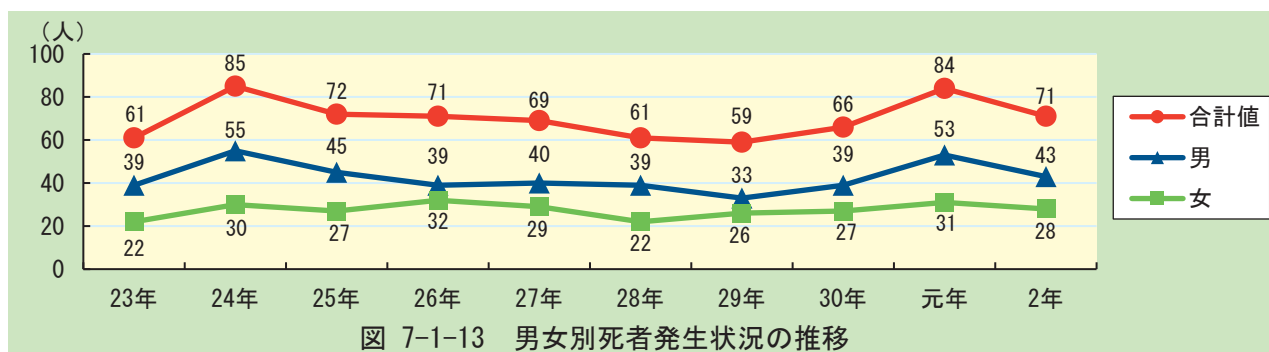


図 7-1-13 男女別死者発生状況の推移

- 高齢者の死者は、各年齢区分の中で最も多く 53 人（74.6%）発生。
- 男性の死者は、毎年女性の死者よりも多い。令和 2 年は男性の死者が 43 人（60.6%）発生し、前年に比べて 10 人減少。

(エ) 主な出火原因別死者の発生状況

主な出火原因別の死者発生状況をみたものが図 7-1-14 です。

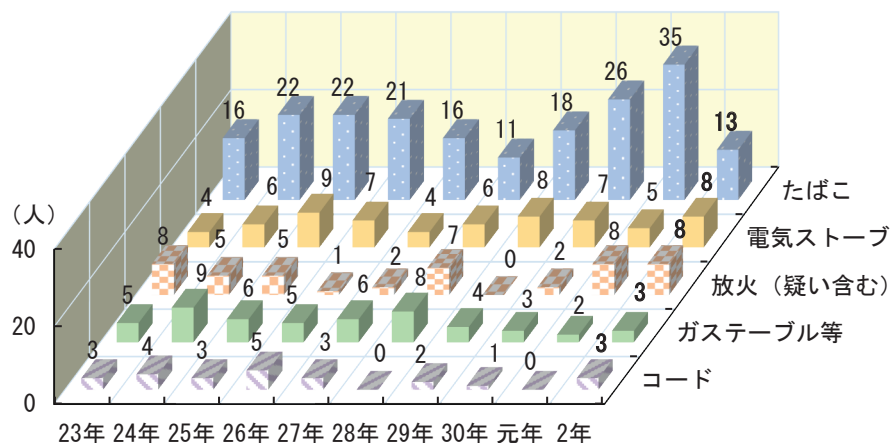


図 7-1-14 主な出火原因別死者発生状況の推移

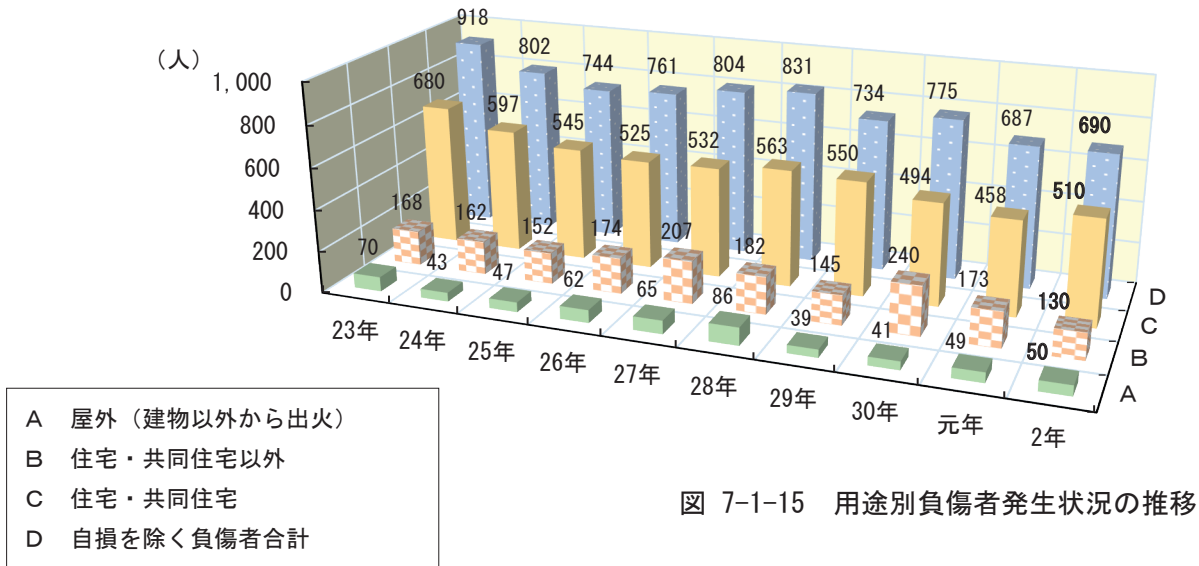
- 最近 10 年間では、たばこによる火災の死者が 200 人で最も多く発生。

イ 住宅火災の負傷者の概要

ここでは、自損を除く住宅火災の負傷者について、最近10年間の状況をみます。

(7) 出火した用途別の負傷者状況

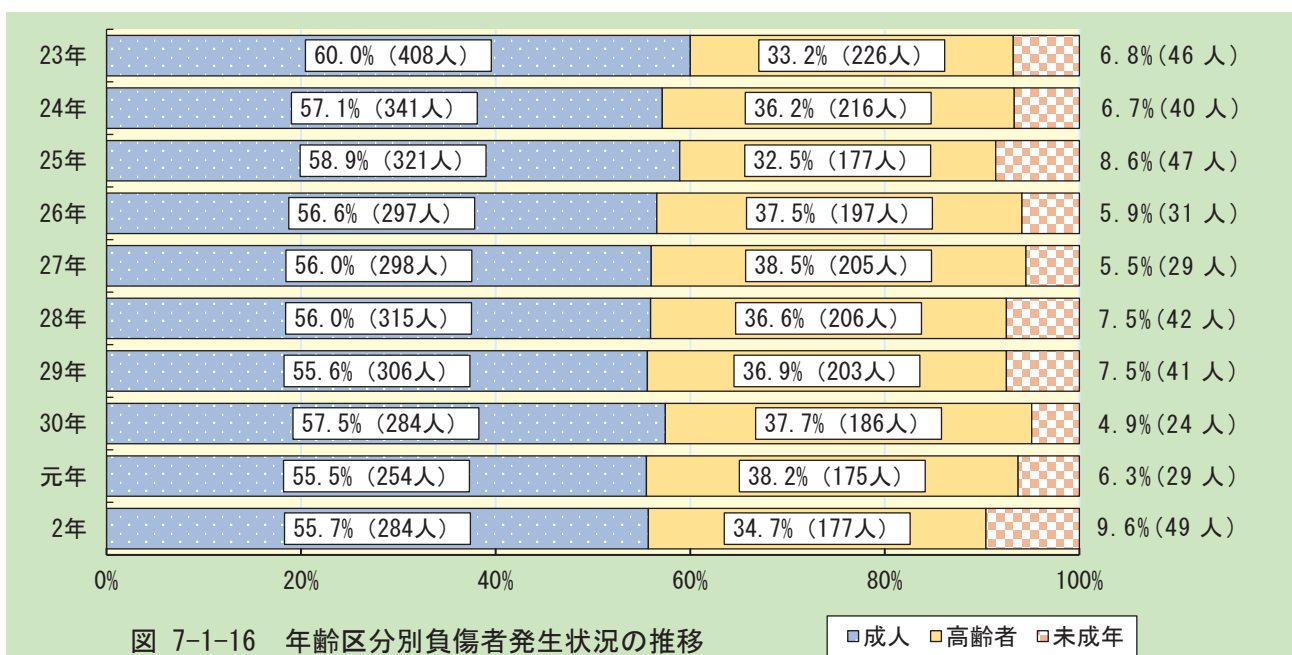
自損を除く負傷者の発生状況について、出火したのが居住用途（以下「住宅・共同住宅」という。）であるのか、それ以外の用途であるのか、もしくは屋外からであるのかをみたものが図7-1-15です。



○ 最近10年間をみると、住宅・共同住宅での負傷者発生が最も多く、令和2年は510人発生し、前年に比べて52人増加している。

(イ) 年齢区分別による負傷者発生状況

住宅火災による負傷者を高齢者（65歳以上）、成人（20歳から64歳）、未成年（19歳以下、乳幼児含む）の区分に分けてみたものが図7-1-16です。



(ウ) 主な出火原因別負傷者の発生状況

主な出火原因別の負傷者発生状況をみたものが図 7-1-17 です。

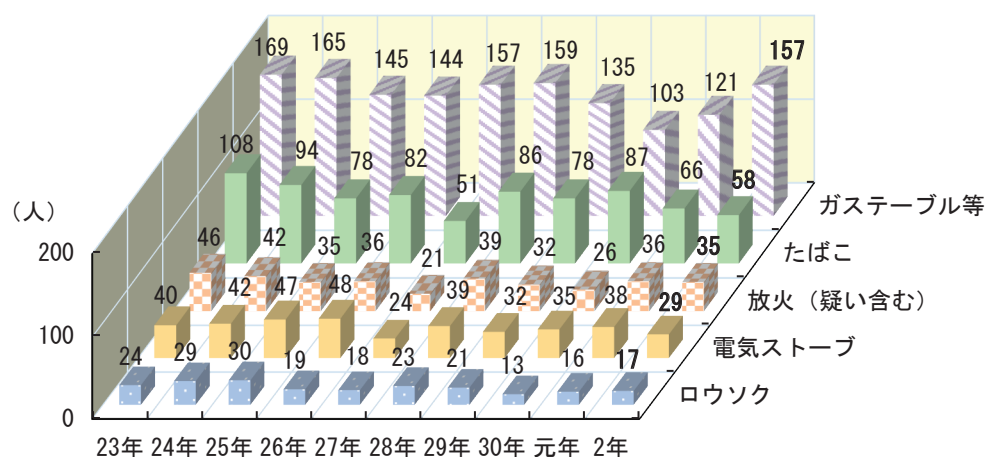


図 7-1-17 主な出火原因別負傷者発生状況の推移

- 主な出火原因別負傷者の中で、ガステーブル等による火災の負傷者が最も多く発生し、令和2年は157人で、前年と比べて36人増加している。

ウ 住宅火災による死者と住警器の状況

ここでは、自損行為を除く住宅火災による死者と住警器の設置状況についてみていきます。

(7) 住警器設置別にみる死者の発生状況

住警器設置別に死者発生状況の推移をみたものが図 7-1-18 及び図 7-1-19、令和元年中及び令和2年中の火元住戸の住警器または自火報等の設置区分別死者の状況をみたものが表 7-1-9 です。

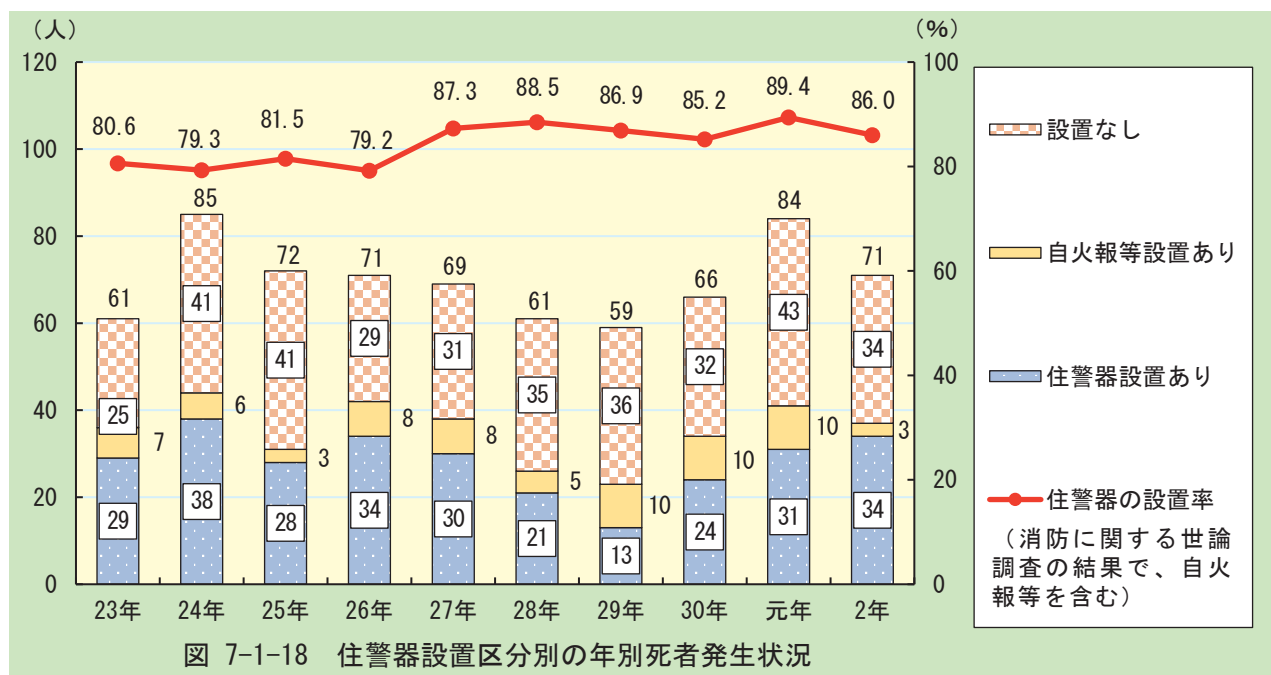


図 7-1-18 住警器設置区分別の年別死者発生状況

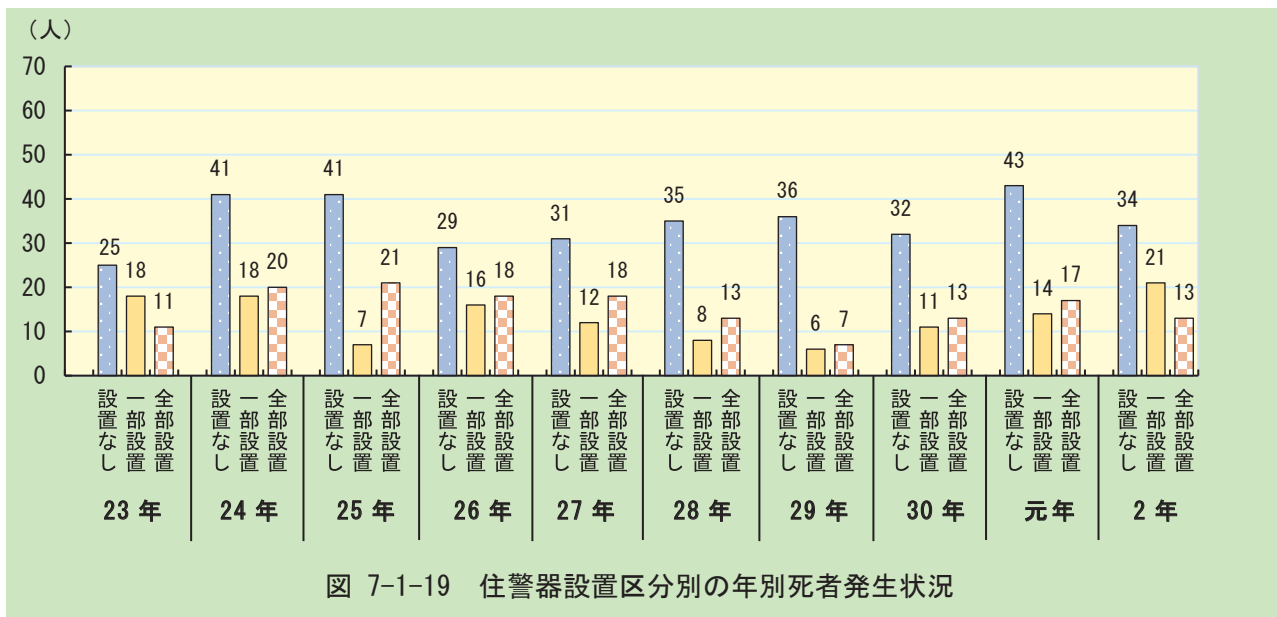


表 7-1-9 住警器又は自火報等の設置区分別死者の状況（自損を除く）

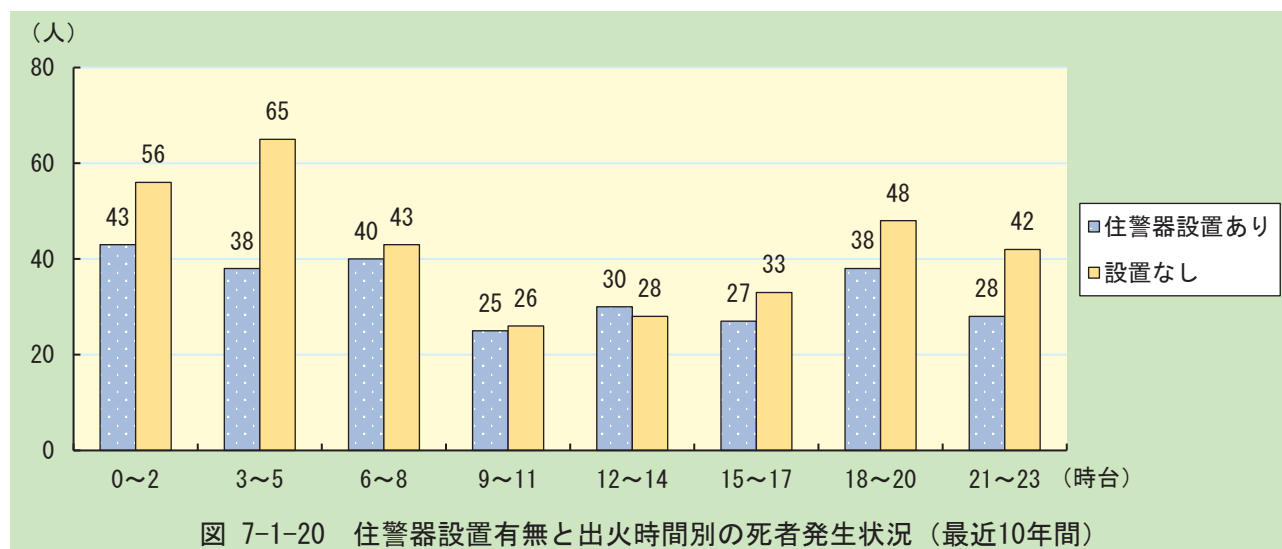
設置区分		年別	合計	年齢区分					家族構成				
				乳幼児	未成年	成人	高齢者		暮高齢者一人暮らし	含む高齢者家族を	の高齢者一人暮らし以外	の高齢者夫婦	その他
							高前期	高後期					
合計		2 年	71	-	-	18	14	39	30	16	11	9	5
		元年	84	-	-	31	25	28	26	21	16	9	12
設置あり	住警器	2 年	34	-	-	6	5	23	14	10	3	6	1
		元年	31	-	-	10	9	12	9	15	3	-	4
	自火報等	2 年	3	-	-	1	-	2	2	-	1	-	-
		元年	10	-	-	5	4	1	2	1	2	2	3
設置なし		2 年	34	-	-	11	9	14	14	6	7	3	4
		元年	43	-	-	16	12	15	15	5	11	7	5

- 住警器設置ありの火災による死者は 34 人（47.9%、前年比 3 人増加）、「自火報等設置あり」の火災による死者は 3 人（4.2%、前年比 7 人減少）、いずれも設置されていない火災による死者は 34 人（47.9%、前年比 9 人減少）。
- 住警器の設置状況別の死者をみると、一部設置は前年より 7 人増加の 21 人（30.9%）で、全部設置は前年より 4 人減少の 13 人（19.1%）。
- 年齢区分別に死者の状況をみると、後期高齢者が最も多い。高齢者が住警器設置ありの死者の 8 割以上（82.4%）を占める。設置なしは後期高齢者が 14 人（41.2%）と最も多く、次いで成人が 11 人（32.4%）。
- 家族構成別にみると、住警器設置ありの死者は高齢者一人暮らしが 14 人（41.2%）と最も多く、設置なしの死者も高齢者一人暮らしが 14 人（41.2%）と最も多い。

(イ) 住警器設置有無と出火時間別の死者発生状況

ここからは、最近 10 年間の住宅火災による死者数について、自火報等設置ありを除いた住警器設置状況との関係をみていきます。

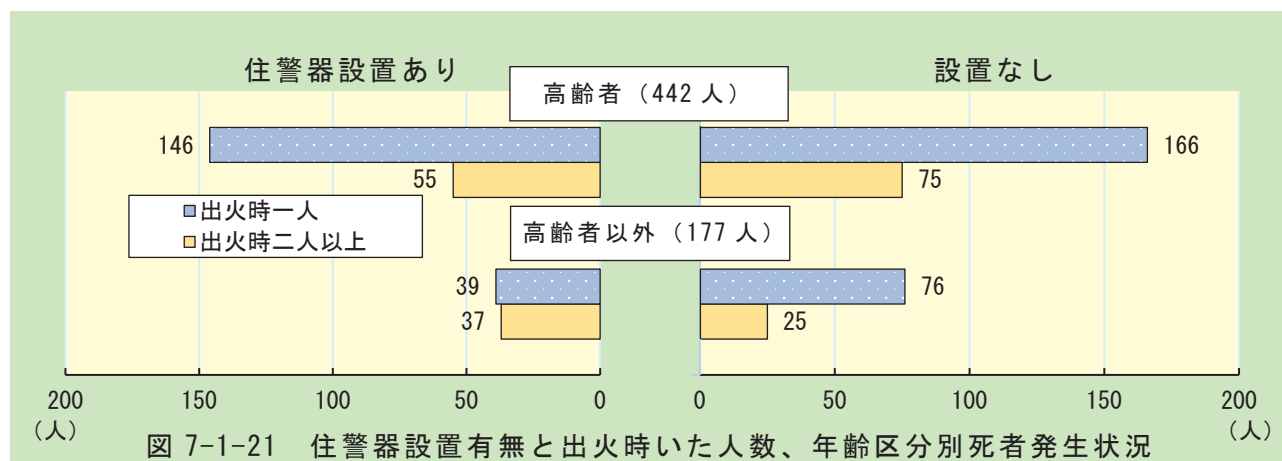
出火時間別の死者発生状況（出火時間不明 19 件を除く。）を住警器の設置有無別にみたのが図 7-1-20 です。



- 住警器設置ありの死者は、0～2時台が43人（16.0%）と最も多く発生。9～11時台は25人（9.3%）と最も少ない。設置なしの死者は、3～5時台が65人（19.1%）と最も多く発生。
- 夜間時間帯である21～5時の死者を比較すると住警器設置ありの死者は設置なしの死者よりも54人少ない109人となっています。

(ウ) 住警器設置有無と出火時にいた人数、年齢区分別の死者発生状況

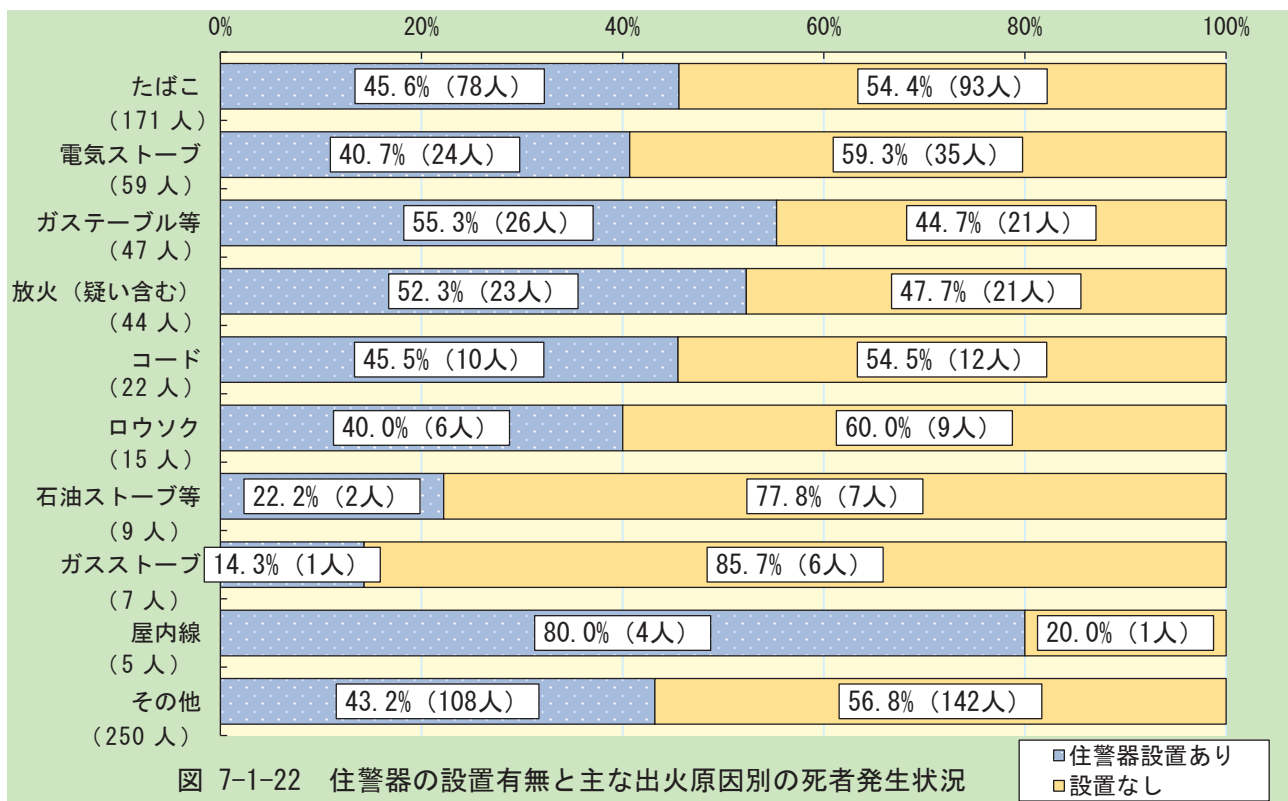
最近 10 年間の出火時に死者のいた住戸内の人数（不明を除く。）を出火時一人と出火時二人以上に分類し、死者の年齢区分と住警器の設置有無別にみたものが図 7-1-21 です。



- 高齢者で設置なしの場合、出火時二人以上でも住警器設置ありの死者よりおよそ 1.4 倍多く発生。
- 高齢者以外の死者発生状況をみると、出火時一人でいた死者は、設置なしが住警器設置ありより 1.9 倍多く発生。

(イ) 住警器設置有無と主な出火原因別の死者発生状況

最近 10 年間の住警器の設置有無と主な出火原因別に死者数をみたものが図 7-1-22 です。



- 住警器設置ありの死者数の割合が最も多いのは屋内線で 80.0% (4 人)、次いでガステーブル等が 55.3% (26 人)。

2 飲食店

(1) 火災状況

ここでいう「飲食店」の火災とは、政令別表第1(3)項ロに定める用途部分から出火した火災をいいます。

- 最近10年間で飲食店火災の件数は最も少なくなっています。

ア 年別の火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-2-1です。

表7-2-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火 災 程 度				損 害 状 況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23年	288	3	6	54	225	1,110	856	286,449	－	65
24年	295	1	3	64	227	615	567	173,645	1	56
25年	311	1	5	66	239	1,224	1,084	289,736	1	75
26年	296	2	4	55	235	1,539	986	341,133	－	72
27年	339	2	8	65	264	1,608	1,085	322,284	－	86
28年	345	2	6	54	283	1,196	1,107	467,523	－	83
29年	318	4	3	58	253	1,386	816	534,222	1	60
30年	330	1	4	53	272	642	914	277,191	－	77
元年	368	1	3	74	290	680	659	361,249	1	75
2年	244	－	6	36	202	494	590	187,306	1	49

- 令和2年の飲食店火災は244件で前年比124件（33.7%）減少。
○ 死者は前年と比べると同数。負傷者は前年と比べると26人（34.7%）減少。

イ 負傷者の状況

令和2年中の飲食店火災による負傷者49人の負傷者の状況及び負傷者の受傷程度をみたものが図7-2-1及び図7-2-2です。

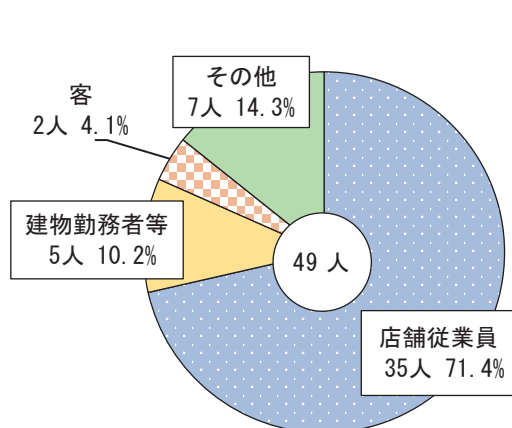


図7-2-1 負傷者の状況

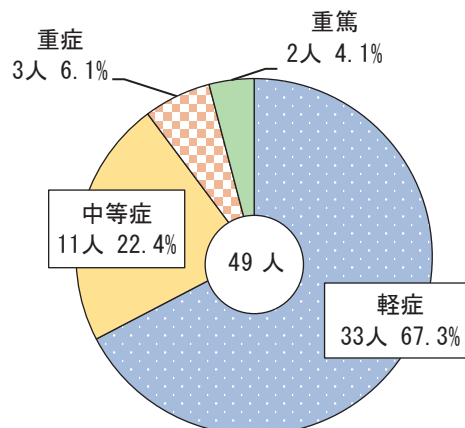


図7-2-2 負傷者の受傷程度

- 負傷者の状況は、店舗従業員35人（71.4%）で7割以上を占める。
○ 負傷者の受傷程度は、軽症が33人（67.3%）で7割近くを占める。

ウ 業態別火災状況

令和2年中の業態別火災状況をみたものが表7-2-2です。

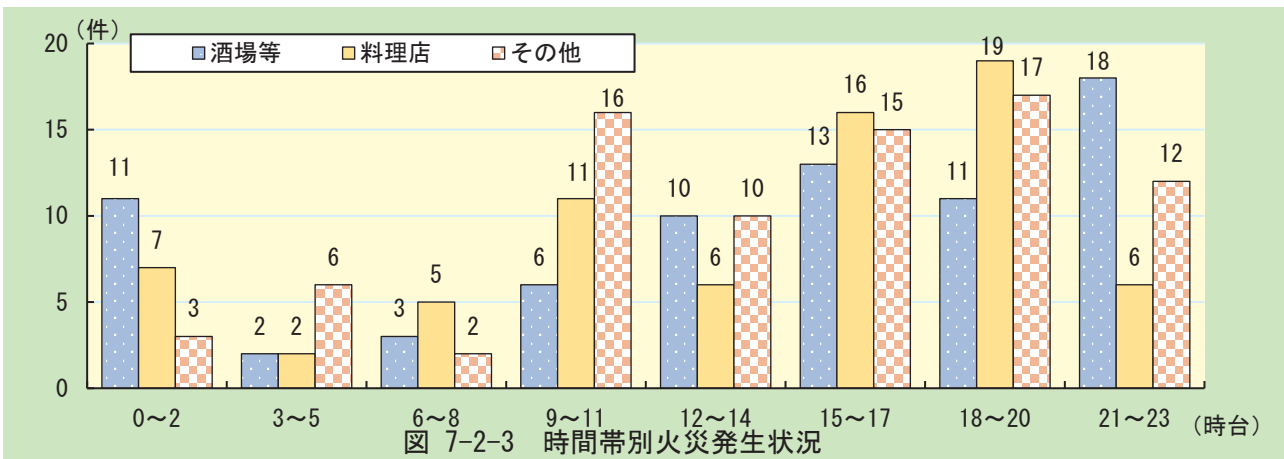
表7-2-2 業態別火災状況

業態	合 計	火災程度				損害状況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
合 計	244	-	6	36	202	494	590	187,306	1	49
酒場・ビヤホール	72	-	4	14	54	274	318	78,202	-	20
その他の食堂・レストラン	34	-	-	6	28	99	50	19,759	-	7
中華料理店	30	-	-	7	23	33	56	17,701	-	5
西洋料理店	24	-	-	2	22	8	1	3,035	-	3
その他の一般飲食店	22	-	1	-	21	38	143	40,992	-	4
喫茶店	19	-	-	1	18	4	-	1,383	-	2
日本料理店	14	-	-	3	11	-	4	4,735	1	2
そば・うどん店	8	-	1	-	7	37	-	9,909	-	2
一般食堂	8	-	-	-	8	-	-	320	-	2
すし店	7	-	-	2	5	1	10	11,171	-	2
バー・キャバレー・ナイトクラブ	5	-	-	1	4	-	8	98	-	-
その他の	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-

- 「酒場・ビヤホール」が72件（29.5%）で3割近くを占める。
- 「日本料理店」で死者1人が発生。

エ 時間別発生状況

業態を酒場等（酒場・ビヤホール、バー・キャバレー・ナイトクラブ）、料理店（中華料理店、日本料理店、西洋料理店、一般食堂）、その他（喫茶店、すし店、そば・うどん店、その他の一般飲食店、その他の食堂・レストラン、その他）の3つに大別して、時間帯別に火災発生状況をみたものが図7-2-3です。



注 出火時間が不明の17件は除きます。

- 酒場等 74 件のうち、21～23 時台が各 18 件（24.3%）で最も多い。
- 料理店 72 件のうち、18～20 時台 19 件（26.4%）で最も多い。
- その他 81 件のうち、18～20 時台 17 件（21.0%）で最も多い。

- 「大型ガスこんろ」 61 件（25.0%）が発火源別で最も多い。
- 燃焼器具 128 件のうち、「放置する・忘れる」 69 件（53.9%）が 5 割以上で最も多い。
- 「放置する・忘れる」 69 件のうち、他の部屋で仕事をした 20 件（29.0%）が最も多い。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 火災発見者の発見後の行動

火災発見時、鎮火状態であった40件を除いた204件の火災のうち、火災の発見者が「行為者」及び「行為者以外の従業員」である124件の火災発見後の行動についてみたものが表7-2-4です。

表 7-2-4 発見者区分別火災発見後の行動

発見者	発見後の行動															
	合計	消火した	消火後通報した	消火後他人に知らせた	他人に火災を知らせた	何もしなかった	消火に他人に通報を依頼した	消えないので通報した	他人に火災を知らせ消火した	消えないので避難した	消火できなかった	消火準備したが拡大した	他人に消火を依頼した	他人に通報を依頼した	通報した	その他
合計	124	27	18	14	9	8	7	5	4	3	3	3	3	3	3	17
行為者	41	11	4	7	1	4	2	3	1	2	1	-	1	1	1	3
行為者以外の従業員	83	16	14	7	8	4	5	2	3	1	2	3	2	2	2	14

- 行為者41件のうち、「消火した」11件（26.8%）が最も多く、次いで「消火後他人に知らせた」7件（17.1%）。
- 行為者以外の従業員83件のうち、「消火した」16件（19.3%）が最も多く、次いで「消火後通報した」14件（16.9%）。

イ 通報状況及び通報者別

通報状況及び通報者別状況をみたものが図7-2-6及び図7-2-7です。

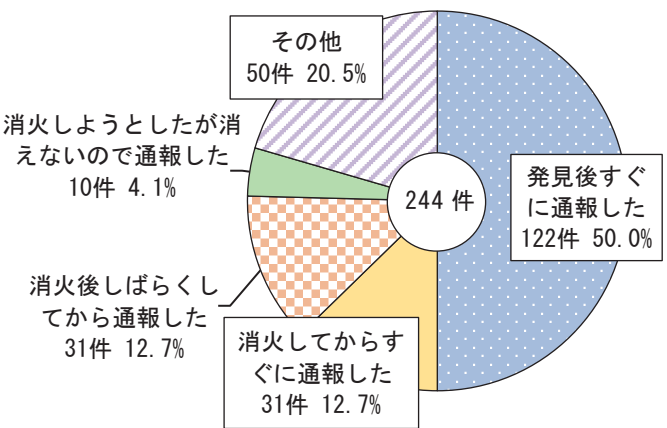


図 7-2-6 通報状況

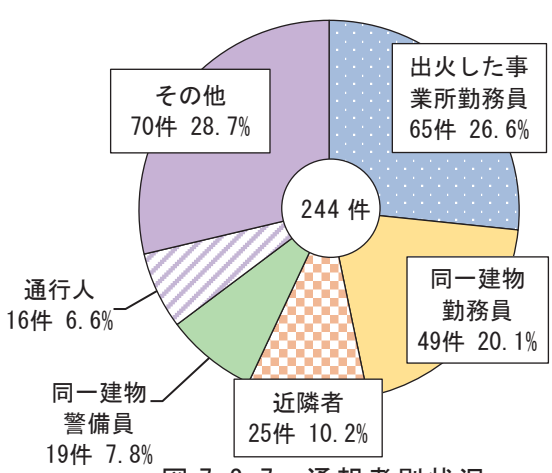


図 7-2-7 通報者別状況

- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」122件（50.0%）で最も多い。
- 通報者別状況は、「出火した事業所勤務員」65件（26.6%）で3割近くを占め、「同一建物勤務員」49件（20.1%）及び「同一建物警備員」19件（7.8%）と合わせた出火した建物内関係者（出火した事業所を除く。）による通報は5割以上を占める。

ウ 初期消火状況及び主な初期消火方法

初期消火状況をみたものが図 7-2-8、主な初期消火方法をみたものが図 7-2-9、初期消火失敗理由をみたものが図 7-2-10 です。

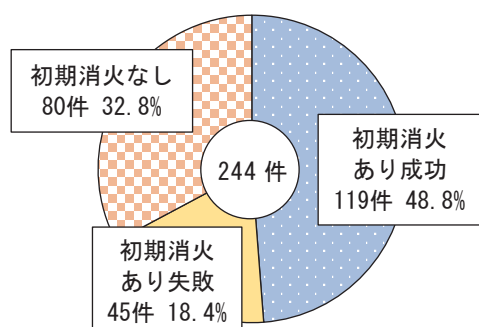


図 7-2-8 初期消火状況

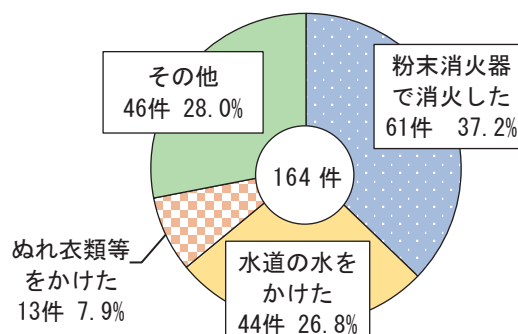


図 7-2-9 主な初期消火方法

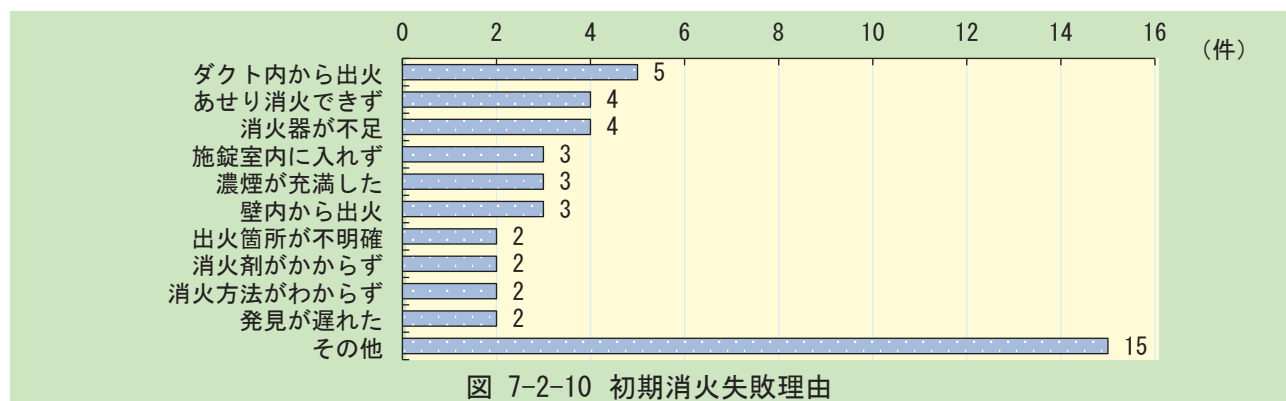


図 7-2-10 初期消火失敗理由

- 初期消火状況は、初期消火が行われた火災は 164 件（67.2%）で 6 割以上を占める。
- 初期消火が行われた 164 件のうち、主な初期消火方法は、「粉末消火器等で消火した」61 件（37.2%）で 4 割近くを占める。
- 初期消火失敗理由 45 件のうち、「ダクト内から出火」が 5 件（11.1%）で最も多い。

エ 避難状況

避難行動のあった火災 58 件の主な避難行動理由をみたものが図 7-2-11 です。

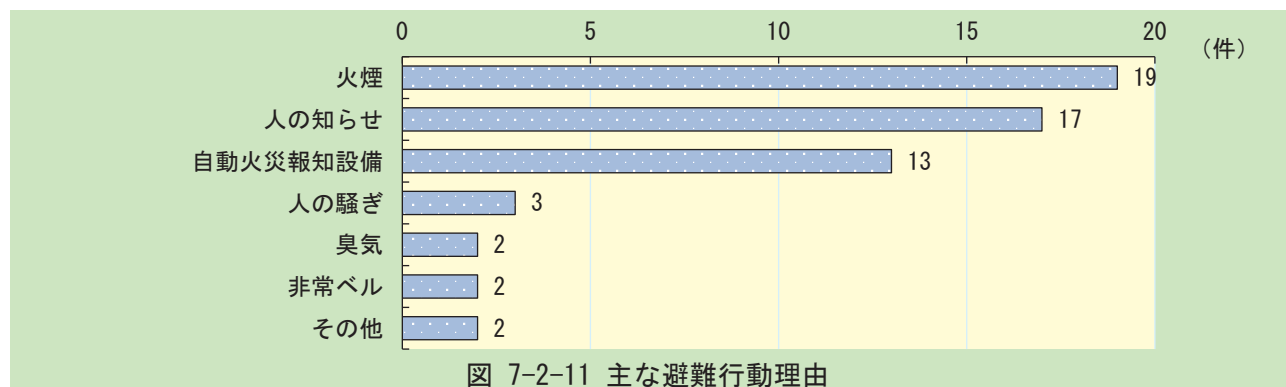


図 7-2-11 主な避難行動理由

- 避難行動のあった火災 58 件のうち、「火煙」によるものが 19 件（32.8%）で最も多い。

3 物品販売店舗等

- 物品販売店舗等から出火した火災で死者が2人発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「物品販売店舗等」の火災とは、政令別表第1(4)項に定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-3-1です。

表7-3-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火 災 種 別				損 害 状 況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23年	104	-	4	3	97	264	85	101,370	-	9
24年	116	-	2	11	103	268	365	124,912	-	8
25年	130	2	1	8	119	554	491	408,037	-	5
26年	113	2	1	6	104	821	263	232,585	1	12
27年	87	2	-	3	82	316	56	47,003	-	8
28年	103	-	2	4	97	368	39	146,875	1	15
29年	110	1	2	7	100	391	100	80,319	2	15
30年	94	4	1	6	83	1,706	86	167,426	1	12
元年	112	-	2	6	104	173	113	38,420	1	18
2年	116	3	-	7	106	450	192	253,695	2	13

- 令和2年中の火災件数は116件で、4件（3.6%）増加。
○ 令和2年中の焼損床面積は450 m^2 で前年比277 m^2 （160.1%）増加。

(2) 出火原因

令和2年中の出火原因と出火箇所をみたものが表7-3-2です。

表7-3-2 出火原因と出火箇所

出 火 原 因		出 合 計	火 災 箇 所							
			客が利用する場所			従業員等が利用する場所				
			売り 場	共用 部	その 他	調理 場	倉庫 等	作業 場	室 事 等 務	その 他
合	計	116	63	7	3	18	10	5	5	5
電 気 設 備 機 器	小電	計	81	48	2	3	10	4	4	5
	電気機器	39	24	2	1	2	3	2	3	2
	電子レンジ	8	7	-	-	-	-	-	1	-
	蛍光灯	4	3	-	-	-	1	-	-	-
	携帯電話	4	3	-	-	-	-	1	-	-
	充電式電気	3	1	-	-	-	1	-	1	-
	その他の電気機器	20	10	2	1	2	1	1	1	2
	配線器具関連	15	7	-	-	4	1	-	1	2
	差込みプラグ	6	2	-	-	2	1	-	1	-
	テーブルタップ	3	3	-	-	-	-	-	-	-
	その他の配線器具関連	6	2	-	-	2	-	-	-	2
	電灯・電話等の配線	12	8	1	1	2	-	-	-	-
	屋内配線	5	3	1	1	-	-	-	-	-
	コード	7	5	-	-	2	-	-	-	-
	電気熱装置	9	6	-	-	2	-	-	1	-
	電気装置	6	3	-	-	-	-	2	-	1
ガス	設備機器	7	1	-	-	5	-	1	-	-
たばこ	火	11	4	3	1	-	3	-	-	-
放火	火	9	7	1	-	-	1	-	-	-
その他	火	8	3	-	-	3	2	-	-	-

- 出火原因別では、電気設備機器 81 件（69.8%）が 7 割近くを占める。
- 出火箇所別では、売り場 63 件（54.3%）で 5 割以上を占める。
- 「放火」 9 件のうち、「売り場」で発生が 7 件（77.8%）。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

物品販売店舗等から出火した 116 件の火災について、発見者の状況をみたものが図 7-3-1、通報状況をみたものが図 7-3-2、初期消火状況をみたものが図 7-3-3、避難動機をみたものが図 7-3-4 です。

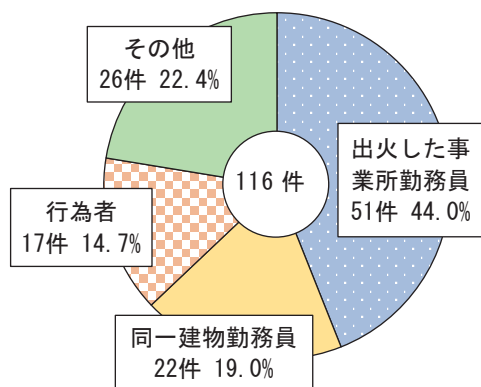


図 7-3-1 発見者の状況

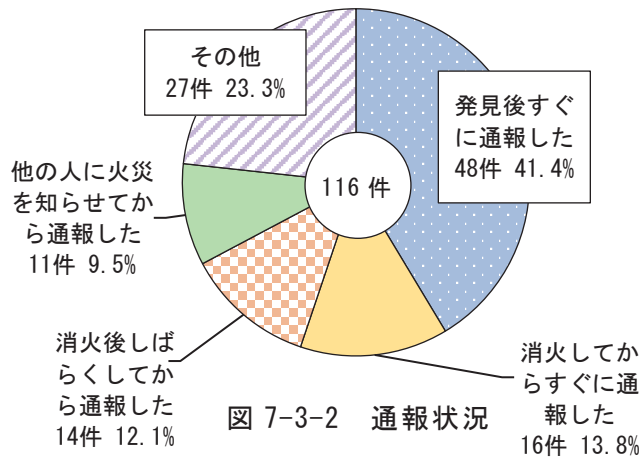
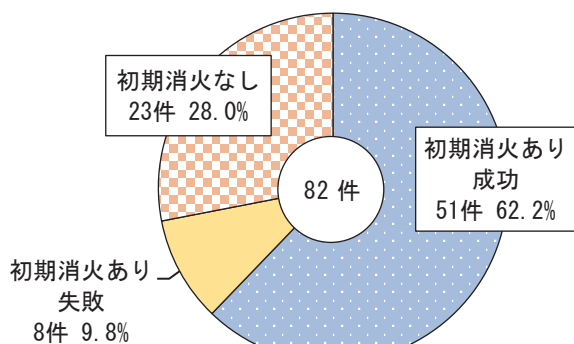
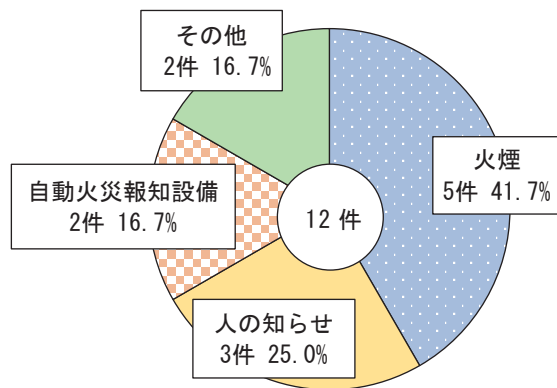


図 7-3-2 通報状況



注 発見時鎮火状態の火災 34 件を除きます。

図 7-3-3 初期消火状況



注 避難行動のあった火災 12 件

図 7-3-4 避難動機

- 発見者の状況は、「出火した事業所勤務員」51 件（44.0%）で発見者の 4 割以上を占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」48 件（41.4%）で 4 割以上を占める。
- 初期消火状況は、発見時鎮火状態 34 件を除いた 82 件のうち、「初期消火あり」59 件（72.0%）で 7 割以上を占める。
- 避難行動のあった火災 12 件のうち、避難動機が「火煙」5 件（41.7%）で 4 割以上を占める。

4 旅館・ホテル・宿泊所

○ 旅館・ホテル・宿泊所から出火した火災で負傷者が3人発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう、「旅館・ホテル・宿泊所」の火災では、政令別表第1(5)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-4-1です。

表7-4-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	火 災 程 度				損 害 状 況				
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
23 年	16	-	-	1	15	-	4	446	-	3
24 年	17	1	-	1	15	496	22	9,750	2	7
25 年	25	-	-	5	20	41	30	38,364	-	3
26 年	33	-	-	3	30	15	20	7,889	-	2
27 年	26	-	-	-	26	-	-	1,201	-	4
28 年	37	-	-	4	33	117	34	29,290	1	10
29 年	36	-	-	3	33	11	4	9,037	-	4
30 年	19	-	-	-	19	-	-	1,876	-	2
元年	30	-	-	1	29	-	5	19,691	-	4
2 年	21	-	-	2	19	-	2	640	-	3

○ 令和2年の火災は21件で前年比9件（30.0%）減少。

○ 最近10年間で火災件数は、平均26件で推移。

(2) 出火原因

最近5年間の出火箇所状況及び令和2年中の出火原因別状況をみたものが表7-4-2です。

表7-4-2 年別出火箇所状況（最近5年間）・出火原因別状況

年 別		出 火 箇 所										
		合 計	客 が 利 用 す る 場 所					従 業 員 が 利 用 す る 場 所				
			宿 泊 室	広 間 等	ホ ー ル ・ 廊 下	便 浴 所 等	そ の 他	調 理 場	事 務 室 等	機 械 電 気 ・ 機 械 室 等	休 憩 室 等	そ の 他
28 年		37	15	1	1	4	1	6	1	-	1	7
29 年		36	17	1	2	-	2	9	2	1	-	2
30 年		19	11	4	-	-	-	-	2	1	-	1
元年		30	20	2	-	1	1	3	1	1	-	1
2 年		21	8	4	2	-	4	1	1	-	-	1
機 電 気 設 器 備	小 計	14	5	2	1	-	3	1	1	-	-	1
	配 線 器 具 関 連	7	1	-	1	-	2	1	1	-	-	1
	電 気 機 器	4	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 熱 器	3	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-
た ば こ		4	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-
ガ ス 設 備 機 器		1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
放 火		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 出火原因別では、電気設備機器からの火災は14件（66.7%）と最も多い。
- 出火箇所別では、「宿泊室」8件（38.1%）で前年比12件減少。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

最近5年間の火災143件について、発見動機別出火時間をみたものが表7-4-3、発見後の行動状況をみたものが図7-4-1、通報者状況をみたものが図7-4-2、通報状況をみたものが図7-4-3、初期消火状況をみたものが図7-4-4です。

表 7-4-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	126	18	21	28	28	20	11
火煙	48	5	9	12	10	8	4
自動火災報知設備	30	5	7	7	5	5	1
臭気	17	3	1	4	8	-	1
火気取扱中	8	1	-	1	4	2	-
物音	7	1	2	1	-	1	2
その他	16	3	2	3	1	4	3

注 出火時間不明の17件を除く。

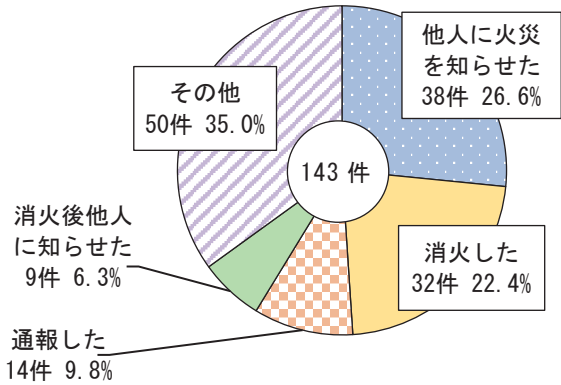
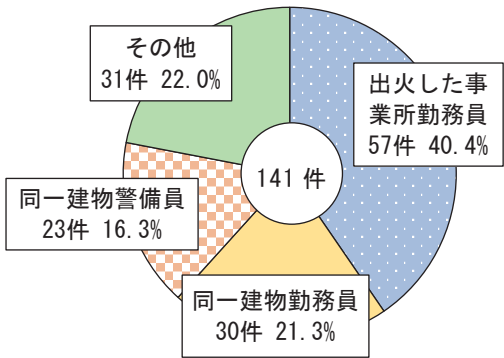
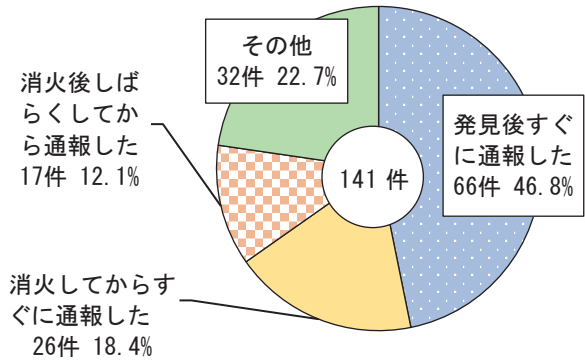


図 7-4-1 発見後の行動状況



注 通報されなかった2件を除く。

図 7-4-2 通報者状況



注 通報されなかった2件を除く。

図 7-4-3 通報状況

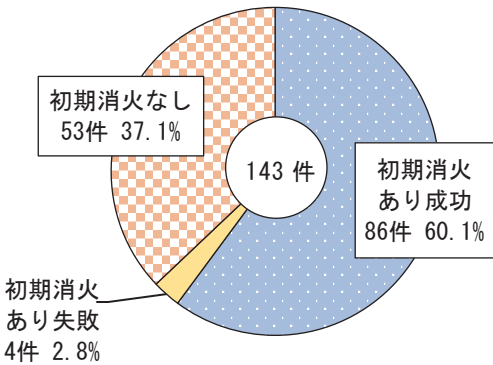


図 7-4-4 初期消火状況

- 最近5年間の発見動機は、「火煙」が48件（38.1%）で最も多い。
- 発見後の行動は、「他人に火災を知らせた」が38件（26.6%）で最も多い。
- 通報者状況は、出火した「事業所勤務員」が57件（40.4%）で4割以上を占める。
- 通報状況は、「発見後すぐに通報した」が66件（46.8%）で最も多い。
- 初期消火状況は、90件（62.9%）で初期消火が行われ、6割以上を占める。

5 病院・診療所

- 火災件数は27件で、最近10年間では最も多い件数となっています。
- 最近5年間における病院火災の約2割が、「厨房機器」による火災です。
- 火災発見後約9割近くが通報・初期消火等の行動を起こしています。

(1) 火災状況

ここでいう「病院・診療所」の火災とは、政令別表第1(6)項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-5-1です。

表 7-5-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23年	25	-	-	4	21	35	71	30,697	1	1
24年	19	-	-	2	17	71	15	30,012	-	-
25年	19	-	-	1	18	-	4	772	-	-
26年	13	-	-	3	10	43	260	63,146	-	2
27年	20	-	-	-	20	-	-	96	-	2
28年	17	-	-	-	17	-	-	700	-	2
29年	24	-	-	1	23	25	15	9,653	-	3
30年	21	-	1	2	18	24	38	13,952	1	1
元年	20	-	-	4	16	28	1	17,398	-	2
2年	27	-	-	1	26	1	-	5,005	-	1

- 火災件数は27件で、前年と比べ7件（35.0%）増加し、最近10年間では最も多い。
- 令和2年中には負傷者が1人発生。

(2) 出火原因

最近5年間の出火原因を出火箇所と業態別にみたものが表7-5-2です。

表 7-5-2 出火原因別出火箇所・業態（最近5年間）

出火原因		合計	火元										業態			
			作業場等	診察室・手術室	病室	便所	施設管理・休憩室	廊下・ホール等	事務室等	機械室・電気室等	その他	一般病院	歯科診療所	無床診療所	精神病院	有床診療所
合計		109 (27)	21 (7)	18 (7)	17 (1)	10 (2)	10 (3)	9 (1)	7 (2)	6 (2)	11 (2)	66 (16)	18 (5)	15 (4)	8 (2)	2
厨房機器		20 (8)	12 (5)	1	1	-	5 (3)	-	-	-	1	15 (5)	2 (1)	1 (1)	1 (1)	1
放火		19 (4)	-	-	3 (1)	4 (1)	2	5	1 (1)	-	4 (1)	13 (4)	2	1	3	-
医療機器	小計	10 (2)	5 (1)	4 (1)	-	-	-	-	-	-	1	5	-	4 (2)	-	1
	電気消毒器	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-
	電気滅菌器	2 (1)	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1 (1)	-	1
	光線治療機	2 (1)	-	2 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)	-	-
	超音波治療器	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	レーザーメス	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
照明機器		7 (1)	-	2 (1)	1	1	-	1	1	-	1	3 (1)	1	1	2	-
配線関連		7 (1)	2	1	-	-	1	1	1 (1)	1	-	4 (1)	2	1	-	-
プラグ関連		6 (1)	-	1 (1)	2	-	2	-	1	-	-	3 (1)	1 (1)	2	-	-
ライター		6	-	-	5	1	-	-	-	-	-	6	-	-	-	-
事務機器		5 (2)	-	2 (2)	2	-	-	1	-	-	-	3 (1)	1 (1)	-	1	-
モーター		2 (1)	-	-	-	-	-	-	-	2 (1)	-	2 (1)	-	-	-	-
開閉器		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
スイッチ		1 (1)	-	1 (1)	-	-	-	-	-	-	-	-	1 (1)	-	-	-
たばこ		1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
その他		20 (5)	2 (1)	2	2	3 (1)	-	1 (1)	3	3 (1)	4 (1)	10 (3)	5 (1)	4	1 (1)	-
不明		4 (1)	-	3 (1)	1	-	-	-	-	-	-	1	2	1 (1)	-	-

注 () 内数字は、令和2年中の火災件数を内数で示しています。

- 最近5年間の出火原因別をみると、「厨房機器」が20件（18.3%）で最も多く、そのうち業態別にみると、「作業場等」が12件（60.0%）で6割を占める。
- 令和2年中の医療機器関係の火災は2件（7.4%）発生し、「電気滅菌器」及び「光線治療機」から各1件発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見動機と出火時間

最近5年間の出火時間が判明した火災103件のうち、火災発見動機との関係をみたものが、表7-5-3です。

表 7-5-3 発見動機別出火時間（最近5年間）

発見動機	合計	出火した時間帯（時台）					
		0～3	4～7	8～11	12～15	16～19	20～23
合計	103	7	8	28	21	25	14
臭気	28	1	1	10	7	6	3
火煙	25	－	1	9	8	5	2
自動火災報知設備	19	4	2	2	1	5	5
物音	9	－	－	3	2	2	2
火気取扱中	6	1	1	2	－	2	－
その他	16	1	3	2	3	5	2

注 出火時間不明の6件を除いています。

○ 出火時間をみると、8～19時台の日中の時間帯で合わせて74件（71.8%）発生し、7割以上を占める。

イ 発見後の行動

最近5年間の火災109件のうち、火災発見後の最初の行動をみたものが、図7-5-1です。

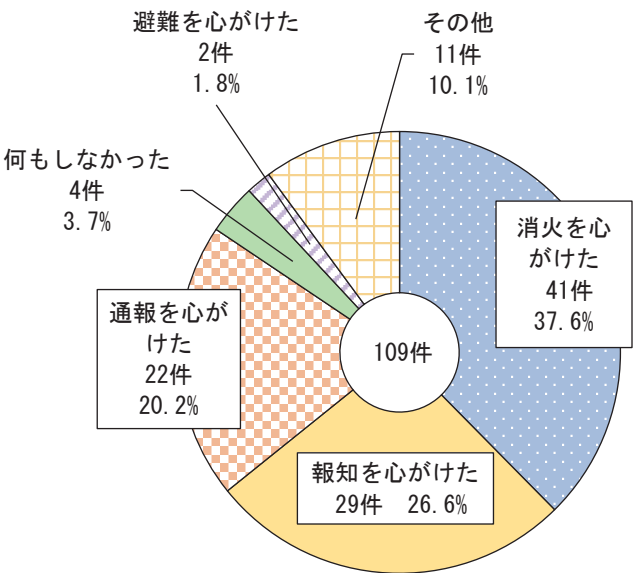


図 7-5-1 火災発見後の最初の行動（最近5年間）

○ 火災発見後の最初の行動は9割近くが消火等の行動をしており、何もしなかったのは4件のみ。

ウ 通報状況

最近 5 年間の通報が行われた火災 109 件のうち、火災発見後の通報者の状況をみたものが、図 7-5-2 です。

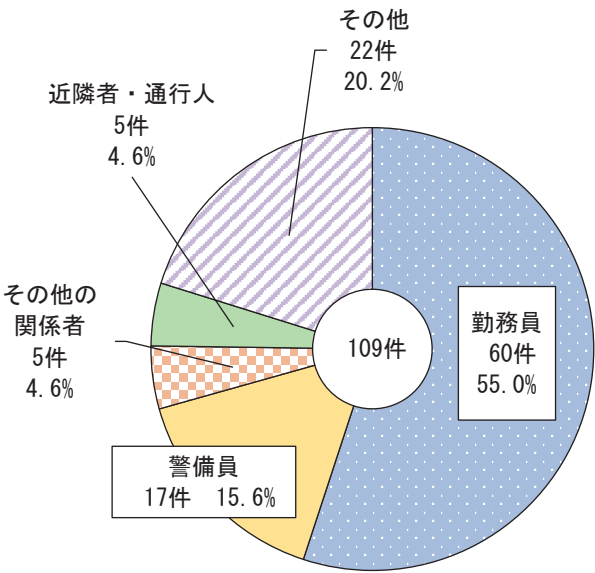


図 7-5-2 通報者の状況（最近 5 年間）

○ 通報者で最も多いのは「出火した事業所・建物内・敷地内の勤務者」で 5 割以上を占める。

エ 初期消火状況

最近 5 年間の初期消火時すでに自然鎮火状態であった 18 件を除いた 91 件のうち、初期消火状況をみたものが、表 7-5-4 です。

表 7-5-4 初期消火状況（最近 5 年間）

初 期 消 火 状 況			件	数
合 計				91
あ り	成 功			75
	失 敗			2
な し				14

○ 発見した職員などにより初期消火が行われたのは 77 件（84.6%）で、このうち初期消火に成功したのは 75 件（97.4%）でほとんどを占める。

6 学 校

○ 火災件数は最近 10 年間で最も少なくなっています。

(1) 火災状況

最近 10 年間の年別火災状況及び校種別火災状況をみたものが表 7-6-1 です。

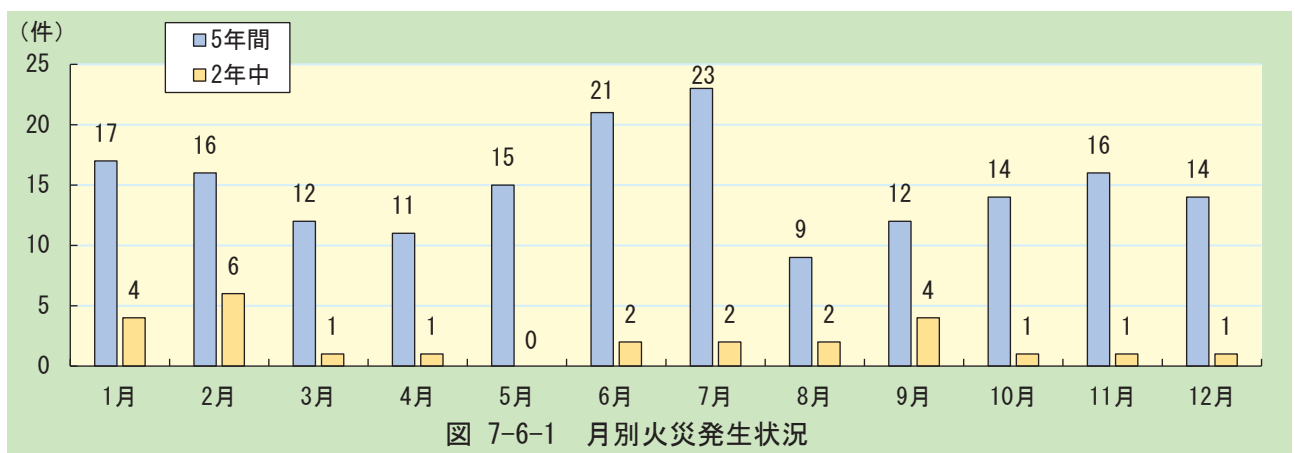
表 7-6-1 年別火災状況（最近 10 年間）・校種別火災状況

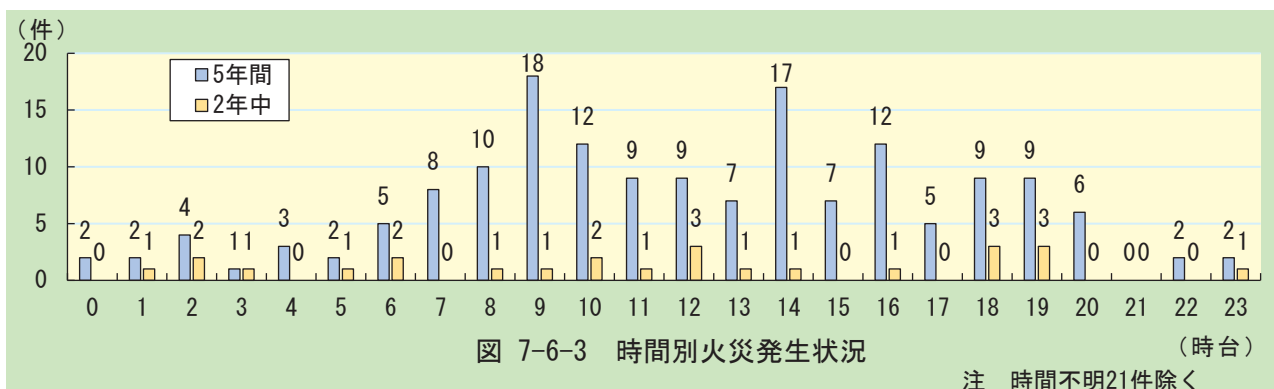
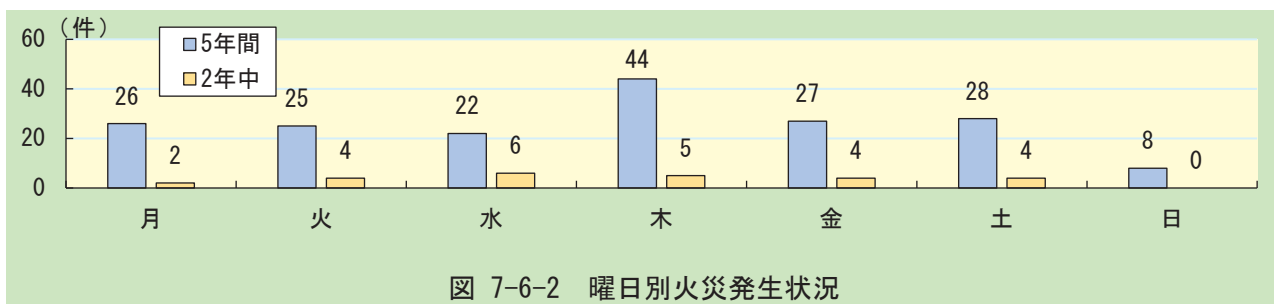
年 別	火 災 種 別					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23 年	35	－	－	4	31	58	68	15,489	－	7
24 年	37	－	－	6	31	70	169	188,544	－	10
25 年	38	－	－	3	35	5	5	6,624	－	4
26 年	27	－	－	1	26	2	5	17,087	－	4
27 年	29	－	－	3	26	2	41	21,678	－	3
28 年	33	－	－	2	31	2	28	94,113	－	13
29 年	31	－	－	6	25	154	59	51,276	－	6
30 年	40	－	－	3	37	20	37	5,793	－	9
元年	51	－	－	4	47	32	9	11,796	－	10
2 年	25	－	－	4	21	48	87	25,475	－	1
学 校 の 種 別	小・中・高等学校	8	－	－	1	7	－	136	－	1
	大 学	12	－	－	1	11	5	2,272	－	－
	そ の 他 学 校	5	－	－	2	3	43	23,068	－	－

- 令和 2 年中の火災件数は 25 件で前年より 26 件（51.0％）減少し、最近 10 年間で最少。
- 令和 2 年中の火災 25 件のうち、小・中・高等学校で 8 件（32.0％）、大学 12 件（48.0％）などとなっている。

(2) 月・曜日・時間別火災発生状況

最近 5 年間に発生した学校火災 180 件及び令和 2 年中に発生した学校火災 25 件について、月別にみたものが図 7-6-1、曜日別にみたものが図 7-6-2、時間別（時間不明 21 件を除く 159 件）にみたものが図 7-6-3 です。





- 月別火災状況は、最近5年間は7月が23件（12.8％）で最も多く、令和2年中は2月が6件（24.0％）で最も多い。
- 曜日別火災状況は、最近5年間は木曜日が44件（24.4％）で最も多く、令和2年中は水曜日が6件（24.0％）で最も多い。
- 時間別火災発生状況は、最近5年間は9時台が18件（10.0％）で最も多く、令和2年中では12、18及び19時台が各3件（12.0％）で最も多い。

(3) 出火原因

主な出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-6-4 です。

表 7-6-4 主な出火原因と出火箇所

出 火 原 因	出 火 箇 所						
	合 計	教 室	研 究 室	電 気 室	部 室	廊 下	そ の 他
合 計	25	9	3	2	2	2	7
設 電 小 計	16	5	1	1	2	2	5
備 電 気 機 器	8	3	-	-	1	2	2
機 電 気 装 置	4	2	-	1	-	-	1
器 配 線 器 具 関 連	2	-	1	-	-	-	1
電 熱 器	1	-	-	-	-	-	1
器 電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	1	-	-	-	1	-	-
ガ ス 設 備 機 器	2	-	1	-	-	-	1
放 火	3	3	-	-	-	-	-
そ の 他	4	1	1	1	-	-	1

- 出火原因は、「電気機器」が8件（32.0％）で最も多い。
- 出火箇所は、「教室」が9件（36.0％）で最も多い。

(4) 発見・通報・初期消火等の状況

令和2年中に発生した学校火災25件の発見者状況をみたものが図7-6-4、発見時の状況をみたものが図7-6-5、発見動機をみたものが図7-6-6、通報状況をみたものが図7-6-7、初期消火状況をみたものが図7-6-8、避難動機をみたものが図7-6-9です。

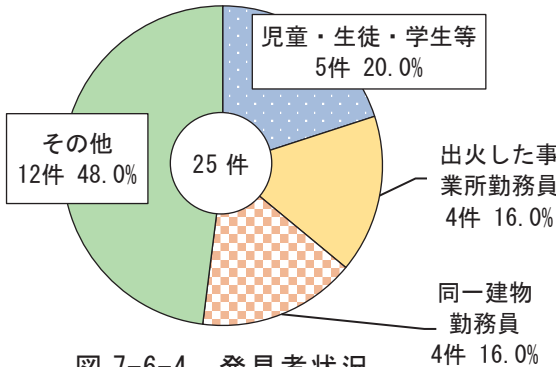


図7-6-4 発見者状況

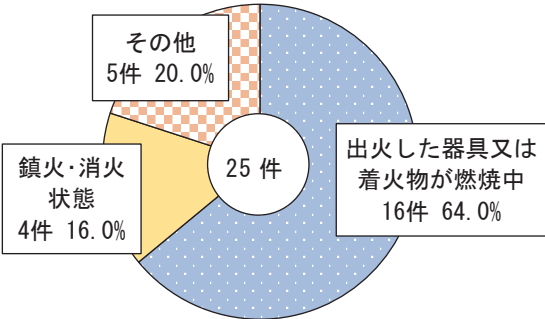


図7-6-5 発見時の状況

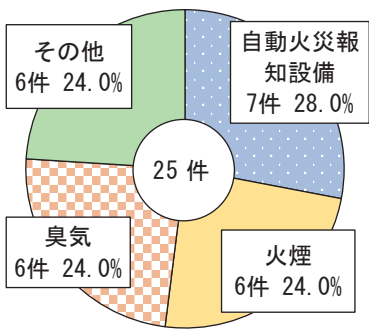


図7-6-6 発見動機

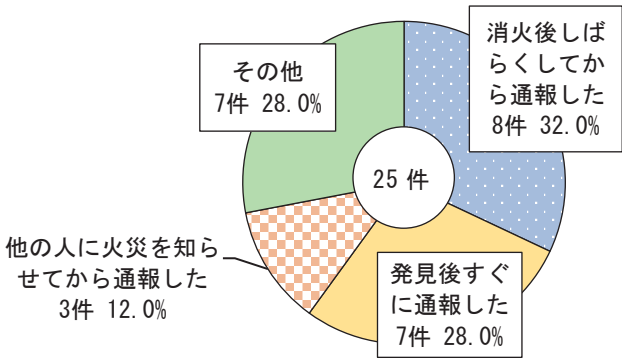


図7-6-7 通報状況

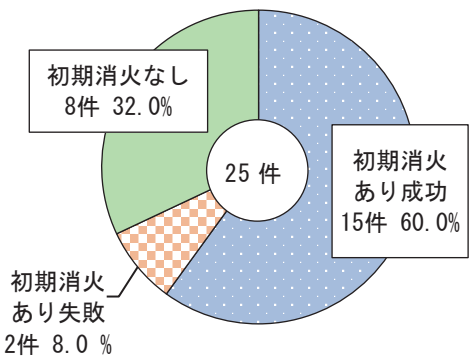
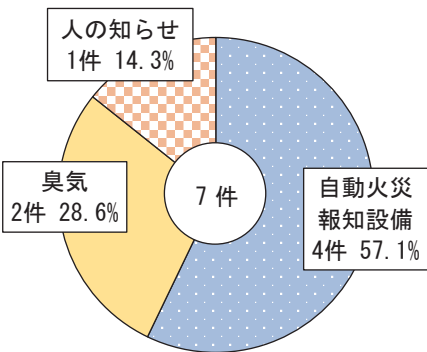


図7-6-8 初期消火状況



注 避難行動のあった7件

図7-6-9 避難動機

- 発見者状況は、「児童・生徒・学生等」が5件(20.0%)で最も多い。
- 発見時の状況は、「出火した器具又は着火物が燃焼中」の16件(64.0%)で最も多い。
- 発見動機は、「自動火災報知設備」が7件(28.0%)で最も多い。
- 通報状況は、「消火後しばらくしてから通報した」が8件(32.0%)で最も多い。
- 初期消火状況は、「初期消火あり成功」及び「初期消火あり失敗」の17件(68.0%)で初期消火実施は7割近くを占める。
- 避難動機は、避難行動のあった7件のうち、「自動火災報知設備」の4件(57.1%)で最も多い。

7 工場・作業場

- 火災件数が最近 10 年間で最も少ない件数でした。
- 焼損床面積、表面積ともに、最近 10 年間で最も少なくなっています。

(1) 火災状況

ここでいう「工場・作業場」の火災とは、政令別表第 1 (12) 項イに定める用途部分から出火した火災をいいます。工場・作業場における火災は、大規模な工場の火災や家内工業的な小規模作業場の火災など、業種により火災の様相が異なるという特徴があります。

ア 年別火災状況

年別の火災状況をみたものが表 7-7-1 です。

表 7-7-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	火 災 種 類					損 害 状 況				
	合 計	建 物				焼 損 床 面 積 (m^2)	焼 損 表 面 積 (m^2)	損 害 (千 円) 額	死 者	負 傷 者
		全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
23 年	107	6	5	26	70	1,873	1,360	527,838	1	31
24 年	101	7	3	22	69	2,866	594	606,406	4	27
25 年	113	6	4	24	79	2,559	661	580,380	1	19
26 年	84	5	1	20	58	2,877	560	318,230	1	26
27 年	95	6	7	16	66	2,373	1,423	573,301	3	26
28 年	89	6	3	22	58	1,893	1,248	1,048,562	–	22
29 年	84	9	2	14	59	2,173	434	474,929	1	26
30 年	90	3	4	17	66	1,021	468	188,777	1	14
元年	85	5	1	17	62	1,840	1,197	604,894	–	18
2 年	64	2	3	12	47	955	508	203,283	1	19

- 令和 2 年中に発生した火災は 64 件で、前年と比べて 21 件（21.7%）減少。
- 建物用途別にみると工場からの出火が 18 件（28.1%）、作業場からの出火が 46 件（71.9%）発生。
- 火災程度別にみると、前年と比べて全焼が 3 件減少し、半焼が 2 件増加、部分焼が 5 件減少、ぼやが 15 件減少。延焼拡大率（火災件数に占める部分焼以上に延焼拡大した火災の割合）は 26.6%となり、前年と比べて 0.5 ポイント減少。
- 焼損床面積は 955 m^2 で前年と比べて 885 m^2 減少し、焼損表面積は 508 m^2 で 689 m^2 減少。

イ 建物規模・構造別発生状況

出火した建物を規模別にみたものが表 7-7-2、構造別にみたものが表 7-7-3 です。

表 7-7-2 建物規模別発生状況

火 元 の 延 べ 面 積	火 災 件 数
合 計	64(100.0%)
100 m ² 未満	3(4.7%)
100 m ² 以上 200 m ² 未満	10(15.6%)
200 m ² 以上 600 m ² 未満	17(26.7%)
600 m ² 以上 1,000 m ² 未満	10(15.6%)
1,000 m ² 以上 5,000 m ² 未満	14(21.9%)
5,000 m ² 以上 20,000 m ² 未満	9(14.1%)
20,000 m ² 以上	1(1.6%)

表 7-7-3 建物構造別発生状況

構 造	合 計	部分焼以上の火災件数
合 計	64(100.0%)	17(26.6%)
耐 火 造	29(45.3%)	6(20.7%)
準 耐 火 造	16(25.0%)	3(18.8%)
防 火 造	8(12.5%)	4(50.0%)
そ の 他	11(17.2%)	4(36.4%)

- 建物規模別発生状況をみると、1,000 m²未満の建物からの出火が 40 件（62.5%）で 6 割以上を占める。
- 建物構造別発生状況をみると、防火造建物からの出火が 8 件で、このうち 4 件（50.0%）が部分焼以上の火災。耐火造・準耐火造建物から出火した 45 件（70.3%）のうち、9 件（20.0%）が部分焼以上の火災。

ウ 時間別発生状況

時間別に発生状況をみたものが表 7-7-4、時間別出火原因をみたものが表 7-7-5 です。

表 7-7-4 時間別発生状況

時 間 別	火 災 件 数
合 計	64(100.0%)
0 ～ 2 時台	6(9.4%)
3 ～ 5 時台	1(1.7%)
6 ～ 8 時台	5(7.8%)
9 ～ 11 時台	12(18.8%)
12 ～ 14 時台	12(18.8%)
15 ～ 17 時台	8(12.5%)
18 ～ 20 時台	6(9.4%)
21 ～ 23 時台	10(15.6%)
時 間 不 明	4(6.3%)

表 7-7-5 時間別出火原因発生状況（2 件以上）

時 間 別	出 火 原 因	件 数
合 計	合 計	60(100.0%)
9 ～ 17 時台	小 計	32(53.3%)
	コンデンサ（低圧）*	2(6.3%)
	溶 融 金 属	2(6.3%)
0 ～ 8 時台 及び 18 ～ 23 時台	小 計	28(46.7%)
	コンデンサ（低圧）*	4(14.3%)
	大 型 ガ ス こ ん ろ	2(7.1%)
	印 刷 機	2(7.1%)
	充 電 式 電 池	2(7.1%)

注 発生時間不明の 4 件を除きます。

- 主に従業時間中と考えられる 9 時台から 17 時台の時間帯に 32 件（53.3%）発生。出火原因としてコンデンサ（低圧）*、熔融金属が各 2 件（6.3%）発生。
- 主に従業時間以外と考えられる 0 時台から 8 時台と 18 時台から 23 時台の時間帯に、合わせて 28 件（46.7%）発生。出火原因としてコンデンサ（低圧）*が 4 件（14.3%）発生し、次いで大型ガスこんろ、印刷機及び充電式電池が各 2 件（7.1%）発生。

(2) 出火原因

出火原因を主な業態別にみたものが表 7-7-6 です。

表 7-7-6 出火原因別の業態

発火源		合計	製造業					サービス業				建設業	卸売・小売業	その他
			印刷業	金属プレス製品製造業	付属品・同材料加工業	貴金属・宝石装身具（ジュエリー）	その他の製造業	産業廃棄物処分業	産業廃棄物収集運搬業	普通洗濯業	自動車一般整備業（その他含む）			
合計		64	6	2	2	24	6	3	3	3	2	5	4	4
電気設備・器具等	小計	35	5	2	1	14	2	2	-	1	-	3	2	3
	コンデンサ（低圧）	6	1	1	1	2	-	-	-	-	-	-	1	-
	充電式電池	3	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	-
	蛍光灯	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1
	投込湯沸器	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-
	電気溶接器	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-
	印刷機	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	コンセント	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1
	その他の電気設備・器具等	15	2	1	-	8	1	-	-	-	-	1	1	1
ガス・石油器具	小計	5	-	-	-	3	-	-	-	-	-	1	1	-
	大型ガスこんろ	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-
	石油ストーブ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	アセチレンガス切断器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	アセチレンガス溶断器	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
その他		9	-	-	-	5	-	1	2	1	-	-	-	-
不明		15	1	-	1	2	4	-	1	1	2	1	1	1

- 工場・作業場の火災をみると、製造業が 34 件（53.1%）と全体の 5 割以上を占める。
- 電気設備・器具関係をみると、35 件（54.7%）発生し、このうち、コンデンサ（低圧）が 6 件（17.1%）と最も多く、充電式電池及び蛍光灯が各 3 件（8.6%）発生。
- ガス・石油器具関係をみると、5 件（7.8%）発生。このうち、大型ガスこんろが 2 件、石油ストーブ、アセチレンガス切断器及びアセチレンガス溶断器が各 1 件発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見者と発見状況

火災の発見者をみたものが図 7-7-1、火災発見時の火災状況をみたものが表 7-7-7、火災発見後の行動をみたものが表 7-7-8 です。

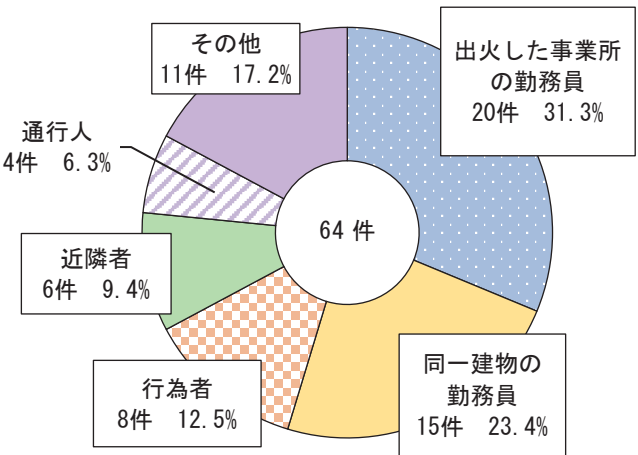


図 7-7-1 火災の発見者

表 7-7-7 火災発見時の火災状況

発見時の火災状況	件数
合計	64
出火した器具または着火物が延焼中	39
鎮火・消火状態	5
立ち上がり材が燃焼	4
その他	13
不明	3

表 7-7-8 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	64
通報した	13
他人に火災を知らせた	8
消火後、通報した	8
消火した	7
他人に火災を知らせ消火した	5
その他	23

- 火災の発見者をみると、出火した工場や作業場の勤務者が 20 件と最も多い。次いで同一建物の勤務者が 15 件、行為者が 8 件となっている。
- 発見時の火災の状況をみると、「出火した器具又は着火物が燃焼中」であったのが 39 件（60.9％）で最も多い。
- 発見者の発見後の行動をみると、「通報した」が 13 件（20.3％）で最も多く、次いで「他人に火災を知らせた」及び「消火後、通報した」が各 8 件（12.5％）、「消火した」が 7 件（10.9％）となっている。

イ 通報状況

火災の通報者をみたものが図 7-7-2、火災の通報状況をみたものが表 7-7-9 です。

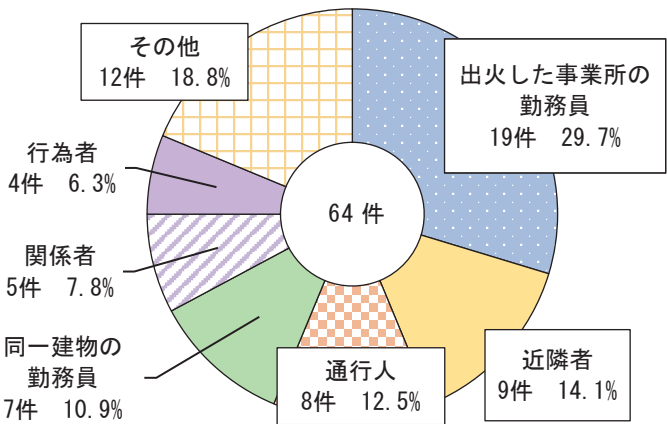


図 7-7-2 火災の通報者

表 7-7-9 火災の通報状況

通報状況	件数
合計	64
発見後すぐに通報した	31
消火後しばらくして通報した	8
消火してからすぐに通報した	7
消火しようとしたが消えないので通報した	6
他の人に火災を知らせしてから通報した	5
その他	7

- 火災の通報者をみると、出火した事業所の勤務者が 19 件、次いで近隣者が 9 件、通報者が 8 件となっている。
- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」 31 件（48.4%）、「消火後しばらくして通報した」が 8 件（12.5%）、消火してからすぐに通報したが 7 件（10.9%）となっている。

ウ 初期消火状況

主な初期消火方法をみたものが表 7-7-10、初期消火実施結果状況をみたものが図 7-7-3 です。

表 7-7-10 主な初期消火方法

主 な 消 火 方 法		件 数
合 計		44
消 火 器	粉 末 消 火 器 で 消 火 し た	21
	泡 消 火 器 で 消 火 し た	1
水 道 水 ビ ニール ホース で 消 火 し た		6
水 道 の 水 を か け た		4
水 バ ケ ツ で 消 火 し た		3
そ の 他		9

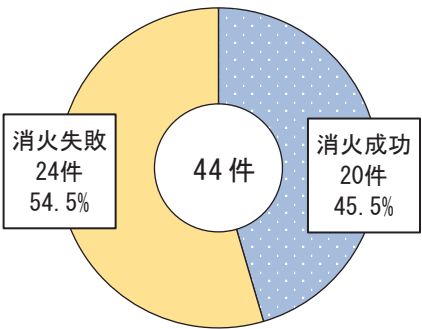


図7-7-3 初期消火実施結果状況

- 火災件数 64 件のうち初期消火が行われた火災は 44 件で、従事率は 68.8%となっている。主な消火方法は、粉末消火器等（泡消火器含む）の 22 件（50.0%）が最も多く、5 割を占める。次いで「水道水ビニールホース」が 6 件（13.6%）、「水道の水をかけた」が 4 件（9.1%）となっている。
- 初期消火が行われた火災 44 件のうち消火に失敗したのは 24 件で、失敗した理由は「消火困難場所出火」が 4 件（10.0%）、次いで「延焼拡大効果なし」が 3 件（7.5%）、「燃焼物にかからず」が 2 件など。

8 倉庫

○ 死者は発生しておらず、負傷者1名が発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「倉庫」の火災は、政令別表第1(14)項に定める用途から出火した火災をいいます。

最近10年間の火災状況をみたものが表7-8-1で、令和2年中の火災で構造別及び延べ面積別にみたものが図7-8-1及び図7-8-2です。

表 7-8-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23年	17	4	1	8	4	441	209	64,563	－	8
24年	26	4	1	8	13	479	344	178,310	－	3
25年	17	3	－	9	5	646	1,501	150,571	－	1
26年	10	1	2	4	3	407	68	44,541	－	6
27年	17	－	－	5	12	235	120	78,737	－	1
28年	15	4	2	1	8	523	132	53,832	－	5
29年	11	2	1	2	6	1,167	147	74,220	1	1
30年	15	3	1	5	6	918	128	64,647	－	6
元年	15	2	－	6	7	870	35	1,923,203	3	1
2年	20	2	－	6	12	372	101	71,251	－	1

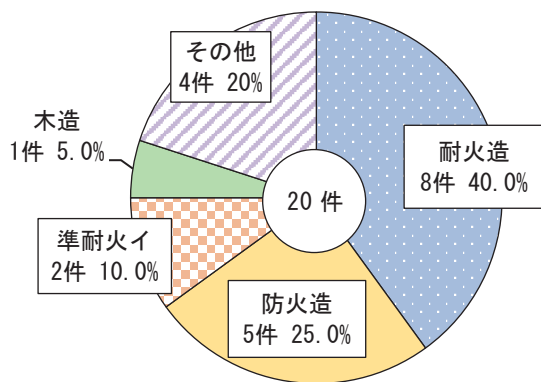


図 7-8-1 構造別状況

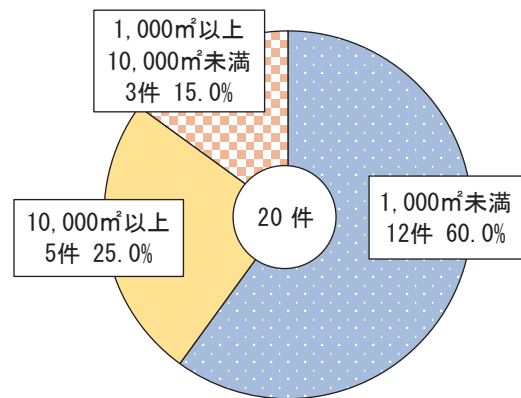


図 7-8-2 延べ面積別状況

- 令和2年中の火災は20件で前年比5件(33.3%)増加。
- 構造別状況は、「耐火造」8件(40.0%)で4割を占める。
- 面積別状況は、1,000㎡未満が12件(60.0%)で6割を占める。

(2) 出火原因

出火原因及び出火箇所をみたものが表 7-8-2 です。

表 7-8-2 出火原因と出火箇所

出火原因	出火箇所				
	合計	商品庫	雑品倉庫	資材倉庫	その他
合計	20	6	4	3	7
電気設備機器	9	4	2	1	2
ガス設備機器	2	1	1	-	-
放火	2	1	-	1	-
たばこ	1	-	-	-	1
その他・不明	6	-	1	1	4

- 出火原因は、電気設備機器が 9 件（45.0%）で最も多い。
- 出火箇所は、商品庫が 6 件（30.0%）で最も多い。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ここでは、倉庫火災 20 件の発見者別状況をみたものが図 7-8-3、発見時の状況をみたものが図 7-8-4、通報者別状況をみたものが図 7-8-5、初期消火状況をみたものが図 7-8-6 です。

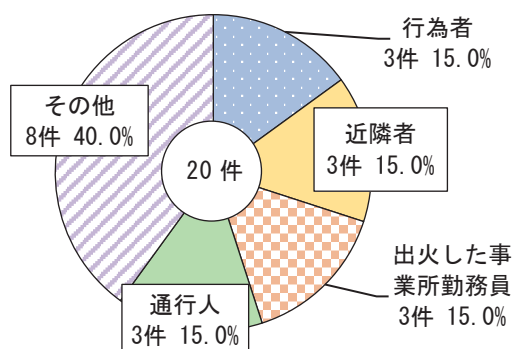
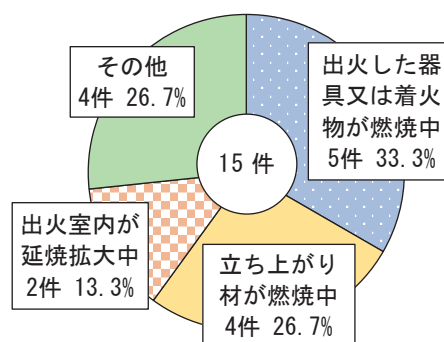


図 7-8-3 発見者別状況



注 鎮火・消火状態 5 件を除く。

図 7-8-4 発見時の状況

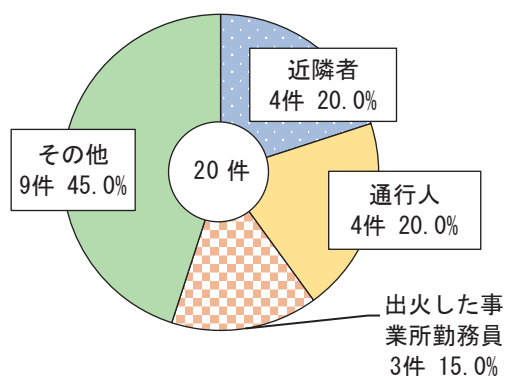


図 7-8-5 通報者別状況

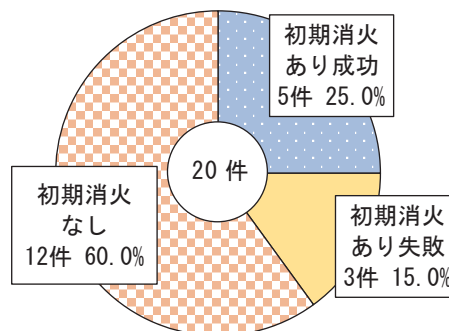


図 7-8-6 初期消火状況

- 発見者別状況は、「行為者」、「近隣者」、「出火した事業所勤務員」及び「通行人」が各 3 件（15.0%）で最も多い。
- 発見時の状況は、「出火した器具又は着火物が燃焼中」が 5 件（33.3%）で最も多い。
- 通報者別状況は、「近隣者」及び「通行人」が各 4 件（20.0%）で最も多い。
- 初期消火状況は、「初期消火なし」の火災が 12 件（60.0%）で 6 割を占める。

9 事務所

○ 「事務所」から出火した火災は、最近10年間で2番目に多い件数となっています。

(1) 火災状況

ここでいう「事務所」の火災とは、政令別表第1(15)項に定める「その他の事業所」の用途部分のうち、事務所、銀行及び官公署から出火した火災をいいます。

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-9-1です。

表7-9-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	火 災 件 数					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 （ 面 積 ） （ ㎡ ）	焼 損 表 （ 面 積 ） （ ㎡ ）	損 害 （ 千 円 ） 額	死 者	負 傷 者
23年	129	2	1	18	108	339	236	69,273	1	13
24年	144	-	2	14	128	173	206	55,209	-	13
25年	130	5	2	7	116	550	270	167,085	-	6
26年	123	2	1	15	105	481	110	166,624	-	9
27年	121	2	-	11	108	270	79	72,373	1	15
28年	126	1	-	8	117	161	119	27,383	-	5
29年	151	1	2	10	138	276	239	222,115	1	3
30年	142	5	2	15	120	1,010	128	102,555	-	11
元年	175	1	2	10	162	380	346	404,162	-	14
2年	155	2	2	19	132	861	237	169,677	1	17

○ 「事務所」の火災は155件で、前年と比べて20件(11.4%)減少。内訳は、事務所が144件、官公署が9件、銀行が2件発生。

○ 火災程度別にみると、ぼやが132件(85.2%)で、8割以上を占める。

○ 火災による死者は1人、負傷者は17人で前年と比べて3人増加。

(2) 出火原因

出火原因と出火箇所をみたものが表 7-9-2 です。

表 7-9-2 出火原因別出火箇所

出火原因			合計	一般事務室	会議室	台所・調理場	屋内駐車場	機械室	資材倉庫	電気室	天井裏	管理人室	湯沸場	更衣室	その他	
合計			155	72	15	9	4	4	3	3	3	3	3	3	33	
たばこ			9	3	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	5	
放火			1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
電気設備	電機	小計	72	37	7	3	1	4	2	2	3	2	-	3	8	
		蛍光灯	13	9	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	2	
		直流電源装置（ACアダプタ含む）	11	4	4	-	-	1	-	-	1	-	-	-	1	
	電気機器	充電式電池	9	5	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	2	
		コンピュータ（本体）	6	3	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		掃除機	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	
	電気機器等	電磁調理器	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		コンピュータ（モニタ）	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		携帯電話機	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電気器具等	無停電電源装置	2	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	
		三相モーター	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	
		分電盤	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	
電気器具等	配線器具等	その他の電気機器等	19	10	1	1	1	-	1	1	2	1	-	-	1	
		小計	53	26	7	4	1	-	-	1	-	1	1	-	12	
		コード	12	6	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
	配線器具等	差込みプラグ	12	8	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
		屋内線	5	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		コンセント	5	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
	電気器具等	テーブルタップ	5	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	
		コードコネクタ	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1
		その他の配線器具等	11	3	1	1	1	-	-	1	-	1	-	-	3	
	電気器具等	電機	小計	6	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	4
			電気ストーブ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
			温風機	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
電気器具等		電気トースタ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	
		電子ジャー・ジャー炊飯器	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		電気湯（茶）沸器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
ガス設備等	ガス器具等	投入湯沸器	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		小計	3	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		ガステーブル	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		簡易型ガスコンロ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
大型ガスコンロ			1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
その他			4	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-		
不明			7	3	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	

○ 電気設備機器（131 件）上位 3 位をみると、蛍光灯が 13 件（9.9%）と最も多く、次いでコードと差込みプラグが 12 件（9.2%）発生。

(3) 発見・通報・初期消火等の状況

ア 発見状況

ここでは、「事務所」火災 155 件の火災時の発見状況についてみたものが図 7-9-1 と図 7-9-2、火災発見後の行動状況をみたものが表 7-9-3 です。

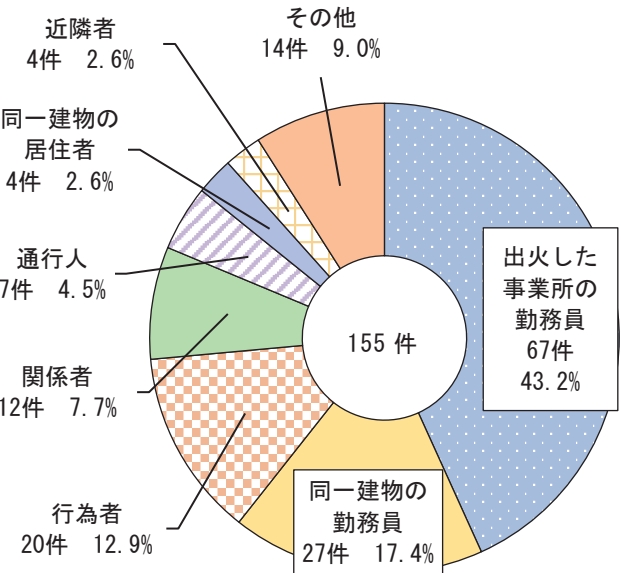


図 7-9-1 火災の発見者

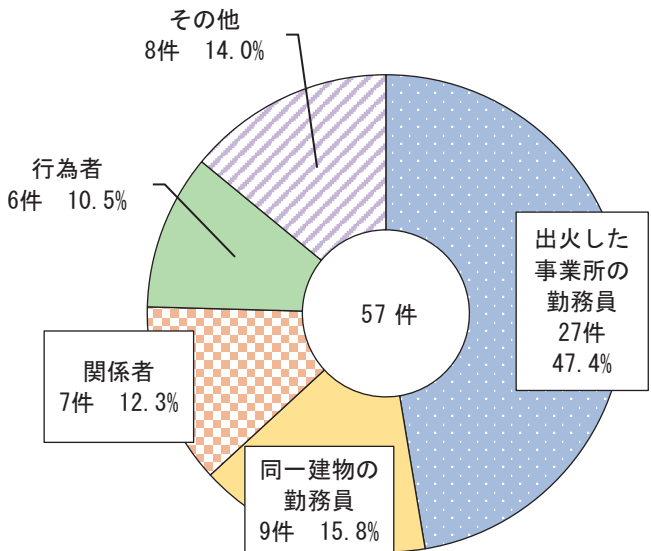


図 7-9-2 火災の発見者（鎮火・消火状態）

注 関係者とは、行為者、事業所の勤務員及び警備員以外の人物になります。

表 7-9-3 火災発見後の行動状況

発見後の行動状況	件数
合計	155
最初に通報を心掛けた	55
最初に報知を心掛けた	40
最初に消火を心掛けた	34
何もしなかった	13
その他	13

- 火災の発見者をみると、出火した事業所の勤務員と同一建物の勤務員を合わせて 94 件（60.6％）で、発見者全体の 6 割以上を占める。
- 発見後の行動をみると、「最初に通報を心掛けた」が 55 件（35.5％）、次いで「最初に報知を心掛けた」が 40 件（25.8％）、「最初に消火を心掛けた」が 34 件（21.9％）になる。「何もしなかった」が 13 件（8.4％）で、前年と比べて 1 件増加。
- 出火した対象物で自動火災報知設備が設置されていたものは 125 件（80.6％）で 8 割以上を占め、このうち「奏効」が 28 件（22.4％）、「作動の要なし」が 97 件（77.6％）となっている。

イ 通報状況

火災の通報状況をみたものが表 7-9-4 です。

表 7-9-4 火災の通報状況

通 報 状 況			件 数
合 計			155
通 報 あ り	発 見 後 す ぐ に 通 報 し た		80
	消 火 後 し ば ら く し て か ら 通 報 し た		24
	消 火 後 す ぐ に 通 報 し た		6
	他 の 人 に 火 災 を 知 ら せ て か ら 通 報 し た		4
	初 期 消 火 に 失 敗 し た の で 通 報 し た		3
	そ の 他		38

- 通報状況をみると、「発見後すぐに通報した」が 80 件（51.6%）、「消火後しばらくしてから通報した」が 24 件（15.5%）、「消火後すぐに通報した」が 6 件（3.9%）となっている。
- 通報者が出火した事業所の勤務員であったのは 30 件（19.4%）となっている。

ウ 初期消火状況

初期消火状況をみたものが図 7-9-3、初期消火が行われなかった理由をみたものが表 7-9-5 です。

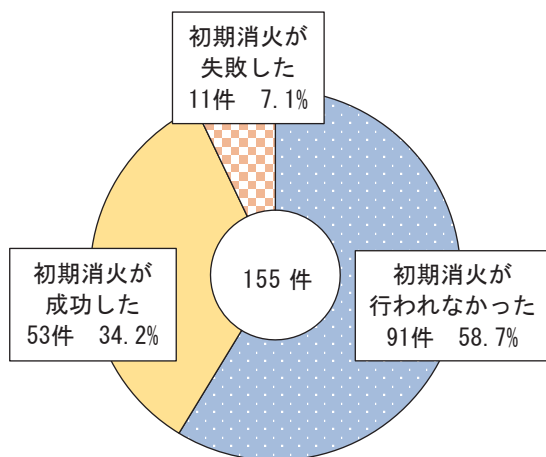


図 7-9-3 初期消火状況

表 7-9-5 初期消火が行われなかった理由

初 期 消 火 な し の 主 な 理 由	件 数
合 計	91
自 然 鎮 火 し て い た	49
施 錠 で 室 内 に 入 れ ず	5
出 火 箇 所 が 不 明 確	4
そ の 他	33

- 初期消火状況をみると、「初期消火が成功した火災」は 53 件（34.2%）、「初期消火が失敗した火災」は 11 件（7.1%）、「初期消火が行われなかった火災」は 91 件（58.7%）となっている。
- 初期消火が行われなかった火災の理由をみると、「自然鎮火していた」が 49 件（53.8%）と 5 割以上を占める。

10 防火管理義務対象物

- 選任義務対象物から出火した火災が建物から出火した火災の半数近くを占めています。
- 選任義務対象物から出火した延焼拡大率は最近10年間で最少となっています。

ここでの防火管理義務対象物とは、法第8条第1項、第8条の2第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物をいいます。

ここでは、法第8条第1項及び条例第55条の3第1項に該当する防火対象物（以下「選任義務対象物」という。）1,273件及び法第8条の2第1項に該当する防火対象物（以下「統括防火管理義務対象物」という。）689件の火災状況についてみていきます。

(1) 選任義務対象物の火災状況

ア 最近10年間の火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-10-1です。

表 7-10-1 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 災 建 物 から 出 火 した 総 件 数	選 任 義 務 対 象 物 の 火 災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
23年	5,340	3,098	1,348	1	4	183	1,160	2,812	1,864	836,325	17	284
24年	5,088	3,206	1,456	-	1	201	1,254	2,664	1,682	958,997	19	256
25年	5,190	3,127	1,449	-	3	186	1,260	3,175	3,646	1,421,979	11	233
26年	4,804	2,878	1,371	-	3	173	1,195	3,784	2,272	1,410,995	19	264
27年	4,430	2,827	1,324	1	2	169	1,152	2,956	2,201	972,370	17	269
28年	3,980	2,681	1,329	2	4	161	1,162	3,356	1,636	1,000,216	14	309
29年	4,204	2,730	1,372	1	-	168	1,203	3,345	1,808	1,321,202	12	261
30年	3,972	2,609	1,264	2	2	137	1,123	3,071	1,687	878,629	15	234
元年	4,085	2,811	1,406	-	2	161	1,243	2,074	1,209	1,290,967	20	232
2年	3,693	2,598	1,273	2	3	122	1,146	2,420	1,787	1,299,878	8	225

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

建物から出火した火災のうち、選任義務対象物から出火した火災の占める割合と延焼拡大率をみたものが図 7-10-1 です。

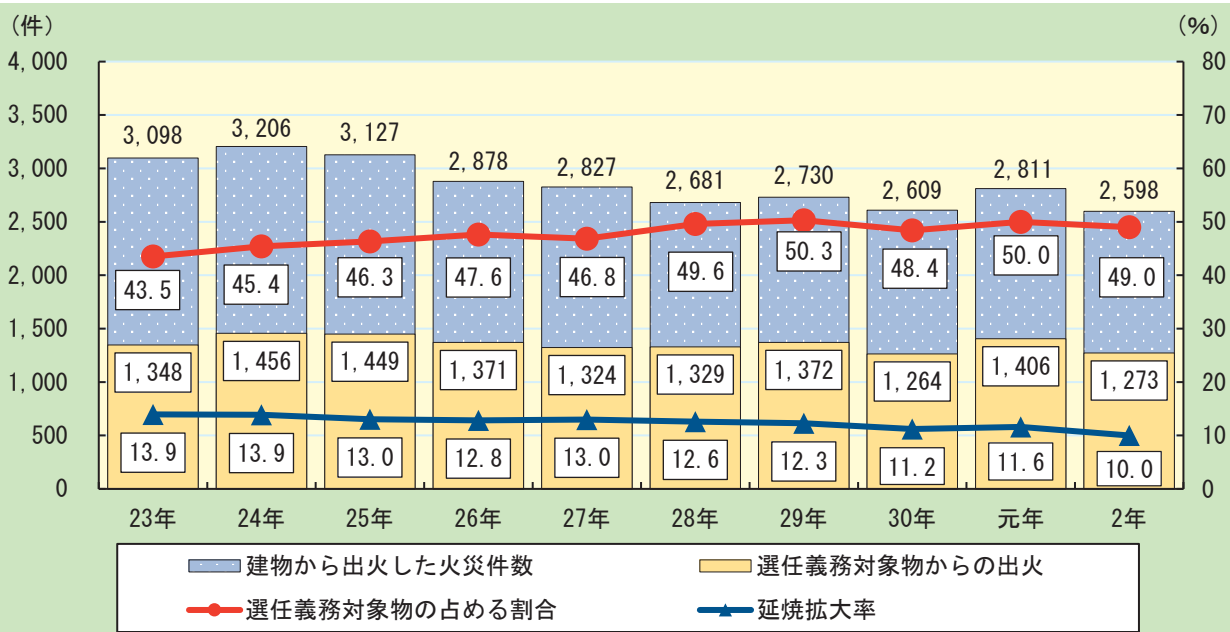


図 7-10-1 建物から出火した火災に占める割合と延焼拡大率

イ 用途別火災状況

選任義務対象物から出火した用途別火災状況をみたものが表 7-10-2 です。

- 選任義務対象物のうち政令用途部分から出火したものが、1,151 件（90.4%）と 9 割を占める。
- 政令用途別にみると、「共同住宅等」が 516 件（44.8%）と政令用途部分から出火したものの 4 割以上を占める。次いで、「飲食店」が 186 件（16.2%）、「事務所等」が 182 件（15.8%）、「物品販売店舗等」が 97 件（8.4%）など。
- 政令用途部分以外をみると 122 件発生し、このうち「共用部分（機械室等）」が 110 件（90.2%）と 9 割以上を占める。
- 火災件数が 10 件以上ある政令用途部分の延焼拡大率をみると、全体の延焼拡大率が 10.0%であるのに対し、「共同住宅等」が 516 件中のうち部分焼以上が 78 件で 15.1%、「飲食店」が 186 件中のうち部分焼以上が 19 件で 10.2%となっている。

表 7-10-2 用途別火災状況

出火した用途				合計	焼全焼	損半焼	程度部分焼	度ぼや	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	死者	負傷者
合 計				1,273	2	3	122	1,146	2,420	1,787	8	225
政 令 用 途 か ら 出 火 し た 火 災	小 計			1,151	2	3	115	1,031	2,397	1,784	8	220
	1 項	イ	映画館	2	-	-	-	2	-	-	-	-
		ロ	観覧会場	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	2 項	イ	公会堂	1	-	-	1	-	-	2	-	-
		イ	カフェー	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		イ	ナイトクラブ	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		イ	その他(2項イ)	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	3 項	ロ	遊技場	7	-	-	-	7	-	-	-	-
		ロ	カラオケボックス等	5	-	-	-	5	-	-	-	-
	4 項	ロ	飲食店	186	-	2	17	167	233	320	-	35
		ロ	百貨店	8	-	-	-	8	-	-	-	-
		ロ	スーパーマーケット	4	-	-	-	4	-	-	-	-
		ロ	物品販売店	84	1	-	3	80	289	186	1	9
	5 項	イ	展示場	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		イ	ホテル	16	-	-	-	16	-	-	-	2
		イ	簡易宿泊所	1	-	-	-	1	-	-	-	1
		ロ	宿泊所	1	-	-	1	-	-	1	-	-
	6 項	ロ	寄宿舎	12	-	-	2	10	30	-	-	1
		ロ	共同住宅	504	-	-	76	428	963	667	7	145
		イ	(1) 特定病院	7	-	-	-	7	-	-	-	-
		イ	(2) 特定診療所	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		イ	(3) 病院(特定病院以外)	11	-	-	-	11	-	-	-	-
		イ	(4) 診療所(患者入院施設を有しないもの)	7	-	-	-	7	-	-	-	1
		ロ	特別養護老人ホーム	6	-	-	-	6	-	-	-	-
		ロ	(1) 養護老人ホーム	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		ロ	有料老人ホーム(要介護者入居)	4	-	-	-	4	-	-	-	-
		ロ	(4) 障害児入所施設	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		ロ	共同生活援助施設(避難困難者入居)	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		ロ	(5) 障害者支援施設(避難困難者入所)	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	7 項	ハ	(1) 有料老人ホーム(要介護者入居以外)	2	-	-	1	1	-	1	-	1
		ハ	(3) 保育所	2	-	-	-	2	-	-	-	-
		二	幼稚園	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		イ	小学校	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		イ	中学校	3	-	-	-	3	-	-	-	-
		イ	高等学校	4	-	-	1	3	-	2	-	1
		イ	大学	12	-	-	1	11	5	-	-	-
	10 項	イ	中等教育学校	2	-	-	2	-	43	85	-	-
		イ	その他の学校	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		イ	各種学校	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		イ	専修学校	1	-	-	-	1	-	-	-	-
	11 項	イ	停車場	25	-	-	-	25	-	-	-	1
	12 項	イ	寺院	1	-	-	-	1	1	-	-	-
	13 項	イ	工場	9	-	-	2	7	43	2	-	3
	14 項	イ	作業場	12	-	-	2	10	-	48	-	3
	15 項	イ	映画スタジオ	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		イ	車庫	1	-	-	-	1	-	-	-	-
		イ	駐車場	3	-	-	1	2	-	224	-	1
		イ	倉庫	7	-	-	-	7	-	-	-	-
		イ	変電所	2	-	-	-	2	-	-	-	1
		イ	官公署	6	-	-	-	6	-	-	-	-
	16 項	イ	銀行	2	-	-	-	2	-	-	-	-
		イ	事務所	112	1	-	4	107	668	40	-	12
		イ	研究所	3	-	-	-	3	-	-	-	-
	17 項	イ	その他の事業所	57	-	1	1	55	122	206	-	3
		イ	地下街(指定地下街)	4	-	-	-	4	-	-	-	-
出火した火災	小 計			122	-	-	7	115	23	3	-	5
	共用部分(機械室等)			110	-	-	5	105	13	2	-	3
	複合用途の住宅部分			6	-	-	-	6	-	-	-	-
	使用中の建物の空室部分			4	-	-	2	2	10	1	-	1
	使用中の建物の工事部分			2	-	-	-	2	-	-	-	1

ウ 出火原因

出火した用途別の主な出火原因をみたものが表 7-10-3 です。

表 7-10-3 出火した用途別主な出火原因

出火した用途				合	ガステーブル等	放火	たばこ	大型ガスこんろ	差込みプラグ	コンセント	コード	蛍光灯	大型ガスレンジ	屋内線	その他
計				1,273	151	128	105	43	39	32	29	27	22	17	680
政令	小計			1,151	149	99	93	43	34	29	28	24	22	15	615
	1 項	イ	映画館	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1
ロ		観覧場	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
合	2 項	イ	カフェ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	ナイトクラブ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
用	3 項	イ	その他の(2項イ)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	遊技場	7	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	4
途	4 項	イ	カラオケボックス等	5	-	-	-	-	-	-	1	-	1	1	2
		ロ	飲食店	186	3	2	8	36	5	9	-	3	19	2	99
か	5 項	イ	百貨店	8	-	-	1	-	1	-	2	-	-	-	4
		ロ	スーパーマーケット	4	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	2
ら	6 項	イ	物産販売店	84	-	8	7	1	5	1	2	4	-	5	51
		ロ	展示場	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
出	7 項	イ	ホテル	16	-	1	2	-	-	1	-	-	-	-	12
		ロ	簡易宿泊所	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
火	8 項	イ	寄宿舎	12	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	1
		ロ	共同住宅	504	141	66	58	1	3	8	6	-	-	2	219
し	9 項	イ	(1) 特定診療所	7	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	5
		ロ	(2) 特定診療所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
た	10 項	イ	(3) 病院(特定病院以外)	11	-	3	-	1	-	-	-	1	-	-	6
		ロ	(4) 診療所(患者入院施設を有しないもの)	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
火	11 項	イ	特別養護老人ホーム	6	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	4
		ロ	(1) 養護老人ホーム	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
災	12 項	イ	有料老人ホーム(要介護者入居)	4	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	2
		ロ	(4) 障害児入所施設	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
小	13 項	イ	(5) 共同生活援助施設(避難困難者入居)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	障害者支援施設(避難困難者入所)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
計	14 項	イ	(1) 有料老人ホーム(要介護者入居以外)	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
		ロ	(3) 保育園	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
共	15 項	イ	幼稚園	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	小学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
の	16 項	イ	中学校	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
		ロ	高等学校	4	-	-	-	-	1	-	-	2	-	-	1
建	17 項	イ	大学	12	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	10
		ロ	中等教育学校	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
物	18 項	イ	各種学校	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ロ	その他の学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
の	19 項	イ	専修学校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	停車場	25	-	8	3	-	-	-	-	-	-	-	14
工	20 項	イ	寺院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	工場	9	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	7
事	21 項	イ	作業場	12	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	9
		ロ	映画スタジオ	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
業	22 項	イ	車庫	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
		ロ	駐車場	3	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	2
所	23 項	イ	倉庫	7	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-	5
		ロ	変電所	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
の	24 項	イ	官公署	6	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	4
		ロ	銀行	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
建	25 項	イ	事務所	112	1	-	7	1	10	4	10	9	-	4	66
		ロ	研究所	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	2
物	26 項	イ	その他の事業所	57	3	3	1	-	5	2	1	1	-	1	40
		ロ	地下街(指定地下街)	4	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3
災	27 項	イ	小計	122	2	29	12	-	5	3	1	3	-	2	65
		ロ	共用部分(機械室等)	110	-	28	12	-	4	3	1	3	-	2	57
出火した火災	28 項	イ	複合用途の住宅部分	6	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
		ロ	使用中の建物の空室部分	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3
火災	29 項	イ	使用中の建物の工事部分	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
		ロ													

- 主な出火原因で最も多いのが「ガステーブル等」の151件で、全体の1割以上を占める。
- 出火した用途別をみると、「共同住宅等」が最も多く、このうち「ガステーブル等」は141件(93.4%)で「ガステーブル等」全体の9割以上を占める。「放火」は66件(51.6%)で「たばこ」は59件(56.2%)とそれぞれ5割以上を占める。

(2) 統括防火管理義務対象物の火災状況

ア 最近5年間の火災状況

最近5年間の火災状況をみたものが表7-10-4です。

表 7-10-4 年別火災状況

年 別	全 火 災 件 数	火 災 建 物 か ら 出 火 し た 総 件 数	統括防火管理義務対象物の火災					損 害 状 況				
			合 計	建 物 火 災				焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
				全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や					
28年	3,980	2,681	728	-	3	79	646	1,833	748	542,611	5	142
29年	4,204	2,730	711	-	-	76	635	757	716	477,726	3	111
30年	3,972	2,609	678	-	-	54	624	606	740	343,589	7	107
元年	4,085	2,811	802	-	-	77	725	705	455	520,544	4	118
2年	3,693	2,598	689	-	-	57	632	683	659	941,608	1	103

注 全火災件数は、治外法権火災及び管外からの延焼火災を除いています。

- 統括防火管理義務対象物から出火した火災は689件で、前年と比べて113件（14.1%）減少。
- 死者は1人で前年と比べて3人減少、負傷者は103人で15人減少。

イ 出火原因

主な出火原因と出火箇所についてみたものが表7-10-5です。

表 7-10-5 主な出火原因と出火箇所

主 な 出 火 原 因	合 計	作 業 関 係	住 宅 関 係	店 舗 ・ 客 室 関 係	事 務 室 等	共 用 部 分 ・ 箇 所	設 備 機 械 ・ 関 係 室	空 間 ・ 建 物 の 部 分 等	車 庫 ・ 倉 庫 ・ 物 置 ・ 関 係	休 憩 室 関 係	施 設 管 理 ・ 関 係
合 計	689	158	156	92	73	71	51	44	31		13
ガステーブル等	64	4	58	-	2	-	-	-	-	-	-
放火（疑い含む）	58	-	9	7	-	29	2	3	4		4
たばこ	56	4	13	6	2	10	2	13	6		-
大型ガスこんろ	33	33	-	-	-	-	-	-	-		-
差込みプラグ	29	7	1	6	9	2	-	2	2		-
コンセント	21	12	-	4	2	1	1	-	1		-
蛍光灯	17	3	-	2	7	2	1	1	1		-
大型ガスレンジ	17	16	-	1	-	-	-	-	-		-
屋内線	16	2	-	4	5	-	2	3	-		-
電気ストーブ	14	-	11	3	-	-	-	-	-		-
その他	364	77	64	59	46	27	43	22	17		9

(3) 初期消火状況と避難状況

ア 初期消火状況

防火管理義務対象物の初期消火状況をみたものが表 7-10-6 です。

表 7-10-6 防火管理の状況と初期消火状況

防火管理の状況		初期消火の状況								
		合計	成功	初期消火失敗・未実施の理由						
				小計	建物の管理不適	消火困難	消火時期の遅れ	維持管理設備の不備	・消火方法不良・不知	その他
防火管理	合計	920	606	314	46	37	30	12	11	178
	火元事業所選任あり届出あり	861	575	286	41	31	28	12	7	167
	火元事業所選任あり届出なし	8	3	5	1	1	-	-	-	3
	火元事業所選任なし	34	16	18	3	5	-	-	4	6
	建物全体選任なし	17	12	5	1	-	2	-	-	2
統括防火管理	合計	496	321	175	23	23	14	8	7	100
	選任届出・消計届出適正	407	271	136	16	17	11	6	4	82
	選任届出・消計届出不適正	4	3	1	-	-	-	-	-	1
	選任届出・消計未届出	2	1	1	-	-	1	-	-	-
	選任未届出・消計未届出	29	17	12	2	1	-	1	2	6
	選任なし	54	29	25	5	5	2	1	1	11

注1 選任義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 353 件を除いています。

2 統括防火管理義務対象物は、発見時自然鎮火していた火災 193 件を除いています。

- 選任義務対象物からの火災 920 件のうち火元事業所または建物全体で防火管理者が未選任の対象物の火災は 51 件 (5.5%)。このうちの 28 件 (54.9%) は初期消火に成功、23 件 (45.1%) は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 23 件の理由は、「消火困難」が 5 件 (21.7%)、「建物の管理不適」及び「消火方法不良・不知」が各 4 件 (17.4%) など。
- 統括防火管理の選任義務対象物からの火災 496 件のうち、統括防火管理者が未選任のものや消防計画の内容が適正でない建物などからの火災は 89 件 (17.9%)。このうちの 50 件 (56.2%) は初期消火に成功、39 件 (43.8%) は初期消火に失敗又は未実施。
- 初期消火に失敗又は未実施となった 39 件の理由は、「建物の管理不適」が 7 件 (18.0%)、「消火困難」が 6 件 (15.4%) など。

イ 避難状況

選任義務対象物から出火した1,273件のうち避難行動を伴った火災152件の避難状況をみたものが表7-10-7、支障のあった階及びその理由をみたものが表7-10-8です。

表 7-10-7 避難状況

避難上の支障	合 計	焼 損 程 度				避難人員ごとの火災件数				避難人員
		全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や	10人 未満	10～ 50人	50～ 100人	100人 以上	
合計	152	1	1	62	88	90	46	7	9	4,862
避難上支障あり	4	1	-	2	1	4	-	-	-	7
避難上支障なし	148	-	1	60	87	86	46	7	9	4,855

表 7-10-8 避難上の支障理由等

避難行動	合 計	避難上の 支障の あった階	避難上支障理由			
		出 火 階	なで廊 か利用が つで火 たき煙	遅気火 かく災 つの たがに	そ の 他	
支障あり・水平（同階内での避難）	4	4	2	1	1	

- 選任義務対象物から出火した1,273件のうち、避難行動を伴った火災は152件で、合計4,862人が避難している。
- 避難行動を伴った火災152件(11.9%)のうち、100人以上が避難した火災が9件(5.9%)発生し、いずれも避難上支障はない。
- 避難上支障があった火災は4件(2.6%)で、このうち支障があった階は全て出火階で、その理由は「廊下が火煙で利用できなかった」が2件、「火災に気付くのが遅かった」が1件など。

11 その他の建物用途

ここでは、本章に取りあげられなかった用途のうち、特殊性のある用途を取りあげます。
令和2年中の用途別火災状況をみたものが表7-11-1及び用途別出火原因をみたものが表7-11-2です。

表 7-11-1 用途別火災状況

出火した用途	焼 損 程 度					損 害 状 況				
	合 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 (千円) 額	死 者	負 傷 者
駅 舎 等	27	-	-	-	27	-	-	131	-	1
ご み 処 理 場	12	-	-	2	10	-	21	34,901	-	-
遊 技 場	8	-	-	1	7	-	3	128	-	-
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	5	-	-	-	5	-	-	1,181	-	-
空 家	4	1	-	1	2	145	7	11,362	-	-
ク リ ー ニ ン グ 作 業 場	3	-	-	-	3	-	-	167	-	1
寺 院 ・ 教 会 等	1	-	-	-	1	1	-	20	-	-

表 7-11-2 用途別出火原因

出火した用途	出 火 原 因									
	合 計	放 火	た ば こ	電 気 設 備 機 器				ガ ス 設 備 機 器		
				電 気 機 器	電 気 装 置	電 灯 ・ 電 話 等 の 配 線	配 線 機 具	道 都 市 ガ ス を 用 い 置 る 機 具	プ ロ パ ン ガ ス 装 置 を 用 い 置 る 機 具	そ の 他
駅 舎 等	27	8	3	4	3	1	8	-	-	-
ご み 処 理 場	12	-	-	3	-	-	-	-	-	9
遊 技 場	8	2	1	4	-	1	-	-	-	-
カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	5	-	-	1	-	2	-	1	-	1
空 家	4	-	1	1	-	1	-	-	-	1
ク リ ー ニ ン グ 作 業 場	3	-	-	-	-	-	-	-	1	2
寺 院 ・ 教 会 等	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1

12 危険物施設

- 危険物施設から出火した火災は8件で、前年と比べ5件（38.5%）減少しています。
- 少量危険物取扱所から出火した火災は3件で、最近10年間で最も少ない件数となっています。

(1) 危険物製造所等

ここでいう「危険物製造所等」の火災とは、指定数量*以上の危険物（法別表第一に掲げる物品）を製造、貯蔵、取り扱う施設（無許可施設含む。）から出火した火災をいいます。

危険物製造所等は、多量の危険物を貯蔵・取り扱っており、その貯蔵又は取扱方法を一步誤れば火災等の災害発生危険があり、一度出火すると大きな被害に発展する危険性もあります。

令和2年3月末現在の東京消防庁管内の危険物施設は12,084対象あり、施設区分別にみると、地下タンク貯蔵所が2,916対象、一般取扱所が2,609対象、屋内貯蔵所が1,675対象、給油取扱所が1,597対象などとなっています。

ア 年別火災状況

最近10年間の年別火災状況をみたものが表7-12-1です。

表 7-12-1 年別火災状況（最近10年間）

年 別	合 計	施 設 区 分						無 許 可 施 設
		製 造 所	屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	一 般 取 扱 所	
23年	20	-	-	-	-	5	13	2
24年	7	-	-	-	-	3	4	-
25年	19	-	-	-	-	5	14	-
26年	13	1	1	-	-	4	7	-
27年	13	-	-	-	-	2	8	3
28年	24	-	1	-	1	8	13	1
29年	8	-	-	-	-	2	5	1
30年	13	1	-	-	3	1	8	-
元年	13	1	-	1	-	2	9	-
2年	8	-	-	-	-	1	6	1

- 火災件数は8件で、そのうち6件（75.0%）が一般取扱所からの発生。

イ 施設別の火災状況

危険物製造所等の火災状況及び出火原因についてみたものが表 7-12-2 と表 7-12-3 です。

表 7-12-2 危険物製造所等の区分別火災状況

施設区分	火災の種類							損害状況				
	合計	建物					建物以外	焼損床面積 (㎡)	焼損表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
		小計	全焼	半焼	部分焼	ぼや						
合計	8	8	-	-	2	6	-	-	279	48,712	-	1
給油取扱所	1	1	-	-	-	1	-	-	-	4	-	-
一般取扱所	6	6	-	-	1	5	-	-	4	34,875	-	1
無許可貯蔵取扱所	1	1	-	-	1	-	-	-	275	13,833	-	-

表 7-12-3 危険物製造所等の区分別出火原因

施設区分と発火源		合計	経過						
			電線が短絡する	静電スパークが飛ぶ	トラッキング	水が混入して発熱する	引火する	可燃物が接触する	不明
合計		8	2	1	1	1	1	1	1
給油取扱所	その他の静電スパーク	1	-	1	-	-	-	-	-
一般取扱所	充電式電池	2	2	-	-	-	-	-	-
	その他の金属の水素化物	1	-	-	-	1	-	-	-
	旋盤	1	-	-	1	-	-	-	-
	熱せられた煉瓦	1	-	-	-	-	-	1	-
	不明	1	-	-	-	-	-	-	1
無許可貯蔵取扱所	研磨機(グラインダ含む)	1	-	-	-	-	1	-	-

○ 一般取扱所での火災は6件（75.0％）発生し、そのうち発火源別にみると「充電式電池」によるものが2件（33.3％）発生。

(2) 少量危険物貯蔵取扱所

ここでいう「少量危険物貯蔵取扱所」の火災とは、指定数量*の5分の1以上指定数量未満の危険物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和2年3月末現在、東京消防庁管内の少量危険物貯蔵取扱所は27,388対象あります。

ア 火災状況

最近10年間の少量危険物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表7-12-4です。

表 7-12-4 少量危険物貯蔵取扱所の火災状況（最近10年間）

年 別	火災の種類							損害状況				
	合計	建物 小計	全 焼	半 焼	部分 焼	ぼ や	建物 以外	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
23年	5	4	1	-	-	3	1	220	67	21,787	-	6
24年	6	6	-	-	-	6	-	-	-	21,583	-	1
25年	7	7	-	1	1	5	-	96	70	4,397	1	1
26年	6	6	-	-	1	5	-	70	65	18,127	-	-
27年	7	7	-	-	-	7	-	-	-	6,133	-	4
28年	11	10	-	1	1	8	1	145	40	96,591	-	1
29年	6	6	-	-	1	5	-	20	5	3,438	-	2
30年	4	4	-	-	-	4	-	-	-	86	-	-
元年	4	3	-	-	-	3	1	-	-	176	-	1
2年	3	3	-	-	1	2	-	43	-	3,730	-	3

イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表7-12-5です。

表 7-12-5 発火源別経過

発火源	合計	経過		
		地絡 する	スパーク する	火花が 飛ぶ
合計	3	1	1	1
冷凍庫	1	-	1	-
発電機	1	1	-	-
アセチレンガス切断器	1	-	-	1

○ 火災件数は平成28年以降減少傾向にあり、令和2年中は3件で最近10年間では最も少ない。

(3) 指定可燃物貯蔵取扱所

ここであいう「指定可燃物貯蔵取扱所」の火災とは、条例別表第 7 に定める数量以上の可燃物を貯蔵し、若しくは取り扱う施設から出火した火災をいいます。

令和 2 年 3 月末現在、東京消防庁管内の指定可燃物施設は 6,004 対象あります。

ア 火災状況

最近 10 年間の指定可燃物貯蔵取扱所で発生した火災状況をみたものが表 7-12-6 です。

表 7-12-6 指定可燃物貯蔵取扱所の火災状況（最近 10 年間）

年 別	火災 合 計	災 害 状 況					建 物 以 外	損 害				
		建 物						焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や						
23 年	10	8	1	－	3	4	2	2,116	257	652,761	－	8
24 年	3	2	－	－	1	1	1	－	6	18,914	－	1
25 年	12	8	－	1	4	3	4	407	1,509	89,634	－	2
26 年	9	8	－	－	3	5	1	327	240	42,390	－	3
27 年	7	5	－	1	2	2	2	185	660	81,036	－	1
28 年	7	7	－	1	2	4	－	500	410	765,884	－	2
29 年	6	5	2	－	1	2	1	1,737	60	339,379	－	1
30 年	12	11	1	－	2	8	1	680	122	54,616	－	7
元年	9	6	1	－	1	4	3	446	59	161,287	－	3
2 年	12	11	－	2	2	7	1	610	337	129,406	－	2

イ 出火原因

発火源別経過をみたものが表 7-12-7 です。

表 7-12-7 発火源別経過

発 火 源	合 計	経 過				
		電 線 が 短 絡 す る	ス パ ー ク す る	引 火 す る	過 熱 す る	不 明
合 計	12	2	1	1	1	7
熱 風 機（ホットエアガン）	1	-	-	-	1	-
印 刷 機	1	-	1	-	-	-
充 電 式 電 池	1	1	-	-	-	-
蓄 電 池	1	1	-	-	-	-
金 属 と 金 属 の 衝 撃 火 花	1	-	-	1	-	-
不 明	7	-	-	-	-	7

- 火災件数は前年と比べて 3 件（33.3%）増加し、死者はなく、負傷者は 2 人発生。
- 発火源別にみると、電気機器の「熱風機（ホットエアガン）」、「印刷機」、「充電式電池」、「蓄電池」が各 1 件発生。

13 車 両

- 車両から出火した火災は 229 件で、前年と比べて 8 件（3.6%）増加しています。
- 車種別では、乗用車からの出火が最も多く発生しています。

(1) 火災状況

ここでいう「車両」の火災とは、火災種別にかかわらず、廃車両を除いた車両及び被けん引車、又は、それらの積載物から出火したものをいいます。

車両から出火した火災の最近 10 年間の状況をみたものが表 7-13-1、最近 10 年間の全火災件数（治外法権火災及び管外からの延焼火災を除く。）に占める車両から出火した火災件数の割合の推移をみたものが図 7-13-1 です。

表 7-13-1 年別火災状況（最近 10 年間）

年 別	車 両 か ら 出 火 し た 火 災							損 害 状 況		
	合 計	火 災					災 車 以 両 外 火	（ 損 害 額 千 円 ）	死 者	負 傷 者
		小 計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や				
23 年	397	366	70	26	23	247	31	121,146	3	19
24 年	300	282	62	25	20	175	18	149,285	3	11
25 年	312	273	62	20	33	158	39	125,026	-	18
26 年	335	308	74	19	19	196	27	205,951	5	20
27 年	308	275	69	16	22	168	33	137,037	1	17
28 年	280	258	68	15	28	147	22	129,194	6	22
29 年	218	202	65	9	23	105	16	133,410	2	17
30 年	232	213	47	9	22	135	19	89,169	-	19
元年	221	197	41	11	26	119	24	93,585	1	23
2 年	229	209	61	21	16	111	20	641,242	1	19

注 車両火災以外とは、建物内で車両から出火した火災をいいます。

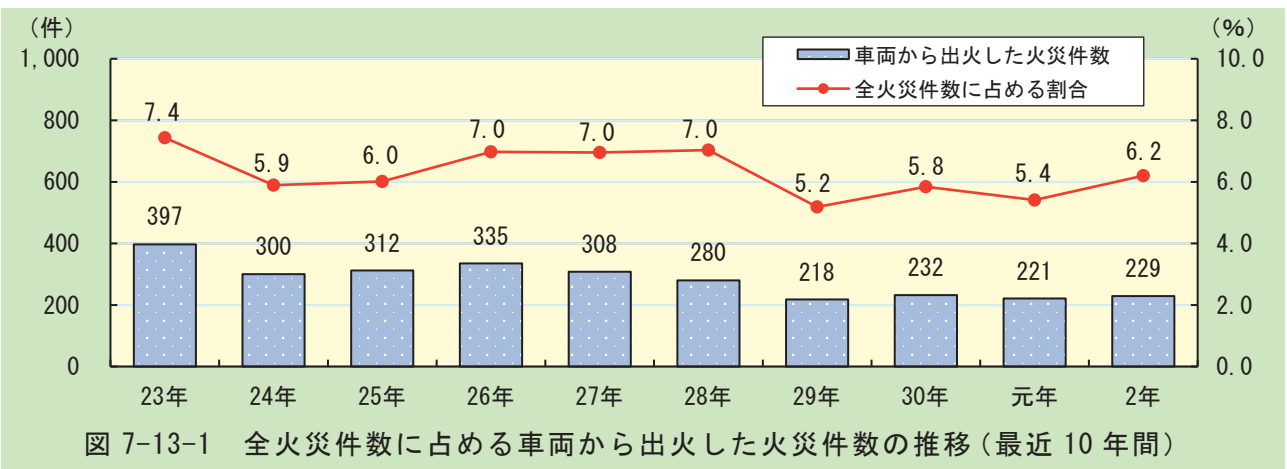


図 7-13-1 全火災件数に占める車両から出火した火災件数の推移（最近 10 年間）

- 火災件数は 229 件で、死者は 1 人発生、負傷者は 19 人発生。
- 全火災件数に占める割合は 6.2%で、前年より 0.8 ポイント増加。

(2) 出火原因

主な出火原因別に車種・出火時の状態をみたものが表 7-13-2 です。

表 7-13-2 主な出火原因別と車種・出火時の状況

主 な 出 火 原 因		合 計	車 種																出 火 時 の 状 態					
			貨 物 車		乗 用 車			観 光 バ ス	特 種 車 *		特 殊 車 *		二 輪 車		電 車	そ の 他	駐 ・ 停 車 中	走 行 中	交 通 事 故 ・ 衝 突 時	一 時 停 止 中	点 検 ・ 整 備 ・ 修 理 中	そ の 他		
			普 通	小 型	軽 通	軽 型	普 通		小 型	大 型	小 型	小 型	軽 付											
			22	7	15	43	19		19	3	40	1	1	3									13	5
合 計		229																						
電	小 計	83	6	1	4	18	5	5	3	16	1	1	2	6	1	-	4	10	40	23	3	5	2	10
	交 通 機 関 内 配 線 *	26	2	-	2	7	2	1	3	-	1	1	2	2	1	-	-	2	9	13	2	1	-	1
気	充 電 式 電 池	18	-	-	1	1	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	1	2	13	3	-	-	-	2
	セ ル モ ー タ *	6	2	-	-	3	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	-	-	-	1	
	ハ ロ ゲ ン ラ ン プ	5	-	-	-	1	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	1	1	-	-	
関	オ ル タ ネ ー タ *	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	2	3	1	-	-	-	-	
	蓄 電 池	3	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	1	
	燃 料 ポ ン プ	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	1	-	2	-	-	
係	デ ィ ス ト リ ビ ュ ー タ *	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	1	
	そ の 他 の 電 気 関 係	15	1	-	-	3	-	1	-	3	-	-	-	-	-	-	3	4	7	2	-	-	2	4
排 気 管		28	4	2	1	5	2	6	-	1	-	-	-	1	2	3	-	1	8	16	2	1	-	1
金 属 と 金 属 の 衝 撃 火 花		18	1	-	-	-	-	-	-	15	-	-	-	-	-	-	-	2	14	4	-	-	-	-
放 火		17	-	-	1	2	6	3	-	-	-	-	-	-	2	-	1	2	15	-	1	-	-	1
た ば こ		9	1	-	-	1	2	3	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	7	2	-	-	-	-
ラ イ タ ー		5	-	-	-	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	1	3	2	-	-	-	-
金 属 と 非 金 属 の 衝 撃 火 花		5	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	2	-	-	-	1	4	-	-	-
熱 せ ら れ た 金 属 製 品		5	1	-	1	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	4	-	-	-	-	
内 燃 機 関 *		4	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-	-	1	1	-	-	1	1
触 媒 装 置 *		4	1	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1	-	1	-	-	
ブ レ ー キ 関 係		3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	-	-	-	-	
そ の 他 ・ 不 明		48	7	2	7	12	4	-	-	4	-	-	-	3	-	3	-	6	15	17	7	3	3	3

注 車種におけるその他の 23 件は、建物内の車両から出火したものと被けん引車です。

- 主な出火原因は、「排気管」が 28 件（12.2％）で最も多く、前年と比べて 4 件増加。このうち乗用車に係る火災は 13 件（46.4％）で、5 割近くを占める。
- 「電気関係」が 83 件（36.2％）で前年に比べ 8 件増加。このうち、「交通機関内配線*」が 26 件（31.3％）で、電気関係の 3 割以上を占める。
- 車種別では、乗用車が 81 件（35.4％）で最も多く、貨物車が 44 件（19.2％）、特種車が 41 件（17.9％）。特種車のうち、清掃車の火災は 35 件（85.4％）。
- 出火時の状態は、「駐・停車中」が 106 件（46.3％）で 5 割近くを占める。

(3) 出火部位別火災状況

車両から出火した火災 229 件のうち、車両本体の構造部分から出火して、出火部位（その他、不明を除く。）が判明したものは116件あり、出火部位別の出火理由をみたものが表7-13-3です。

表 7-13-3 出火部位と出火理由

出火部位			合 計	出火理由														その他・不明
				経年使用により絶縁劣化	外的因子により劣化・破損・巻込	通常使用による劣化	接続部の緩み・取付不良	整備不良	高温物と可燃物との距離が不適切	振動等により磨耗	オイル等の交換未実施	改造・後付・構造不良	経年使用によりゴムの強度劣化	固定金具等の付け忘れ・取付不良	キャップ・バルブ緩み・取付不良	不適合品を使用する		
合 計			116	8	7	5	5	5	5	4	4	4	3	3	3	3	57	
電 気 関 係	小 計	51	8	3	2	1	1	-	2	-	2	1	3	1	2	25		
	モーター系統	13	3	1	1	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	5		
	灯火装置系統	9	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	5		
	バッテリー系統	6	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	2		
	制御系統	4	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3		
	メインハーネス*	4	1	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1		
	点火系統	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3		
	その他の電気機器系統	12	1	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	6		
燃 料 ・ オ イ ル 関 係	小 計	30	-	4	1	3	1	-	-	2	-	2	-	1	-	16		
	燃 料	燃料配管	8	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	5	
		キャブレタ*	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		燃料噴射ポンプ	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
		その他の燃料装置	5	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	3	
	オ イ ル	エンジン本体	5	-	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	2	
		配管	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
		オイルエレメント	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他の箇所		2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
逆火・キャブレタ*式	4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	3			
排 気 管 ・ 車 輪 関 係	小 計	35	-	-	2	1	3	5	2	2	2	-	-	1	1	16		
	エキゾーストマニホールド*	5	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	3		
	エキゾーストパイプ	5	-	-	-	-	-	2	-	1	1	-	-	-	-	1		
	メインマフラ	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3		
	触媒装置*	4	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	1		
	ブレーキ系統	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3		
	車輪系統	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1		
	ベアリング系統	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-		
その他排気系統	5	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	2			
その他摩擦発熱・過熱等	6	-	-	1	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	2			

ア 電気関係

- 電気関係の火災は、51 件（44.0%）発生。
- 出火部位別では、「モータ系統」が 13 件（25.5%）で最も多い。
- 出火理由別では、「経年使用により絶縁劣化」が 8 件（15.7%）で最も多い。

イ 燃料・オイル関係

- 燃料・オイル関係の火災は、30 件（25.9％）発生。
- 出火部位別では、燃料系によるものは「燃料配管」が 8 件（26.7％）、オイル系によるものは「エンジン本体」が 5 件（16.7％）で最も多い。
- 出火理由別では、「外的因子により劣化・破損・巻込」が 4 件（13.3％）で最も多い。

ウ 排気管・車輪関係

- 排気管・車輪関係の火災は、35 件（30.2%）発生。
- 出火部位別では、「エキゾーストマニホールド*」、「エキゾーストパイプ」が各 5 件（14.3%）で最も多い。
- 出火理由別では、「高温物と可燃物との距離が不適切」が 5 件（14.3%）で最も多い。

(4) 車種別火災状況

最近 10 年間の車種別火災発生件数をみたものが表 7-13-4 です。

表 7-13-4 最近 10 年間の車種別火災発生件数

年 別	合 計	乗 用 車	貨 物 車	特 種 車 ＊	二 輪 車	電 車	特 殊 車 ＊	自 家 用 バ ス	乗 合・観 光・	そ の 他
23 年	397	105	64	123	50	15	5	2		33
24 年	300	89	60	81	39	1	6	－		24
25 年	312	85	62	78	43	1	4	1		38
26 年	335	95	80	80	44	3	6	3		24
27 年	308	98	54	73	38	－	5	8		32
28 年	280	101	63	52	35	2	2	4		21
29 年	218	85	43	44	21	5	3	1		16
30 年	232	68	53	43	35	5	7	2		19
元年	221	56	60	46	23	5	4	1		26
2 年	229	81	44	41	28	5	4	3		23

- 令和2年中の車種別にみると、乗用車が81件(35.4%)で最も多い。
- 特種車*は減少傾向で推移し、令和2年中は最近10年間で最少の41件(17.9%)。

第8章 消防用設備等の活用状況

1 消防用設備等の活用状況

- 屋内消火栓設備を使用する必要があった火災の6割以上が使用されませんでした。
- 消火器具を使用した火災のうち2割以上が効果的に使用できませんでした。

令和2年中の消火設備及び警報設備の活用状況は表8-1-1のとおりです。

表 8-1-1 消防用設備等の活用状況

使用又は作動の状況		消 火 設 備						警 報 設 備	
		消 火 器 具	屋 内 消 火 栓 設 備	ス プ リ ン ク ラ ー 設 備	水 噴 霧 消 火 設 備 等	動 力 消 防 ポ ン プ 設 備	屋 外 消 火 栓 設 備	自 動 火 災 報 知 設 備	非 常 警 報 設 備
合 計		1,782	637	476	290	44	74	1,292	703
使用・作動した	小 計	368	12	15	-	-	3	486	38
	効果的に使用・作動した	271	6	12	-	-	-	472	35
	効果的に使用・作動しなかった	97	6	3	-	-	3	14	3
	延焼拡大した	57	5	1	-	-	-	3	2
	ぼやで止まった	40	1	2	-	-	3	11	1
使用・作動しなかった		252	25	-	2	2	-	28	46
使用・作動する必要がなかった		1,162	600	461	288	42	71	778	619

注1 「消防用設備等」とは、消防用設備等の設置が法令で義務付けられている防火対象物における消火設備及び警報設備をいいます。

2 「効果的に使用・作動した」とは、火災を初期段階で消火したり、火災を感知し建物内の人々に知らせ安全に避難させるなど火災による被害軽減に効果があったものをいいます。

3 「効果的に使用・作動しなかった」及び「使用・作動しなかった」には、それぞれ「使用できなかった」ものを含みます。

2 消火設備の活用

(1) 消火器具

消火器具の使用状況をみたものが表 8-1-1、図 8-2-1 及び図 8-2-2 です。また、建物用途別の消火器具使用状況をみたものが表 8-2-1 です。

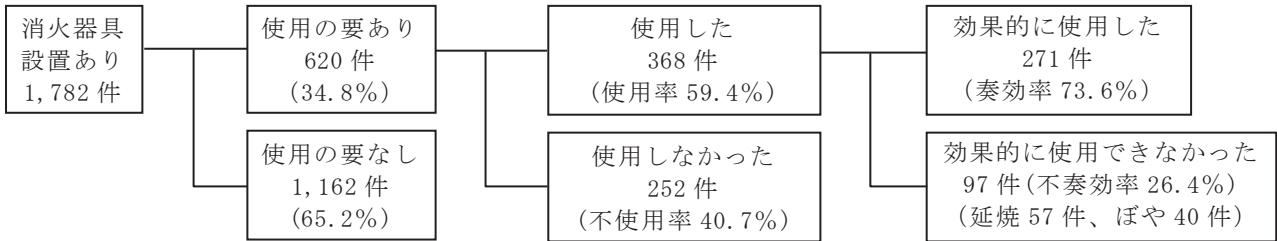


図 8-2-1 消火器具の使用状況

注 1 消火器具とは、消火器及び簡易消火用具をいいます。

2 「使用の要なし」の火災とは、他の消火設備や水道水などを使用して消火したため、当該消火器具を使用する必要がなかったものや、火災が小規模で済んだため、使用するまでに至らなかったものをいいます。

ア 効果的に使用できなかった火災

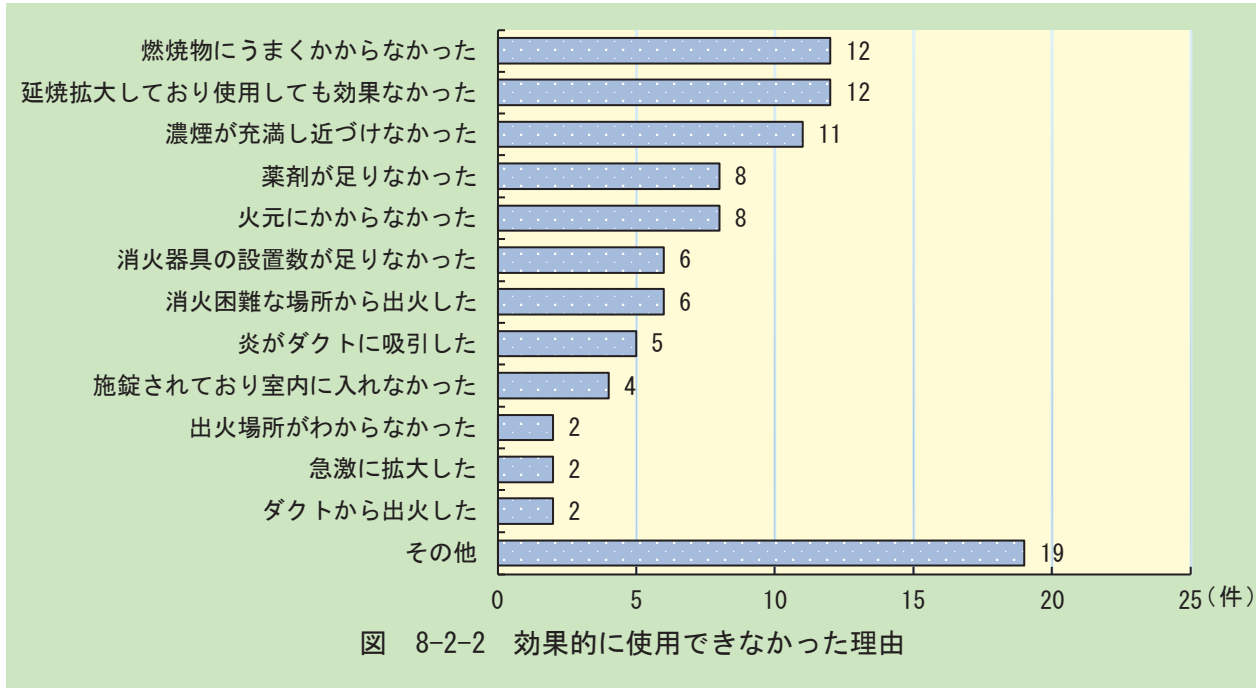


図 8-2-2 効果的に使用できなかった理由

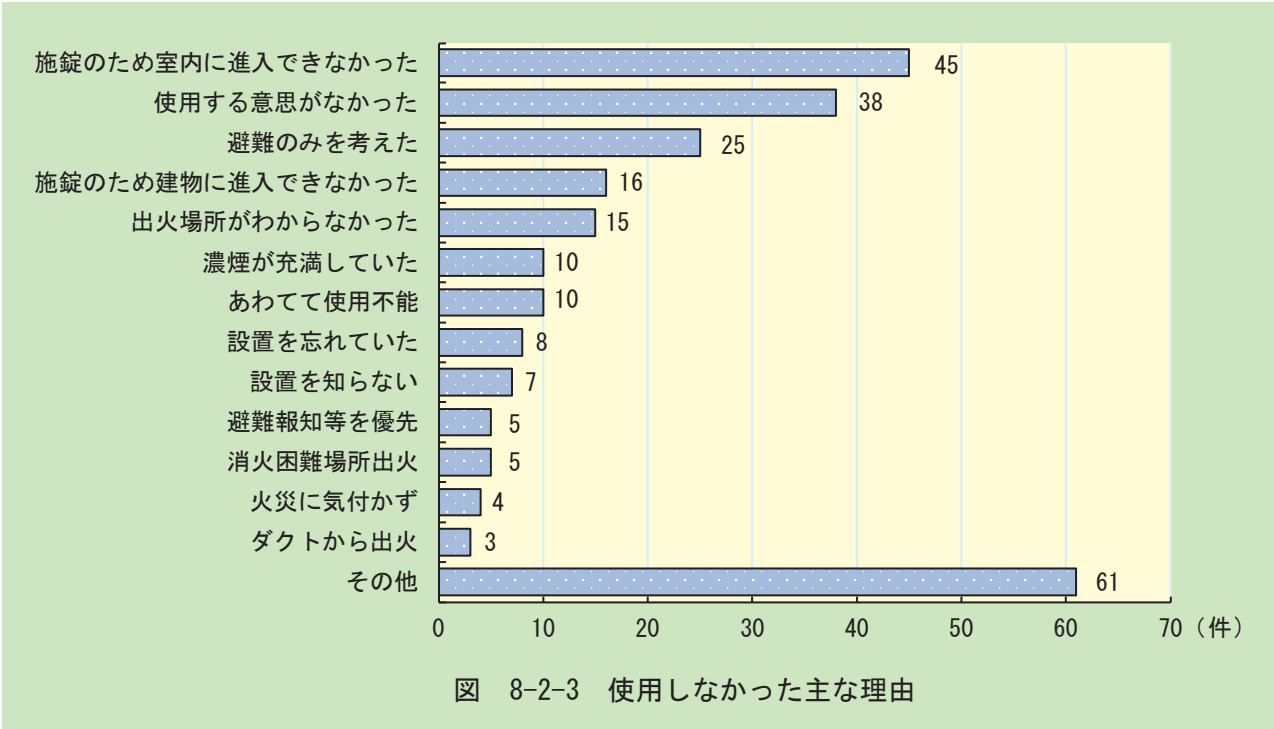
- 消火器具を使用した火災のうち 7 割以上 (73.6%) が効果的に使用された。
- 消火器具を使用した火災のうち不奏効率率は前年 (24.3%) と比べて 2.1 ポイント高い。
- 効果的に使用できなかった主な理由は「燃焼物にうまくかからなかった」「延焼拡大しており使用しても効果なかった」が各 12 件 (12.4%) で最も多い。

表 8-2-1 消火器具の主な建物用途別使用状況

出火した用途				使用状況					
				合計	使用の要あり				使用の要なし
					小計	使用 演奏効	した 不奏効	不使用	
合計				1,782	620	271	97	252	1,162
小計				1,605	573	247	92	234	1,032
1 項	イ	映画館		2	-	-	-	-	2
		観覧場		1	-	-	-	-	1
2 項	イ	公会堂		1	-	-	-	-	1
		カフェ		2	1	-	-	1	1
		ナイトクラブ		1	1	1	-	-	-
	ロ	その他（2 項イ）		1	-	-	-	-	1
		遊技場		8	2	1	1	-	6
3 項	ロ	カラオケボックス等		5	5	5	-	-	-
4 項	ロ	飲食店		224	102	39	25	38	122
		百貨店		8	1	1	-	-	7
		スーパーマーケット		4	1	-	-	1	3
		物品販売店		92	22	15	4	3	70
		展示場		1	-	-	-	-	1
5 項	イ	ホテル		16	1	1	-	-	15
		簡易宿泊所		1	-	-	-	-	1
		宿泊所		4	1	-	-	1	3
		寄宿舎		15	2	-	-	2	13
	ロ	共同住宅		829	296	107	38	151	533
6 項	イ	(1) 特定病院		7	3	3	-	-	4
		(2) 特定診療所		1	1	1	-	-	-
		(3) 病院（特定病院以外）		11	4	3	-	1	7
		(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）		8	3	1	1	1	5
	ロ	養護老人ホーム		1	-	-	-	-	1
		(1) 特別養護老人ホーム		6	2	-	-	2	4
		有料老人ホーム（要介護者入居）		4	2	2	-	-	2
		(4) 障害児入所施設		1	-	-	-	-	1
		(5) 障害者支援施設（避難困難者入所）		1	-	-	-	-	1
		共同生活援助施設（避難困難者入居）		1	-	-	-	-	1
	ハ	(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）		2	-	-	-	-	2
		(3) 保育所		2	1	1	-	-	1
	7 項	ロ	幼稚園		1	-	-	-	-
小学校			1	-	-	-	-	1	
中学校			3	1	1	-	-	2	
高等学校			4	1	-	-	1	3	
大学			12	5	4	-	1	7	
中等教育学校			2	2	-	1	1	-	
各種学校			1	1	1	-	-	-	
その他の学校			1	-	-	-	-	1	
1 0 項	専修学校		1	1	1	-	-	-	
1 1 項	停車場		27	4	4	-	-	23	
12 項	イ	寺院		1	1	-	-	1	-
		工場		17	14	7	5	2	3
13 項	ロ	作業場		32	16	6	5	5	16
		映画スタジオ		3	1	1	-	-	2
14 項	イ	車庫		2	1	1	-	-	1
		駐車場		5	4	-	1	3	1
1 5 項	ロ	倉庫		13	7	3	1	3	6
		変電所		3	1	-	-	1	2
		官公署		9	2	2	-	-	7
		銀行		2	-	-	-	-	2
		事務所		131	33	19	3	11	98
		研究所		4	2	2	-	-	2
16 の 2 項	その他の事業所		66	23	12	7	4	43	
小計	地下街（指定地下街）		4	2	2	-	-	2	
小計				177	47	24	5	18	130
共用部分（機械室等）				126	25	15	2	8	101
複合用途建物の住宅部分				39	17	7	3	7	22
工事中の建物				1	1	1	-	-	-
使用中の建物の空室部分				5	2	-	-	2	3
使用中の建物の工事部分				2	-	-	-	-	2
住居				1	1	-	-	1	-
その他の（建物以外）				3	1	1	-	-	2

イ 使用しなかった火災

消火器具を使用しなかった火災 252 件の主な理由をみたものが図 8-2-3 です。



注 その他は、「急激に拡大した」、「消火困難場所から出火した」などとなっています。

- 消火器具を使用しなかった火災は 252 件（40.6％）で、消火器具を使用する必要があった火災全体の 4 割以上を占める。
- 消火器具を使用しなかった火災を建物用途別にみると、「共同住宅等」が 153 件（60.7％）で最も多く全体の 6 割以上を占める。
- 消火器具の建物用途別不使用率（使用する必要のあった火災のうち、使用しなかった火災の占める割合）は、「共同住宅等」が 51.3％、「複合用途の住宅部分」が 41.2％、「共用部分（機械室等）」が（32.0％）と居住部分及び共用部での不使用が目立つ。
- 消火器具を使用しなかった火災の主な理由は、「施錠のため室内に進入できなかった」が 45 件（17.9％）で最も多く、このうちの 8 割が「共同住宅等」（80.0％）で、そのうちの 6 割以上が部分焼（61.1％）に延焼拡大している。

(2) 屋内消火栓設備

屋内消火栓設備が設置されていた 637 件の使用状況をみたのが表 8-1-1 及び図 8-2-4 です。

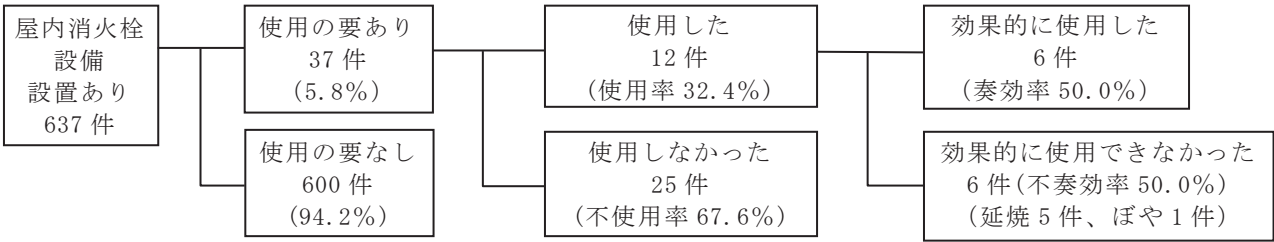


図 8-2-4 屋内消火栓設備の使用状況

- 屋内消火栓設備を使用しなかった火災は25件（不使用率67.6％）で、前年（68.8％）と比べて1.2ポイント低い。
- 使用しなかった主な理由は「使用する意思がなかった」が5件（20.0％）、「あわてて使用できなかった」が3件（12.0％）、「施錠のため室内に入れなかった」、「濃煙が充満していた」及び「火災に気付かなかった」が各2件（8.0％）など。

(3) スプリンクラー設備

スプリンクラー設備が設置されていた476件の作動状況をみたものが表8-1-1及び図8-2-5です。

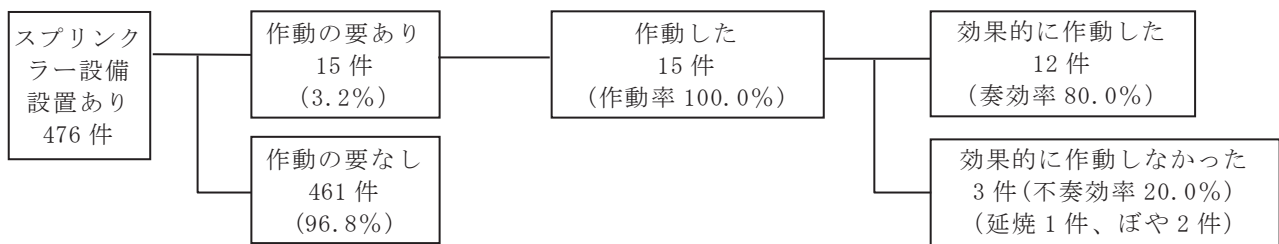


図 8-2-5 スプリンクラー設備の作動状況

- 設置されていた対象物から出火した火災は476件あり、これは前年（524件）と比べて48件減少。
- 効果的に作動した火災の建物用途は「共同住宅等」が4件（33.3％）、「カラオケボックス等」が2件（16.7％）など。
- 効果的に作動しなかった火災は、「ダクトから出火し燃焼物にうまくかからず延焼拡大した」が1件、「ヘッド緩和部分の補助散水栓を活用するも出火場所がわからない」が1件など。

(4) 水噴霧消火設備等

- 水噴霧消火設備等（水噴霧消火設備、泡消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備及び粉末消火設備）を設置した対象物から出火した火災で設備が使用されなかった火災は2件で、「使用の意志がなかった」が1件など。

(5) 動力消防ポンプ設備

- 動力消防ポンプ設備を設置した対象物から出火した火災は44件で、そのうち42件は設備を活用するまでに至らず。
- 使用されなかった火災は2件で、「火勢が強く設備を使用できなかった」が1件など。

(6) 屋外消火栓設備

- 屋外消火栓設備が効果的に使用されなかった火災は3件で、「出火箇所にかからなかった」が2件、「消火困難場所から出火」が1件。

3 警報設備の活用

(1) 自動火災報知設備

自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-1 です。また、建物用途別の自動火災報知設備の作動状況をみたものが表 8-3-2 です。

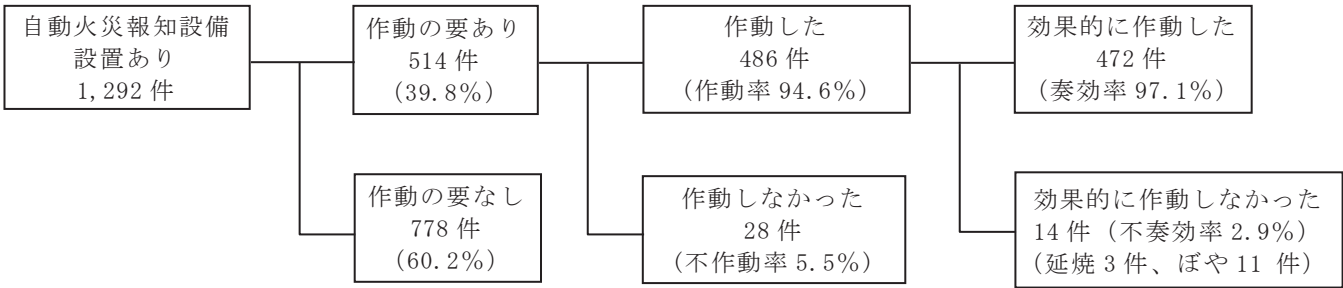


図 8-3-1 自動火災報知設備の作動状況

注 「効果的であった」とは、自動火災報知設備の作動により発見・通報・初期消火等の何らかの行動があり、被害軽減等の効果があったものをいいます。

ア 作動した火災

「自動火災報知設備の作動が第一発見の契機となった火災」176 件のうち、受信機の表示窓の確認状況をみたものが表 8-3-1 です。

表 8-3-1 自動火災報知設備の表示窓の確認状況

表 示 窓 の 確 認 状 況			件 数
合 計			176
表示窓により出火場所を確認する必要がなかった			37
表示窓により確認する必要があった	小 計		139
	受信機の位置に人がいて、表示窓の確認あり		71
	受信機の位置には人がおらず、表示窓の確認もなし		40
	受信機の位置には人がおらず、駆け付けて表示窓を確認		17
	受信機の位置に人がいたが、表示窓の確認なし		11

注 「受信機」は受信盤を指します。

- 作動した火災 486 件のうち 472 件が効果的に作動、奏効率は 97.1%。
- 作動が第一発見の契機となった 176 件 (36.2%) のうち、ぼや火災が 136 件 (77.3%)。
- 効果的に作動しなかった火災 14 件 (2.9%) の主な理由は「受信機の位置に人がいなかった」が 3 件、「非火災報と思った」が 2 件など。

イ 作動しなかった火災

- 作動する必要があった火災 514 件のうち、自動火災報知設備が正常に作動しなかった火災は 28 件 (5.5%)。
- 正常に作動しなかった火災は 28 件で、その理由は、「火点までの距離が遠い」が 6 件、「ベル停止・設備の工事中」、「ベル停止・復旧を忘れた」が各 1 件など。

表 8-3-2 自動火災報知設備の主な建物用途別作動状況

出火した用途				作動の状況				
				合計	作動の要あり			
					作動小計	作動奏効	作動しなかった	作動の要なし
合計				1,292	514	472	14	778
小計				1,166	482	445	13	684
1項	イ	映画館		2	-	-	-	2
		観覧場		1	-	-	-	1
2項	イ	カフェ		2	1	1	-	1
		ナイトクラブ		1	1	1	-	-
		その他の2項		1	-	-	-	1
	ロ	遊技場		7	3	3	-	4
3項	ロ	カラオケボックス等		5	3	3	-	2
		飲食店		175	81	77	2	94
4項		百貨店		8	3	2	-	5
		スーパーマーケット		4	1	1	-	3
		物品販売店		80	19	18	-	61
		展示場		1	1	1	-	-
5項	イ	ホテル		16	6	6	-	10
		簡易宿泊所		1	1	1	-	-
		宿泊所		3	2	2	-	1
	ロ	寄宿舎		14	6	6	-	8
		共同住宅		515	240	219	8	275
6項	イ	(1) 特定病院		7	2	2	-	5
		(2) 特定診療所		1	1	1	-	-
		(3) 病院（特定病院以外）		11	2	2	-	9
		(4) 診療所（患者入院施設を有しないもの）		6	3	3	-	3
	ロ	養護老人ホーム		1	1	1	-	-
		(1) 特別養護老人ホーム		6	4	4	-	2
		有料老人ホーム（要介護者入居）		4	1	1	-	3
		(4) 障害児入所施設		1	-	-	-	1
		(5) 障害者支援施設（避難困難者入所）		1	1	1	-	-
		共同生活援助施設（避難困難者入所以外）		1	-	-	-	1
	ハ	(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）		2	2	2	-	-
		(3) 保育所		2	-	-	-	2
		(5) 共同生活援助施設（避難困難者入所以外）		1	1	1	-	-
7項		小学校		1	-	-	-	1
		中学校		3	1	1	-	2
		高等学校		4	2	1	1	2
		大学		12	8	8	-	4
		その他の学校		1	-	-	-	1
		各種学校		1	1	1	-	-
		専修学校		1	-	-	-	1
		中等教育学校		2	2	2	-	-
10項		停車場		26	2	2	-	24
11項		寺院		1	1	1	-	-
12項	イ	工場		11	7	7	-	4
		作業場		17	10	8	1	7
13項	ロ	映画スタジオ		3	1	1	-	2
		車庫		1	1	1	-	-
14項	イ	駐車場		4	2	2	-	2
		倉庫		7	2	2	-	5
15項		変電所		3	2	2	-	1
		官公署		6	1	1	-	5
		銀行		2	-	-	-	2
		事務所		115	28	26	-	87
		研究所		4	2	1	-	2
		その他の事業所		57	23	19	1	34
16の2項		地下街（指定地下街）		4	-	-	-	4
小計				126	32	27	1	94
共用部分（機械室等）				114	26	21	1	88
複合用途建物の住宅部分				8	4	4	-	4
使用中の建物の空室部分				2	2	2	-	-
使用中の建物の工事部分				2	-	-	-	2

(2) 非常警報設備

放送設備及び非常ベル（自動式サイレンを含む、以下同じ。）の使用状況をみたものが表 8-1-1 及び図 8-3-2 です。

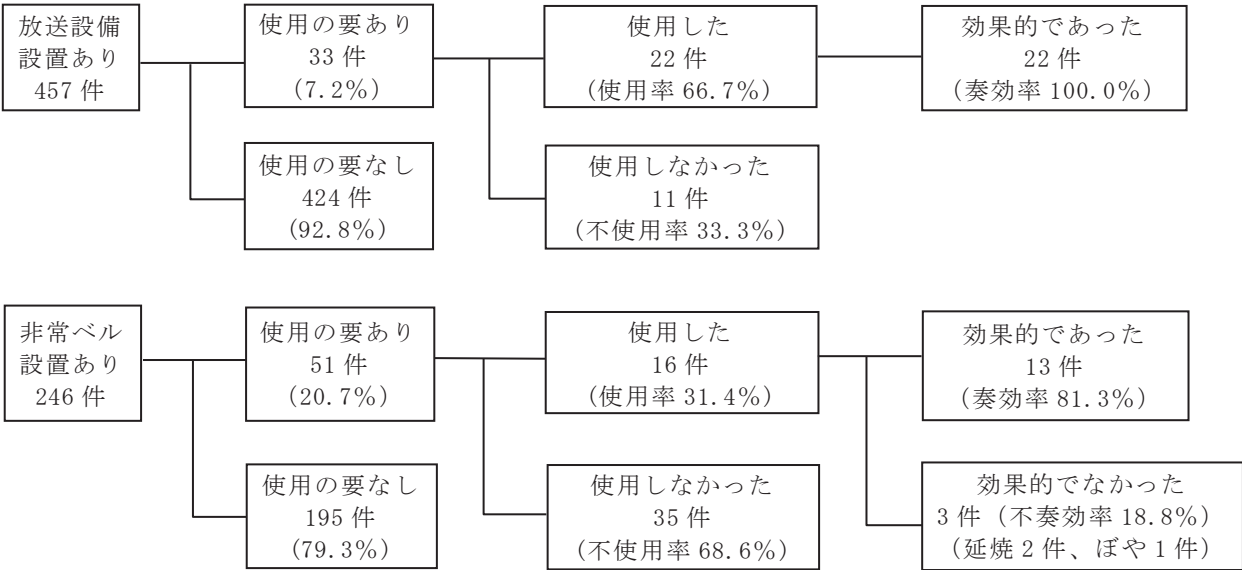


図 8-3-2 非常警報設備の使用状況

ア 効果があつた火災

- 放送設備を効果的に使用した 22 件の用途別は、「共同住宅等」が 5 件（22.7%）、「学校」が 4 件（18.2%）、「飲食店」が 2 件（9.1%）など。
- 非常ベルが効果的に使用された 13 件のうち、避難行動のあつた火災は 9 件（69.2%）。

イ 使用しなかった火災

非常警報設備を使用する必要があつたにもかかわらず使用しなかった火災は、46 件（放送設備 11 件、非常ベル 35 件）で、その理由をみたものが表 8-3-3 です。

表 8-3-3 放送設備・非常ベル不使用理由

使 用 し な か っ た 理 由	件 数
合 計	46
使 用 す る 意 思 が な か っ た	15
設 置 し て あ る の を 知 ら な か っ た	3
使 用 時 期 が 遅 れ た	3
故 障 し て い た	1
設 置 場 所 が わ か ら な か っ た	1
そ の 他 ・ 不 明	23

- 使用しなかった主な理由は、「使用する意思がなかった」が 15 件（32.6%）で最も多く、次いで「設置してあるのを知らなかった」、「使用時期が遅れた」が各 3 件など。

第9章 延焼拡大・避難状況

1 延焼拡大状況

- 延焼拡大率が最も高い建物用途は、14 項の「倉庫」で 40.0%でした。
- 火元建物から他の建物に延焼した火災が 126 件ありました。

(1) 火元建物内の延焼拡大状況

ここでとりあげる「延焼拡大」とは、火元が建物の火災のうち部分焼以上に延焼拡大した火災をいいます。

令和2年中の「延焼拡大」した火災は510件で、建物から出火した火災（2,598件）に占める割合（延焼拡大率）は19.6%となっています。

ア 用途別火災状況及び出火室の延焼拡大理由

火災が10件以上発生した建物の主な用途別に延焼拡大率をみたのが表9-1-1です。

また、出火室の延焼拡大経路をみたものが表9-1-2です。

表 9-1-1 火災 10 件以上用途別延焼拡大率

政 令 用 途 等		建 物 の 焼 損 程 度		
		全 件 数	部 分 焼 以 上 件 数	延 焼 拡 大 率 (%)
政 令 用 途	1 4 項 (倉 庫)	20	8	40.0
	1 2 項 (工 場 ・ 作 業 場)	64	17	26.6
政 令 用 途 以 外	付 属 建 物 等	20	8	40.0
	住 宅 (複 合 用 途 住 宅 部 分 含 む)	564	181	32.1
	工 事 中 建 物	14	4	28.6

表 9-1-2 出火室の延焼拡大経路

出 火 室 の 延 焼 拡 大 経 路		件 数
合 計		510
家 具 調 度 品 ・ 商 品 材 料 等		120
家具調度品 ・ 商品材料等	→ 天 井	112
	→ 天 井 → 小 屋 裏	40
	→ 小 屋 裏 等	3
内 壁	→ 天 井	104
	→ 天 井 → 小 屋 裏	30
	→ 小 屋 裏 等	10
ふ す ま ・ 障 子 ・ カーテン等	→ 天 井	11
	→ 天 井 → 小 屋 裏	3
	→ 小 屋 裏 等	1
天 井		6
天 井 → 小 屋 裏		6
小 屋 裏 ・ 天 井 裏 ・ 壁 内 ・ 土 台 等		6
そ の 他		38
不 明		20

イ 他室への延焼拡大経路

水平方向の延焼拡大経路についてみてみます。出火区画外へ延焼しなかった火災 357 件を除き、他室へ延焼した火災 153 件の延焼拡大経路についてみたものが表 9-1-3 です。

表 9-1-3 他室への延焼拡大経路

他室への延焼拡大経路	建物構造					
	合計	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他構造
合計	153	29	8	94	12	10
開いている開口部	78	19	6	43	6	4
閉まっている開口部（その他）	26	3	-	20	2	1
壁の燃え抜け	13	-	-	10	1	2
閉まっている開口部（防火設備）	10	2	1	7	-	-
区画のない小屋裏部	9	-	1	6	1	1
壁の穴	1	-	-	1	-	-
その他	16	5	-	7	2	2

ウ 他階への延焼拡大経路

他階への延焼拡大経路についてみてみます。他階へ延焼拡大しなかった 401 件を除いた 109 件の延焼拡大経路をみたものが表 9-1-4 です。

表 9-1-4 他階への延焼拡大経路

他階への延焼拡大経路	建物構造					
	合計	耐火造	準耐火造	防火造	木造	その他構造
合計	109	20	6	67	11	5
床の燃え抜け	25	-	-	22	2	1
その他の階段	21	-	5	13	3	-
壁内	19	-	-	16	3	-
外壁の開口部	16	10	1	5	-	-
避難階段	4	-	-	2	1	1
ダクト	3	2	-	1	-	-
埋め戻しのない貫通部	2	-	-	-	1	1
吹抜部分	2	1	-	-	1	-
その他	17	7	-	8	-	2

- 出火室の小屋裏まで延焼拡大した火災は 99 件（19.4％）発生しており、このうち約半数の 50 件（50.5％）が全焼、半焼にまで延焼拡大。
- 他室への延焼拡大経路をみると、「開いている開口部」が最も多く 78 件（51.0％）。
- 他階への延焼拡大経路を建物構造別にみると、防火造・木造では、「床の燃え抜け」が最も多く 24 件（30.8％）を占める。

(2) 類焼建物への延焼状況

ア 建物構造別及び隣棟間隔別延焼状況

建物から出火し、他の建物（最初の類焼建物）へ延焼した火災 126 件（4.9％）の延焼要因についてみてみます。類焼建物の構造と焼損程度をみたものが表 9-1-5 です。

また、隣棟間隔と類焼建物の構造についてみたものが表 9-1-6 です。

表 9-1-5 類焼建物構造と焼損程度

類焼建物構造	類焼建物の焼損程度				
	合計	全焼	半焼	部分焼	ぼや
合計	126	8	10	52	56
耐火造	17	－	－	8	9
準耐火造	17	－	1	9	7
防火造	56	1	8	22	25
木造	4	2	1	1	－
その他構造	32	5	－	12	15

表 9-1-6 建物の隣棟間隔

類焼建物構造	火元・類焼建物の間隔						
	合計	1m未満	1m以上 2m未満	2m以上 3m未満	3m以上 4m未満	4m以上 5m未満	5m以上
合計	126	10	67	27	10	2	10
耐火造	17	1	12	2	－	－	2
準耐火造	17	1	10	3	1	－	2
防火造	56	5	26	14	6	1	4
木造	4	1	2	－	1	－	－
その他構造	32	2	17	8	2	1	2

- 類焼建物で全焼、半焼にまで延焼拡大した火災 18 件を構造別でみると、耐火造はなく、準耐火造が 1 件（5.6％）、防火造が 9 件（50.0％）、木造が 3 件（16.7％）など。
- 隣棟間隔が 1 m 以上 2 m 未満の建物に延焼した火災が 67 件（53.2％）で最も多く、このうち防火造が 26 件（38.8％）。
- 隣棟間隔が 5 m 以上の建物に延焼した火災は 10 件（7.9％）発生しており、このうちの 2 件（20.0％）が耐火造。

イ 類焼建物の延焼箇所

類焼建物のどの部分に延焼したのかをみたものが表 9-1-7 です。

表 9-1-7 類焼建物の延焼箇所

類焼建物構造	類焼建物の延焼箇所										
	合計	外壁					開口部	屋根面	軒裏		その他
		モルタル	板張り	金属板	外壁破損部分	ガラスライト			防火構造	その他	
合計	126	30	10	5	1	1	35	3	1	10	30
耐火造	17	7	1	1	-	-	4	-	-	-	4
準耐火造	17	4	1	1	-	-	7	1	-	-	3
防火造	56	15	4	1	-	-	18	2	1	5	10
木造	4	-	2	-	-	-	-	-	-	2	-
その他構造	32	4	2	2	1	1	6	-	-	3	13

- 類焼建物の延焼箇所では、外壁が最も多く 47 件 (37.3%)、次いで開口部の 35 件 (27.8%)。
- 開口部 35 件のうち、出火時、開口部が開いていたものが 9 件 (25.7%)、閉まっていたものが 26 件 (74.3%)。
- 建物構造別にみると、防火造では「外壁」が 20 件 (35.7%)、準耐火構造では「開口部」が 7 件 (41.2%)、耐火造では「外壁」が 9 件 (52.9%) とそれぞれ最も多い。

2 避難状況

- 建物から出火し 50 人以上の避難人員が発生した火災は 19 件ありました。
- 避難に支障があった火災の 2 割以上が火災の認知が遅れたことによるものでした。

(1) 避難行動のあった火災

ここでとりあげる「避難」とは、建物から出火した火災 2,598 件で、出火時に火元建物から避難行動があった火災をいいます。ただし、避難階からのみ避難行動が行われた火災は除きます。

令和 2 年中に避難行動があった火災は、388 件（14.9%）発生しています。

ア 用途別避難状況

用途別に避難状況をみたものが表 9-2-1 です。

表 9-2-1 用途別避難状況

出火した用途				合計	10人未満	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
合 計				388	303	40	17	6	3	8	5	2	4
2 項	イ	カフェ		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	遊技場		2	2	-	-	-	-	-	-	-	-
	ニ	カラオケボックス等		3	2	1	-	-	-	-	-	-	-
3 項	ロ	飲食店		57	41	11	3	1	-	-	-	-	1
4 項	ロ	物品販売店		11	7	-	2	-	-	-	2	-	-
5 項	イ	ホテル		1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	寄宿舎		3	1	1	1	-	-	-	-	-	-
		共同住宅		156	124	13	7	2	2	6	2	-	-
6 項	イ	(1)	特定病院	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		(2)	特定診療所	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
		(4)	診療所(患者入院施設を有しないもの)	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	(1)	養護老人ホーム	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-
			特別養護老人ホーム	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		(5)	障害者支援施設(避難困難者入所)	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	(5)	共同生活援助施設(避難困難者入所以外)	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
7 項		高等学校	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
		大学	4	2	-	-	-	-	2	-	-	-	-
		中等教育学校	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1
12 項	イ	工場		3	2	-	1	-	-	-	-	-	-
13 項	イ	作業場		9	5	3	1	-	-	-	-	-	-
15 項	イ	駐車場		1	-	1	-	-	-	-	-	-	-
		事務所		12	9	2	-	1	-	-	-	-	-
		研究所		2	-	1	1	-	-	-	-	-	-
		その他事業所		11	5	4	1	1	-	-	-	-	-
共用部分(機械室等)				4	2	-	-	-	-	-	-	-	2
住宅	住	住宅		82	81	1	-	-	-	-	-	-	-
	複	合用途の住宅部分		12	11	1	-	-	-	-	-	-	-
工事中の建物				3	-	-	-	-	1	-	-	2	-
使用中の建物の工事部分				1	1	-	-	-	-	-	-	-	-
焼損程度			全	21	20	-	1	-	-	-	-	-	-
			半	39	37	2	-	-	-	-	-	-	-
			部	185	151	15	5	3	2	5	2	1	1
			ば	143	95	23	11	3	1	3	3	1	3

注 住宅には、複合用途の住宅部分を含みます。

- 避難のあった火災の多くは、共同住宅や住宅などの居住系の用途で 253 件(65.2%)発生。
- 令和 2 年中の避難人員が 50 人以上発生した火災は 19 件（4.9%）で、飲食店、物品販売店舗などの不特定多数の人が出入りする建物や、共同住宅等、大学などの建物で発生。
- 避難人員が 300 人以上の火災は 4 件（1.0%）発生。

イ 避難上支障のあった火災

避難上支障のあった火災は26件（6.7％）発生しており、階層別の避難上の支障理由をみたものが表9-2-2です。

表 9-2-2 避難上の支障理由

避難上の支障理由	合計	出火階	出火階の直上階	出火階以外の上階
合計	26	17	8	1
火災に気付くのが遅れた	7	3	3	1
廊下が火煙で利用できなかった	6	5	1	－
避難時期が遅かった	2	1	1	－
要配慮者、避難行動要支援者等自力避難が困難であった	2	2	－	－
その他	9	6	3	－

注 その他には、「報知時期が遅れた」などがあります。

- 避難上の支障理由は「火災に気付くのが遅れた」が7件（26.9％）と最も多く2割以上を占める。
- 階層別にみると、出火階では「廊下が火煙で利用できなかった」が5件（29.4％）で最も多い。
- 建物構造別の発生状況は、木造・防火造が17件（65.4％）、耐火造が7件（26.9％）など。
- 木造・防火造で避難上支障があった火災17件のうち、部分焼以上の延焼火災は17件（100.0％）。このうち避難上の支障理由をみると、「火災に気付くのが遅れた」が5件（29.4％）で最も多い。
- 耐火造で避難上支障のあった火災7件のうち、部分焼以上の延焼火災は6件（85.7％）。このうち避難上の支障理由をみると「廊下が火煙で利用できなかった」が3件（50.0％）で半数を占める。

(2) 施設別の避難状況

ア 階段別の避難状況

階段の種類別に避難に支障があった状況をみたものが表9-2-3です。階段の不使用が27件発生しています。

表 9-2-3 階段の種類別に避難に支障があった状況

使 用 状 況		階 段		
		合 計	屋 内 階 段	屋 外 階 段
不 使 用	合 計	27	20	7
	階 段 へ 煙 が 入 っ た	8	7	1
	階 段 へ 延 焼 し た	8	8	－
	階 段 か ら 出 火 し た	1	1	－
	階 段 出 入 口 が 施 錠	1	－	1
	そ の 他	9	4	5

- 不使用であった27件の内訳をみると、屋内階段が20件（74.1％）、屋外階段が7件（25.9％）。
- 不使用の理由をみると、「階段へ煙が入った」及び「階段へ延焼した」がそれぞれ8件（29.6％）で約3割を占める。

イ 階段以外の避難方法

階段以外の避難があった火災 65 件についてみたものが表 9-2-4 です。

表 9-2-4 建物区分別の階段以外の主な避難方法

階 段 以 外 の 主 な 避 難 方 法	建 物 区 分					
	合 計	3 階 以 下 の 階	4 階 以 上 の 階			
			建 物（廊下式共同住宅等）	外 階 段 に 面 し て 室 の あ る	（ ホ テ ル 等 ） 内 廊 下 に 面 し て 室 の あ る 建 物	室 の あ る 建 物 廊 下 が な く 階 段 に 面 し て
合 計	65	44	10	9	2	
消 防 隊 に 救 助 さ れ た	17	13	4	-	-	-
エ レ ベ ー タ を 利 用 し た	11	-	5	4	2	-
窓、ベランダ等から直接地上へ	9	9	-	-	-	-
一 般 人 に 救 助 さ れ た	7	5	-	2	-	-
窓、ベランダ等から隣室を経て地上へ	4	4	-	-	-	-
窓、ベランダ等から屋根、ひさし等を経て地上へ	2	2	-	-	-	-
は し ご	1	1	-	-	-	-
そ の 他	14	10	1	3	-	-

- 階段以外の主な避難方法で最も多いのが、「消防隊に救助された」が 17 件（26.2%）、次いで「エレベータを利用した」が 11 件（16.9%）、「窓、ベランダ等から直接地上へ」が 9 件（13.9%）など。
- 窓、ベランダ等から避難した火災は合わせて 15 件（23.1%）発生し、そのうち 15 件全てが 3 階以下の建物からの避難。

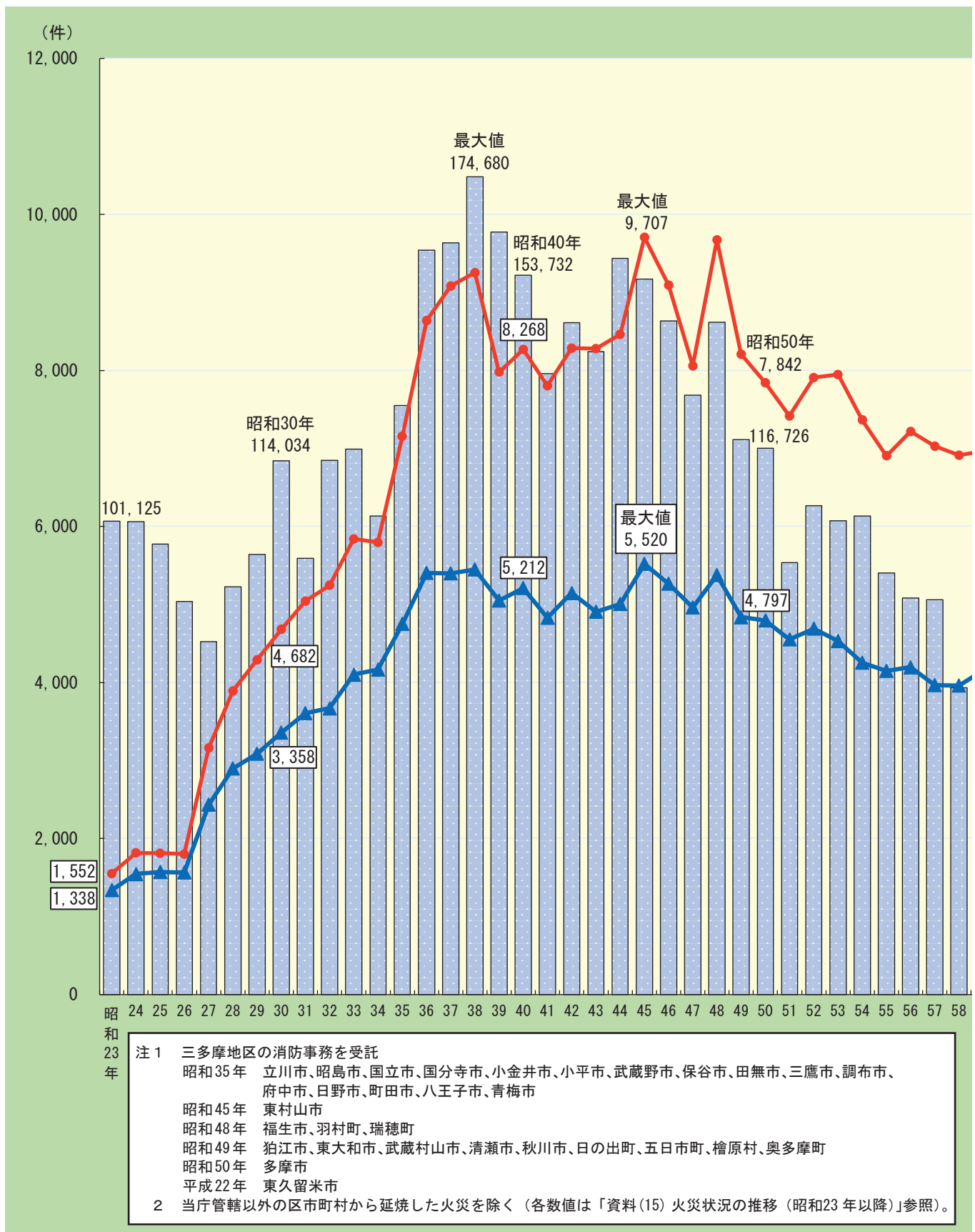
「エレベータを利用した」火災 11 件のすべてが 4 階以上の建物からの避難であり、その用途をみると、「共同住宅等」が 6 件（54.6%）、「飲食店」が 2 件（18.2%）など。

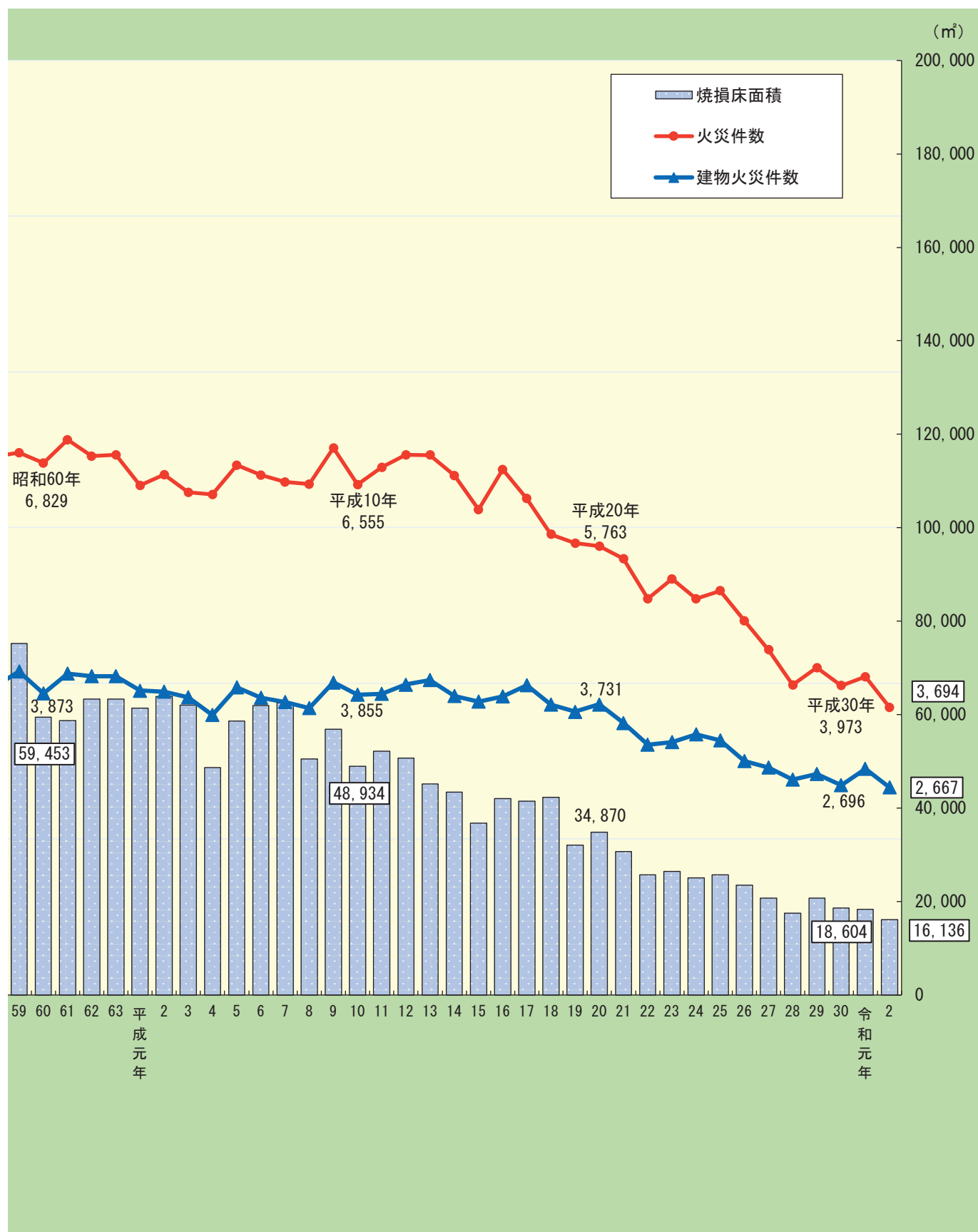
資 料

目 次

(1) 火災件数の推移（昭和 23 年以降）	236
(2) 消防署別火災状況	238
(3) 区市町村別火災状況	240
(4) 月・曜日・時間帯別火災状況	242
(5) 月・曜日・時間帯別主な出火原因	244
(6) 主な出火原因別火災状況	246
(7) 火元建物の構造別建物火災状況	248
(8) 建物規模・出火階別耐火構造建物の火災状況	249
(9) 火元建物の用途別火災状況	250
(10) 火元建物の用途別主な出火原因	252
(11) 火元建物の用途防火管理別初期消火状況	256
(12) 主な火災	258
(13) 避難者が 50 人以上あった火災	259
(14) 死者の発生した火災	260
(15) 火災状況の推移（昭和 23 年以降）	262
(16) 出火原因の推移（昭和 23 年以降）	264
(17) 東京都の火災状況	267
(18) 全国の火災状況	267
参考 主な出火原因分類（平成 27 年以降）	268

(1) 火災件数の推移(昭和23年以降)





(2) 消防署別火災状況(令和2年・その1)

消 防 署	合 計	火 災 物 件						数			出 火 率	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者		
		計	全 焼	半 焼	部分焼	ほ や	林 野	車 両	船 舶	航空機							その他	治外 法権
合 計	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	-	809	1	2.7	16,136	7,386	5,601,522	86	710
特 別 区	2,737	2,061	30	53	316	1,662	-	129	-	-	546	1	2.9	10,514	5,643	4,517,869	58	549
丸 の 内	26	20	-	-	-	20	-	1	-	-	5	-	1897.8	-	-	432	-	-
麴 町	29	22	-	-	2	20	-	1	-	-	6	-	8.4	16	10	7,078	-	2
神 田	28	19	-	-	1	18	-	-	-	-	9	-	8.6	-	5	2,954	-	2
京 橋	42	32	-	-	4	28	-	1	-	-	9	-	10.3	1	12	15,603	-	9
日 本 橋	45	36	-	-	4	32	-	2	-	-	7	-	8.6	31	23	11,791	-	6
臨 港	24	21	-	-	-	21	-	1	-	-	2	-	3.1	-	-	1,846	-	2
芝	73	59	-	-	7	52	-	2	-	-	12	-	8.3	2,893	478	1,872,957	-	6
麻 布	45	34	-	1	5	28	-	3	-	-	7	1	7.4	105	289	46,533	1	8
赤 坂	33	28	-	-	3	25	-	-	-	-	5	-	8.8	7	239	533,826	-	7
高 輪	31	20	-	-	1	19	-	2	-	-	9	-	4.3	-	15	629	-	4
品 川	45	40	-	2	2	36	-	-	-	-	5	-	3.1	100	20	9,945	1	10
大 井	39	21	-	1	3	17	-	6	-	-	12	-	3.3	88	5	3,894	-	6
荏 原	39	31	-	1	8	22	-	2	-	-	6	-	2.7	107	85	36,177	2	20
大 森	55	43	1	2	6	34	-	2	-	-	10	-	2.4	230	287	44,932	2	12
田 園 調 布	37	29	1	2	4	22	-	-	-	-	8	-	1.8	243	75	52,328	2	8
蒲 田	36	28	-	1	4	23	-	3	-	-	5	-	2.1	50	19	12,758	1	3
矢 口	40	23	-	1	3	19	-	4	-	-	13	-	3.2	66	87	11,872	-	6
目 黒	46	39	1	-	5	33	-	1	-	-	6	-	1.6	127	7	136,225	-	12
世 田 谷	82	66	-	2	10	54	-	3	-	-	13	-	1.9	201	75	77,839	-	23
玉 川	36	25	-	1	3	21	-	1	-	-	10	-	1.6	188	167	29,081	-	2
成 城	51	35	4	2	5	24	-	1	-	-	15	-	1.9	296	125	95,860	2	14
洪 谷	147	112	1	2	8	101	-	6	-	-	29	-	6.4	289	119	51,684	2	26
四 谷	24	19	-	-	3	16	-	-	-	-	5	-	6.0	42	21	6,194	-	3
牛 込	27	22	-	-	5	17	-	-	-	-	5	-	2.5	28	40	9,597	-	3
新 宿	129	108	2	1	17	88	-	5	-	-	16	-	6.5	266	173	47,495	2	24
中 野	46	38	-	2	11	25	-	2	-	-	6	-	2.9	144	119	33,040	-	8
野 方	46	38	1	-	7	30	-	1	-	-	7	-	2.6	107	31	45,723	-	11
杉 並	75	59	2	4	11	42	-	4	-	-	12	-	2.3	439	76	114,875	1	23
荻 窪	41	31	1	2	8	20	-	2	-	-	8	-	1.7	259	108	46,030	4	9
小 石 川	36	31	-	-	6	25	-	1	-	-	4	-	2.8	88	68	28,538	-	9
本 郷	20	13	-	1	2	10	-	2	-	-	5	-	2.0	81	26	38,426	-	6
豊 島	74	59	2	2	8	47	-	4	-	-	11	-	4.9	541	831	134,652	2	9
池 袋	57	40	-	2	6	32	-	3	-	-	14	-	4.2	145	79	50,584	1	11
王 子	33	20	1	-	3	16	-	2	-	-	11	-	2.8	227	90	37,555	1	11
赤 羽	36	25	2	-	9	14	-	3	-	-	8	-	2.6	156	97	37,865	1	8
滝 野 川	22	13	-	1	2	10	-	1	-	-	8	-	2.2	75	61	24,278	-	6
板 橋	38	33	1	2	7	23	-	1	-	-	4	-	1.8	156	108	40,502	1	8
志 村	85	63	-	3	8	52	-	2	-	-	20	-	2.4	279	166	64,707	2	14
練 馬	36	27	1	-	4	22	-	5	-	-	4	-	1.4	146	40	21,563	2	11
光 が 丘	30	24	1	-	4	19	-	2	-	-	4	-	1.8	95	9	10,988	3	10
石 神 井	67	48	1	2	8	37	-	5	-	-	14	-	2.1	274	93	49,455	2	19
上 野	28	18	-	-	2	16	-	1	-	-	9	-	3.3	25	4	5,504	-	5
浅 草	18	11	-	1	1	9	-	3	-	-	4	-	3.1	89	160	15,399	1	4
日 本 堤	22	17	1	-	6	10	-	1	-	-	4	-	3.6	124	31	40,501	2	5
荒 川	36	32	-	-	3	29	-	1	-	-	3	-	2.7	5	4	1,910	1	4
尾 久	24	15	-	-	5	10	-	-	-	-	9	-	2.9	41	102	30,024	-	10
千 住	22	19	2	-	2	15	-	-	-	-	3	-	2.1	102	29	10,793	4	3
足 立	93	63	-	1	12	50	-	7	-	-	23	-	2.5	94	103	54,382	2	14
西 新 井	68	40	1	1	6	32	-	8	-	-	20	-	3.2	185	101	105,098	2	12
本 所	48	42	-	-	12	30	-	2	-	-	4	-	3.2	151	137	77,071	1	13
向 島	29	16	-	2	3	11	-	2	-	-	11	-	2.3	91	40	19,381	1	9
深 川	81	68	2	1	8	57	-	2	-	-	11	-	2.9	371	27	56,955	1	15
城 東	67	51	-	-	10	41	-	2	-	-	14	-	2.7	93	46	21,600	2	21
本 田	70	47	-	2	10	35	-	4	-	-	19	-	2.4	152	110	56,432	1	9
金 町	47	38	-	2	4	32	-	1	-	-	8	-	2.7	103	75	11,733	2	7
江 戸 川	41	29	-	1	3	25	-	1	-	-	11	-	1.8	73	32	46,447	1	8
葛 西	49	28	-	-	6	22	-	6	-	-	15	-	1.9	83	143	31,871	-	9
小 岩	43	33	1	2	6	24	-	1	-	-	9	-	2.1	146	121	34,457	2	10

注1 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

2 「出火率」とは、人口1万人あたりの火災件数で示しました。(住民基本台帳による世帯と人口 令和3年1月1日)

(2) 消防署別火災状況（令和元年・その2）

消 防 署	合 計	火 災 件 数											出 火 率	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		建 物						其 他										
		計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	治 外 権						
受 託 地 区	957	606	33	20	88	465	1	87	-	-	263	-	2.3	5,622	1,743	1,083,654	28	161
立 川	70	40	-	1	1	38	-	4	-	-	26	-	2.7	542	172	114,699	1	12
武 蔵 野	32	23	1	1	1	20	-	3	-	-	6	-	2.2	302	69	20,857	1	2
三 鷹	53	40	2	1	4	33	-	3	-	-	10	-	2.8	149	80	28,519	1	7
府 中	39	27	2	1	6	18	-	-	-	-	12	-	1.5	373	97	78,154	3	11
昭 島	23	16	1	-	-	15	-	3	-	-	4	-	2.0	85	-	2,395	2	2
調 布	53	41	2	-	5	34	-	6	-	-	6	-	2.2	126	65	48,598	2	9
小 金 井	24	20	3	1	1	15	-	1	-	-	3	-	1.9	340	48	35,671	2	5
小 平	40	25	-	1	5	19	-	8	-	-	7	-	2.0	90	17	24,150	2	6
東 村 山	35	25	-	3	5	17	-	3	-	-	7	-	2.3	193	85	27,609	1	6
国 分 寺	20	16	-	-	5	11	-	1	-	-	3	-	1.6	33	21	41,791	1	4
狛 江	7	6	-	-	1	5	-	-	-	-	1	-	0.8	-	1	310	-	-
北 多 摩 西 部	30	19	-	1	7	11	-	2	-	-	9	-	1.9	101	135	27,953	2	6
清 瀬	17	13	-	1	2	10	-	-	-	-	4	-	2.3	65	1	11,403	1	2
東 久 留 米	23	12	-	1	-	11	-	1	-	-	10	-	2.0	30	5	5,677	-	3
西 東 京	48	31	-	2	1	28	-	3	-	-	14	-	2.3	73	66	15,094	-	4
八 王 子	147	84	9	2	15	58	-	25	-	-	38	-	2.6	1,597	275	343,037	5	26
青 梅	36	20	-	1	3	16	-	4	-	-	12	-	2.7	132	75	36,029	-	4
町 田	103	59	3	2	10	44	-	7	-	-	37	-	2.4	460	191	49,612	1	21
日 野	31	21	-	-	3	18	-	4	-	-	6	-	1.7	38	35	11,152	-	7
福 生	43	27	4	-	7	16	-	3	-	-	13	-	3.0	466	44	75,200	-	16
多 摩	38	24	1	-	3	20	-	2	-	-	12	-	2.6	48	51	30,895	-	2
秋 川	40	15	4	1	2	8	1	3	-	-	21	-	4.0	302	170	53,307	1	5
奥 多 摩	5	2	1	-	1	-	-	1	-	-	2	-	10.0	77	40	1,545	2	1

注1 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

2 「出火率」とは、人口1万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口 令和3年1月1日）

(3) 区市町村別火災状況（令和2年・その1）

区 市 町 村	合 計	火 災 件 数											出 火 率	焼 床 損 積 (㎡)	焼 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者			
		建 物						林	野	車 両	船 舶	航空機							その他	治 法	外 権
		計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や															
合 計	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	-	809	1	2.7	16,136	7,386	5,601,522	86	710			
特 別 区	2,737	2,061	30	53	316	1,662	-	129	-	-	546	1	2.9	10,514	5,643	4,517,869	58	549			
千 代 田 区	83	61	-	-	3	58	-	2	-	-	20	-	12.3	16	15	10,464	-	4			
中 央 区	111	89	-	-	8	81	-	4	-	-	18	-	6.5	32	35	29,240	-	17			
港 区	182	141	-	1	16	124	-	7	-	-	33	1	7.0	3,005	1,021	2,453,945	1	25			
新 宿 区	180	149	2	1	25	121	-	5	-	-	26	-	5.2	336	234	63,286	2	30			
文 京 区	56	44	-	1	8	35	-	3	-	-	9	-	2.5	169	94	66,964	-	15			
台 東 区	68	46	1	1	9	35	-	5	-	-	17	-	3.3	238	195	61,404	3	14			
墨 田 区	77	58	-	2	15	41	-	4	-	-	15	-	2.8	242	177	96,452	2	22			
江 東 区	148	119	2	1	18	98	-	4	-	-	25	-	2.8	464	73	78,555	3	36			
品 川 区	123	92	-	4	13	75	-	8	-	-	23	-	3.0	295	110	50,016	3	36			
目 黒 区	46	39	1	-	5	33	-	1	-	-	6	-	1.6	127	7	136,225	-	12			
大 田 区	168	123	2	6	17	98	-	9	-	-	36	-	2.3	589	468	121,891	5	29			
世 田 谷 区	169	126	4	5	18	99	-	5	-	-	38	-	1.8	685	367	202,780	2	39			
渋 谷 区	147	112	1	2	8	101	-	6	-	-	29	-	6.4	289	119	51,684	2	26			
中 野 区	92	76	1	2	18	55	-	3	-	-	13	-	2.7	251	150	78,762	-	19			
杉 並 区	116	90	3	6	19	62	-	6	-	-	20	-	2.0	698	184	160,905	5	32			
豊 島 区	131	99	2	4	14	79	-	7	-	-	25	-	4.6	686	910	185,236	3	20			
北 区	91	58	3	1	14	40	-	6	-	-	27	-	2.6	458	248	99,697	2	25			
荒 川 区	60	47	-	-	8	39	-	1	-	-	12	-	2.8	46	106	31,934	1	14			
板 橋 区	123	96	1	5	15	75	-	3	-	-	24	-	2.2	435	274	105,209	3	22			
練 馬 区	133	99	3	2	16	78	-	12	-	-	22	-	1.8	515	142	82,007	7	40			
足 立 区	183	122	3	2	20	97	-	15	-	-	46	-	2.6	381	233	170,273	8	29			
葛 飾 区	117	85	-	4	14	67	-	5	-	-	27	-	2.5	255	185	68,164	3	16			
江 戸 川 区	133	90	1	3	15	71	-	8	-	-	35	-	1.9	302	296	112,775	3	27			

注1 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

2 「出火率」とは、人口1万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口 令和3年1月1日）

(3) 区市町村別火災状況（令和2年・その2）

区 市 町 村	合 計	火 災 件 数												出 火 率	焼 床 損 害 面 積 (㎡)	焼 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者			
		建 物						林	野	車	両	船	航空機							その他	治 法	外 権
		計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や																
受 託 地 区	957	606	33	20	88	465	1	87	-	-	263	-	2.3	5,622	1,743	1,083,654	28	161				
八 王 子 市	147	84	9	2	15	58	-	25	-	-	38	-	2.6	1,597	275	343,037	5	26				
立 川 市	57	33	-	1	1	31	-	2	-	-	22	-	3.1	542	172	113,037	1	7				
武 蔵 野 市	32	23	1	1	1	20	-	3	-	-	6	-	2.2	302	69	20,857	1	2				
三 鷹 市	53	40	2	1	4	33	-	3	-	-	10	-	2.8	149	80	28,519	1	7				
青 梅 市	36	20	-	1	3	16	-	4	-	-	12	-	2.7	132	75	36,029	-	4				
府 中 市	39	27	2	1	6	18	-	-	-	-	12	-	1.5	373	97	78,154	3	11				
昭 島 市	23	16	1	-	-	15	-	3	-	-	4	-	2.0	85	-	2,395	2	2				
調 布 市	53	41	2	-	5	34	-	6	-	-	6	-	2.2	126	65	48,598	2	9				
町 田 市	103	59	3	2	10	44	-	7	-	-	37	-	2.4	460	191	49,612	1	21				
小 金 井 市	24	20	3	1	1	15	-	1	-	-	3	-	1.9	340	48	35,671	2	5				
小 平 市	40	25	-	1	5	19	-	8	-	-	7	-	2.0	90	17	24,150	2	6				
日 野 市	31	21	-	-	3	18	-	4	-	-	6	-	1.7	38	35	11,152	-	7				
東 村 山 市	35	25	-	3	5	17	-	3	-	-	7	-	2.3	193	85	27,609	1	6				
国 分 寺 市	20	16	-	-	5	11	-	1	-	-	3	-	1.6	33	21	41,791	1	4				
国 立 市	13	7	-	-	-	7	-	2	-	-	4	-	1.7	-	-	1,661	-	5				
西 東 京 市	48	31	-	2	1	28	-	3	-	-	14	-	8.4	73	66	15,094	-	4				
福 生 市	19	12	3	-	2	7	-	1	-	-	6	-	2.3	340	14	60,597	-	9				
狛 江 市	7	6	-	-	1	5	-	-	-	-	1	-	0.8	-	1	310	-	-				
東 大 和 市	16	7	-	-	5	2	-	2	-	-	7	-	2.1	71	25	19,837	1	3				
清 瀬 市	17	13	-	1	2	10	-	-	-	-	4	-	1.5	65	1	11,403	1	2				
東久留米市	23	12	-	1	-	11	-	1	-	-	10	-	3.2	30	5	5,677	-	3				
武蔵村山市	14	12	-	1	2	9	-	-	-	-	2	-	0.9	30	110	8,116	1	3				
多 摩 市	38	24	1	-	3	20	-	2	-	-	12	-	6.9	48	51	30,895	-	2				
羽 村 市	14	7	-	-	2	5	-	2	-	-	5	-	1.7	19	20	7,517	-	2				
あきる野市	30	10	2	1	2	5	-	2	-	-	18	-	1.5	174	63	34,858	-	4				
瑞 穂 町	10	8	1	-	3	4	-	-	-	-	2	-	3.1	107	10	7,085	-	5				
日 の 出 町	6	4	2	-	-	2	-	-	-	-	2	-	3.6	128	107	18,058	1	-				
檜 原 村	4	1	-	-	-	1	1	1	-	-	1	-	18.9	-	-	392	-	1				
奥 多 摩 町	5	2	1	-	1	-	-	1	-	-	2	-	10.0	77	40	1,545	2	1				

注1 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

2 「出火率」とは、人口1万人あたりの火災件数で示しました。（住民基本台帳による世帯と人口 令和3年1月1日）

(4) 月・曜日・時間帯別火災状況（令和2年・その1）

区 分 合 計		火 災 件 数												焼 床 面 積 (㎡)	損 害 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者	
		建 物						林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	治 法						外 権
		計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や													
合 計		3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	-	809	1	16,136	7,386	5,601,522	86	710	
月	春 季	896	637	17	26	114	480	-	59	-	-	200	-	4,109	2,602	968,045	22	180	
	3 月	331	240	7	9	40	184	-	19	-	-	72	-	1,063	902	269,537	6	60	
	4 月	293	201	8	12	49	132	-	24	-	-	68	-	2,227	1,170	471,292	14	70	
	5 月	272	196	2	5	25	164	-	16	-	-	60	-	819	530	227,215	2	50	
	夏 季	774	544	5	16	73	450	-	54	-	-	175	1	2,189	984	493,227	10	146	
	6 月	255	178	-	6	25	147	-	13	-	-	63	1	466	421	154,182	3	49	
	7 月	211	160	-	3	18	139	-	16	-	-	35	-	245	234	98,385	1	51	
	8 月	308	206	5	7	30	164	-	25	-	-	77	-	1,478	329	240,660	6	46	
	秋 季	842	618	11	10	78	519	-	53	-	-	171	-	4,753	1,300	2,269,517	17	153	
	9 月	247	179	3	3	25	148	-	20	-	-	48	-	468	270	80,046	4	46	
	10 月	280	214	5	2	19	188	-	20	-	-	46	-	866	572	168,580	7	62	
	11 月	315	225	3	5	34	183	-	13	-	-	77	-	3,419	458	2,020,891	6	45	
	冬 季	1,182	868	30	21	139	678	1	50	-	-	263	-	5,085	2,500	1,870,733	37	231	
	12 月	421	294	9	8	48	229	1	19	-	-	107	-	1,810	833	988,718	8	95	
	1 月	362	275	8	9	44	214	-	16	-	-	71	-	1,776	987	485,358	14	78	
	次	2 月	399	299	13	4	47	235	-	15	-	-	85	-	1,499	680	396,657	15	58
	曜	日 曜 日	502	368	11	9	63	285	-	30	-	-	104	-	2,114	1,095	407,774	14	102
		月 曜 日	505	363	8	9	43	303	-	33	-	-	109	-	2,022	1,055	1,062,054	16	79
		火 曜 日	555	399	10	12	62	315	-	33	-	-	123	-	2,238	1,407	626,424	14	102
水 曜 日		568	411	6	8	72	325	-	32	-	-	124	1	4,310	807	2,275,041	12	98	
木 曜 日		491	368	10	18	57	283	-	21	-	-	102	-	2,502	1,319	499,711	13	116	
金 曜 日		555	411	11	6	54	340	-	28	-	-	116	-	1,523	626	329,004	9	110	
日	土 曜 日	518	347	7	11	53	276	1	39	-	-	131	-	1,427	1,077	401,513	8	103	

注 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(4) 月・曜日・時間帯別火災状況（令和2年・その2）

区 分 合 計			火 災 件 数												焼 損 床 面 (㎡)	焼 損 表 面 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者	
			建 物						林 野	車 両	船 舶	航空機	その他	治 法						外 権
			計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や													
時 間	昼 間	1,828	1,321	36	30	222	1,033	1	146	—	—	359	1	6,655	4,253	2,389,808	34	374		
	6 時 台	80	59	4	—	11	44	—	6	—	—	15	—	610	270	89,043	4	24		
	7 時 台	98	78	2	2	14	60	—	5	—	—	15	—	214	64	35,200	3	34		
	8 時 台	127	103	4	9	16	74	—	10	—	—	14	—	1,231	628	750,050	7	34		
	9 時 台	144	107	2	5	15	85	—	15	—	—	22	—	906	634	192,497	3	28		
	10 時 台	163	119	5	3	16	95	—	17	—	—	27	—	619	951	142,058	3	27		
	11 時 台	172	137	5	2	26	104	—	13	—	—	22	—	882	311	185,329	5	38		
	12 時 台	145	108	4	2	19	83	—	9	—	—	28	—	291	234	60,581	1	20		
	13 時 台	160	109	3	2	22	82	—	10	—	—	41	—	520	295	264,357	2	19		
	14 時 台	169	112	2	1	18	91	—	13	—	—	43	1	390	266	113,150	2	38		
	15 時 台	211	146	1	2	22	121	1	13	—	—	51	—	354	234	135,858	3	41		
	16 時 台	187	131	2	2	20	107	—	19	—	—	37	—	242	118	303,157	1	32		
	17 時 台	172	112	2	—	23	87	—	16	—	—	44	—	396	248	118,527	—	39		
	夜 間	1,431	1,074	27	43	179	825	—	60	—	—	297	—	9,480	3,124	3,208,690	47	332		
	18 時 台	176	127	1	7	15	104	—	9	—	—	40	—	490	236	169,209	2	33		
	19 時 台	177	140	1	2	16	121	—	2	—	—	35	—	236	130	52,420	4	40		
	20 時 台	196	150	6	3	23	118	—	11	—	—	35	—	1,233	499	214,342	3	39		
	21 時 台	152	115	1	1	10	103	—	3	—	—	34	—	170	29	48,125	3	22		
	22 時 台	135	102	2	5	17	78	—	10	—	—	23	—	674	418	131,246	6	20		
	23 時 台	107	82	1	6	16	59	—	5	—	—	20	—	533	196	113,291	4	35		
帯	0 時 台	103	74	2	2	11	59	—	2	—	—	27	—	483	310	129,009	5	22		
	1 時 台	86	65	2	—	18	45	—	6	—	—	15	—	401	213	105,264	3	21		
	2 時 台	88	70	3	6	15	46	—	3	—	—	15	—	628	204	94,209	4	26		
	3 時 台	77	52	1	5	13	33	—	5	—	—	20	—	491	136	159,106	3	26		
	4 時 台	69	50	4	3	11	32	—	1	—	—	18	—	833	417	100,189	5	28		
	5 時 台	65	47	3	3	14	27	—	3	—	—	15	—	3,308	336	1,892,281	5	20		
	不 明	435	272	—	—	3	269	—	10	—	—	153	—	1	9	3,024	5	4		

注 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(5) 月・曜日・時間帯別主な出火原因(令和2年・その1)

区		合	放	た	ガ	大	電	差	コ	コ	蛍	溶	大	ロ	電	屋	た	配	ラ	火	コ	石	モ	蚊	花	マ	ガ	電	取	ご	漏	テ	白	火	ガ	そ	治	
分		計	火	こ	ス	型	気	込	ン	ン	光	接	型	ウ	気	内	き	電	イ	遊	ン	油	丨	蚊	取	マ	ス	電	取	み	漏	レ	熱	の	ス	の	外	
分		計	火	こ	等	ろ	ブ	グ	ド	ト	灯	器	ジ	ク	ろ	線	火	線	丨	び	サ	等	タ	香	火	チ	ブ	庫	灰	炉	電	ビ	ド	紙	ナ	他	権	
合	計	3,694	641	508	399	72	69	62	60	59	41	35	34	31	29	28	24	23	22	20	17	16	12	11	6	6	5	5	3	3	3	2	2	2	1	1,442	1	
月	春 季	896	158	138	108	14	14	16	14	9	10	6	9	8	3	3	8	2	5	2	1	5	5	1	1	1	1	1	1	-	1	-	1	-	1	349	-	
	3 月	331	70	48	28	6	8	7	8	3	6	2	5	4	-	1	4	1	2	1	1	4	-	-	-	-	1	-	1	-	1	-	1	-	1	117	-	
	4 月	293	50	48	34	2	4	7	2	3	3	2	1	2	1	2	3	1	1	1	-	1	2	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	121	-	
	5 月	272	38	42	46	6	2	2	4	3	1	2	3	2	2	-	1	-	2	-	-	-	3	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	111	-	
	夏 季	774	122	100	73	17	-	10	15	12	18	4	9	7	9	8	2	14	5	7	11	-	3	8	4	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	312	1	
	6 月	255	28	38	30	6	-	4	4	5	6	2	3	3	3	6	1	9	-	5	3	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	94	1	
	7 月	211	35	12	20	8	-	3	4	5	3	-	4	1	3	-	-	5	3	-	1	-	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	1	-	99	-		
	8 月	308	59	50	23	3	-	3	7	2	9	2	2	3	3	2	1	-	2	2	7	-	1	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	119	-	
	秋 季	842	127	113	96	15	5	16	9	13	10	6	6	5	8	10	3	5	7	3	3	1	4	2	-	2	-	-	-	1	-	1	1	1	-	369	-	
	9 月	247	39	29	27	8	-	4	1	2	2	-	2	4	2	2	1	1	1	-	3	-	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	1	1	-	114	-	
	10 月	280	37	30	37	3	3	7	3	9	5	2	-	-	2	2	1	2	4	1	-	-	2	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	128	-	
	11 月	315	51	54	32	4	2	5	5	2	3	4	4	1	4	6	1	2	2	2	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	127	-	
	冬 季	1,182	234	157	122	26	50	20	22	25	3	19	10	11	9	7	11	2	5	8	2	10	-	-	1	3	4	4	2	1	1	1	-	-	-	412	-	
	12 月	421	73	58	47	9	20	4	5	9	1	9	3	1	4	3	4	1	2	4	-	2	-	-	1	2	3	1	-	1	1	1	-	-	-	152	-	
	1 月	362	80	35	35	3	22	6	10	8	1	5	4	5	2	1	2	-	2	2	-	4	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	133	-	
	次	2 月	399	81	64	40	14	8	10	7	8	1	5	3	5	3	3	5	1	1	2	2	4	-	-	-	1	1	1	2	-	-	-	-	-	-	127	-
	曜	日曜日	502	97	70	68	12	8	9	8	9	1	2	4	5	5	5	6	4	4	-	2	3	2	1	2	1	-	2	1	1	-	-	-	-	-	170	-
		月曜日	505	101	53	47	13	10	6	8	6	13	4	4	1	6	2	1	4	3	2	3	4	3	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	207	-
火曜日		555	114	71	49	12	12	10	10	9	9	5	5	8	1	4	2	-	1	3	5	4	-	1	-	-	1	1	1	-	-	1	-	1	-	215	-	
水曜日		568	86	79	58	7	11	10	12	5	6	2	4	7	3	5	3	4	6	7	2	1	1	2	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	244	1	
木曜日		491	72	69	60	13	9	8	10	9	2	7	8	3	5	-	2	-	2	6	1	1	3	2	-	2	1	-	-	2	1	1	-	1	1	190	-	
金曜日		555	82	79	56	11	9	16	3	12	5	10	5	2	3	4	5	5	2	2	2	1	1	1	1	1	-	1	-	-	1	-	2	-	-	233	-	
日	土曜日	518	89	87	61	4	10	3	9	9	5	5	4	5	6	8	5	6	4	-	2	2	2	2	2	-	3	1	1	-	-	-	-	-	-	183	-	

注 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(5) 月・曜日・時間帯別主な出火原因（令和2年・その2）

区	合	放	た	ガ	大	電	差	コ	コ	蛍	溶	大	ロ	電	屋	た	配	ラ	火	コ	石	モ	蚊	花	マ	ガ	電	取	ご	漏	テ	白	火	ガ	そ	治
分	計	火	こ	ス	型	気	込	ン	ン	光	接	型	ウ	気	内	き	電	イ	遊	デ	油	取	取	線	火	ス	ス	気	み	み	熱	の	ス	の	外	
時	間	1,828	197	275	215	44	35	30	32	22	25	28	16	15	18	18	13	9	12	14	6	10	4	5	1	4	4	2	3	3	-	1	1	1	761	1
6 時 台		80	12	18	11	2	-	-	2	-	-	-	1	2	1	1	1	1	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26	-
7 時 台		98	7	17	18	2	1	2	2	1	2	-	-	2	1	-	-	1	1	-	-	1	-	-	-	1	1	1	-	-	-	-	-	-	37	-
8 時 台		127	14	17	12	2	9	4	7	-	-	1	1	2	2	1	1	-	1	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	49	-
9 時 台		144	11	16	23	4	2	3	3	4	3	2	1	-	-	3	1	2	1	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	63	-
10 時 台		163	12	15	14	7	3	3	3	-	3	3	1	1	4	2	3	-	2	1	1	-	1	-	-	-	1	-	1	1	-	-	-	-	81	-
11 時 台		172	9	25	20	2	4	1	4	1	2	6	3	5	1	4	1	-	1	-	-	2	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	80	-
12 時 台		145	10	26	21	3	2	4	1	3	1	-	-	-	-	1	-	1	2	1	-	1	1	-	-	1	-	-	-	-	-	1	1	-	64	-
13 時 台		160	18	31	14	3	3	3	1	3	1	4	-	-	3	1	4	-	1	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	66	-
14 時 台		169	18	27	17	5	1	1	2	2	6	7	-	1	-	-	1	-	2	1	1	-	2	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	71	1
15 時 台		211	33	34	21	6	6	4	3	2	4	1	5	-	1	3	1	2	2	6	1	1	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	72	-
16 時 台		187	26	23	27	4	2	2	3	2	1	2	3	1	3	2	-	1	-	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	81	-
17 時 台		172	27	26	17	4	2	3	1	4	2	2	1	1	2	-	1	-	1	1	-	-	1	2	-	1	-	-	-	1	1	-	-	-	71	-
間 夜 間		1,431	255	212	177	27	30	19	26	17	11	4	18	15	11	8	11	14	9	3	11	6	8	6	5	2	1	3	-	-	2	1	1	-	518	-
18 時 台		176	16	27	35	4	1	2	4	2	3	2	4	5	1	1	1	-	-	1	2	1	-	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	61	-
19 時 台		177	26	16	34	1	3	1	6	3	6	2	2	1	2	1	2	2	2	-	2	-	1	2	2	-	1	-	-	-	-	-	-	1	58	-
20 時 台		196	16	31	26	6	2	7	4	4	1	-	1	2	1	1	1	-	2	-	2	2	-	2	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	83	-
21 時 台		152	28	23	21	2	4	1	3	2	-	-	-	1	2	-	2	3	-	1	2	-	1	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	54	-
22 時 台		135	29	12	16	2	2	1	3	3	-	-	2	-	2	1	1	1	1	-	2	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	55	-
23 時 台		107	16	19	9	3	5	1	-	1	1	-	1	-	1	-	1	2	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	43	-
0 時 台		103	24	19	11	2	4	1	2	-	-	-	2	1	-	1	-	3	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	30	-
1 時 台		86	19	15	6	3	1	2	1	-	-	-	1	-	-	1	1	-	-	2	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32	-
2 時 台		88	24	20	6	1	1	1	2	-	-	-	2	1	-	-	-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-
3 時 台		77	18	12	7	1	2	-	1	-	-	-	2	2	-	1	1	2	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25	-
4 時 台		69	23	8	3	1	3	1	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	27	-
5 時 台		65	16	10	3	1	2	1	-	1	-	-	1	2	1	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	23	-
帯 不 明		435	189	21	7	1	4	13	2	20	5	3	-	1	-	2	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	163	-

注 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(6) 主な出火原因別火災状況（令和2年・その1）

主 な 出 火 原 因	合 計	火 災 件 数											焼 損 床 面 (㎡)	焼 損 表 面 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 権					
		計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や											
合 計	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	-	809	1	16,136	7,386	5,601,522	86	710
放 火 ・ 疑 い	641	270	6	8	38	218	-	21	-	-	350	-	995	607	380,516	19	58
た ば こ	508	291	5	10	75	201	-	10	-	-	207	-	1,508	717	271,376	13	65
ガ ス テ ー ブ ル 等	399	398	-	2	39	357	-	1	-	-	-	-	332	245	102,085	3	161
大 型 ガ ス こ ん ろ	72	72	1	4	14	53	-	-	-	-	-	-	364	323	107,380	1	31
電 気 ス ト ー ブ	69	68	4	5	10	49	-	-	-	-	1	-	745	211	254,199	8	30
差 込 み プ ラ グ	62	59	-	-	4	55	-	-	-	-	3	-	35	23	10,204	-	4
コ ー ド	60	60	4	5	11	40	-	-	-	-	-	-	832	309	199,035	3	17
コ ン セ ン ト	59	58	-	-	2	56	-	-	-	-	1	-	1	2	497	-	10
蛍 光 灯	41	38	-	-	1	37	-	-	-	-	3	-	-	3	114	-	-
溶 接 器	35	11	1	-	2	8	-	-	-	-	24	-	45	14	4,589	-	7
大 型 ガ ス レ ン ジ	34	34	-	-	8	26	-	-	-	-	-	-	87	25	18,505	-	11
ロ ウ ソ ク	31	31	1	2	10	18	-	-	-	-	-	-	406	179	89,762	-	18
電 気 こ ん ろ	29	28	-	-	6	22	-	-	-	-	1	-	5	10	3,090	-	6
屋 内 線	28	27	1	-	5	21	-	-	-	-	1	-	66	28	29,395	-	3
た き 火	24	10	1	-	3	6	-	-	-	-	14	-	9	34	1,691	1	2
配 電 線	23	3	-	-	-	3	-	-	-	-	20	-	-	-	2,114	-	-
ラ イ タ ー	22	18	-	-	3	15	-	4	-	-	-	-	26	21	13,419	-	13
火 遊 び	20	11	-	-	3	8	-	-	-	-	9	-	64	45	10,032	-	1

注 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(6) 主な出火原因別火災状況（令和2年・その2）

主 な 出 火 原 因	合 計	火 災 件 数											焼 床 損 傷 面 積 (㎡)	焼 表 損 傷 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
		建 物					林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	治 外 権					
		計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や											
コ ン デ ン サ	17	16	1	1	3	11	-	-	-	-	1	-	167	68	27,363	1	5
石 油 ス ト ー プ 等	16	14	1	1	4	8	-	-	-	-	2	-	211	133	45,781	-	16
モ ー タ	12	10	-	-	-	10	-	-	-	-	2	-	-	-	691	-	2
蚊 取 線 香	11	9	1	1	3	4	-	-	-	-	2	-	132	32	23,363	-	2
花 火	6	2	-	-	-	2	1	-	-	-	3	-	-	-	5	-	2
マ ッ チ	6	5	-	-	-	5	-	-	-	-	1	-	-	-	2,642	-	2
ガ ス ス ト ー プ	5	5	1	1	-	3	-	-	-	-	-	-	72	28	8,562	1	3
電 気 冷 蔵 庫	5	5	1	-	3	1	-	-	-	-	-	-	112	21	9,083	1	3
取 灰	3	2	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	31	40	10,923	-	1
ご み 焼 却 炉	3	3	1	-	1	1	-	-	-	-	-	-	5	88	48	-	2
漏 電	3	1	-	-	1	-	-	-	-	-	2	-	-	4	156	-	1
テ レ ビ	2	2	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-	35	-	38,707	-	-
白 熱 灯 ス タ ン ド	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-
火 の つ い た 紙	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	1	-	1
ガ ス バ ー ナ	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-
そ の 他	1,442	1,103	32	32	154	885	-	179	-	-	160	-	9,851	4,176	3,936,185	35	233
治 外 法 権	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-

注 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで、火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

(7) 火元建物の構造別建物火災状況（令和2年）

火元建物の構造	建物火災件数												焼床面積 (㎡)	焼表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者	負傷者
	合計	焼損程度				出火階											
		全焼	半焼	部分焼	ぼや	地階	1階	2階	3階	4階以上	建物外						
合計	2,667	63	73	404	2,127	137	1,057	564	247	593	69	16,136	7,367	5,504,667	81	666	
建物から出火	2,598	55	72	383	2,088	137	1,057	564	247	593	－	15,802	7,013	5,430,063	80	658	
木造	46	12	3	7	24	－	43	3	－	－	－	1,350	901	170,753	11	8	
防火造	609	30	53	112	414	3	380	222	4	－	－	6,904	2,993	1,325,490	49	242	
耐火造	1,704	1	－	220	1,483	134	485	269	225	591	－	4,955	2,148	3,343,149	15	338	
準耐火造	175	1	12	31	131	－	92	65	16	2	－	824	624	377,369	4	59	
その他	64	11	4	13	36	－	57	5	2	－	－	1,769	347	213,303	1	11	
建物以外から出火	69	8	1	21	39	－	－	－	－	－	69	334	354	74,604	1	8	

注 本資料は、建物火災について集計したものです。

(8) 建物規模・出火階別耐火構造建物の火災状況（令和2年）

出火階	合 計	建物上の階層																			焼 床 面 (㎡)	損 積 面 (㎡)
		出 火 階	1 階	2 階	3 階	4 階	5 階	6 階	7 階	8 階	9 階	1 0 階	1 1 階	1 2 階	1 3 階	1 4 階	1 5 階	1 6 階	1 7 階	1 8 階		
合 計	1,704	3	48	61	231	188	208	132	106	93	94	83	49	46	33	96	62	64	58	49	4,955	2,148
地上46階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
45階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
43階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
41階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
38階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
36階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
33階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
31階	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	-
30階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
29階	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-
28階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-
27階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-
26階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
25階	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	1	-	-
23階	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	2	1	-	-
22階	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
21階	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-
20階	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	1	1	-	-
19階	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	-
18階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-
17階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-
16階	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	1	3	-	-
15階	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	1	1	-	-
14階	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	5	1	1	2	-	-
13階	15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	7	2	1	2	-	91	16
12階	14	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	2	3	2	2	-	-	15	-
11階	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	3	3	2	4	5	1	-	2	41	20
10階	36	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7	1	4	1	10	5	5	1	2	60	14
9階	33	-	-	-	-	-	-	-	-	1	7	8	5	-	3	4	3	-	2	-	120	89
8階	40	-	-	-	-	-	-	-	-	7	9	5	4	2	1	5	1	4	1	1	60	40
7階	50	-	-	-	-	-	-	-	9	8	4	6	2	3	1	7	5	1	2	2	70	55
6階	61	-	-	-	-	-	-	11	10	4	12	4	5	-	-	7	2	4	2	-	127	73
5階	109	-	-	-	-	-	24	14	18	8	5	12	2	4	4	6	5	2	4	1	119	298
4階	139	-	-	-	-	28	40	18	9	11	10	2	1	3	2	4	3	4	3	1	208	217
3階	225	-	-	1	55	32	33	28	12	10	8	8	7	6	7	5	4	4	1	4	464	392
2階	269	-	-	16	68	41	39	22	16	12	13	12	4	4	2	9	2	3	4	2	390	191
1階	485	-	36	39	100	78	62	25	22	24	15	12	13	9	5	19	7	10	6	3	344	340
地下 1階	107	2	9	4	5	9	10	13	9	7	6	5	2	3	-	1	5	5	5	7	2,841	179
地下 2階	18	1	3	-	2	-	-	1	1	1	4	1	-	-	-	-	1	1	2	-	5	-
地下 3階	5	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	1	1	-	224
地下 4階	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-
地下 5階	2	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-

注1 本資料は、耐火構造の建物から出火した建物火災について集計したものです。

2 建物の屋上にある別棟とみなされる建物から出火した場合は、階層を合算してあります。

(9) 火元建物の用途別火災状況（令和2年・その1）

政 令 用 途 等			建 物 火 災 件 数															焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者
			計 単 独 用 途 複 合 用 途																			
			計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や					
建 物 火 災 合 計			2,667	63	73	404	2,127	1,665	57	62	259	1,287	1,002	6	11	145	840	16,136	7,367	5,504,667	81	666
政 令 用 途 か ら 出 火			1,861	13	20	275	1,553	1,066	8	11	158	889	795	5	9	117	664	5,836	3,965	2,171,060	28	420
一 項	イ	映 画 館	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	1	-	-
		観 覧 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-
		ロ 公 会 堂	1	-	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	2,061	-	-
二 項	イ	カ フ ェ ー	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	2	-	-	1	1	3	-	710	-	-
		ナ イ ト ク ラ ブ	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		そ の 他 (2 項 イ)	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
	ロ	遊 技 場	8	-	-	1	7	3	-	-	-	3	5	-	-	1	4	-	3	128	-	-
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	5	-	-	-	5	1	-	-	-	1	4	-	-	-	4	-	-	1,181	-	-
三 項	ロ	飲 食 店	244	-	6	36	202	27	-	2	7	18	217	-	4	29	184	494	590	187,306	1	49
四 項		百 貨 店	8	-	-	-	8	3	-	-	-	3	5	-	-	-	5	-	-	3	-	-
		マ ー ケ ッ ト	4	-	-	-	4	3	-	-	-	3	1	-	-	-	1	-	-	213	-	-
		物 品 販 売 店 舗	103	3	-	7	93	14	1	-	2	11	89	2	-	5	82	450	192	253,479	2	13
		展 示 場	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
五 項	イ	ホ テ ル	16	-	-	-	16	8	-	-	-	8	8	-	-	-	8	-	-	260	-	2
		宿 泊 所	4	-	-	2	2	1	-	-	-	1	3	-	-	2	1	-	2	378	-	-
		簡 易 宿 泊 所	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2	-	1
	ロ	寄 宿 舎	15	-	-	2	13	14	-	-	2	12	1	-	-	-	1	30	-	5,914	-	1
		共 同 住 宅	974	2	7	170	795	728	1	5	114	608	246	1	2	56	187	2,447	1,770	650,115	23	300
六 項	イ	(1) 特 定 病 院	7	-	-	-	7	7	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	159	-	-
		(2) 特 定 診 療 所	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	113	-	-
		(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)	11	-	-	-	11	10	-	-	-	10	1	-	-	-	1	-	-	2,025	-	-
		(4) 診 療 所 (患 者 入 院 施 設 を 有 し な い も の)	8	-	-	1	7	-	-	-	-	-	8	-	-	1	7	1	-	2,708	-	1
	ロ	養 護 老 人 ホ ー ム	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	170	-	-
		(1) 特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	6	-	-	-	6	3	-	-	-	3	3	-	-	-	3	-	-	60	-	-
		有 料 老 人 ホ ー ム	4	-	-	-	4	3	-	-	-	3	1	-	-	-	1	-	-	31	-	-
		(4) 障 害 児 入 所 施 設	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-
		(5) 障 害 者 支 援 施 設 (避 難 困 難 者 入 所)	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	1	-	-
		共 同 生 活 援 助 施 設 (避 難 困 難 者 入 所)	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-
	ハ	(1) 有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居 以 外)	2	-	-	1	1	2	-	-	1	1	-	-	-	-	-	-	1	40	-	1
		(3) 保 育 所	2	-	-	-	2	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	7	-	-
		(5) 共 同 生 活 援 助 施 設 (避 難 困 難 者 入 所 以 外)	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	1	805	-	-
	ニ	幼 稚 園	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	6	-	-
七 項		小 学 校	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	8	-	-
		中 学 校	3	-	-	-	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	20	-	-
		高 等 学 校	4	-	-	1	3	4	-	-	1	3	-	-	-	-	-	-	2	108	-	1
		大 学	12	-	-	1	11	12	-	-	1	11	-	-	-	-	-	5	-	2,272	-	-
		各 種 学 校	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	737	-	-
		そ の 他 の 学 校	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-
		専 修 学 校	1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-
	中 等 教 育 学 校	2	-	-	2	-	2	-	-	2	-	-	-	-	-	-	43	85	22,327	-	-	

(9) 火元建物の用途別火災状況（令和2年・その2）

政 令 用 途 等		建 物 火 災 件 数															焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千 円)	死 者	負 傷 者
		合 計					単 独 用 途					複 合 用 途									
		計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や	計	全 焼	半 焼	部分焼	ぼ や					
十 項 停 車 場		27	-	-	-	27	18	-	-	-	18	9	-	-	-	9	-	-	131	-	1
十 一 項 寺 院		1	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1	-	20	-	-
十二項	イ 工 場	18	-	1	4	13	15	-	1	2	12	3	-	-	2	1	120	110	57,221	-	4
	作 業 場	46	2	2	8	34	25	-	1	6	18	21	2	1	2	16	835	398	146,062	1	15
	ロ 映 画 ス タ ジ オ	3	-	-	-	3	3	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-
十三項	イ 車 庫	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	138	-	-
	駐 車 場	5	-	-	1	4	2	-	-	-	2	3	-	-	1	2	-	224	527,951	-	2
十 四 項 倉 庫		20	2	-	6	12	11	2	-	2	7	9	-	-	4	5	372	101	71,251	-	1
十五 項	変 電 所	3	-	-	-	3	2	-	-	-	2	1	-	-	-	1	-	-	8	-	1
	官 公 署	9	-	-	-	9	7	-	-	-	7	2	-	-	-	2	-	-	7,127	-	-
	銀 行	2	-	-	-	2	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-
	事 務 所	144	2	2	19	121	57	2	1	10	44	87	-	1	9	77	861	237	162,546	1	17
	研 究 所	4	-	-	-	4	4	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	-	802	-	-
	そ の 他 の 事 業 所	110	2	2	10	96	58	2	1	7	48	52	-	1	3	48	174	247	64,430	-	10
十六項	イ 特 定 複 合 用 途	708	2	5	73	628	-	-	-	-	-	708	2	5	73	628	1,095	943	810,687	3	109
	ロ 非 特 定 複 合 用 途	294	4	6	72	212	-	-	-	-	-	294	4	6	72	212	1,363	781	247,764	13	80
十六の2項 地 下 街 (指 定 地 下 街)		4	-	-	-	4	3	-	-	-	3	1	-	-	-	1	-	-	9	-	-
上 記 以 外 の 部 分 か ら 出 火		806	50	53	129	574	599	49	51	101	398	207	1	2	28	176	10,300	3,402	3,333,606	53	246
住宅等	住 宅	492	35	49	73	335	492	35	49	73	335	-	-	-	-	-	6,548	2,261	1,315,629	46	197
	複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分	72	1	2	21	48	-	-	-	-	-	72	1	2	21	48	311	124	47,472	5	29
付 属 建 物 等		20	5	1	2	12	20	5	1	2	12	-	-	-	-	-	178	217	24,648	1	4
空家等	空 家	4	1	-	1	2	4	1	-	1	2	-	-	-	-	-	145	7	11,362	-	-
	使 用 中 建 物 の 空 室 部 分	6	-	-	2	4	-	-	-	-	-	6	-	-	2	4	10	1	2,050	-	1
工事中	工 事 中 の 建 物	14	-	-	4	10	14	-	-	4	10	-	-	-	-	-	2,761	436	1,842,756	-	2
	使 用 中 建 物 の 工 事 部 分	2	-	-	-	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	2	-	-	2	-	1
複 合 用 途 建 物 の 共 用 部 分		127	-	-	5	122	-	-	-	-	-	127	-	-	5	122	13	2	15,084	-	4
建 物 以 外 か ら 出 火		69	8	1	21	39	69	8	1	21	39	-	-	-	-	-	334	354	74,604	1	8

注1 「十六項イ及びロ」欄の各数値は、火元建物が複合用途のものについて再掲したもので、合計には計上していません。

2 「住宅等」は、「住宅」及び「複合用途建物の住宅部分」の件数を示したものです。

3 「空家等」は、「空家」及び「使用中建物の空室部分」の件数を示したものです。

4 「工事中」は、「工事中の建物」及び「使用中建物の工事部分」の件数を示したものです。

政令用途等			合 計	ガ ス テ ー ブル 等	た ば こ	放 火 ・ 疑 い	大 型 ガス こん ろ	電 気 スト ー ブ	コ ー ド	差 込 み ブラ グ	コン セン ト	蛍 光 灯	大 型 ガス レン ジ	ロ ウ ソ ク	電 気 こん ろ	屋 内 線			
建物火災合計			2,667	398	291	270	72	68	60	59	58	38	34	31	28	27			
政令用途から出火			1,861	270	195	174	70	39	42	41	37	33	34	15	23	21			
一 項	イ	映画館	2	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-			
		観覧場	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	公会堂	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
二 項	イ	カフェー	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		ナイイトクラブ	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		その他（２項イ）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	遊技場	8	-	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1		
	ニ	カラオケボックス等	5	-	-	-	-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	1		
三 項	ロ	飲食店	244	6	9	3	61	-	-	5	9	4	29	-	-	2			
四 項		百貨店	8	-	1	-	-	-	2	1	-	-	-	-	-	-	-		
		マ－ケット	4	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		物品販売店舗	103	1	8	9	1	2	2	5	2	4	1	-	1	7	-		
		展示場	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
五 項	イ	ホテル	16	-	2	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-			
		簡易宿泊所（民泊サービス）	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		簡易宿泊所	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	ロ	寄宿舎	15	-	3	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-		
		共同住宅	974	257	149	108	1	35	16	7	14	-	-	14	19	3			
六 項	イ	(1) 特定病院	7	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-		
		(2) 特定診療所	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(3)	病院（特定病院以外）	11	-	-	3	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
			有床診療所（特定診療所以外）	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			養護老人ホーム	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ	(1) 特別養護老人ホーム	6	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	
		有料老人ホーム（要介護者入居）	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
		(4) 障害児入所施設	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
		(5)	障害者支援施設（避難困難者入所）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			共同生活援助施設（避難困難者入所）	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		ハ	(1) 有料老人ホーム（要介護者入居以外）	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(3) 保育所		2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	
	(5) 共同生活援助施設（避難困難者入所以外）		1	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	二	幼稚園	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
七 項		小 学 校	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		中 学 校	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		高 等 学 校	4	-	-	-	-	-	-	-	1	-	2	-	-	-	-	-	
		大 学	12	-															

[illegible]

(10) 火元建物の用途別主な出火原因(令和2年・その2)

政 令 用 途 等		合 計	ガ ス テ ー ブル 等	た ば こ	放 火 ・ 疑 い	大 型 ガ ス こ ん ろ	電 気 ス ト ー ブ	コ ー ド	差 込 み ブ ラ グ	コ ン セ ン ト	蛍 光 灯	大 型 ガ ス レ ン ジ	ロ ウ ソ ク	電 気 こ ん ろ	屋 内 線
十	項 停 車 場	27	-	3	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十	一 項 寺 院	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
十二	イ 工 場	18	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
	ロ 作 業 場	46	-	-	-	2	-	1	-	1	2	-	-	-	-
十三	イ 車 庫	2	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 映 画 ス タ ジ オ	3	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
十四	イ 駐 車 場	5	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 倉 庫	20	-	1	2	1	-	-	1	-	-	-	-	-	-
十五	イ 変 電 所	3	-	-	-	-	-	2	-	-	1	-	-	-	-
	ロ 官 公 署	9	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
	イ 銀 行	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ロ 事 務 所	144	2	9	1	1	2	12	11	4	14	-	-	-	5
	イ 研 究 所	4	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
	ロ そ の 他 の 事 業 所	110	3	2	29	-	-	1	7	3	2	1	-	3	2
十六	イ 特 定 複 合 用 途	708	50	52	61	53	8	15	25	22	20	27	4	7	16
	ロ 非 特 定 複 合 用 途	294	53	50	20	4	7	4	8	6	3	1	3	9	2
十六の2項 地 下 街 (指 定 地 下 街)		4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-
上 記 以 外 の 部 分 か ら 出 火		806	128	96	96	2	29	18	18	21	5	-	16	5	6
住宅等	住 宅	492	103	42	29	2	27	17	13	15	1	-	15	3	3
	複 合 用 途 建 物 の 住 宅 部 分	72	25	8	7	-	2	-	-	2	1	-	-	1	-
付 属 建 物 等		20	-	3	8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
空家等	空 家	4	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	使 用 中 建 物 の 空 室 部 分	6	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-
工事中	工 事 中 の 建 物	14	-	1	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	使 用 中 建 物 の 工 事 部 分	2	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
複 合 用 途 建 物 の 共 用 部 分		127	-	17	35	-	-	1	4	4	3	-	-	-	2
建 物 以 外 か ら 出 火		69	-	24	13	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

注1 「十六項イ及びロ」欄の各数値は、火元建物が複合用途のものについて再掲したもので、合計には計上していません。

2 「住宅等」は、「住宅」及び「複合用途建物の住宅部分」の件数を示したものです。

3 「空家等」は、「空家」及び「使用中建物の空室部分」の件数を示したものです。

4 「工事中」は、「工事中の建物」及び「使用中建物の工事部分」の件数を示したものです。

ラ イ タ ー	コ ン デ ン サ	石 油 ス ト ー プ 等	火 遊 び	溶 接 器	た き 火	モ ー タ	蚊 取 線 香	マ ッ チ	ガ ス ス ト ー ブ	電 気 冷 蔵 庫	ご み 焼 却 炉	配 電 線	花 火	取 灰	テ レ ビ	白 熱 灯 ス タ ン ド	漏 電	ガ ス バ ー ナ	そ の 他	用 途
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	15	停
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	寺
-	1	1	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13	工
-	5	-	-	3	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	31	作
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	映
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	車
1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	駐
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	14	倉
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	麦
-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	官
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	銀
-	-	1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	81	事
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	研
1	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	55	そ
5	4	1	2	-	1	4	1	1	-	1	-	2	1	-	-	1	-	-	324	特
2	4	-	1	2	-	-	1	1	2	-	-	-	1	-	-	-	1	-	109	非
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	地
4	3	7	4	6	8	4	5	3	3	2	2	2	1	2	2	1	1	-	306	上
4	-	7	3	-	2	-	2	1	2	2	-	-	-	-	2	1	-	-	196	住
-	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	1	-	22	複
-	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	5	付
-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	空
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	使
-	-	-	-	5	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	工
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	使
-	2	-	-	-	1	2	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	54	複
-	-	-	-	1	5	1	3	-	-	-	1	-	-	1	-	-	-	-	20	建

(11) 火元建物の用途防火管理別初期消火状況(令和2年・その1)

政 令 用 途 等 合 計			防 火 管 理 者 該 当										防 火 管 理 者 非 該 当						
			防 火 管 理 者 選 任 あ り					防 火 管 理 者 選 任 な し											
			火災件数	従事件数	成功件数	従 事 率	成 功 率	火災件数	従事件数	成功件数	従 事 率	成 功 率	火災件数	従事件数	成功件数	従 事 率	成 功 率		
合 計			1,617	869	664	578	76.4%	87.0%	51	36	28	70.6%	77.8%	697	508	375	72.9%	73.8%	
政 令 用 途 か ら 出 火			1,470	798	615	533	77.1%	86.7%	48	34	26	70.8%	76.5%	624	449	334	72.0%	74.4%	
一 項	イ	映 画 館	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	公 会 堂	1	1	1	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
二 項	イ	カ フ ェ ー	2	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	
		ナ イ ト ク ラ ブ	1	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	
	ロ	遊 技 場	7	5	4	4	80.0%	100.0%	1	-	-	-	-	1	1	-	100.0%	-	
	ニ	カ ラ オ ケ ボ ッ ク ス 等	5	5	5	5	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
三 項	ロ	飲 食 店	204	126	96	74	76.2%	77.1%	21	16	10	76.2%	62.5%	57	46	29	80.7%	63.0%	
四 項		百 貨 店	4	4	3	3	75.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		マ ー ケ ッ ト	2	2	1	1	50.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		物 品 販 売 店 舗	76	54	39	37	72.2%	94.9%	3	1	1	33.3%	100.0%	19	15	9	78.9%	60.0%	
五 項	イ	ホ テ ル	10	10	7	6	70.0%	85.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		宿 泊 所	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	1	1	1	100.0%	100.0%	
		簡 易 宿 泊 所	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ロ	寄 宿 舎	11	7	4	4	57.1%	100.0%	1	1	1	100.0%	100.0%	3	3	3	100.0%	100.0%	
		共 同 住 宅	808	386	305	267	79.0%	87.5%	11	9	8	81.8%	88.9%	411	297	235	72.3%	79.1%	
六 項	イ	(1) 特 定 病 院	6	6	5	5	83.3%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(2) 特 定 診 療 所	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(3) 病 院 (特 定 病 院 以 外)	6	6	5	5	83.3%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		(4) 診療所(患者入院施設を有しないもの)	6	5	5	5	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	1	1	-	100.0%	-	
	ロ		養 護 老 人 ホ ー ム	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(1)	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	5	5	4	4	80.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
			有 料 老 人 ホ ー ム (要 介 護 者 入 居)	3	3	3	3	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(4)	障 害 児 入 所 施 設	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(5)	障害者支援施設(避難困難者入所)	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	ハ	(1)	有料老人ホーム(要介護者入居以外)	2	2	2	2	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		(3)	保 育 所	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(5)		共同生活援助施設(避難困難者入所以外)	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	

注 建物(政令対象物)から出火した建物火災のうち、火災発見時に自然鎮火していた火災を除いて集計しています。

(11) 火元建物の用途防火管理別初期消火状況(令和2年・その2)

政 令 用 途 等 合 計			防 火 管 理 者 該 当										防 火 管 理 者 非 該 当					
			防 火 管 理 者 選 任 あ り					防 火 管 理 者 選 任 な し										
			火災件数	従事件数	成功件数	従 事 率	成 功 率	火災件数	従事件数	成功件数	従 事 率	成 功 率	火災件数	従事件数	成功件数	従 事 率	成 功 率	
七 項	中 学 校	3	3	2	2	66.7%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	高 等 学 校	4	4	2	2	50.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	大 学	9	9	8	7	88.9%	87.5%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	各 種 学 校	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	そ の 他 の 学 校	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	専 修 学 校	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	中 等 教 育 学 校	2	2	1	-	50.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
十 項	停 車 場	15	14	10	10	71.4%	100.0%	-	-	-	-	-	1	-	-	-		
十 一 項	寺 院	1	1	1	-	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
十二項	イ	工 場	16	6	6	2	100.0%	33.3%	1	1	1	100.0%	100.0%	9	6	4	66.7%	66.7%
		作 業 場	43	8	7	4	87.5%	57.1%	1	1	1	100.0%	100.0%	34	23	16	67.6%	69.6%
	ロ	映 画 ス タ ジ オ	3	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	2	1	1	50.0%	100.0%
十三項	イ	車 庫	2	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0%	100.0%
		駐 車 場	5	3	1	1	33.3%	100.0%	-	-	-	-	-	2	1	1	50.0%	100.0%
十 四 項	倉 庫	15	3	1	1	33.3%	100.0%	1	1	1	100.0%	100.0%	11	6	3	54.5%	50.0%	
十 五 項	変 電 所	1	1	1	1	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	官 公 署	5	3	2	2	66.7%	100.0%	-	-	-	-	-	2	1	1	50.0%	100.0%	
	銀 行	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	事 務 所	92	61	40	37	65.6%	92.5%	3	2	1	66.7%	50.0%	28	16	9	57.1%	56.3%	
	研 究 所	4	3	3	3	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	1	1	1	100.0%	100.0%	
	そ の 他 事 業 所	75	34	27	22	79.4%	81.5%	3	1	1	33.3%	100.0%	38	29	20	76.3%	69.0%	
十六の2項	地 下 街 (指 定 地 下 街)	2	2	2	2	100.0%	100.0%	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
上 記 以 外 の 部 分 か ら 出 火		147	71	49	45	69.0%	91.8%	3	2	2	66.7%	100.0%	73	59	41	80.8%	69.5%	

注 建物(政令対象物)から出火した建物火災のうち、火災発見時に自然鎮火していた火災を除いて集計しています。

(12) 主な火災（令和２年）

出 火 月 時		出 火 場 所	業 態	出 火 用 途	火 種	災 火 程 度	焼 損 棟 数	焼 損 床 面 積 (㎡)	焼 損 表 面 積 (㎡)	損 害 額 (千円)	死 者	負 傷 者
1 月	16 時	受 託 地 区	百 貨 店、総 合 ス ー パ ー	物 品 販 売 店 舗	建 物	ぼ や	1	-	-	171,685	-	1
2 月	0 時	受 託 地 区		住 宅	建 物	全 焼	8	134	87	17,813	2	-
2 月	11 時	特 別 区		住 宅	建 物	全 焼	6	119	37	10,227	2	-
2 月	19 時	特 別 区		住 宅	建 物	全 焼	4	52	8	5,166	2	-
4 月	9 時	受 託 地 区	産 業 廃 棄 物 収 集 運 搬 業	作 業 場	建 物	半 焼	1	500	87	89,306	-	-
4 月	3 時	特 別 区		住 宅	建 物	半 焼	2	47	21	31,141	2	1
4 月	10 時	特 別 区		住 宅	建 物	全 焼	12	164	413	47,036	1	-
8 月	20 時	受 託 地 区	建 築 工 事 業（木 造 建 築 工 事 業 を 除 く）	事 務 所	建 物	全 焼	8	576	-	35,995	-	-
9 月	4 時	受 託 地 区		住 宅	建 物	全 焼	3	85	-	1,102	2	-
11 月	5 時	特 別 区	建 築 工 事 業（木 造 建 築 工 事 業 を 除 く）	工 事 中 の 建 物	建 物	部 分 焼	1	2,761	155	1,807,922	-	-
11 月	6 時	特 別 区		住 宅	建 物	全 焼	5	156	10	24,347	2	3
12 月	8 時	特 別 区	駐 車 場	屋 内 駐 車 場	建 物	部 分 焼	1	-	224	527,830	-	1
12 月	13 時	特 別 区		住 宅	建 物	全 焼	4	75	-	121,382	-	1

注 主な火災とは、死者２人以上、負傷者10人以上、焼損棟数10棟以上、焼損床面積300㎡以上、損害額１億円以上のいずれかに該当する火災です。

(13) 避難者が50人以上あった火災（令和2年）

出火月時		避難人員	出火場所	出火用途・構造・階層	出火箇所	程度	主な避難方法
1月	8時	259	受託地区	工事中の建物 耐火造 3 / 3	地下3階 工事中建物	ぼや	屋内階段
1月	16時	101	受託地区	物品販売店舗 耐火造 8 / 1	5階 一般店舗	ぼや	屋内避難階段
2月	16時	215	特別区	工事中の建物 耐火造 4 / 0	4階 工事中建物	部分焼	屋内階段
2月	3時	60	特別区	大 学 耐火造 11 / 0	8階 研究室	ぼや	その他
2月	23時	60	特別区	共同住宅 耐火造 10 / 0	10階 居室	部分焼	屋外階段
3月	1時	99	特別区	共同住宅 耐火造 14 / 0	5階 居室	部分焼	屋内階段
4月	8時	70	特別区	共同住宅 耐火造 14 / 0	13階 居室	部分焼	屋外階段
4月	15時	120	特別区	共同住宅 耐火造 7 / 1	4階 居室	部分焼	屋内避難階段
5月	21時	99	特別区	共同住宅 防火造 2 / 0	1階 台所	ぼや	屋外階段
7月	21時	100	特別区	物品販売店舗 耐火造 8 / 2	2階 一般店舗	ぼや	屋内階段
7月	15時	1,000	特別区	飲食店 耐火造 49 / 3	2階 調理場	ぼや	特別避難階段
8月	16時	300	特別区	複合建物の共用部 耐火造 8 / 2	地下1階 機械室	ぼや	屋内避難階段
9月	19時	100	特別区	共同住宅 耐火造 14 / 0	11階 居室	部分焼	屋内避難階段
10月	10時	60	受託地区	大 学 耐火造 9 / 1	4階 研究室	ぼや	屋内避難階段
10月	9時	873	受託地区	中等教育学校 耐火造 5 / 0	3階 教室	部分焼	屋内階段
10月	1時	78	特別区	共同住宅 耐火造 12 / 0	4階 納戸	部分焼	屋内避難階段
10月	2時	170	受託地区	養護老人ホーム 耐火造 4 / 0	4階 居室	ぼや	屋内階段
11月	0時	500	特別区	複合建物の共用部 耐火造 14 / 1	1階 電気室	ぼや	屋内避難階段
12月	1時	77	特別区	共同住宅 耐火造 10 / 0	9階 台所	部分焼	屋外避難階段

(14) 死者の発生した火災（令和2年・その1）

出 火 月 時	出 火 用 途 ・ 構 造 ・ 階 層	種 別 等	出 火 箇 所	性 別 ・ 年 齢
1 月 10 時	事務所 耐火造 5 / 0	部 分 焼	1 階	男 73
1 月 9 時	共同住宅 耐火造 4 / 0	部 分 焼	2 階	男 42
1 月 8 時	建物以外	車 両	運転席	男 53
1 月 14 時	共同住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	1 階	男 70
1 月 不明	複合用途の共用部分 その他 1 / 0	ぼ や	1 階	男 84
1 月 6 時	物品販売店舗 木 造 2 / 0	全 焼	1 階	男 74
1 月 18 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	男 82
1 月 2 時	住宅 防火造 2 / 0	半 焼	1 階	女 61
1 月 12 時	共同住宅 耐火造 5 / 0	部 分 焼	3 階	女 84
1 月 15 時	共同住宅 防火造 2 / 0	半 焼	1 階	女 71
1 月 23 時	共同住宅 防火造 2 / 0	ぼ や	2 階	男 81
1 月 9 時	共同住宅 耐火造 4 / 0	部 分 焼	2 階	男 32
1 月 8 時	共同住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	2 階	男 84
1 月 10 時	住宅 木 造 1 / 0	全 焼	1 階	男 70
2 月 7 時	住宅 木 造 1 / 0	全 焼	1 階	男 83
2 月 16 時	建物以外	そ の 他	敷地内	女 55
2 月 7 時	共同住宅 耐火造 5 / 0	部 分 焼	2 階	男 81
2 月 23 時	住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	2 階	男 52
2 月 2 時	住宅 木 造 2 / 0	全 焼	1 階	男 84
2 月 0 時	住宅 防火造 1 / 0	全 焼	1 階	女 77
				男 78
2 月 3 時	作業場 防火造 2 / 0	部 分 焼	2 階	男 60
2 月 11 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	女 88
				女 91
2 月 19 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	女 88
				男 95
2 月 8 時	共同住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	2 階	男 66
2 月 19 時	住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	1 階	女 100
2 月 7 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	男 88
3 月 11 時	共同住宅 耐火造 5 / 0	部 分 焼	3 階	男 85
3 月 9 時	住宅 準耐火造 3 / 0	半 焼	2 階	女 69
3 月 不明	共同住宅 耐火造 4 / 0	ぼ や	2 階	男 73
3 月 0 時	住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	2 階	男 84
3 月 20 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	女 90
3 月 22 時	住宅 防火造 2 / 0	半 焼	2 階	女 79
4 月 1 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	女 38
4 月 3 時	住宅 防火造 2 / 0	半 焼	1 階	女 89
				男 93
4 月 23 時	住宅 木 造 1 / 0	部 分 焼	1 階	女 55
4 月 0 時	共同住宅 耐火造 5 / 0	部 分 焼	2 階	男 43
4 月 5 時	住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	1 階	女 82
4 月 10 時	住宅 木 造 2 / 0	全 焼	1 階	女 85
4 月 6 時	共同住宅 耐火造 7 / 0	部 分 焼	7 階	女 84
4 月 8 時	住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	1 階	男 80
4 月 8 時	住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	1 階	男 82
4 月 14 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	男 55
4 月 5 時	物品販売店舗 木 造 2 / 0	全 焼	1 階	男 77
4 月 4 時	住宅 木 造 2 / 0	全 焼	1 階	男 87
4 月 21 時	飲食店 準耐火造 3 / 0	部 分 焼	1 階	男 54

(14) 死者の発生した火災（令和2年・その2）

出 火 月 時	出 火 用 途 ・ 構 造 ・ 階 層	種 別 等	出 火 箇 所	性 別 ・ 年 齢
5 月 15 時	共同住宅 耐火造 4 / 0	ぼ や	2 階	女 89
5 月 不明	住宅 防火造 2 / 0	ぼ や	1 階	男 88
6 月 4 時	共同住宅 防火造 2 / 0	半 焼	2 階	男 80
6 月 15 時	共同住宅 準耐火造 3 / 0	部 分 焼	1 階	男 59
6 月 2 時	共同住宅 耐火造 5 / 0	部 分 焼	1 階	男 74
7 月 5 時	住宅 準耐火造 2 / 1	部 分 焼	2 階	女 64
8 月 1 時	建物以外	そ の 他	河川敷	男 36
8 月 22 時	住宅 防火造 2 / 0	半 焼	2 階	男 74
8 月 22 時	作業場 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	男 82
8 月 13 時	住宅以外	そ の 他	屋外駐車場	男 44
8 月 2 時	住宅 防火造 1 / 0	全 焼	1 階	女 83
8 月 13 時	住宅 防火造 2 / 0	半 焼	2 階	男 81
9 月 4 時	住宅 木 造 1 / 0	全 焼	1 階	女 98
				男 70
9 月 21 時	住宅 木 造 3 / 0	半 焼	2 階	女 49
9 月 19 時	共同住宅 耐火造 14 / 0	部 分 焼	11 階	女 96
10 月 5 時	建物以外 /	ぼ や	公園	男 59
10 月 20 時	共同住宅 防火造 3 / 0	全 焼	1 階	男 70
10 月 8 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	女 85
10 月 20 時	共同住宅 耐火造 4 / 1	部 分 焼	1 階	男 83
10 月 21 時	住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	1 階	男 82
10 月 不明	建物以外	そ の 他	屋外駐車場	男 62
10 月 23 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	男 69
11 月 8 時	住宅 防火造 2 / 0	半 焼	1 階	男 72
11 月 11 時	住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	2 階	男 52
11 月 18 時	住宅 防火造 2 / 0	半 焼	2 階	男 53
11 月 22 時	住宅 防火造 2 / 0	部 分 焼	1 階	男 46
11 月 6 時	住宅 防火造 3 / 0	全 焼	1 階	女 63
				男 28
12 月 22 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	男 73
12 月 0 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	女 77
12 月 不明	共同住宅 防火造 2 / 0	ぼ や	1 階	男 55
12 月 4 時	住宅 防火造 2 / 0	全 焼	1 階	女 72
12 月 5 時	住宅 防火造 2 / 1	半 焼	地下1 階	男 56
12 月 1 時	共同住宅 耐火造 14 / 0	部 分 焼	6 階	男 58
12 月 11 時	共同住宅 耐火造 10 / 0	部 分 焼	9 階	女 78
12 月 22 時	住宅 防火造 2 / 0	半 焼	1 階	男 71

(15) 火災状況の推移（昭和23年以降・その1）

年次合計		火災事件数											焼損 床面積 (㎡)	死者	負傷者	損害額 (千円)			
		火災						種別											
		建物火災						林	野	車	両	船					船舶	航空機	その他
		計	全	焼	半	焼	部分												
昭和23年	1,552	1,338	285	140	-	913	-	82	3	-	129	-	101,125	19	285	862,706			
昭和24年	1,816	1,546	388	138	-	1,020	3	95	5	-	167	-	101,045	19	546	1,561,142			
昭和25年	1,814	1,570	346	164	-	1,060	2	118	6	-	118	-	96,231	23	397	1,249,810			
昭和26年	1,801	1,567	330	138	-	1,099	2	115	4	-	113	-	84,018	39	338	1,458,809			
昭和27年	3,164	2,432	317	146	-	1,969	20	253	8	-	451	-	75,391	15	431	1,336,747			
昭和28年	3,892	2,897	392	196	-	2,309	-	400	6	-	589	-	87,110	21	578	1,796,895			
昭和29年	4,290	3,086	356	203	-	2,527	20	548	12	-	624	-	94,053	44	591	2,041,967			
昭和30年	4,682	3,358	430	212	-	2,716	24	640	12	-	648	-	114,034	66	737	2,531,541			
昭和31年	5,045	3,605	439	193	-	2,973	4	718	15	-	703	-	93,185	48	893	2,548,729			
昭和32年	5,246	3,671	484	233	-	2,954	-	636	18	-	921	-	114,117	46	1,053	3,478,842			
昭和33年	5,842	4,102	512	239	-	3,351	-	692	17	-	1,031	-	116,559	65	1,167	3,395,603			
昭和34年	5,797	4,167	472	281	-	3,414	-	706	24	-	900	-	102,206	58	1,296	3,116,913			
昭和35年	7,158	4,754	557	302	-	3,895	-	846	20	-	1,538	-	125,808	98	1,523	3,675,196			
昭和36年	8,641	5,407	723	269	125	4,290	24	948	35	1	2,226	-	159,009	106	1,767	6,396,082			
昭和37年	9,082	5,398	701	275	156	4,266	42	1,011	43	-	2,588	-	160,588	97	1,915	7,088,862			
昭和38年	9,252	5,449	721	296	149	4,283	42	985	31	1	2,744	-	174,680	119	1,840	9,244,820			
昭和39年	7,979	5,050	675	286	141	3,948	19	948	27	2	1,933	-	162,942	119	1,914	9,766,760			
昭和40年	8,268	5,212	696	318	174	4,024	47	802	23	-	2,184	-	153,732	119	1,590	8,480,280			
昭和41年	7,805	4,828	635	257	173	3,763	26	833	11	2	2,105	-	132,661	117	1,556	11,762,986			
昭和42年	8,286	5,148	668	281	206	3,993	37	786	18	-	2,297	-	143,538	89	1,665	9,447,332			
昭和43年	8,280	4,909	635	311	185	3,778	28	793	19	-	2,531	-	137,402	95	1,715	9,254,719			
昭和44年	8,463	5,006	668	339	208	3,791	24	823	15	-	2,592	3	157,309	140	1,634	11,466,852			
昭和45年	9,707	5,520	752	370	252	4,146	43	839	18	-	3,271	16	152,845	130	1,678	12,918,745			
昭和46年	9,094	5,267	638	383	263	3,983	47	714	13	1	3,044	8	143,916	135	1,565	13,150,898			
昭和47年	8,059	4,961	597	340	246	3,778	49	597	16	1	2,431	4	128,027	143	1,408	13,002,398			
昭和48年	9,677	5,378	621	371	257	4,129	96	582	14	2	3,590	15	143,655	166	1,677	16,412,847			
昭和49年	8,208	4,838	557	312	218	3,751	61	488	5	-	2,812	4	118,577	140	1,560	16,806,955			
昭和50年	7,842	4,797	542	345	290	3,620	46	419	8	-	2,564	8	116,726	149	1,435	21,142,267			
昭和51年	7,418	4,555	476	342	245	3,492	41	400	2	3	2,410	7	92,307	147	1,344	16,899,318			
昭和52年	7,910	4,693	531	320	246	3,596	62	426	6	1	2,717	5	104,459	149	1,481	19,832,147			
昭和53年	7,949	4,531	521	312	249	3,449	69	483	1	-	2,859	6	101,235	142	1,305	17,366,669			
昭和54年	7,365	4,255	450	290	251	3,264	39	451	10	-	2,607	3	102,282	152	1,226	19,310,547			
昭和55年	6,906	4,150	474	285	258	3,133	30	508	6	-	2,210	2	90,067	139	1,197	17,102,912			
昭和56年	7,217	4,196	440	287	249	3,220	34	609	2	-	2,373	3	84,738	158	1,135	17,196,811			
昭和57年	7,032	3,967	372	272	237	3,086	33	592	4	-	2,429	7	84,372	166	1,156	18,624,591			
昭和58年	6,916	3,960	322	262	277	3,099	44	647	3	-	2,259	3	65,551	110	1,053	16,087,599			
昭和59年	6,964	4,155	368	288	282	3,217	34	669	2	-	2,100	4	75,222	123	1,117	16,681,254			
昭和60年	6,829	3,873	310	251	253	3,059	32	731	7	-	2,183	3	59,453	124	1,009	13,450,956			
昭和61年	7,128	4,126	317	265	289	3,255	22	706	6	-	2,264	4	58,750	147	1,101	12,727,792			
昭和62年	6,921	4,092	336	257	290	3,209	41	732	3	-	2,049	4	63,367	162	1,101	14,204,905			
昭和63年	6,935	3,987	352	254	304	3,077	40	726	6	-	2,172	4	66,254	131	1,092	14,929,315			

(15) 火災状況の推移（昭和23年以降・その2）

年次	合計	火災事件数												焼損 床面積 (㎡)	死者	負傷者	損害額 (千円)			
		火災						種別												
		建物火災					林	野	車	両	船	船	航空機					その他	治法	外権
		計	全	焼	半	焼														
平成元年	6,542	3,908	301	239	277	3,091	23	683	1	1	1,925	1	61,354	116	1,065	14,175,478				
平成2年	6,683	3,893	321	255	329	2,988	22	716	4	-	2,043	5	63,904	118	1,055	15,289,368				
平成3年	6,455	3,823	297	220	316	2,990	22	674	4	-	1,931	1	62,070	111	1,003	19,237,775				
平成4年	6,427	3,597	282	203	327	2,785	30	726	5	-	2,066	3	48,661	115	943	13,291,079				
平成5年	6,804	3,950	298	221	413	3,018	24	713	5	-	2,110	2	58,634	134	1,010	17,435,714				
平成6年	6,676	3,819	278	229	383	2,929	20	698	8	-	2,131	-	61,946	139	1,011	17,855,151				
平成7年	6,589	3,763	310	219	922	2,312	33	667	2	-	2,122	2	62,472	134	950	17,563,936				
平成8年	6,559	3,686	242	203	948	2,293	29	651	1	-	2,189	3	50,559	127	1,030	14,108,428				
平成9年	7,026	4,014	243	206	983	2,582	22	780	2	-	2,207	1	56,839	142	1,021	16,957,161				
平成10年	6,555	3,855	229	210	923	2,493	13	755	2	1	1,929	-	48,934	143	964	11,421,698				
平成11年	6,777	3,868	246	208	978	2,436	12	797	4	-	2,093	3	52,152	136	1,075	12,445,231				
平成12年	6,938	3,986	245	229	952	2,560	25	742	3	-	2,180	2	50,674	122	1,180	12,782,184				
平成13年	6,933	4,044	198	199	919	2,728	11	717	4	-	2,155	2	45,201	153	1,127	9,499,020				
平成14年	6,672	3,839	197	179	857	2,606	17	738	2	1	2,074	1	43,417	128	1,141	9,291,709				
平成15年	6,234	3,768	166	151	862	2,589	15	660	2	-	1,785	4	36,804	151	1,151	7,638,324				
平成16年	6,747	3,834	185	176	787	2,686	39	607	2	2	2,262	1	42,067	122	1,214	9,919,007				
平成17年	6,375	3,979	182	185	885	2,727	12	554	2	2	1,824	2	41,472	137	1,243	7,553,714				
平成18年	5,915	3,727	168	160	824	2,575	7	533	6	-	1,639	3	42,300	116	1,234	8,409,732				
平成19年	5,800	3,637	148	127	773	2,589	2	496	4	1	1,656	4	32,040	149	1,230	7,475,168				
平成20年	5,763	3,731	141	138	798	2,654	6	440	3	-	1,582	1	34,870	128	1,187	9,352,367				
平成21年	5,601	3,493	142	119	672	2,560	-	455	5	-	1,645	3	30,679	129	1,025	6,419,440				
平成22年	5,088	3,214	114	106	621	2,373	3	409	5	-	1,455	2	25,722	105	932	5,016,737				
平成23年	5,341	3,247	111	130	602	2,404	6	404	2	-	1,681	1	26,435	84	962	5,222,905				
平成24年	5,088	3,346	110	119	578	2,539	2	300	2	1	1,437	-	25,079	115	832	4,479,117				
平成25年	5,190	3,269	124	93	565	2,487	3	299	3	1	1,615	-	25,674	87	781	6,037,529				
平成26年	4,805	3,002	89	84	506	2,323	5	332	2	-	1,463	1	23,478	94	790	4,889,803				
平成27年	4,433	2,922	84	93	515	2,230	3	296	2	3	1,204	3	20,750	95	827	3,925,669				
平成28年	3,982	2,766	75	89	421	2,181	1	275	3	1	934	2	17,529	83	853	4,924,408				
平成29年	4,205	2,837	84	77	474	2,202	3	216	-	-	1,148	1	20,719	79	758	5,147,050				
平成30年	3,973	2,696	64	87	447	2,098	2	225	3	-	1,046	1	18,604	86	798	6,070,983				
令和元年	4,088	2,904	81	83	455	2,285	5	206	1	-	969	3	18,295	108	705	7,688,941				
令和2年	3,694	2,667	63	73	404	2,127	1	216	-	-	809	1	16,136	86	710	5,601,522				

注1 事務委託

昭和35年 立川市、昭島市、国立市、国分寺市、小金井市、小平市、武蔵野市、保谷市、田無市、三鷹市、調布市、府中市、日野市、町田市、八王子市、青梅市

昭和45年 東村山市

昭和48年 福生市、羽村町、瑞穂町

昭和49年 狛江市、東大和市、武蔵村山市、清瀬市、秋川市、日の出町、五日市町、檜原村、奥多摩町

昭和50年 多摩市

平成22年 東久留米市

2 「治外法権」とは、治外法権地域及び対象物の火災のことで火災件数のみ計上し、他の項目には計上していません。

3 当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除いています。

(16) 出火原因の推移（昭和23年以降・その1）

年次	火災件数	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	第6位	第7位	第8位	第9位	第10位
昭和23年	1,552	電熱器 170	たばこ 89	煙突 88	薪かまど 73	取灰 71	七輪こんろ 69	炭こたつ 61	放火・疑い 52	屋内線 49	残火 40
昭和24年	1,816	〃 177	煙突 146	七輪こんろ 145	〃 125	放火・疑い 112	たばこ 101	取灰 65	たき火 53	引込み線 43	屋内線 39
昭和25年	1,814	煙突 190	電熱器 176	たばこ 111	放火・疑い 102	薪かまど 98	七輪こんろ 94	炭こたつ 83	取灰 59	火遊び 42	たき火 41
昭和26年	1,801	〃 215	〃 141	〃 107	薪かまど 95	炭こたつ 91	〃 87	放火・疑い 72	〃 55	〃 52	〃 48
昭和27年	3,164	〃 286	たばこ 255	薪かまど 124	炭こたつ 120	七輪こんろ 110	放火・疑い 106	火遊び 99	電気こんろ 80	たき火 75	取灰 71
昭和28年	3,892	たばこ 343	煙突 313	〃 165	たき火 137	放火・疑い 135	火遊び 135	七輪こんろ 133	石油こんろ 125	引込み線 108	〃 81
昭和29年	4,290	〃 477	〃 286	石油こんろ 259	放火・疑い 184	火遊び 130	たき火 118	電気こんろ 105	七輪こんろ 101	ガスこんろ 99	薪かまど 93
昭和30年	4,682	〃 515	石油こんろ 310	煙突 259	〃 252	〃 169	〃 150	マッチ 138	電気こんろ 129	七輪こんろ 124	ガスこんろ 110
昭和31年	5,045	〃 574	〃 395	〃 269	〃 253	電気こんろ 176	火遊び 162	七輪こんろ 159	たき火 150	マッチ 134	炭こたつ 123
昭和32年	5,246	〃 651	煙突 304	放火・疑い 291	石油こんろ 287	火遊び 191	電気こんろ 178	〃 156	マッチ 150	たき火 139	ガスこんろ 124
昭和33年	5,842	〃 751	放火・疑い 500	石油こんろ 406	煙突 283	〃 219	〃 214	マッチ 187	七輪こんろ 160	ガスこんろ 150	たき火 142
昭和34年	5,797	〃 715	石油こんろ 490	放火・疑い 403	〃 237	電気こんろ 236	火遊び 224	〃 201	ガスこんろ 167	たき火 130	溶接器 127
昭和35年	7,158	〃 1,024	放火・疑い 593	石油こんろ 433	火遊び 319	煙突 318	たき火 308	電気こんろ 269	マッチ 268	溶接器 207	ガスこんろ 165
昭和36年	8,641	〃 1,142	〃 792	〃 416	〃 355	たき火 316	煙突 285	〃 254	ガスこんろ 228	石油ストーブ 226	溶接器 222
昭和37年	9,082	〃 1,515	〃 836	火遊び 515	石油ストーブ 487	〃 483	〃 341	マッチ 336	石油こんろ 311	溶接器 291	ガスこんろ 258
昭和38年	9,252	〃 1,490	〃 767	たき火 626	〃 552	火遊び 448	溶接器 353	〃 336	ガスこんろ 326	煙突 326	石油こんろ 229
昭和39年	7,979	〃 1,281	〃 697	石油ストーブ 438	たき火 418	〃 389	〃 348	ガスこんろ 332	マッチ 256	〃 243	ふろがま 198
昭和40年	8,268	〃 1,352	〃 651	たき火 533	石油ストーブ 490	〃 398	ガスこんろ 385	溶接器 329	煙突 316	マッチ 298	〃 202
昭和41年	7,805	〃 1,330	〃 619	火遊び 500	たき火 462	ガスこんろ 427	石油ストーブ 366	〃 323	マッチ 279	ふろがま 219	煙突 219
昭和42年	8,286	〃 1,431	〃 679	〃 540	〃 504	〃 478	〃 405	〃 371	〃 282	〃 265	〃 209
昭和43年	8,280	〃 1,467	〃 837	〃 612	〃 589	〃 500	溶接器 352	マッチ 316	石油ストーブ 293	〃 273	〃 194
昭和44年	8,463	〃 1,538	〃 932	〃 691	〃 523	〃 496	〃 355	石油ストーブ 290	ふろがま 284	マッチ 258	〃 201
昭和45年	9,707	〃 1,753	〃 1,139	〃 904	〃 699	〃 575	〃 436	ふろがま 331	マッチ 329	石油ストーブ 326	〃 221
昭和46年	9,094	〃 1,751	〃 1,198	〃 778	ガスこんろ 603	たき火 558	〃 380	〃 329	石油ストーブ 293	マッチ 284	〃 168
昭和47年	8,059	〃 1,618	〃 955	〃 643	〃 614	〃 442	〃 379	〃 346	マッチ 285	石油ストーブ 239	〃 125
昭和48年	9,677	〃 2,043	〃 1,174	〃 998	たき火 730	ガスこんろ 640	〃 426	〃 407	〃 270	〃 252	花火 147
昭和49年	8,208	〃 1,663	〃 1,059	〃 710	ガスこんろ 626	たき火 423	ふろがま 395	溶接器 311	〃 299	〃 224	〃 92

(16) 出火原因の推移（昭和23年以降・その2）

年 次	火災件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位	第 7 位	第 8 位	第 9 位	第 10 位
昭和50年	7,842	たばこ 1,552	放火・疑い 1,115	火遊び 845	ガスこんろ 611	たき火 445	ふろがま 325	マッチ 230	溶接器 220	石油ストーブ 199	花火 82
昭和51年	7,418	" 1,415	" 1,169	" 771	" 542	" 425	" 321	溶接器 236	石油ストーブ 199	マッチ 178	ガスストーブ 74
昭和52年	7,910	放火・疑い 1,544	たばこ 1,518	" 776	" 598	" 405	" 341	" 207	" 184	" 144	花火 89
昭和53年	7,949	" 1,579	" 1,496	" 774	" 581	" 515	" 288	" 245	" 167	花火 150	マッチ 141
昭和54年	7,365	" 1,634	" 1,255	" 806	" 558	" 367	" 235	" 213	" 163	" 128	" 115
昭和55年	6,906	" 1,584	" 1,177	" 720	" 585	" 350	溶接器 194	ふろがま 176	" 131	マッチ 115	電気ストーブ 70
昭和56年	7,217	" 1,837	" 1,199	" 846	" 549	" 280	ふろがま 188	溶接器 185	" 141	" 86	花火 82
昭和57年	7,032	" 2,112	" 1,078	" 781	" 566	" 232	溶接器 152	ふろがま 126	石油ストーブ 102	マッチ 88	花火 77
昭和58年	6,916	" 2,050	" 1,112	" 703	" 595	" 201	" 157	石油ストーブ 133	ふろがま 108	電気ストーブ 89	消したはずのふとん 88
昭和59年	6,964	" 2,072	" 1,072	ガスこんろ 683	火遊び 518	" 221	" 158	ふろがま 148	石油ストーブ 148	消したはずのふとん 99	電気ストーブ 91
昭和60年	6,829	" 2,185	" 1,029	" 629	" 483	" 227	" 154	石油ストーブ 137	ふろがま 96	" 93	ごみ焼却 88
昭和61年	7,128	" 2,452	" 1,065	" 680	" 436	" 203	" 170	" 150	" 90	電気ストーブ 90	" 85
昭和62年	6,921	" 2,207	" 1,053	" 729	" 387	" 215	" 169	" 120	電気ストーブ 102	消したはずのふとん 83	ふろがま/ライター 72
昭和63年	6,935	" 2,187	" 1,077	" 711	" 521	" 221	" 198	" 128	" 122	" 79	ふろがま 73
平成元年	6,542	" 2,135	" 964	" 722	" 399	溶接器 177	たき火 171	" 107	" 81	" 74	ライター 69
平成2年	6,683	" 2,181	" 1,104	" 618	" 384	" 205	" 145	" 119	" 86	花火 77	" 69
平成3年	6,455	" 2,225	" 965	" 632	" 361	たき火 183	溶接器 174	" 107	" 92	" 73	電気こんろ 66
平成4年	6,427	" 2,285	" 1,075	" 546	" 344	" 171	" 122	電気ストーブ 91	石油ストーブ 87	" 81	" 64
平成5年	6,804	" 2,645	" 1,035	" 552	" 427	" 166	" 96	" 81	" 77	器具付コード 61	" 60
平成6年	6,676	" 2,629	" 1,070	" 533	" 300	" 170	花火 87	溶接器 86	器具付コード 85	コード 75	電気ストーブ 73
平成7年	6,589	" 2,316	" 1,152	ガステーブル等 539	" 302	" 213	溶接器 91	花火 73	電気ストーブ 71	石油ストーブ等 70	コード 70
平成8年	6,559	" 2,439	" 1,127	" 559	" 284	" 151	電気ストーブ 76	溶接器 73	花火 71	" 67	" 63
平成9年	7,026	" 2,693	" 1,124	" 588	" 270	" 136	溶接器 99	ロウソク 82	コード 74	電気こんろ 74	石油ストーブ等 69
平成10年	6,555	" 2,676	" 922	" 573	" 213	" 102	ライター 80	電気ストーブ 79	電気こんろ 75	コード 70	ロウソク 65
平成11年	6,777	" 2,731	" 1,061	" 536	" 218	" 110	電気こんろ 89	ロウソク 77	ライター 70	溶接器 68	コード 66
平成12年	6,938	" 2,654	" 1,160	" 622	" 203	" 109	ロウソク 84	溶接器 78	" 73	電気こんろ 73	" 66
平成13年	6,933	" 2,579	" 1,035	" 609	" 223	" 128	電気ストーブ 98	電気こんろ 80	" 78	溶接器 74	ロウソク 71

(16) 出火原因の推移（昭和23年以降・その3）

年 次	火災件数	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位	第 6 位	第 7 位	第 8 位	第 9 位	第 10 位
平成14年	6,672	放火・疑い 2,546	たばこ 1,014	ガステーブル等 598	火遊び 229	たき火 102	ロウソク 87	溶接器 77	電気ストーブ 73	電気こんろ 70	ライター 69
平成15年	6,234	" 2,348	" 905	" 603	" 182	電気ストーブ 93	" 85	電気こんろ 80	たき火 70	溶接器 69	大型ガスこんろ 68
平成16年	6,747	" 2,513	" 1,014	" 580	" 220	たき火 93	" 78	ライター 77	大型ガスこんろ 75	" 74	コード 69
平成17年	6,375	" 2,211	" 998	" 653	" 163	電気ストーブ 114	たき火 95	ロウソク 75	溶接器/電気こんろ 65	ライター 62	大型ガスこんろ 59
平成18年	5,915	" 1,968	" 810	" 608	" 152	" 101	電気こんろ 93	大型ガスこんろ 82	ライター/ロウソク 63	コード 62	たき火/溶接器 61
平成19年	5,800	" 1,852	" 934	" 606	" 130	大型ガスこんろ 94	電気ストーブ 89	コード 76	ライター 74	電気こんろ 70	ロウソク 64
平成20年	5,763	" 1,809	" 821	" 583	" 168	電気ストーブ 113	大型ガスこんろ 97	" 75	ロウソク 71	溶接器 70	ライター 68
平成21年	5,601	" 1,835	" 769	" 544	" 153	大型ガスこんろ 109	電気ストーブ 105	ライター 74	溶接器 68	ロウソク 62	屋内線 53
平成22年	5,088	" 1,534	" 771	" 450	" 115	" 101	" 95	" 74	コード 70	電気こんろ 50	ロウソク 50
平成23年	5,341	" 1,657	" 794	" 427	電気ストーブ 115	火遊び 109	大型ガスこんろ 98	たき火 71	ライター 65	溶接器 57	" 55
平成24年	5,088	" 1,507	" 709	" 441	" 118	" 98	" 92	コード 77	ロウソク 58	たき火 47	溶接器 46
平成25年	5,190	" 1,622	" 737	" 418	" 105	大型ガスこんろ 102	火遊び 74	たき火 56	" 52	コード 49	ライター 47
平成26年	4,805	" 1,381	" 710	" 415	大型ガスこんろ 110	電気ストーブ 104	" 76	ロウソク 56	ライター 46	" 45	溶接器 43
平成27年	4,433	" 1,027	" 664	" 457	" 118	" 75	" 72	コード 57	コンセント 53	差込みプラグ 47	屋内線 46
平成28年	3,982	" 881	" 586	" 363	" 110	" 85	差込みプラグ 64	" 61	" 59	ロウソク 48	屋内線/蛍光灯 41
平成29年	4,205	" 896	" 691	" 360	電気ストーブ 100	大型ガスこんろ 95	コード 74	差込みプラグ 64	" 59	火遊び 49	溶接器/ロウソク 46
平成30年	3,973	" 705	" 651	" 305	" 98	" 71	差込みプラグ 64	コード 57	" 56	ロウソク 41	屋内線 39
令和元年	4,088	たばこ 689	放火・疑い 641	" 347	大型ガスこんろ 110	電気ストーブ 85	" 85	" 62	" 56	屋内線 56	溶接器/蛍光灯 43
令和2年	3,694	放火・疑い 641	たばこ 508	ガステーブル等 399	大型ガスこんろ 72	電気ストーブ 69	差込みプラグ 62	コード 60	コンセント 59	蛍光灯 41	溶接器 35

注1 昭和23年から昭和26年までの「電熱器」は、電気こんろ、電気ストーブ、電気こたつ、電気アイロン、乾燥機などを含んでいます。

2 平成7年以降「主な出火原因分類」に準じています。

3 治外法権火災は、「火災件数」欄のみ計上し、原因別件数から除いています。

4 当庁管轄以外の区市町村から延焼した火災を除いています。

5 コンセント、差込みプラグについては、平成27年以降「主な出火原因分類」に区分されています。

(17) 東京都の火災状況

表 1 火災状況の推移

年次	火災 件数							焼損床面積 (㎡)	死者	負傷者	損害額 (百万円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他				
平成 28 年	4,007	2,780	1	280	3	1	942	18,262	83	853	4,061
平成 29 年	4,261	2,857	4	218	-	-	1,182	22,096	83	762	5,078
平成 30 年	4,025	2,725	4	227	3	-	1,066	20,297	88	808	6,117
令和 元年	4,120	2,920	5	206	1	-	988	18,824	108	706	7,757
令和 2 年	3,720	2,676	5	217	-	-	822	16,186	88	710	3,160

注 令和 2 年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

表 2 出火原因の推移

年次	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
平成 28 年	放火・疑い 863	たばこ 588	こんろ 533	電気機器 302	配線器具 225
平成 29 年	放火・疑い 912	たばこ 692	こんろ 518	電気機器 311	配線器具 275
平成 30 年	放火・疑い 709	たばこ 654	こんろ 464	電気機器 365	配線器具 255
令和 元年	たばこ 693	放火・疑い 641	こんろ 523	電気機器 431	配線器具 279
令和 2 年	放火・疑い 638	たばこ 510	こんろ 538	電気機器 412	配線器具 261

注 令和 2 年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

(18) 全国の火災状況

表 1 火災状況の推移

年次	火災 件数							焼損床面積 (㎡)	死者	負傷者	損害額 (百万円)
	計	建物	林野	車両	船舶	航空機	その他				
平成 28 年	36,831	20,991	1,027	4,053	72	3	10,685	1,026,481	1,452	5,899	75,233
平成 29 年	39,373	21,365	1,284	3,863	72	6	12,783	1,069,932	1,456	6,052	89,323
平成 30 年	37,981	20,764	1,363	3,660	69	1	12,124	1,063,583	1,427	6,114	84,627
令和 元年	37,683	21,003	1,391	3,585	69	1	11,634	1,102,687	1,486	5,865	90,800
令和 2 年	34,602	19,314	1,235	3,453	75	-	10,525	1,024,659	1,321	5,511	68,071

注 令和 2 年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

表 2 出火原因の推移

年次	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
平成 28 年	放火・疑い 5,814	たばこ 3,483	こんろ 3,136	たき火 2,124	電灯の電話線 1,310
平成 29 年	放火・疑い 5,833	たばこ 3,712	こんろ 3,032	たき火 2,857	火入れ 1,772
平成 30 年	放火・疑い 4,761	たばこ 3,414	たき火 3,095	こんろ 2,852	火入れ 1,856
令和 元年	放火・疑い 4,567	たばこ 3,581	たき火 2,930	こんろ 2,918	火入れ 1,758
令和 2 年	放火・疑い 4,020	たばこ 3,098	たき火 2,808	こんろ 2,781	火入れ 1,674

注 令和 2 年中の数値は発行当時の速報値で、確定値ではありません。

主な出火原因分類（平成 27 年以降）

分 類	内 容
放 火 ・ 疑 い	放火、無意識放火、放火の疑い
火 遊 び	火遊び
た ば こ	たばこ
ガステーブル等	ガスこんろ、ガステーブル、ガスレンジ（都市ガス・プロパンガス） 簡易型ガスこんろ（プロパンガス）
た き 火	たき火、焼却火
風呂がま（家庭）	ふろがま（都市ガス・プロパンガス・油・薪等・石炭）
溶 接 器	電気溶接器、溶接器（都市ガス・プロパンガス・アセチレンガス） 切断器（都市ガス・プロパンガス・アセチレンガス）、熔融片
石油ストーブ等	石油ストーブ、石油ファンヒーター、ガソリンストーブ、石油火鉢
花 火	煙火、花火
マ ッ チ	マッチ
ガ ス ス ト ー ブ	ガスストーブ、ガスファンヒーター、ガス火鉢（都市ガス・プロパンガス） 簡易型ガスストーブ（プロパンガス）
電 気 ス ト ー ブ	電気ストーブ、温風機、ハロゲンヒーター、カーボンヒーター
コ ー ド	コード
取 灰	取灰
煙 突	煙突、排気筒、煙道（平成27年以降はその他に分類）
差 込 み プ ラ グ	差込みプラグ（平成27年以降）
ご み 焼 却 炉	ごみ焼却炉
ラ イ タ ー	ライター
電 気 こ ん ろ	電気こんろ、電気クッキングヒーター
配 電 線	配電線・き電線（高圧・低圧）
柱上低圧開閉器	柱上低圧開閉器（平成27年以降はその他に分類）
コ ン セ ン ト	コンセント（平成27年以降）
大型ガスレンジ	大型レンジ（都市ガス・プロパンガス）
ロ ウ ソ ク	ろうソク、灯明、ちょうちん、燈ろう、走馬灯
蚊 取 線 香	蚊取線香
漏 電	漏電により発熱した部分
屋 内 線	屋内線
テ レ ビ	テレビ
白熱灯スタンド	白熱灯スタンド
蛍 光 灯	蛍光灯、蛍光灯スタンド
コ ン デ ン サ	コンデンサ（高圧・低圧）、コンデンサリアクトル
大型ガスこんろ	大型こんろ（都市ガス・プロパンガス）
ガ ス バ ー ナ	ガスバーナ（都市ガス・プロパンガス）
火 の つ い た 紙	火のついた紙
電 気 冷 蔵 庫	電気冷蔵庫
モ ー タ	単相モーター、三相モーター
そ の 他	上記以外

注．器具付きコードは出火した製品の本体に、消したはずのふとんはその他に計上しています。

一般事項の解説

語	句	意	味
---	---	---	---

1 建物構造関係

耐火造	耐火建築物をいい、柱や壁などが鉄筋コンクリートなどで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう
準耐火造	準耐火建築物をいい、耐火建築物以外の建築物で、柱を鉄骨、壁をALC（軽量気泡コンクリート）などで造られたもので、外壁の開口部に防火戸等を設けた建築物をいう
防火造	防火構造建築物をいい、外壁や軒裏が鉄鋼モルタルなどで造られ、屋根を瓦などで造るか又はふいた建築物をいう
木造	木造建築物をいい、防火構造建築物以外の建築物で、柱やはりが主に木で造られたものをいう
その他構造	木造、防火造、準耐火造及び耐火造に分類できないもの
避難階	建築基準法施行令第13条第1号に規定する、地上に直接通じる出入口のある階

2 焼損程度等

全焼	建物の70%以上を焼損したもの又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないもの
半部分焼	建物の20%以上70%未満を焼損したもの
ぼや	全焼、半焼、ぼやに該当しないもの
延焼拡大率	建物の10%未満を焼損したもので、かつ、焼損床面積又は焼損表面積が1㎡未満のもの、又は収容物のみを焼損したものをいう
延焼拡大率	火災件数に占める部分焼以上に延焼した火災の割合
類焼	他の建物で発生した火災が燃え移り火元とは異なる建物が燃えること

3 損害関係

り	災	火災により損害を被ること
焼 損 床 面 積	建物の焼損が立体的に及んだ場合（耐火建物の内部が、立体的に焼損した場合を含む。）に、建物としての機能が失われた部分について、その部分を床面積の算定方法（その部分の水平投影面積）で算定する	
焼 損 表 面 積	建物の焼損が平面的で、立体的でない場合（耐火建物の内部が、表面的に焼損した場合を含む。）に焼損部分を表面積で算定する	

4 年齢区分

乳幼児	児	5歳以下
未成年	年	6歳～19歳
成人	人	20歳～64歳
前期高齢者		65歳～74歳
後期高齢者		75歳以上
高齢者		65歳以上

5 死傷者関係

火災による死者及び傷者	火災及び消火活動、避難行動その他の行動により火災現場において火災に直接起因して死亡又は負傷した者
自殺	自殺行為

6 負傷程度

重篤	生命の危険が切迫しているもの
重症	生命の危険が強いと認められたもの
中等	生命の危険はないが入院を要するもの
軽症	軽易で入院を要しないもの

7 出火原因

発火源 直接火災に関係したもの

経過 火災に至った理由

出火箇所 出火した場所

簡易型ガスこんろ カセットボンベを使用する卓上用ガスこんろ（通称 カセットこんろ、カートリッジガスこんろ）

コード テーブルタップなどの電気コード部分（器具に付属している電源コードを除く。）

ガスレンジ 家庭用オーブン付ガスこんろ

大型ガスこんろ 業務用ガスこんろ

大型ガスレンジ 業務用オーブン付ガスこんろ

8 防火管理関係

管理権原者 消防法上の管理について権原を有する者。防火対象物について正当な管理権を有し、当該防火対象物の管理行為を法律、契約又は慣習上当然行ふべき者であり、防火管理の最終責任者。

防火管理者 防火管理業務の推進責任者として、防火管理に関する知識を持ち、強い責任感と実行力を兼ね備えた管理的又は監督的な地位である者で、建物の所有者等から選任された者をいう

統括防火管理者 テナント等で責任者が分かれており、それぞれ防火管理者が選任されている建物で、各テナント等の防火管理者と連携協力しながら建物全体の防火管理業務を統括するために選任された者をいう

9 危険物施設関係

危険物製造所等 危険物の規制に関する政令別表第三に定める指定数量以上の危険物を製造、貯蔵又は取り扱う施設

製造所 危険物を製造する施設

屋内貯蔵所 屋内で危険物を貯蔵、取り扱う施設

屋外タンク貯蔵所 屋外のタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設

屋内タンク貯蔵所 屋内のタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設

地下タンク貯蔵所 地盤面下に埋設されているタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設

簡易タンク貯蔵所 簡易タンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設

移動タンク貯蔵所 車両に固定されたタンクにおいて、危険物を貯蔵、取り扱う施設

屋外貯蔵所 屋外において、特定の危険物を取り扱う施設

給油取扱所 給油設備によって、自動車等の燃料タンクに直接給油するための施設

販売取扱所 店舗において、容器入りのまま販売するための施設

移送取扱所 配管及びポンプ等の設備によって、危険物を移送するための施設

一般取扱所 給油取扱所、販売取扱所、移送取扱所以外で危険物を取り扱う施設

指定数量 消防法で規制されている危険物の量。危険物の種類によって異なる

10 その他

政令用途 消防法施行令別表第一に定める用途

政令対象物 消防用設備等を設置し、維持しなければならない対象物

住警器 住宅用火災警報器

要配慮者 火災、震災その他災害へ対応力が弱く、防災上の支援及び配慮を必要とする65歳以上の者又は障害者基本法第2条の障害者

覚知時間 消防機関が火災の事実を知りえた時間

鎮火 火災の火種が完全に消火され、再燃の恐れがないと判断された状態

自然鎮火 消防隊又は一般人による消火行為がなく火災が鎮火した状態

治外法権火災 大使館等の治外法権対象物から出火した火災

用語の解説

	語	句	意	味
あ行	エアゾール式 簡易消火具		消火薬剤を液化ガスまたは圧縮ガスの圧力により噴霧状等に放射して消火するもので、家庭内で発生する天ぷら鍋の油の過熱による発火など比較的初期段階の火災に有効な消火具	
	エキゾースト マニホールド		エキゾーストは排気、マニホールドは多岐管という意味を持ち、各シリンダからの排気ガスをまとめて、触媒装置等へ送り出すための装置（別名 集合管）	
	屋内線		建物内の電気機器に電気を供給するために屋内に設置された配線をいう	
	オルタネータ		充電装置のことで、エンジンの回転力を利用し、自動車の電気装置に電気を供給すると共にバッテリーを充電するための装置	
か行	カーボンヒータ		発熱体として石英ガラス管の中にカーボングラファイト（炭素系発熱体）を使用する暖房器具	
	間接雷		電柱等に落雷し、その電流が電線、電話線等を伝わり、介在物を焼損したもの等	
	キャブレタ		運転状態に応じて、エンジンに最適な混合気（ガソリンと空気）を作り、気化しやすいよう霧状にした後、シリンダ（燃焼室）に供給する装置（別名 気化器）	
	交通機関内配線		車両に取り付けられている電気配線類の総称	
	コードコネクタ		コンセントに接続し、コンセントの差込み口（1口）をコードで延長するもの	
	コンデンサ（低圧）		交流回路に置いて力率を改善し、電力を効率よく使用するために挿入するコンデンサ（「低圧進相コンデンサ」と同じ）	
さ行	指定数量		消防法で規制されている危険物の量。危険物の種類によって異なる	
	社告品		製品の欠陥などから火災を誘発する構造となっており、新聞、雑誌、ホームページ等の媒体を通じて緊急に消費者に知らせるもの	
	収れん		太陽からの光が何らかの物体により反射または屈折し1点に集まる現象	
	触媒装置		排気ガスに含まれる有毒成分（窒素酸化物、炭化水素、一酸化炭素等）を還元、酸化によって浄化し、無害な窒素ガス、二酸化炭素、水等に変える装置	
	セルモータ		バッテリーの電気で回転するエンジン始動用のモータ（別名 スタータモータ）	
た行	直接雷		建物、木材、鉄塔等に直接落雷し、被落雷物が焼損したもの	
	低圧進相コンデンサ		交流回路に置いて力率を改善し、電力を効率よく使用するために挿入するコンデンサ（「コンデンサ（低圧）」と同じ）	
	ディストリビュータ		イグニッションコイル（スパークプラグ用電源発生装置）で発生した高電圧を各気筒（4気筒、6気筒など）のスパークプラグへ振り分ける装置（略称 デスビ）	
	電気クッキングヒータ		熱源にシーズヒータを使用しており、渦巻き状に加工したもの	
	電磁開閉器		電磁石の動作により電路を開閉する装置（別名 マグネットスイッチ）	
	電磁調理器		渦電流による誘導加熱を利用したもの（通称 IH調理器）	
	灯明		仏壇等に使用するロウソクや宗教等のために用いるロウソク	
	特殊車		自動車の区分の中で特殊な用途のために特殊な形状をした自動車（作業機を取り付けた車両）をいい、大型特殊と小型特殊に分かれる	
	特種車		自動車区分の中で特種な用途に応じた設備を有する自動車をいう。ナンバープレート分類番号が8で始まることから「8ナンバー車」とも呼称。救急車、消防車、警察車両などの緊急車両はこれに含まれる	
な行	内燃機関		熱エネルギーを用いて、密閉した気筒内の容積変化を運動エネルギーに変換する装置。車両のガソリンエンジン、ディーゼルエンジンはこれに該当する	

は行	裸	火	覆いや囲いがなく露出している火、火花
	ボタンガストーチバーナ		カセットボンベ等に取り付けて用いる簡易的なガスバーナのことをいう
	放火の疑い		放火が原因と考えられるが、他の原因の可能性も否定できない場合に用いる
ま行	マルチタップ		コンセントに直接接続し、コンセントの差込み口数を増やすためのタップ
	無意識放火		認知症等で自分の行為が理解できない者が無意識に火を放った場合に用いる
	無煙ガスロースタ		室内に煙が出ないよう、発生した煙を吸ってダクトで排出する機能を付加したガスロースタをいう
	メインハーネス		電源供給や信号通信に用いられる。複数の電線を束にした集合配線。コルゲートチューブ等の保護材が巻かれていることが多い

YouTube 東京消防庁公式チャンネル 火災実験映像

東京消防庁では、動画共有サイト YouTube に当庁の広報用動画等を紹介する公式チャンネルを運用しています。本サイト内（再生リスト名：実験・実証）では、火災の危険性に関する各種実験映像を掲載していますので、本冊子とあわせてご活用ください。

【チャンネル名】東京消防庁公式チャンネル

【再生リスト名】実験・実証

【URL】<https://www.youtube.com/playlist?list=PLJ6976ih2IIgLvnxVVXgv2ZGxUVVkaqm0>



著作権について

当印刷物の文章や数値、画像や実験動画等の各ファイル及びその内容に関する諸権利は、原則として東京消防庁に帰属します。

当印刷物内の情報については、「私的使用のための複製」や「引用」など著作権法上、利用が認められる場合を除き、無断で複製・転用することはできません。
情報を使用する際は必ず「出所の明示」・「同一性の保持」を守ってください。

法的事項・免責事項について

当印刷物の内容については、正確性など万全を期していますが、利用者が当印刷物の内容を用いて行う一切の行為について、いかなる責任も負いません。

火 災 の 実 態

令和3年9月

編集・発行 東京消防庁
企画調整部企画課情報統計係
予防部調査課資料係
〒100-8119 東京都千代田区大手町1-3-5
電 話：03-3212-2111（代表）

リサイクル適性(B)

この印刷物は、板紙へ
リサイクルできます。